

福井県長期ビジョン (案)



2020年7月
(2025年3月改定版)
福井県

■ はじめに

・ 策定の趣旨	1
・ 構成と期間	1
・ 策定コンセプト	1

■ 第1部 将来構想

2040年の福井県の将来像	3
・ 基本理念	3
・ 2040年に福井県が目指す姿	3
・ 基本目標	4
・ 将来イメージ「2040年のふくい」	5
・ 2040年に向けた長期プロジェクト	11
・ 地域別の将来像	15

■ 第2部 実行プラン

I 役割と構成	20
1 計画の目的と体系	20
2 計画の位置づけ	20
3 計画期間	20
II 長期ビジョン策定後の主な環境変化	21
1 人口減少	21
2 長寿命化	22
3 大交流化	24
4 技術革新	27
5 価値観の進化	28
III これまでの進捗・課題等と今後の対応の方向性	30

IV 基本的な考え方	31
1 基本方向および総合目標	31
2 最重点プロジェクト	32
(1) ひとが活躍	33
(2) まちに活気	34
(3) くらしに活力	35
(4) 次世代ファースト戦略	36
V 分野別政策	37
1 個性を伸ばす（人材力）	40
政策1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進	41
政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり	47
政策3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現	51
政策4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」 の推進	59
2 成長を創る（産業力）	65
政策5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	66
政策6 創業・新事業展開の推進	72
政策7 未来志向型の産業革新	77
政策8 世界のふくいファンを拡大	83
3 楽しみを広げる（創造力）	89
政策9 北陸新幹線効果を最大化・持続化	90
政策10 交流を広げる基盤整備	97
政策11 ふくい型移住・定住の促進	104
政策12 文化芸術・スポーツ力の強化	110
4 住みやすさを高める（地域力）	119
政策13 人生100年時代の充実生活応援	120
政策14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	125
政策15 豊かで美しいふくいの環境の継承	132
政策16 防災・治安先進県ふくいの実現	138
5 とともに進める（総合力）	144
政策17 「チームふくい」の行政運営	145
政策18 広域連携の強化	152

VI 人口減少対策プロジェクト	164
1 これまでの対策の成果	164
2 福井県の人口減少の現状と課題	165
3 次世代ファースト戦略	173
基本戦略Ⅰ 若い世代に選ばれる地域社会の構築	175
基本戦略Ⅱ 「働きがい+働きやすさ」の魅力ある仕事の創出	177
基本戦略Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現	179
基本戦略Ⅳ 進学・就職・移住の選択肢の拡充	181
4 適応戦略	183

■ 第3部 地域プラン

I 基本的な考え方	188
1 計画の目的	188
2 地域区分	188
3 地域を結ぶ交通ネットワーク	189
II 各地域の方向性	190
1 福井坂井地域	190
2 奥越地域	197
3 丹南地域	202
4 嶺南地域	207

■ 推進方針

1 ビジョンの推進方針	215
-------------	-----

■ 付属資料

1 ビジョン（改定版）の策定経過	218
2 県民アンケート	224

はじめに

〔策定の趣旨〕

わが国は本格的な人口減少・超高齢社会に突入し、世界的には経済社会のさらなるグローバル化や地球温暖化が進行するなど、時代の大きな転換期を迎えています。

その中で福井県は、2040年に人口が63.9万人に減少すると推計（国立社会保障・人口問題研究所による2023年推計）される一方、リニア中央新幹線の開業や高規格道路の充実など、立地条件が飛躍的に向上していると考えられます。

高速交通体系の完成を最大限に活かしながら、人口減少はもとより、長寿命化、技術革新など今後想定される社会環境の変化に対応し、県民の皆さんと将来像を共有して福井県のさらなる発展に向けて行動していくため、「福井県長期ビジョン」を策定します。

〔構成と期間〕

第1部 将来構想	福井県の目指すべき将来像を展望 （目標年次 2040年）
第2部 実行プラン	今後5年間に実行する政策を分野別に具体化 （計画期間 2025年度～2029年度）
第3部 地域プラン	県内4地域における政策の方向性等を整理 （計画期間 2025年度～2029年度）

〔策定コンセプト〕

将来像の実現のためには、一人ひとりのアクションが重要です。

このため、「みんなで描こう『福井の未来地図』」を策定コンセプトに掲げ、策定のプロセスから多くの県民の方々に参加していただき、問題意識の共有を図りました。

（長期ビジョン策定コンセプト）

みんなで描こう「福井の未来地図」
～次世代のために、今わたしたちができること～

第 1 部 将来構想

2040年の福井県の将来像

〔基本理念〕

**「安心のふくい」を未来につなぎ、
もっと挑戦！ もっとおもしろく！**

長い歴史の中で先人たちが培ってきた「安心と信頼」のふくいを、
みんなで守り、次世代に引き継ぎます。

さらに、その安定した社会基盤をもとに、誰もが夢や希望をもって
自分らしくチャレンジでき、相互に応援し合う、もっとワクワク・
ドキドキする「おもしろい！」ふくいを目指します。

〔2040年に福井県が目指す姿〕



SDGs（誰一人取り残さない。持続可能で多様性と包摂性のある社会）
の理念に沿いながら、3つの姿を目指す。

自信と誇りの ふくい

「ふくいらしさ」を大切に。
県民が誇りをもって暮らす
ことにより、さらに多くの
人を呼び込む“ふくい”

「ふくいらしさ」を伸ばし、
外に開いて人を呼び込む。

誰もが主役の ふくい

すべての人が輝き、
互いに支え合い、幸せを実感
しながら、将来にわたり
安心して暮らせる“ふくい”

多様な個性を大事にし、
みんなが自分らしく輝く。

飛躍する ふくい

交通体系の進展や
技術革新を活かして、
産業の新たな可能性を拓く。
創造的で活力ある“ふくい”

変化をチャンスに、
しごととくらしを創造。

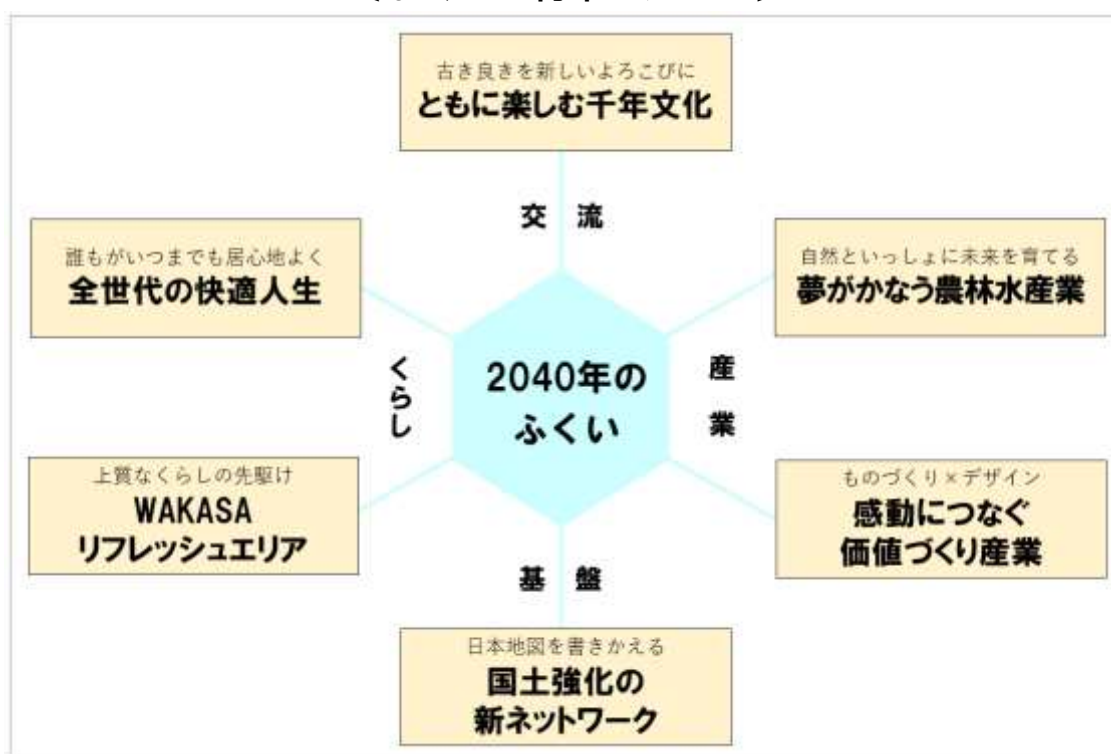
〔基本目標〕

しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい

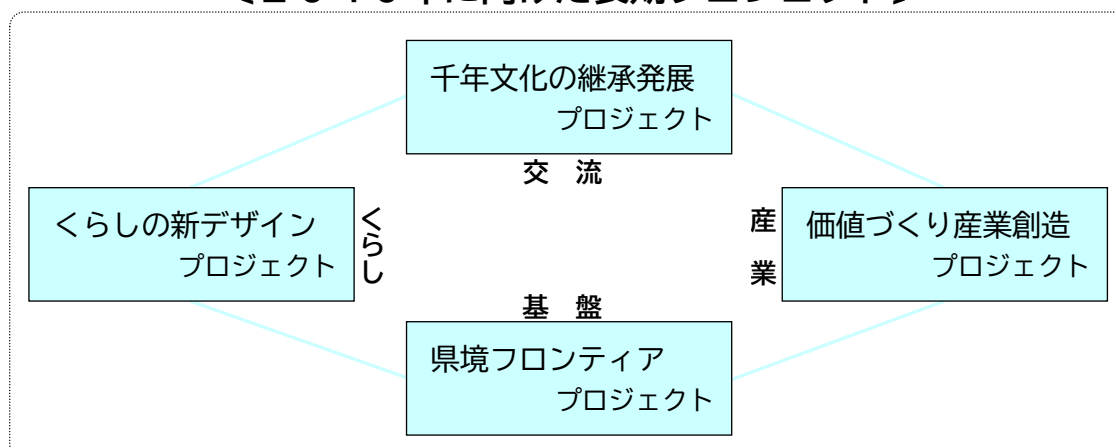
高速交通・物流網の早期完成により、日本海国土軸の中心に位置する本県が「国土の新拠点」に。千年を超える歴史と文化に一段と磨きをかけ、国内外から多くの人々が往来。日本一の人材力・技術力を活かした新たな産業が集積し、「幸福度日本一」の質の高い暮らしを実現する、新時代の活力と楽しさあふれるふくいを築きます。

※活力人口100万人・・・定住人口の確保に加え、交流人口・関係人口を拡大し、内と外が活発に交わることにより福井の活力を一段と向上

〔ふくいの将来イメージ〕



〔2040年に向けた長期プロジェクト〕



〔基盤〕

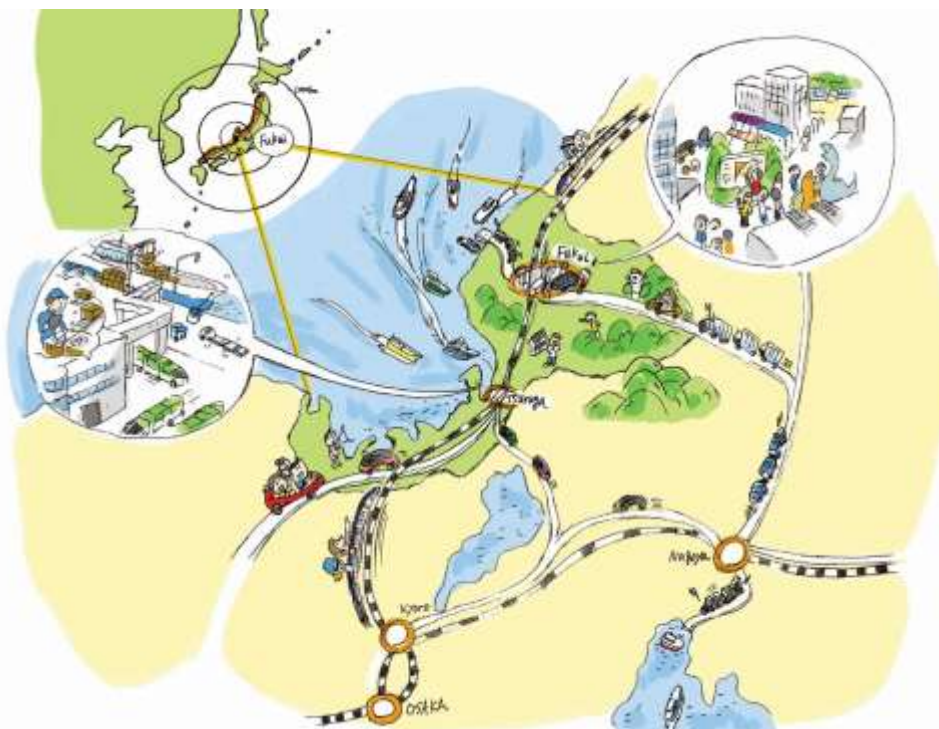
〔2040年のふくい①〕

日本地図を書きかえる 国土強化の新ネットワーク

「世界最先端のスマート港湾」敦賀港をはじめ、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の完成により、日本海側の重要拠点として、アジアや三大都市圏との人流・物流が飛躍的に拡大

〔将来イメージ〕

- ・敦賀港が世界最高水準のスマート港湾に進化し、関西・中京からアジアへの物流を最速化。環日本海諸国への外貿航路や国内各地への内貿航路が拡大し、日本の一大物流拠点となっている。
- ・北陸新幹線福井・敦賀開業により坂井エリアが関東・東北・信越からの交流拠点となり、多くの観光客があわら温泉に泊まりながら、東尋坊や丸岡城、一乗谷朝倉氏遺跡など県内各地の観光スポットに足を延ばして賑わっている。
- ・中部縦貫自動車道の全線開通により、中京と福井を結ぶ物流軸が完成し、奥越の産業団地が中京への供給拠点となっている。また、冠山峠道路とあわせ、奥越・丹南が名古屋から高山・白川郷等を結ぶ「昇龍道」広域観光の拠点となり、本物の自然体験や伝統工芸体験を多くの人を楽しんでいる。
- ・北陸新幹線全線開業により嶺南が関西至近の生活圏となり、関西からの移住者が増え、豊かな自然環境の中で、スポーツや食を楽しむ健康的な生活を送っている。



〔交流〕

〔2040年のふくい②〕

古き良きを新しいよろこびに ともに楽しむ千年文化

1500年の歴史を誇る伝統工芸をはじめ悠久の歴史に育まれたくらしや文化、自然風土など、福井の「千年文化」が継承され、オンリーワンの魅力に、国内外から多くの人々が惹きつけられ往来する一大交流地

〔将来イメージ〕

- ・ 1500年の歴史を持つ伝統工芸や職人の技、地元の人々が大切に守ってきた祭りなどの価値が大きく高まり、日本を代表する文化として国際的にも評価され、多くの観光客で賑わっている。
- ・ 世界ナンバーワンの恐竜や年縞の研究拠点に、国内外から研究者が集まり、さらに研究成果が充実。その成果を学ぶ子どもたちが大勢訪れ、福井ファンが全国に拡大している。
- ・ 三方五湖や東尋坊など国内屈指の景観を楽しみながら、福井のプレミアム食材を用いた料理を味わえる高品質な宿泊施設に世界中からインバウンド客が訪れ、長期滞在している。
- ・ 「福井が面白い」を合言葉に集まった若者が企画するアートや音楽イベントに多くの県民や観光客も参加し、一体となって盛り上がり交流を深めている。



〔くらし〕

〔2040年のふくい③〕

誰もがいつまでも居心地よく 全世代の快適人生

福井に残る家族・地域のつながりや、支え合いの精神を大切にしながら、子どもからお年寄りまですべての世代が安心して暮らし、生涯活躍できる全国モデルのしあわせ地域

〔将来イメージ〕

- ・日本一子育てしやすい県として評価され、全国から子育て世代が移住。豊かな自然環境や充実した教育環境のもと、家族が助け合い仲良く暮らしている。
- ・学力・体力トップクラスから、個性を引き出し学びを楽しむ教育へと進化し、子どもたちが夢と希望を持ち伸び伸びと育っている。
- ・仕事や地域活動などあらゆる分野でシニアが活躍。健康長寿日本一のシニアが、年齢に関係なく社会の支え手として人生100年時代を元気に過ごしている。
- ・自動運転車で安全便利に移動ができ、宅配・見守りサービスも充実。ICT活用の医療・福祉も完備され、介護が必要となっても高齢者が住み慣れた地域で温かく見守られ安心して暮らしている。
- ・外国人や障がい者などが、分け隔てなく地域や職場で活躍。様々な考えを認め合う寛容な地域として全国から認められ、多様なつながりが生まれている。
- ・自助・共助の精神が根付き、様々な人が地域防災の担い手として活動。治安が良く、住民同士が支え合いながら安全安心な暮らしを実現している。



〔くらし〕

〔2040年のふくい④〕

上質なくらしの先駆け WAKASA リフレッシュエリア

豊かな歴史と自然環境、洗練された美しい町並みに惹かれ、国内外から多くの人に移り住み、未来技術を活用した新しい働き方と質の高い生活を両立する「くらしの先進地」を全県に

〔将来イメージ〕

- ・生活圏となった関西からの移住者が増え、関西に通勤・通学しながら嶺南に暮らし、サイクリングやマリンスポーツ、寺社仏閣巡りなど健康的で文化的な生活を満喫している。
- ・美しい自然や悠久の歴史を体感しながら、古民家オフィスでテレワークするなど、地方暮らしのモデルとして憧れる新しい働き方が実現している。
- ・嶺北に住む人も嶺南の古民家シェアハウス等に滞在し、豊かな自然や食を日常的に楽しむなど、県民同士の新たな結び付きが生まれている。
- ・CO2フリーエネルギーの先進県として、エネルギー循環型ハウスや自動運転車、遠隔医療など最新技術が集積するスマートタウンが県内各地につくられ、多くの若者や移住者が快適に暮らしている。



〔産業〕

〔2040年のふくい⑤〕

自然といっしょに未来を育てる 夢がかなう農林水産業

福井の生活や文化、農山漁村の風景を形づくってきた農林水産業が、最新技術の活用やプレミアムブランドの創出により「稼ぐ力」を一段と高め、若者が憧れる新たな成長産業に飛躍

〔将来イメージ〕

- ・プレミアムブランド化された農産物や畜産物、地魚などが、首都圏や海外へ高値で取引され、**農林水産業の産出額が大幅に増加**している。
- ・里山里海湖の豊かな環境に農家レストラン、漁家民宿、体験施設などが集まる「食と農の里」が各地に生まれ、**地域内外の人が交流するにぎわいのある農山漁村**となっている。
- ・県立大学を中心に新たな農林水産業ビジネスが生まれ、さらに園芸・林業・水産カレッジで実践力を身に着けた若者がその担い手となって活躍。**儲かる産業に進化し、就労者が増えている。**
- ・農業機械の自動運転や大規模園芸化、IoTを使った魚の増養殖など高効率化が進展。**4K（希望あふれる・かっこいい・稼げる・感動）産業に憧れる若者が集まり、女性や高齢者もいきいきと活躍**している。



〔産業〕

〔2040年のふくい⑥〕

ものづくり×デザイン 感動につなぐ価値づくり産業

福井の産業集積とそれを支える高い人材力に、技術革新とデザインが結び付き、新たな価値を創り出す先端企業が次々に生まれ成長する
「地域循環型」の新産業集積地

〔将来イメージ〕

- ・ 成功した経営者が起業家を育成し、その起業家がさらに次の起業家を育成する人材の循環が拡大し、新たな成長企業が続々と生まれている。
- ・ 航空・宇宙産業の拠点として関連企業が集積し、さらにA I、ロボット、次世代エネルギーなどの最先端の技術を持つ企業が立地。地元はもとより全国の優秀な人材の受け皿となり、世界を牽引する新産業成長エリアになっている。
- ・ ものづくりの確かな技術を基に、デザイナーやクリエイターが協働して新たな価値を付加。ブランド化された高品質な製品・サービスが相乗的に生み出され、心を動かす「FUKUIデザイン」の評価が確立している。
- ・ I T企業の現役技術者やOBが教えるこども向けのプログラミング教室が各地で日常的に開催され、次世代の技術者が次々に輩出されている。



1 県境フロンティアプロジェクト

東西南北に開く高速交通・物流ネットワークの整備を加速し、
新時代の交流・暮らし・産業の基盤をつくる

○アジアへ最速「敦賀港」

- ・敦賀港を先端技術の導入による世界最高水準の高効率・高利便性を誇る「世界最先端スマート港湾」へ進化
- ・環日本海諸国との外貿や国内各地への内貿航路の充実・拡大
- ・南海トラフ等の大災害時には日本の拠点港湾として機能発揮

○新幹線で東京・大阪に直結

- ・福井・敦賀開業および新大阪までの「早期全線開業」の実現
- ・新幹線5駅を中心としたまちづくりとMaaSなど2次交通の整備

○中京・関西につながる大動脈

- ・中部縦貫自動車道の「早期県内開通」
- ・舞鶴若狭自動車道の「早期4車線化」
- ・高規格道路へのアクセス道路や産業団地、道の駅等の整備

○誰もが等しく超高速通信

- ・福井県情報スーパーハイウェイ(FISH)やケーブルテレビ等の光ファイバー網の整備などにより、誰もが超高速通信ネットワークを利用できる「超スマート社会」を実現

<県境フロンティア>

県境エリアを、新たな交流やビジネスが生まれるフロンティア（新天地）に転換。
相乗的に中心エリアも発展し、県勢が飛躍的に拡大

「北の玄関口」

新幹線福井・敦賀開業により坂井エリアが関東・東北・信越からの交流ハブに

「東の玄関口」

中部縦貫道・冠山峠道路開通により奥越・丹南エリアが中京から日本海への人流・物流拠点へ

「南の玄関口」

敦賀港の最先端スマート港化で関西・中京からの物流を最速で世界へ

「西の玄関口」

新幹線全線開業により嶺南が関西至近のリフレッシュエリアへ

2 千年文化の継承発展プロジェクト

千年を超える歴史・文化やオンリーワンの魅力に磨きをかけ、「交流」と「楽しさ」を大きく広げる

○オンリーワンを伸ばす

- ・「世界一の恐竜研究」を追求・推進し、その成果をもとに、県内に多彩な恐竜体感の場を創出
- ・福井城址や北の庄城址などを活かした「歴史のシンボル」を県都に設置
- ・東尋坊や三方五湖など唯一無二の自然環境を核にインバウンドに人気の新たな「リゾートエリア」を形成
- ・年縞博物館を世界的な「年縞研究拠点」へ進化
- ・敦賀を拠点に、欧亜国際列車や「命のビザ」など世界を体感する「人道の港」整備

○「千年文化」の磨き上げ

- ・継体天皇ゆかりの越前漆器や川上御前の伝説が残る越前和紙など1500年前から現代まで続く伝統工芸をはじめ、お水送りなどの伝統行事や、氣比神宮、羽賀寺等の寺社仏閣など、悠久の歴史を誇る「千年文化」を活かした交流促進
- ・歴史文化施設の充実や、福井ゆかりの先人を主人公とする大河ドラマ誘致により、古代から中世・戦国・幕末近世まで、あらゆる時代を学び楽しむ「歴史体感エリア」のスケールアップ
- ・宿場町など歴史的まちなみや伝統産地に、「福井がおもしろい」を合言葉に若者・よそ者が集まる「チャレンジNo1ふくい」



県立恐竜博物館



越前和紙

3 くらしの新デザインプロジェクト

地域の絆と支え合いの精神を大切に、新たなつながりと最新技術を活かし、「日本一質の高いくらし」を実現する

○スマートエリアの形成

- ・太陽光発電・蓄電池等を搭載したスマートハウスや自動運転車、遠隔医療など、最新技術が集積する「未来型スマートエリア」を各地に形成
- ・2050年の二酸化炭素排出実質ゼロ「ゼロカーボン」を目指し、風力や水素などCO₂フリーエネルギー導入を推進
- ・豊かな歴史文化と自然環境の中、文化的・健康的に暮らす「WAKASAリフレッシュエリア」の形成

○くらし安心「住みやすさ改革」

- ・「日本一の出会い・子育て」応援から「次世代包括ケアシステム」まで。つながりを活かし生涯安心して暮らせる全国モデルのしあわせ地域づくり
- ・有償ボランティアや、ICT等の活用により、高齢者の移動手段等を確保する「つながる次世代コミュニティ」創出
- ・日本一安全・安心な「防災・治安先進県」ふくいの推進
- ・「SDGs」の理念に基づき、持続可能な安心社会を形成



水素ステーション



古民家を改装した宿泊施設

4 価値づくり産業創造プロジェクト

地域産業の厚みと優れた人材力を基に、技術革新とデザインを結び付け、新たな価値を生み出す産業をつくる

○農林水産業を成長産業へ

- ・食の「プレミアムブランド化」により、国内外へ販路を拡大
- ・農林水産業のスマート化や観光農園、増養殖や県産材利用の拡大等により、新時代の「稼げる農林水産業」を実現
- ・県立大学新学科や園芸カレッジ等の人材育成システムと結び付け、「食と農のプラットフォーム」（総合基盤）を形成

○ものづくりから価値づくりへ

- ・成功した経営者が次世代に投資し、将来を担う起業家を育成。新たな価値を創造する「福井型エコシステム」の確立
- ・後継者の全国公募や後継ぎベンチャー支援など、福井らしさを活かした「事業創継」の推進
- ・「デザインの力」を最大活用し、地域産業をブランド化

○先進技術ふくいの拠点形成

- ・最新技術を有する企業の誘致、地域産業への技術革新導入により、「先端技術企業的一大集積地」へ
- ・超小型人工衛星の製造や航空機素材の開発など、「航空・宇宙産業の拠点化」を推進
- ・次世代電池や水素など「未来エネルギー技術」活用推進

○未来のAI技術者育成

- ・「AI人材育成システム」により、未来技術を開発・活用できる次世代人材を数多く育成・輩出
- ・最新技術を学ぶ「AIカレッジ」の開講等により、県内企業で活躍する高度専門人材を育成



ふくい園芸カレッジ研修



企業の試作品開発等に使える「デザインラボ」

〔福井坂井地域の将来イメージ（2040年）〕

- ・歴史を活かした県都のまちづくりが進捗。永平寺、一乗谷朝倉氏遺跡や三国湊、丸岡城などの歴史遺産、東尋坊、あわら温泉など、福井を代表する観光資源が集積する歴史と自然が調和したにぎわいエリア
- ・繊維や化学、機械などの企業、産業支援機関、大学などがオープンイノベーションの推進により、革新的な技術や製品を生む未来産業創造エリア
- ・県立大学や園芸カレッジ等による人材育成と、スマート農業、園芸導入による複合経営、食のブランド化により新たな価値を生み出す食と農のプラットフォーム※エリア
- ・自動運転やMaaS、オンデマンド交通※など、県民や観光客にとって新たな移動手段が実現する先端交通エリア

※プラットフォーム：総合基盤

※オンデマンド交通：利用者の予約に応じて運行される交通システム



歴史と自然が調和したにぎわいエリア



食と農のプラットフォームエリア

〔奥越地域の将来イメージ（2040年）〕

- ・ 日本一の星空にも選ばれた六呂師高原や刈込池の雄大な自然と野外活動、天然記念物に指定された恐竜化石や発掘現場など、ほんものの大自然を体感するエリア
- ・ 福井と中京を結ぶ「東西交流軸」の拠点として、産業団地や道の駅を中心に新たに人や企業が集まり交流する新産業集積エリア
- ・ 中世宗教都市の歴史を感じる白山平泉寺、越前大野城やその城下町など、奥越前の歴史遺産ブランドエリア
- ・ 農地・森林を保全し、その豊かな農山村の資源を活かした農林水産業の振興と6次産業化による、にぎわいと活力の里地里山ビジネスエリア



大自然と歴史遺産のブランドエリア



世界一の恐竜研究・体感エリア

〔丹南地域の将来イメージ（2040年）〕

- ・越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前筆筒の5つの伝統工芸や眼鏡・繊維など長い歴史を有する地場産業と電子・化学等ハイテク産業が集積し、伝統と革新が融合する最先端のものづくりエリア
- ・高い技術を有する地場産業や先端技術産業、豊かな自然を活かした農林水産業などに魅力を感じて集まった移住者、女性、外国人など様々な人たちが共生しチャレンジするエリア
- ・越前海岸における越前水仙などの景観、生き物に配慮した環境保全型農業の水田地帯、北国街道の今庄宿や鉄道遺産など、行き交う歴史や自然が魅力の街道新交流エリア
- ・伝統的民家や農家民宿などに滞在し、伝統工芸・クラフト体験や農業体験など地域の営みを楽しむ新たな「しごととくらし」の観光エリア



伝統と革新が融合する最先端のものづくりエリア



行き交う歴史や自然が魅力の街道新交流エリア

〔嶺南地域の将来イメージ（2040年）〕

- ・ 京都・大阪との近接性、自然や歴史・文化・食の魅力、安心の子育て環境を活かし、嶺南から関西に通勤し、創造的に働きながら文化的・健康的に過ごせるくらしの先進地「WAKASAリフレッシュエリア」
- ・ スマートエリアの整備、デコミッションング（廃炉）ビジネスの育成、新たな試験研究炉を核とした研究・人材育成の拠点化や産業創出により、人や企業が集まる嶺南Eコーストエリア
- ・ 新幹線や敦賀港のクルーズ船からの外国人が三方五湖や鯖街道、人道の港、漁家民宿など嶺南の自然と歴史を楽しむインバウンドリゾートエリア
- ・ 人々の手で守り継承されてきた伝統芸能・祭り、寺社仏閣、食文化などを学び、交流する伝統文化を学び体感するエリア



くらしの先進地 WAKASAリフレッシュエリア



人や企業が集まる嶺南Eコーストエリア

第2部 実行プラン

I 役割と構成

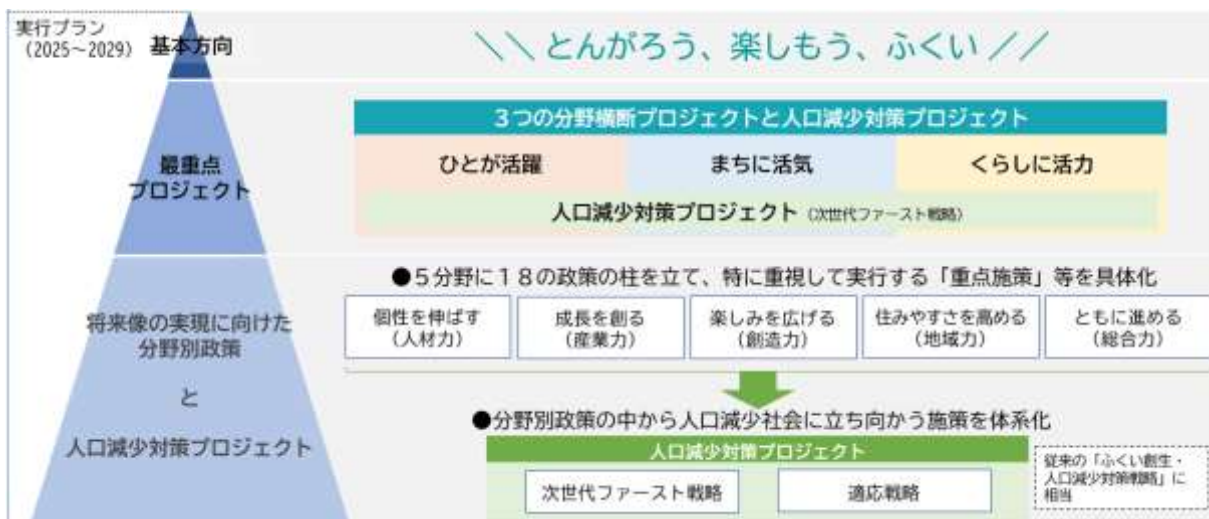
1 計画の目的と体系

第1部将来構想では、2040年頃に福井県として目指す将来像を描きました。

第2部実行プランは、この将来像を実現するため、今後5年間で実行する主な政策・施策を示すものです。

長期ビジョンを県民のみなさんと共有し、「チームふくい」で実現することを目指して、今後5年間の県政の方向性を掲げ、分野横断型の3つの最重点プロジェクトを設定します。また、これまで別の計画として策定していた人口減少対策戦略を「人口減少対策プロジェクト」として実行プランに統合し、将来像の実現に向けて対策を強化します。

具体的な取組みとしては、5つの分野に18の柱を立て、5年間の分野別政策をまとめます。人口減少対策については、「次世代ファースト戦略」と「適応戦略」の観点から主な施策を体系化し、本県の対策と次世代へのメッセージを分かりやすく打ち出しながら進めていきます。



2 計画の位置づけ

実行プランは、県政運営の基本となるものであり、県の施策の方向性を総合的かつ体系的にまとめた最上位計画（福井県の総合計画）であるとともに、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」に基づく「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」としての性格を併せ持ち、かつ、SDGsの達成に寄与するものとして策定しています。

3 計画期間

計画期間は、2025年度から2029年度とします。

Ⅱ 長期ビジョン策定後の主な環境変化

1 人口減少

日本の総人口は、2008年（約1億2,800万人）をピークに減少局面に入っており、2020年国勢調査の確定数（約1億2,615万人）を出発点とする国立社会保障・人口問題研究所の新たな推計では、2040年には約1億1,284万人（約11%減）になると見込まれています。

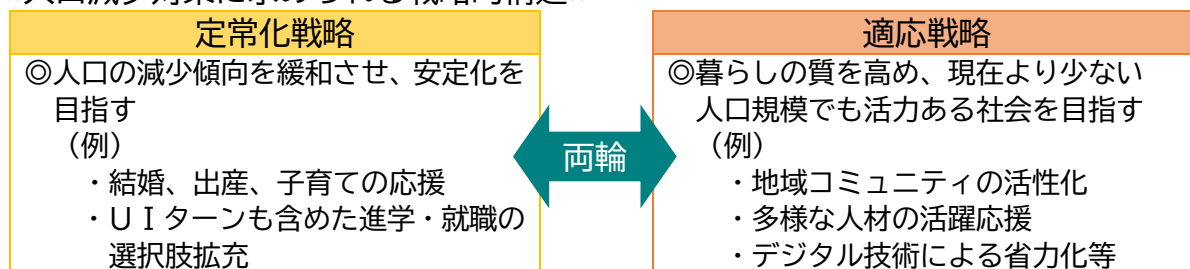
福井県では、2000年（82.9万人）をピークに減少を続けており、2040年には63.9万人程度に減少すると推計されています。

学びの場や働きやすい職場づくり、新婚世帯への経済的支援の充実などに取り組んできた結果、婚姻率や合計特殊出生率はともに全国上位を維持しています。しかし、親世代の減少や未婚化などにより出生数は減少を続け、今後も自然減拡大の傾向が続くと見込まれます。

また、子育て環境の良さといった本県の魅力の積極的な発信などにより移住定住を促進してきた結果、県や市町の支援を受けてUターンした「新ふくい人」は毎年、過去最高を更新してきました。しかし、転出者数が転入者数を上回る社会減は続いており、特に進学や就職に伴う20代の転出超過が多いことから、次の親世代の減少につながる悪循環となっています。これは、大学や企業の都市部への集中といった社会構造にも大きな課題があると考えられます。

人口減少問題は一朝一夕に解決できるものではありません。結婚や出産、子育ての応援や将来のUターンも含めた進学・就職の選択肢の拡充など、長期的に人口を安定化させる「定常化戦略」を進めながら、多様な人材の活躍やデジタル技術の活用、農山漁村の活性化、地域コミュニティ力の強化などにより、人口減少社会においても地域経済の成長や暮らしの質の維持向上を図る「適応戦略」も必要です。

《人口減少対策に求められる戦略的構造》



2 長寿命化

医療の発達等により、日本人の平均寿命は上昇し続けています。2040年には女性は89.63歳、男性は83.57歳（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」における男女別平均寿命（死亡中位）より）になると予想されました。

全国的には、100歳以上高齢者数が約9万5千人（2024年9月時点）となり、1998年に1万人を超えてからおよそ25年で9倍以上と大きく増加しています。いわゆる「人生100年時代」が到来しており、若いころからいかに健康を保つかということがますます重要になっています。

福井県においても男女ともに平均寿命、健康寿命が延伸しており、2020年の平均寿命は女性87.84歳、男性81.98歳で、全国平均を上回る水準で推移しています。一方、悪性新生物や心疾患、脳血管疾患等の生活習慣病は、死亡者数の約5割を占めており、食塩摂取量の減少や野菜摂取量の増加、日常生活における歩数の増加など日々の生活習慣には改善の余地があります。

2025年以降、第1次ベビーブーム世代（1947年～1949年生まれ）が後期高齢者になるとともに、2040年には第2次ベビーブーム世代（1971年～1974年生まれ）がすべて65歳以上となり、高齢者数がピークを迎える見込みです。それに伴い、要介護認定者数も2040年頃をピークとして増加していくと推計されています。

他方、2021年に「改正高年齢者雇用安定法（高年齢者等の雇用の安定等に関する法律）」が施行され、事業主は65歳までの雇用確保に加えて、定年の引上げや再雇用・勤務延長制度の導入等により70歳までの就業機会の確保に努めることとされました。福井県の65歳以上の高齢者有業率は、30.9%で全国1位（2022年）となっています。また、雇用確保措置として「定年制の廃止」を実施する企業も増えており、シニア世代が年齢に関わらず希望に応じて豊富な知識や経験を活かすことができる、人生100年時代の働き方が広がっています。

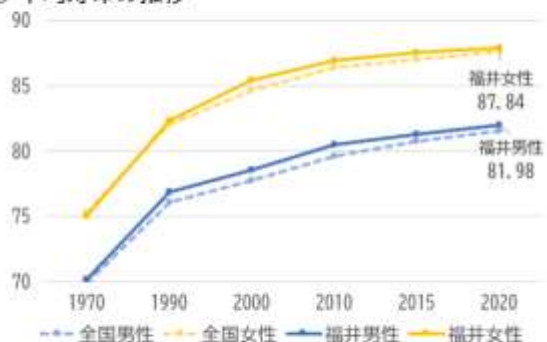
社会福祉にかかる費用の増加や、介護士など医療・福祉分野を支える人材の不足が懸念される中、生涯にわたって生きがいを感じながら、仕事や社会貢献活動などを通じて産業や地域を支え合える社会の形成が重要となります。シニア世代が家族や友人、地域の人たちとつながり、社会参加しながら毎日をいきいきと過ごせる環境づくりと併せて、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、地域における医療・介護・福祉体制を総合的に充実させていくことが重要です。

平均寿命と健康寿命

○平均寿命、健康寿命ともに延伸しており、全国平均を上回るレベルを維持しているが、2000年と比べると特に女性の平均寿命が大きく順位を下けている。

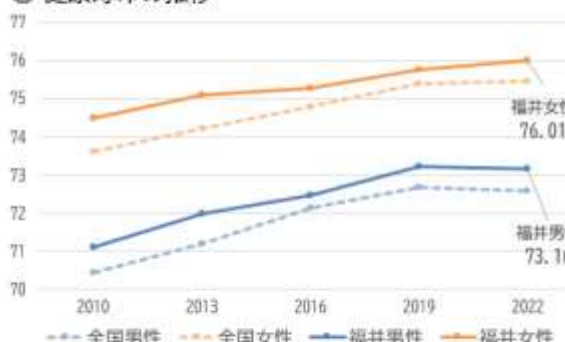
○食塩摂取量の増加や平均歩数の減少など、生活習慣が悪化。

① 平均寿命の推移



【出典】厚生労働省「都道府県生命表」

② 健康寿命の推移



【出典】厚生労働省が国民生活基礎調査を基に算出

高齢者有業率

○高齢者の有業率は全国平均を上回り、2022年は全国1位である。

○65歳～69歳の有業率は59.1%となり、半数以上が働いている。

高齢者（65歳以上）有業率



福井県の年齢区分別有業者数 ※（ ）内は有業率



【出典】総務省「就業構造基本調査」

3 大交流化

2024年3月、整備計画の決定から半世紀を経て、ついに北陸新幹線の福井・敦賀開業を迎えました。これに向けて、一乗谷朝倉氏遺跡博物館の開館や県立恐竜博物館の大規模リニューアルなど観光地のさらなる魅力向上、地域鉄道やバスへのキャッシュレス決済やタクシー配車アプリの導入といったDX化など、公共交通の利便性向上を進めてきました。さらに、新幹線駅周辺においては、新たなにぎわい交流施設や宿泊・商業施設が開業するとともに、飲食店等の新規開業や改装も多く行われ、官民投資によるまちづくりが進展しています。

コロナ禍の影響により観光客入込数は一時的に減少しましたが、新幹線開業後は「知られざる福井」として本県の露出が大幅に増えたことや、福井県と直結したことにより、特に関東圏や信越からの来訪が顕著に増加し、関西・中京圏を含めた全体でも交流人口が大きく拡大しています。

一方、本県における外国人宿泊者数は全国的に見ると低迷しており、人口減少により国内観光市場が縮小すると見込まれる中、海外からのさらなる誘客拡大が重要です。大交流化を推し進める「ふくい新時代」を迎えた今、戦略的な観光プロモーションの展開や、福井県だからこそ「本物」の体験価値の提供などにより、交流拡大を持続していかなければなりません。

また、交流や地域産業を支える高速交通網の着実な整備も必要です。南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に備える国土強靱化や、特色ある地方が日本の成長の源となる分散型国家の実現の観点からも、北陸新幹線の小浜京都ルートによる早期全線開業に向けて沿線自治体・経済界とも連携しながら整備を促進しなければなりません。さらに、中部縦貫自動車道の一日も早い県内全線開通や舞鶴若狭自動車道の4車線化など、新たなビジネス・交流が生まれる「県境フロンティア」への転換を加速し、県境エリアと中心エリアの相互発展や嶺南・嶺北の交流深化を生み出していくことが重要です。

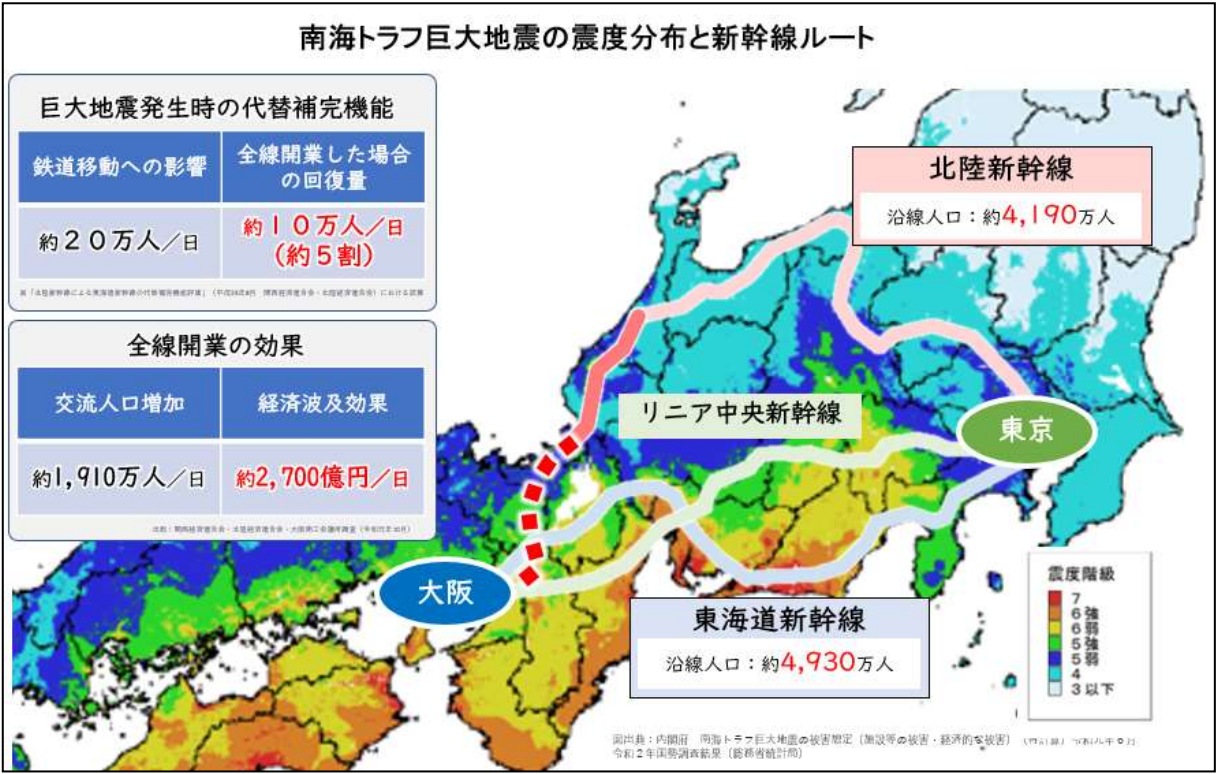
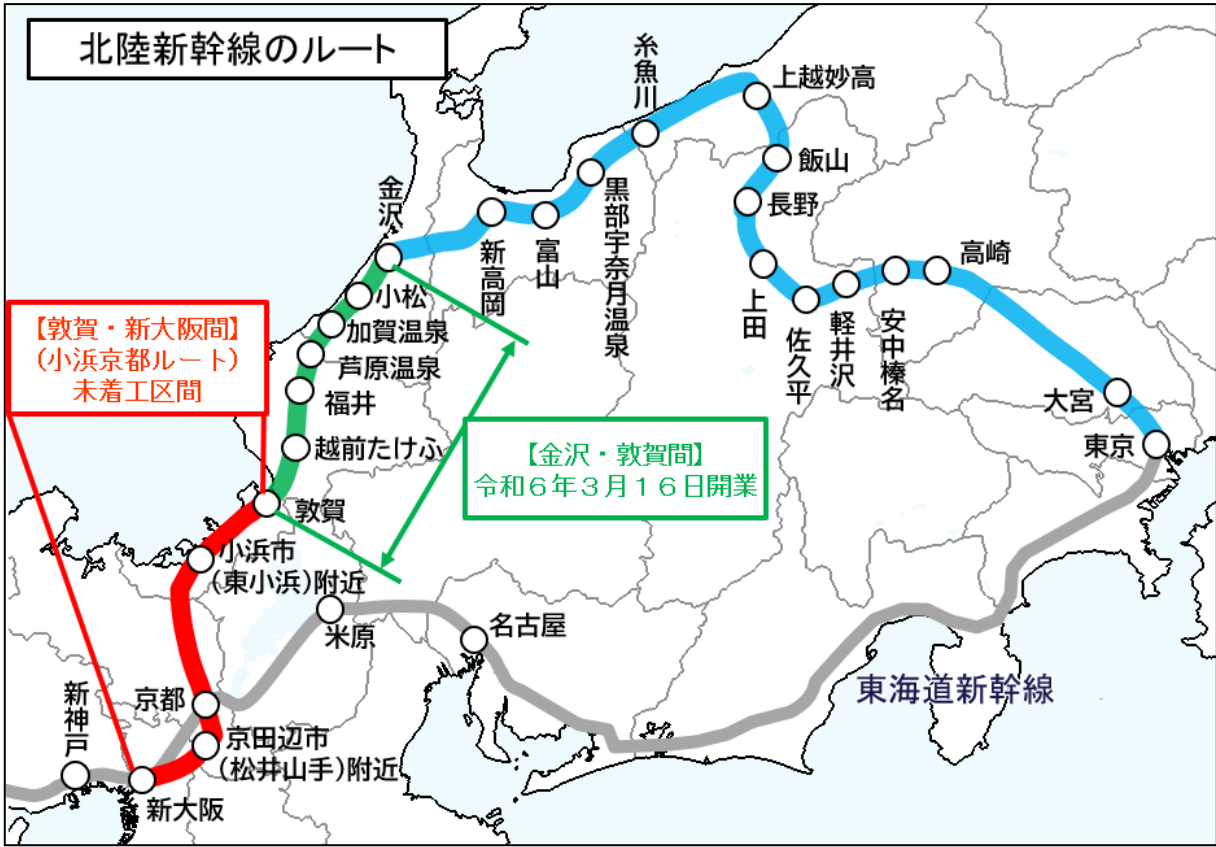
併せて、県下最大の工業団地であるテクノポート福井と北陸自動車道丸岡ICを直結する福井港丸岡インター連絡道路の着実な整備推進とともに、国道8号の強靱化、福井外環状道路の具体化など、防災・減災の観点も含めて、県内における交流・物流を加速させる道路網のより一層の充実も必要です。



一乗谷朝倉氏遺跡博物館
(2022年10月オープン)



県立恐竜博物館
(2023年7月リニューアル)





観光客の入込状況

- 観光客の入込数は、コロナ禍により2020年に大きく減少したが、回復傾向にある。
- 外国人宿泊者数は、2023年によりやく復調してきたものの、延べ人数は**全国46位**（2023年）と低迷。



4 技術革新

コロナ禍によって外出や他者との接触に大きな制約が生じたことで、テレワークが一気に広がりました。こうした遠隔化や自動運転のような自動化などの技術の進歩・普及により、私たちの生活や社会構造は大きく変わりつつあります。

とりわけ、自ら学習を重ね新しいデータを生み出す生成A I（人工知能）の急速な普及は目覚ましく、大規模言語モデルの登場により文章生成や翻訳、情報検索などが飛躍的に向上しています。

本県においては、永平寺町で2023年5月から全国で初めて運転者を配置しないレベル4での自動運転移動サービスが開始されたほか、敦賀市では次世代高度技術の活用により地域課題の解決に貢献する物流の構築に向けて、ドローンを活用したスマート物流の社会実装が進んでいます。また、ドローンによる農薬散布や自動走行田植機の導入など、スマート農業も拡大しています。

こうした技術革新は、人手不足の解消や生産性の向上に寄与するものであるとともに、教育や医療などの地域間格差の解消や、フレックスタイムやワーケーションといった暮らし方・働き方改革など、サービスの質の向上や時間・場所に捉われない仕事の拡大にも貢献するものと期待されます。デジタル技術を活用して産業や生活、行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）を進め、地域が直面する課題の解決や魅力向上につなげていくことが求められます。

一方、これから必要とされる知識技能や人材に変化が生じており、雇用・産業構造にも影響を及ぼすと考えられます。また、生成A Iの普及により、高度な合成技術を用いて作られるディープフェイク（偽情報）の拡散といった新たな倫理的問題も発生しています。今後は、誰もが不自由なくデジタル技術を利用できるようデジタルデバイス（情報格差）の解消や、違法・有害な情報や偽情報に惑わされず、生活や産業に適切に取り入れながら使いこなす能力の向上がますます重要となります。



自動運転（レベル4）
（永平寺町）



自動走行田植機による
スマート農業

5 価値観の進化

私たちの意識や価値観は、社会環境の変化に応じて時代とともに移り変わるのが常であり、元号が令和となってからの数年間でも様々な変化が生じています。

例えば、2023年6月には「LGBT理解増進法（性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律）」が成立・施行されました。また、2024年4月に「改正障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）」が施行され、事業者による障がいのある人への合理的配慮の提供が義務化されました。

さらに、2024年6月には「技能実習法（外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律）」の抜本的な改正が行われ、これまで技術の移転や途上国の経済発展を目的に外国人労働者を受け入れてきた「技能実習制度」を見直し、就労を通じた人材育成および人材確保を目的とする「育成就労制度」を設けることとされました。

本県においては、性的少数者のカップルが行政サービスを受けられないという不利益を軽減するため、2023年11月に「パートナーシップ宣誓制度」を導入しました。

また、県内の外国人住民数は2023年に過去最多となる16,756人となりました。在留資格としては技能実習が最多で全体の1／4以上を占めており、外国人材が今後も県内労働力の一翼を担っていくと見込まれます。

一方、家庭に着目してみると、本県における暮らしの特徴の一つである三世帯世帯割合は一貫して低下をしており、核家族化が進行しています。職場における女性の活躍や家庭における男性の育児参加はそれぞれ増加しており、共家事や子育てが進みつつあるものの、「男性は仕事、女性は家庭」といった性別による役割分担意識などアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）が、女性の転出超過が男性よりも多い一因になっていると考えられます。

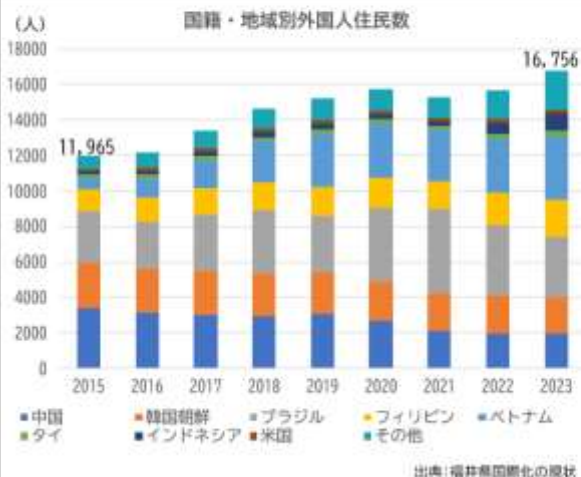
誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある持続可能な社会の実現を目指す「持続可能な開発目標（SDGs）」の理念とも相まって、ジェンダー平等や困難を抱える方々の不利益解消などに対する意識は、今後より一層高まると考えられます。家庭や企業、地域における性別による役割分担意識の改善をはじめ、外国人住民やその子どもたちの地域参画など、多様な人材が受け入れられ活躍できる環境づくりを加速していく必要があります。

県民一人ひとりの活力を最大限に発揮できる土台を整えるとともに、さらに外からも人を惹きつける魅力ある地域となるため、世代や国籍、性別を超えて互いに交流しながら、それぞれの価値観を理解し尊重し合うことが何より重要です。

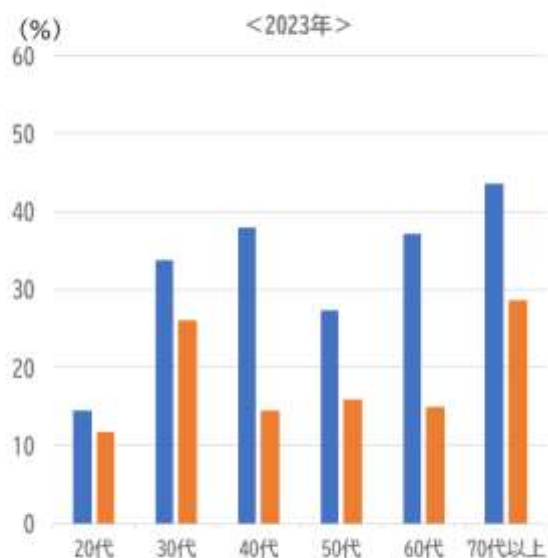
福井県の外国人住民数

○2023年の外国人住民数は過去最多。国籍・地域別ではベトナムが初めて最多となり、次いでブラジル、フィリピン、中国の順。

○在留資格別では、技能実習が2020年以来的最多となり、次いで永住者、定住者の順。



「男は仕事、女は家庭」といった考えに賛成の割合について



出典：県民アンケート等

Ⅲ これまでの進捗・課題等と今後の対応の方向性

実行プランでは、将来像の実現を目指して、5つの分野に分けて具体的な政策を企画・実行しています。これまでの進捗とともに、上述した環境変化、さらには県民との意見交換により見えてくる課題や将来の期待等を踏まえ、以下のとおり今後の対応の方向性を整理しました。

分野	これまでの進捗	課題や意見等	取組みの強化ポイント
学びを伸ばす (人材力)	○学力・体力トップクラスを維持するとともに、子どもたちの地域や社会に貢献したい気持ちが向上 ×第2子以降の保育料無償化など子育て支援策が充実した一方、合計特殊出生率の改善には至っていない	・進学等の選択肢の拡充 ・性別による役割分担意識などアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）への気づきの促進 ・自分らしく過ごせる「居場所」や活躍の「舞台」の拡大 ・子育ての幸せや楽しさの実感	・自らと福井の将来につなげる学びや個性が尊重される学びの推進 ・積極的に地域に貢献する人材の育成 ・多様性のある社会に向けた意識改革 ・こどもや若者目線も踏まえた「ふく育県」の進化
成長を創る (産業力)	○園芸カレッジやスタートアップ支援など起業や新たなチャレンジの後押しを充実し、創業者数や新規就農者数が増加 ×米・園芸の産出額は、全国的な米価下落の影響もあり、伸びていない	・地元発のチャレンジ応援 ・脱炭素化など社会的課題への対応 ・介護や保育、交通など、産業を支える人材の確保 ・県産品の輸出拡大など、世界市場の取込み	・社会課題解決を目指すスタートアップ支援の拡大 ・循環型経済への対応 ・外国人材の育成やサポート体制の強化 ・対象国・地域の特性に応じた個別戦略
楽しさを広げる (創造力)	○県外事務所の開設や移住サポーターによる移住相談体制の強化などにより、新ふくい人は毎年過去最高を更新 ×コロナ禍における渡航制限等により、外国人観光客数は大きく減少	・新幹線効果の持続化と県内全域への波及 ・嶺南と嶺北の交流拡大 ・中部縦貫自動車道など、高速交通網の拡充 ・U I ターンの拡大	・観光まちづくりへの官民投資の持続化 ・嶺南・嶺北の交流の促進 ・高速交通網等の着実な整備進展 ・卒業前から地域とつながり続ける仕組みづくり
安心を高める (地域力)	○安心な暮らしを守る河川改修等の基盤整備は概ね計画どおり進捗 ×歩数や食塩摂取量など生活習慣に関する指標は悪化	・高齢化に伴う要介護者数の増加への備え ・シニア世代の豊かな社会経験の活用や生きがいを感じられる社会づくり ・豊かで美しい自然環境の保全 ・困難な事情を抱える人の視点も踏まえた災害対応等 ・激甚化・頻発化する自然災害への対応	・歩行や省塩など、若いうちからの生活習慣の改善 ・シニア世代の集いの場の拡大 ・カーボンニュートラルの推進 ・困難な事情を抱える人の視点も踏まえた災害対応や医療福祉の充実 ・河川、ダム、道路などの防災機能強化
ともに進める (総合力)	○健全な財政運営を実現 ○北陸新幹線沿線自治体との連携協定など、他自治体との協働によるプロモーション等を展開	・人的、物的資源の共通化	・引き続き市町協働や広域連携による総合力の発揮

IV 基本的な考え方

1 基本方向および総合目標

北陸新幹線の福井・敦賀開業により、まちや人の流れに大きな変化が生まれ、新たな往来やチャレンジにより未来への可能性が広がる「ふくい新時代」を迎えています。今こそ、地域への自信や愛着を高めながら、前向きなチャレンジを拡大し、福井を「もっと、おもしろく！」する飛躍のチャンスです。

そのためには、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる社会であることが欠かせません。若者もシニアも、外国人も、障がいのある方も、誰もが自分らしく過ごせる「安心の居場所」といきいきと輝ける「活躍の舞台」を持てることが、一人ひとりのチャレンジを後押しし、大きな力を生み出すことにつながります。

幸福度日本一の社会基盤のもと、デジタルの力を活用しながら、多様な人材の能力を響き合わせるにより、「一人ひとりのチャレンジとまちの進化の好循環」を生み出します。地域の未来への希望をみんなで創ることにより、県民の持続的な幸せ実感高め、若い世代からも選ばれる「日本一の幸せ実感社会」の実現を目指します。

【基本方向】

＼＼ とんがろう、楽しもう、ふくい ／／

※基本方向には、誰もが自分らしさを発揮できる「安心の居場所」と「活躍の舞台」のある「日本一の幸せ実感社会」を実現し、一人ひとりのチャレンジとまちの進化を好循環させることにより、もっとおもしろい「ふくい新時代」をみんなで切り拓いていこうという想いを込めています

なお、実行プラン全体の進捗を測るため、総合目標を設定します。

総 合 目 標	現 状	目指す姿
都道府県幸福度ランキング（（一財）日本総合研究所）	総合1位	総合1位
総合的幸せ実感（県民アンケート）	7.0点 (10点満点)	現状値以上
住んでいる地域に愛着や誇りを感じる度合（県民アンケート）	3.4点 (5点満点)	現状値以上
合計特殊出生率（人口動態統計調査）	全国8位 (1.46)	全国上位
社会増減（日本人のみ） （住民基本台帳移動報告）	△2,018人	△2,000人 以内

2 最重点プロジェクト

これからの5年間は、北陸新幹線の福井・敦賀開業や12年連続幸福度日本一といった優位性を最大限に活かしながら、県民の暮らしの満足度や幸せ実感を高めていくことが必要です。そこで、幸福度日本一の基盤を確実に未来に引き継ぎながら、全世代の活躍のもとチャレンジとまちの進化を好循環させ、県民の暮らしを守るための3つの分野横断プロジェクトを実行します。

また、自然減・社会減に対する「定常化戦略」として、次代を担うこども・若者や子育て世代を社会全体で応援する「次世代ファースト戦略」を最重点プロジェクトに位置付け、進めていきます。

《最重点プロジェクト》

(1) ひとが活躍	(2) まちに活気	(3) 暮らしに活力
誰もが自分らしさを発揮できる「安心の居場所」と「活躍の舞台」をもち、性別や世代などを超えて互いに交流や共感が広がる共生社会を形成します。  〔方向性〕 ・一人ひとりが輝ける共生社会の実現 ・全世代の活躍と世代を超えたつながりの拡大 ・地域への自信や愛着の醸成	変化をチャンスにチャレンジを拡大し、官民共創によるさらなる観光・まちづくりへの重点投資や新幹線効果の全域波及など、地域の未来への期待感を生み出す「持続的なまちの進化」を創出します。  〔方向性〕 ・新幹線効果の最大化・持続化 ・官民共創による地域活性化 ・チャレンジの拡大 ・産業の高付加価値化と基盤強化	デジタル・新技術の活用と人のつながりによる助け合いの力で、人口減少社会においても暮らしの質を高め、将来への明るい展望を描ける「日本一の幸せ実感社会」を実現します。  〔方向性〕 ・幸せを実感できる「都会以上の生活水準」の実現 ・自分らしい前向きな暮らし方の応援 ・生活密着サービスの維持向上
(4) 次世代ファースト戦略		
「ひとが活躍」「まちに活気」「暮らしに活力」のプロジェクトに横串をさして、次世代応援の施策を体系化し、社会全体で応援することにより、こども・若者や子育て世代から「選ばれるふくい」を実現します。  〔方向性〕 ・若い世代に選ばれる地域社会の構築 ・「働きがい+働きやすさ」の魅力ある仕事の創出 ・結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現 ・進学・就職・移住の選択肢の拡充		

（１）ひとが活躍

誰もが自分らしさを発揮できる「安心の居場所」と「活躍の舞台」をもち、性別や世代などを超えて互いに交流や共感が広がる共生社会を形成します。

○一人ひとりが輝ける共生社会の実現

多様な価値観を尊重。アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）への気づきを含め、女性の意思決定の場への参画や外国人との共生など、性別・国籍・年齢・障がいの有無に関わらず、個性や能力を発揮できる社会を形成します。

- ・性別役割分担意識や地域に根付く固定的な価値観など、企業や地域等におけるアンコンシャス・バイアスへの気づきや相互理解の促進
- ・外国人の不安に寄り添う相談体制の強化や、外国人と地域住民との協力体制の構築
- ・農福連携や企業への障がい者雇用に向けた伴走支援など、障がい者が自分らしく活躍できる環境づくり など



障がいの有無などに関わらず多様な作家の作品を展示するアート展

○全世代の活躍と世代を超えたつながりの拡大

つながり助け合う共助の力を強化。すべての世代にとって幸せな生涯活躍の場づくりを推進するとともに、誰もが安心の防災対策や医療福祉を充実します。

- ・シニア世代の活躍応援や、世代を超えて住民が集う居場所づくり
- ・在宅ケア提供体制の強化や、地域の担い手のつなぎ役となる人材の配置など、地域における包括的な支援体制（地域包括ケアシステム）の推進
- ・次世代技術の活用、個別避難計画の策定、自助・共助の促進など、誰ひとり取り残されない防災・減災対策の充実 など



ドローンを活用した被害状況確認等

○地域への自信や愛着の醸成

歴史や文化、自然、産業など、福井らしさに触れ、考え、行動する機会を設計。一人ひとりの活動が地域の未来を創ると実感できる仕組みを拡大し、地域との関わりと人とのつながりを強化します。

- ・県立大学における地域政策学部（仮称）の新設により、6学部6キャンパスの特性を活かした地域連携による魅力向上
- ・自分の将来や生き方を考える機会を提供する「ライフデザイン教育」の推進
- ・若者・子育て世代のUIターンのほか、地域と関わって活動・貢献する関係人口の拡大 など



県立大学 地域政策学部（仮称）まちなかキャンパス予定地（アオッサ）

（2）まちに活気

変化をチャンスにチャレンジを拡大し、官民共創によるさらなる観光・まちづくりへの重点投資や新幹線効果の全域波及など、地域の未来への期待感を生み出す「持続的なまちの進化」を創出します。

○新幹線効果の最大化・持続化

新幹線開業や中部縦貫自動車道の整備を追い風に、観光・まちづくりへの官民投資を着実に展開。県内全域への波及効果やワクワク感の増大に向け、地域の個性を活かした魅力づくりを継続します。

- ・観光地のさらなる魅力づくりや上質な宿泊施設の整備支援、外国人観光客等の誘客拡大
- ・市街地中心部の飲食店などの改装やイベント開催支援
- ・文化芸術やスポーツを気軽に楽しめる環境づくり など



外国人観光客向け
体験コンテンツの充実

○官民共創による地域活性化チャレンジの拡大

地元発のチャレンジの応援や県外からの投資・人材の呼び込みを拡大。官民共創モデルを構築するなど、民間企業のチャレンジの場としての魅力を高め、起業や成長産業立地を加速します。

- ・「ふくいイノベーションオフィス」における首都圏企業等との協働支援
- ・民間の投資ファンドと連携し、高い成長が期待される企業に対する積極的な資金供給
- ・高付加価値企業やオフィス系企業の誘致 など



オフィス系企業の誘致（イメージ）

○産業の高付加価値化と基盤強化

脱炭素化や資源循環、海外展開の強化など、地域産業の付加価値や成長性を拡大。未来への投資を後押しし、社会的価値と経済成長を両立させ、「価値づくり産業」の創出をさらに促進します。

- ・社会課題に対応した新事業や成長産業への投資の拡大
- ・ふくい型林業経営モデルの推進や養殖業の成長産業化など、農林水産業の付加価値づくり
- ・港湾の新規航路誘致や食・伝統工芸品の販路拡大など、海外展開の強化
- ・中部縦貫自動車道や敦賀港など交通・物流インフラの着実な整備 など



交通・物流インフラの整備

（3）くらしに活力

デジタル・新技術の活用と人のつながりによる助け合いの力で、人口減少社会においても暮らしの質を高め、将来への明るい展望を描ける「日本一の幸せ実感社会」を実現します。

○幸せを実感できる「都会以上の生活水準」の実現

幸福度日本一の社会基盤のもと、福井で働き、暮らすことの利便性・快適性を向上。地域の絆を大切に、最新技術を活かしながら、全国トップレベルの暮らしの基盤と満足度をさらに高めます。

- ・オンライン手続きの拡大やサービス基盤の連携など、生活・行政のDX推進
- ・農村型地域運営組織の形成など、豊かな自然環境や農用地の保全活動強化
- ・省エネ住宅の普及促進や太陽光発電・蓄電池の導入拡大など、脱炭素化の推進 など



スマートタウンの形成

○自分らしい前向きな暮らし方の応援

安心して将来設計を描ける社会の構築。所得向上や働き方改革、社会全体での次世代応援により、仕事・結婚・子育てなど自分らしい生き方ができる環境づくりを進めます。

- ・短時間正規をはじめとする多様な勤務制度など、働き方改革の拡大
- ・こども・若者主体の活動への応援や社会全体での子育てサポートの充実など、こども・若者に寄り添う視点で「ふく育県」を強化
- ・共家事やラク家事の促進など、仕事、結婚、子育てをしながら「家族時間・ゆとり時間」のある暮らしの実現 など



社会全体で子育てをサポート

○生活密着サービスの維持向上

医療・介護・保育や農林漁業、建設、交通など、県民の暮らしを支えるサービスの維持向上。デジタル技術の活用や高度外国人材の育成・定着、有償ボランティア等により、人手不足への対応とサービス向上に向けた変革を進めます。

- ・介護ロボット等の積極的導入や、公共事業におけるICT施工の拡大
- ・へき地等での医療MaaS（移動車両によるオンライン診療等）の導入に向けた実証
- ・海外における「福井クラス」開催や海外政府機関との連携などによる高度外国人材の確保
- ・農山漁村地域における体験活動や海業の推進などによるコミュニティの活性化 など



高度外国人材の育成・定着支援

（４）次世代ファースト戦略

「ひとが活躍」「まちに活気」「くらしに活力」のプロジェクトに横串をさして、次世代応援の施策を体系化し、社会全体で応援することにより、こども・若者や子育て世代から「選ばれるふくい」を実現します。

○若い世代に選ばれる地域社会の構築

多様な価値観が大切にされ、活躍を応援し合える社会を形成。ふるさとの魅力を知り、自分の未来を拓くきっかけとなる地域とのつながりをつくります。

- ・ アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）への気づきの促進
- ・ 県内で活躍する若者や女性の様々なロールモデル（手本となる人物）の発信強化
- ・ 地域課題解決に向けた体験学習など地域とのつながりづくりの充実



地域課題解決に向けた体験学習

○「働きがい+働きやすさ」の魅力ある仕事の創出

新たな挑戦や成長の機会を広げる仕事づくりを推進。若い世代の所得向上を目指すとともに、家族との時間や仕事と生活のバランスを大切にできる職場環境を整えます。

- ・ 若者や女性がキャリアアップや起業に挑戦しやすい環境の整備
- ・ 県内企業の給与水準の引き上げに向けた取り組みの後押し
- ・ 時短勤務や在宅勤務、短時間正社員など、多様な働き方の促進



働く女性のキャリアアップ研修

○結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

結婚や子育ての希望など、一人ひとりが思い描く暮らしの実現を応援。子育てのよここびを実感し、若者が前向きになれるよう、子育て県「ふく育県」の魅力を広げます。

- ・ 結婚を希望する方への恋愛から結婚までの切れ目ない応援の充実
- ・ 「ふく育さん」「ふく育タクシー」「すみずみ子育てサポート事業」等の拡充を通じた子育てサポート体制の強化
- ・ 全天候型遊び場の整備推進や前向きな子育て観の醸成



民間企業と連携した恋愛・結婚応援

○進学・就職・移住の選択肢の拡充

地域や企業の魅力を発信し、地元での進学や就職、ＵＩターンなど若者の進路選択を応援。移住希望者が福井での暮らしを身近に実感できる取り組みを充実します。

- ・ 6学部6キャンパスの特性を活かした地域連携による県立大学の魅力向上
- ・ 県外進学者・就職者との継続的なつながりづくりの推進
- ・ 本県の育職（食）住を体験する機会の提供など移住希望者との関係強化



県立大学に国内初の恐竜学部開設

V 分野別政策

2040年頃の将来像を実現するため「個性を伸ばす（人材力）」、「成長を創る（産業力）」、「楽しみを広げる（創造力）」、「住みやすさを高める（地域力）」、「ともに進める（総合力）」の5分野に分け、5年間（2025～2029年度）に実行する主な政策・施策を示します。

〔目指す姿と5つの分野〕

<目指す姿>



SDGs（誰一人取り残さない。持続可能で多様性と包摂性のある社会）の理念に沿いながら、3つの姿を目指す。

自信と誇りの ふくい

「ふくいらしさ」を大切に。
県民が誇りをもって暮らす
ことにより、さらに多くの
人を呼び込む“ふくい”

「ふくいらしさ」を伸ばし、
外に開いて人を呼び込む。

誰もが主役の ふくい

すべての人が輝き、
互いに支え合い、幸せを実感
しながら、将来にわたり
安心して暮らせる“ふくい”

多様な個性を大事にし、
みんなが自分らしく輝く。

飛躍する ふくい

交通体系の進展や
技術革新を活かして、
産業の新たな可能性を拓く。
創造的で活力ある“ふくい”

変化をチャンスに、
しごととくらしを創造。

<5つの分野>

○将来像の実現を目指して、次の5分野に分けて具体的な政策を企画・実行

個性を 伸ばす (人材力)	成長を 創る (産業力)	楽しみを 広げる (創造力)	住みやすさを 高める (地域力)	ともに 進める (総合力)
ふくいは人が宝。 地域を支え、 未来を創造する 人材の育成	力強い産業基盤 の確立。 チャレンジできる 地域経済の構築	多彩な魅力で 交流拡大。 交通新時代の 活力の創出	人生100年時代を充 実させる「健幸文化」 の創造。 くらしを守る 安全・安心	協働による 県民主役の県政。 外に開き 連携強化

5分野の方向性は次のとおりです。この5分野に18の政策の柱を立て、それぞれの政策を構成する施策・取組みを示すとともに、政策ごとにこの5年間で特に重視し実行する「重点施策」を掲げます。

〔5分野の方向性〕

分野	方向性
個性を伸ばす （人材力） ふくい人は人が宝。 地域を支え、未来を創造する 人材の育成	福井の人材力を最大の武器に。心豊かで個性にあふれ、ふるさとを愛し、自らの可能性に挑戦し未来を切り拓く人材を育成します。また、誰もが個性や能力を発揮でき、互いに応援し合う、寛容性の高い共生社会を目指します。
成長を創る （産業力） 力強い産業基盤の確立。 チャレンジできる 地域経済の構築	新たなことに挑戦し、可能性が広がる地域経済に。社会課題の解決や持続可能性の実現など企業の強みを活かす挑戦を後押しし、働きがいと働きやすさを両立しながら、活気と好循環の地域経済を目指します。
楽しみを広げる （創造力） 多彩な魅力で交流拡大。 交通新時代の 活力の創出	新幹線効果を最大化・持続化し、持続的にぎわいを地域の力に。深みのある歴史・文化・自然や、心身を豊かにする芸術・スポーツを活かし、福井ならではの魅力・楽しさを創り出し、ワクワクと活力あふれるまちを目指します。
住みやすさを高める （地域力） 人生100年時代を充実させる 「健幸文化」の創造。 くらしを守る安全・安心	人生100年時代を幸せに。生涯健康であることを志向する「健幸文化」を育むとともに、全世代の生きがいづくりを応援します。また、一人ひとりに寄り添った医療・福祉・防災等を充実し、安心して暮らせる地域を目指します。
ともに進める （総合力） 協働による県民主役の県政。 外に開き連携強化	徹底現場主義による県民主役の県政実現。県民・企業・団体・市町など「チームふくい」が丸となり行動するとともに、県境を越える広域連携を強化し、将来像の実現を目指します。

〔各分野の政策〕

分野	政策
個性を伸ばす （人材力）	1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進
	2 ふくいの産業・社会を支える人づくり
	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現
	4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進
成長を創る （産業力）	5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化
	6 創業・新事業展開の推進
	7 未来志向型の産業革新
	8 世界のふくいファンを拡大
楽しみを 広げる （創造力）	9 北陸新幹線効果を最大化・持続化
	10 交流を広げる基盤整備
	11 ふくい型移住・定住の促進
	12 文化芸術・スポーツ力の強化
住みやすさを 高める （地域力）	13 人生100年時代の充実生活応援
	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実
	15 豊かで美しいふくいの環境の継承
	16 防災・治安先進県ふくいの実現
ともに進める （総合力）	17 「チームふくい」の行政運営
	18 広域連携の強化

1 個性を伸ばす（人材力）

～ふくい人が宝。地域を支え、未来を創造する人材の育成～

少子化に伴う人口減少や高齢化率の上昇が今後も見込まれる中、将来にわたって活力ある地域であるためには、地域を支え変化に挑戦する人づくりが最も重要です。

そのため、学力・体力トップクラスという教育力を土台に、多様な人々と協働しながら、自らの可能性に挑戦し未来を切り拓く人材を育成します。

また、性別や国籍、年齢、障がいの有無などに関わらず、誰もが自分らしく生きられる「安心の居場所」と「活躍の舞台」をもち、個性や能力を発揮できる共生社会を目指します。

〔実行する政策〕

■ 政策1：子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進

- 施策1－1 自らと福井の将来につなげる学びの推進
- 施策1－2 誰一人取り残されず、個性が尊重される学びの推進
- 施策1－3 人生を楽しく豊かにする学びの推進
- 施策1－4 基本となる学校環境づくり
- 施策1－5 私立学校の振興

■ 政策2：ふくいの産業・社会を支える人づくり

- 施策2－1 地域に愛着を持ち、積極的に貢献する人材の育成
- 施策2－2 産学官等の連携強化による地域人材の育成
- 施策2－3 生涯活躍・成長を続ける人材の育成

■ 政策3：多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現

- 施策3－1 多様な価値観が認められ自分らしく生きられる社会の実現
- 施策3－2 女性の「なりたい自分」や「かなえたいキャリア」の実現に向けた環境づくり
- 施策3－3 若者のチャレンジ応援
- 施策3－4 社会貢献活動の参加拡大
- 施策3－5 多様な人材が活躍する共生社会の実現

■ 政策4：こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進

- 施策4－1 こどもの安全・安心を確保
- 施策4－2 安心の子育て環境を確保
- 施策4－3 結婚や子育ての希望を応援
- 施策4－4 社会全体でこども・子育てを応援

政策1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進

子ども一人ひとりの個性を「引き出す教育」や、探究心を持って学びを「楽しむ教育」、郷土の歴史、自然、文化、人々等とつながり学ぶ「ふるさと教育」を進め、子ども一人ひとりを大切にする「子どもが主役の教育」を推進します。



重点施策

価値観や生き方が多様化し、また、子どもたちの特性や生活環境が多様化する中、一人ひとりの子どもがその興味関心や特性に応じた学びを推進し、子どもたちが個性を発揮しながら、「夢と希望」を持って人生を切り拓いていく力を育みます。

○自らと福井の将来につなげる学びの推進

- ・ 福井の未来と地域政策を考える「地域デザイン講座」等、自分の将来や生き方を考える機会を提供する「ライフデザイン教育」の推進
- ・ 郷土の文化や暮らし等を学び、発信する「ふるさと教育」の充実
- ・ 子どもの能力や習熟度に合わせた、デジタル技術等の活用による個別最適な学びと協働的な学びの充実
- ・ 探究フォーラムの開催等、「探究的な学び」の先進モデル地域として深化
- ・ 「全国高校生プレゼン甲子園」等、共感力・対話力を育むプレゼンテーション教育の推進
- ・ 海外留学や受入れ等の相互交流拡大など、グローバル教育を推進 など

○誰一人取り残されず、個性が尊重される学びの推進

- ・ 教室に行きづらい子どものための校内サポートルーム等の多様な居場所づくり
- ・ 特別支援学校が地域とつながるインクルーシブ教育の推進
- ・ 義務教育の学び直し場として県立夜間中学を開設 など



「地域デザイン講座」の様子



全国高校生プレゼン甲子園

■政策1：子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進

【施策1－1】自らと福井の将来につなげる学びの推進

一人ひとりの興味関心や能力に合わせた学びを推進し、課題の発見・解決や他者との協働など、未来を切り拓いていくための資質・能力を育むとともに、地域の未来と自らの将来を考える機会を増やし、一人ひとりの将来の夢や希望を育みます。

◆主な取組み

①確かな学力と探究力の育成



少人数指導の推進、授業用・自学用ソフトなどデジタル技術等を活用した個別最適な学び・協働的な学びの充実等により基礎学力の向上を図るとともに、探究フォーラムの開催等、「探究的な学び」の先進モデル地域として深化を図ります。

また、サイエンス教育やクリエイティブ教育等、子どもの興味関心を高め、「得意を見つけ伸ばす教育」を推進します。

②豊かな心と健やかな体の育成



自己肯定感を高め、多様性を認める心を育むための道德教育や人権教育等を推進するとともに、本県の恵まれた自然環境を活かしてたくましさや社会性を育てる「アウトドア教育」、感動する心を養う文化芸術の体験学習や読書活動等を充実します。

また、楽しく体を動かす運動習慣の定着や、健康教育・食育を通して、健やかな体を育成します。

③多様な人々と協働する力の育成



「全国高校生プレゼン甲子園」等により探究活動の発表機会を拡充し、共感力や対話力を育む「プレゼンテーション教育」を推進します。

また、A L Tや友好提携都市との交流等による実践的な英語力育成や、海外留学や受入れ等の相互交流の拡大等により、多文化共生社会の実現に向けた理解と実践を深める「グローバル教育」を充実します。

④ふるさとの未来と自らの将来を思い描く力の育成



福井の未来と地域政策を考える「地域デザイン講座」の開催や、県内で活躍する地元OB等との交流等を通じて、自分の将来や生き方を考える機会を提供する「ライフデザイン教育」を推進します。

また、地域住民と協働する体験学習や先人に学ぶ授業等により、郷土の文化や暮らし等を学び、発信する「ふるさと教育」の充実を図ります。

⑤幼小中高大のトータル教育の推進



小学校教育との接続カリキュラムの拡大など幼児教育の充実等により、0～18歳までの「ふくい18年教育」を拡充します。

また、探究学習や行事等における地域の高校と市町・小中学校の交流促進や、学校横断型での研究や合同授業の推進等、校種間や学校間での連携を強化します。

■政策1：子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進

【施策1－2】誰一人取り残されず、個性が尊重される 学びの推進

すべての子どもが個性を発揮していきいきと学ぶことのできるよう、安心して学ぶことができる居場所をつくるとともに、特別支援教育の充実など、子どもの多様性に
応じた学びと環境づくりを推進します。

◆主な取り組み

①安心して学べる場の充実



「校内サポートルーム」の拡充や民間フリースクールとの連携等により、子どもの多様な居場所づくりを推進するとともに、いじめ・不登校等に家庭・地域・専門機関と「チーム学校」で対応します。外国人児童生徒や病気療養児等、子どもの多様性に
応じた環境づくりを推進します。

また、義務教育の学び直し
の場として県立夜間中学を開設します。

②特別支援教育の推進



卒業後の社会参加を見据えた切れ目ない指導・支援を発達段階に応じて行うため、個別支援計画の作成・引継ぎの強化や就労支援を充実します。また、障がいの有無に関わらず、子どもたちがお互いを理解し合い、ともに学ぶ環境づくりを進めるため、特別支援学校が地域とつながり日常的に交流を行うインクルーシブ教育を推進します。

※インクルーシブ教育：子ども一人ひとりが多様であることを前提に、障がいの有無に関わりなく、望めば誰もが自分に合った配慮を受けながら、ともに学ぶことを目標とする教育理念とその実践

③医療・福祉分野との連携強化



多様な子どもの悩みや困難に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するとともに、児童相談所や警察、医療福祉機関等との連携を強化し、必要な医療・福祉サービスに迅速につなげる体制づくりを推進します。

※スクールカウンセラー：学校において、児童・生徒等の心のケアなどを行う心理職の専門家

※スクールソーシャルワーカー：学校や家庭、関係機関等と連携して、児童生徒等が抱える問題の解決を支援する人材

■政策1：子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進

【施策1－3】人生を楽しく豊かにする学びの推進

子どもからシニアまですべての世代に、生涯学び続けることの楽しさを伝え、様々な学びの機会を確保するとともに、子どもたちが文化芸術・スポーツ活動に親しむ機会を充実するなど、地域における学びの力を高めます。

◆主な取組み

①生涯学習の振興



実践につなげる生涯学習の推進、教育ボランティア・社会教育士の育成や若い世代の社会教育活動への参加促進等により、県内の文化や技術に関する地域に根ざした学びの機会を充実します。

また、県立図書館における電子図書の導入等、地域の人々や子どもたちの学びの拠点の機能充実を図ります。

②文化芸術・スポーツ活動の充実



中学校部活動の地域移行の推進など、子どもたちの多様な活躍の場が広がるよう、文化・スポーツ活動の充実強化を図ります。

また、文化・スポーツの進路を目指す児童生徒への講座・体験会等の実施や、文化財の保存・継承の機会を人材育成や魅力発信につなげるプロジェクトの推進等により、次世代の文化芸術・スポーツ分野を担う人材を育成します。

③家庭や地域と一体となった教育力の向上



地域住民による学校運営支援員等の拡充や、「放課後児童クラブ」等の充実など、地域の教育力向上を図ります。

また、家庭教育についての相談体制・情報発信の強化、親の学び合いプログラム「親はぴトーク」の開催推進等、保護者同士が悩みを共有し、学び合う機会を充実することにより、「子どもとともに成長する楽しさ」を広げます。

④ジュニア世代の発掘・育成・強化



「ふくいジュニアアスリートアカデミー（FJAA）」や合同競技体験会の開催、県選抜チームやジュニアクラブへの活動支援など、ジュニア世代に対する発掘・育成・強化を行います。

■政策1：子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進

【施策1－4】基本となる学校環境づくり

教職員にとって働きがいと働きやすさを両立する職場環境をつくるとともに、教職の魅力や教員の創意工夫を広く発信します。また、子どもたちの適性に応じた多様なキャリア形成を促すため、特色のある魅力的な学校づくりを推進します。

◆主な取組み

①「ふくいの教育」の魅力発信



教員の創意工夫を顕彰する制度の創設や専任スタッフの配置の発信等により、教職の魅力や創意工夫を発信し、教員の自己肯定感とやりがいを高めます。

また、大きく進化した子どもたちの「今の学びの様子」を積極的に発信し、教職を目指す人材の増加につなげます。

②教職員一人ひとりを大切にする「働き方改革」の推進



教員が心身ともにゆとりを持てるよう、業務削減や校務DXによる業務効率化、小学校教科担任制や中学校における生徒指導担当教師の配置等、新たな人材の確保・活用を推進します。

また、チーム担任制の導入など個々の教員に負担や責任が集中しない組織づくりを推進するとともに、保護者・地域から信頼されるよう服務規律の確保を徹底します。

③特色のある魅力的な学校づくり



体育館への空調設置やバリアフリー化等の安全性向上を図るとともに、タブレットの円滑な更新や県立学校の情報ネットワークの拡張等、教育DXの基盤整備を充実します。

また、地域拠点校や職業系高校の魅力向上等により、特色ある学びと人材育成を推進します。

【施策1－5】私立学校の振興

私立学校の特色ある教育を応援し、福井の将来を担う人材を育成します。

◆主な取組み

①私立高校や専門学校などの特色ある教育の充実



学力・スポーツ・文化など様々な分野の活動や学科・コースの充実を図る取組み等、魅力ある学校づくりを応援するほか、地元大学等への進学や地元企業への就職の選択肢を広げる私立学校の取組みを応援します。

②私立高校の授業料無償化



私立高等学校の授業料について、国の就学支援金制度に加えて、福井県独自の支援を実施し、公私間の保護者負担の格差を解消するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

■政策1：子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学校 86.0% 中学校 84.2% （2024年度）	小学校 90% 中学校 90% （2029年度）
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査） （高校生学習状況調査）	小学校 85.3% 中学校 68.9% 高 校 74.9% （2024年度）	小学校 90% 中学校 80% 高 校 80% （2029年度）
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学校 85.9% 中学校 79.0% （2024年度）	小学校 90% 中学校 85% （2029年度）
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学校 87.5% 中学校 87.4% （2024年度）	小学校 90% 中学校 90% （2029年度）
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学校 85.4% 中学校 86.0% （2024年度）	小学校 90% 中学校 90% （2029年度）

〔関連する主な計画等〕

教育に関する大綱
 福井県教育振興基本計画
 福井県文化振興プラン
 福井県スポーツ推進計画
 福井県文化財保存活用大綱
 福井県子どもの読書活動推進計画

政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり

本県の特徴を活かした教育・研究の推進、魅力的な学びの場の創出、産学官連携の強化により、地域に貢献したいと思う意欲を醸成し、地域のために積極的に行動できる人材や、生涯活躍・成長を続け、ふくいの未来を創る人材を育成します。



重点施策

ふくいの未来を創る人材を育成・輩出するため、積極的に地域に貢献したいと思う意欲を醸成する環境を整備します。

○魅力的な大学づくり

- ・ 県立大学に、「恐竜学部」、「地域政策学部（仮称）」を創設
- ・ 県内大学での地域枠の創設を促進
- ・ 大学連携の強化等による科目の共同開講、単位互換制度、国内留学制度等の促進
- ・ 2人以上扶養世帯に対する県内大学授業料の支援 など

○地域拠点校や職業系高校の魅力向上

- ・ 地域の高校が探究学習・行事等で地元市町・小中学校との交流・連携を促進
- ・ 県内で活躍する地元OB等との交流の促進
- ・ 県内すべての職業系高校において、地域産業や企業を学ぶ講座「ふくいの産業」を実施
- ・ 技術系資格取得等を後押しする「福井フューチャーマイスター制度」を実施 など



福井県立大学 勝山キャンパス（恐竜学部棟）
（イメージ）



県立高校での「ふくいの産業」の授業

■政策2：ふくいの産業・社会を支える人づくり

【施策2－1】地域に愛着を持ち、積極的に貢献する
人材の育成

新学部・学科の創設、県内大学の魅力・学びの向上、県内大学進学への経済的支援など、学生が県内進学したいと感じる大学づくりを行います。また、将来のUターンを含めた「地元就職・地元進学」の意識を高めます。

◆主な取組み

①魅力的な大学づくり



県立大学における「恐竜学部」や「地域政策学部（仮称）」の創設など、本県の特徴や社会情勢に合わせた県内大学の学部・学科の創設・再編等への支援や大学連携の強化による科目の共同開講や単位互換制度・国内留学制度の促進など、魅力的な大学づくりに取り組みます。

②将来のUターンを含めた「地元就職・地元進学」の意識の醸成



ふくいの未来と地域政策を考える「地域デザイン講座」の開催、県内で活躍する地元OB等との交流機会の充実など、ふくいの未来を考える機会や地域社会で活躍する大人とつながる機会を拡充します。

③県内大学進学への応援



多子世帯に対する授業料支援など県内大学進学者への経済的支援や、県内大学に地域枠の創設を促進するなど、県内大学に進学しやすい環境整備を進めます。

④留学生の受入れ・定着の促進



授業料の減免や住環境の整備に対する支援を行うとともに、国内外において県内大学の魅力をPRするなど、留学生の受入れを拡大します。また、留学生と県内企業とのマッチングなどにより、卒業後の県内定着を促進します。

■政策2：ふくいの産業・社会を支える人づくり

【施策2－2】産学官等の連携強化による地域人材の育成

県内の大学・高校や企業、自治体などとの連携により、地域に根ざした教育・研究を推進し、ふくいの未来を創る人材の育成を強化します。

◆主な取組み

①県内大学と産官医金の連携強化



未来協働プラットフォームふくい等における産官医金と連携した学びや共同研究を進め、地域の課題解決、企業現場での学生の実習機会の拡大、企業の新製品開発や新分野展開の後押しなどを通して、地域に貢献する人材を育成します。

②県内企業への就職応援



県内企業と協力し、県内大学への地域枠や県内就職につながる教育プログラム創設の促進、県内大学での学びと県内企業のつながりを知る機会の創出により、県内企業への就職を応援します。

③地域拠点校や職業系高校の魅力向上



地域の高校が地域づくりの核となり、探究学習・行事等において地元市町・小中学校との交流・連携を推進します。

また、県内企業などの産業界と連携し、地域産業や企業を学ぶ講座「ふくいの産業」や技術系資格取得等を支援する「福井フューチャーマイスター制度」等を推進することにより、職業系高校の魅力向上を図ります。

【施策2－3】生涯活躍・成長を続ける人材の育成

生涯学習社会の実現に向けて、子どもからシニアまですべての世代に、様々な学びの機会が確保されるよう、学習機会や情報を幅広く提供します。

◆主な取組み

①リカレント教育・リスキリングの充実



県内大学において、社会人を対象としたリカレント教育・リスキリングを総合的に推進する拠点を設置するなど、社会のニーズに対応したリカレント教育・リスキリングを充実します。

また、中小企業産業大学校、産業技術専門学院において、社会人の学び直しの機会を提供し、キャリアアップにつなげます。

※リカレント教育：就職してからも、生涯にわたって教育と労働や余暇等の活動を交互に行うこと
※リスキリング：職業上、新たに求められる能力や技術を身に付けること

■政策2：ふくいの産業・社会を支える人づくり

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
県立高校卒業生の県内進学・就職率 （福井県調べ）	47.1% （2023年度）	50% （2029年度）
将来の県内就職を視野に入れている 生徒の割合 （福井県調べ）	中学校 67.0% 高 校 70.9% （2024年度）	中学校 80% 高 校 80% （2029年度）
県内大学等卒業者の県内就職率 （福井県調べ）	52.7% （2023年度）	55% （2029年度）
県内大学の共同科目の開講数 （福井県調べ）	48科目 （2023年度）	60科目 （2029年度）

〔関連する主な計画等〕

福井県立大学中期目標
 福井県立大学中期計画
 教育に関する大綱
 福井県教育振興基本計画
 ふくい NEW 経済ビジョン

政策3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現

多様な価値観や考え方を認め合える寛容な社会を実現するとともに、性別や年齢、国籍、障がいの有無などに関わらず、県民一人ひとりが自分らしく活躍できる社会を目指します。



重点施策

女性の意思決定の場への参画や外国人との共生など、性別や年齢、国籍、障がいの有無などに関わらず、それぞれの価値観が認められ自分らしく生きられる「安心の居場所」と、誰もが個性や能力を発揮し、チャレンジできる「活躍の舞台」づくりを推進します。

○多様な個性や能力が輝く寛容な共生社会の実現

- ・企業や地域等における固定的な性別役割分担意識などアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）に関する講演会やセミナー等による相互理解の促進
- ・自分らしく活躍する女性などロールモデル（手本となる人物）の発信
- ・共家事の促進や企業との連携による家事の外部化の促進
- ・農福連携や一般就労に向けた短期就業体験、企業への障がい者雇用に向けた伴走支援など、障がい者が自分らしく活躍できる環境整備 など

○女性、若者が自分らしく活躍できる社会の実現

- ・女性活躍に向けた経営者の意識改革、優れた取り組みを行うモデル企業の発信による県内企業の機運醸成
- ・女性のためのリーダー育成研修の開催や社外のメンター（指導・助言者）の派遣など、働く女性のキャリア形成の後押し
- ・短時間正社員等の多様な働き方の導入や非正規社員の正規転換などによる、L字カーブ（女性の年齢階級別正規雇用比率）の改善および男女間賃金格差の是正
- ・地域のリーダーとなる若者の育成や、地域活性化につながる若者の新たなチャレンジへの応援 など



共家事イベント



ワクワクチャレンジプランコンテスト

■政策3：多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現

【施策3－1】多様な価値観が認められ自分らしく生きられる社会の実現

固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）に気づき、考え、理解し合うための取組みや、障がいの有無や年齢、性別などによって異なる多様な価値観への理解を促進し、誰もが生きやすい社会機運を醸成します。

◆主な取組み

①アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）への気づきと相互理解の促進

アンコンシャス・バイアスに関する講演会やセミナー等を通じて、企業や地域等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みに気づき、相互理解し合える機運を醸成するとともに、職場環境の改善や自分自身の可能性を広げる後押しをします。

②共家事・ラク家事促進によるゆとり時間の創出

共家事の促進や企業との連携による家事の外部化の促進などにより自分時間・家族時間などの「ゆとり時間」を創出し、誰もが自己実現を図る機運を醸成します。

③多様なロールモデル（手本となる人物）の発信

様々な分野で自分らしく活躍する女性や女性の活躍を応援する男性リーダーなどを発信し、性別に捉われない自分らしい生き方の実践を後押しします。

④障がいのある人もない人も幸せに暮らせる共生社会の実現

共生社会に関する出前講座の実施や、障がい者の芸術・文化活動の応援、障がいの有無を問わず誰もが参加できるスポーツ大会の開催などにより、県民の障がいについての理解促進を図り、障がい者の社会参加と差別解消を進めます。

⑤人権意識の啓発

互いの尊厳を認識し、尊重し合う社会に向けて、障がい者や外国人、LGBT、部落差別などの様々な人権問題について、人権フェスティバルや人権啓発セミナーなどにより、教育・啓発の取組みを推進します。

■政策3：多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現

【施策3－2】女性の「なりたい自分」や「かなえたいキャリア」の実現に向けた環境づくり

女性の採用・育成・登用、働きやすい環境づくりを進める企業を「ふくい女性活躍推進企業」として登録し、登録企業としてのメリットや伴走支援を強化するとともに、女性の“なりたい自分”や“かなえたいキャリア”実現のための支援を充実し、企業の取組みの質を高めます。

◆主な取組み

①経営者等の意識改革とモデル企業の発信



県内企業の経営者等を対象とした講演会や勉強会の開催により、女性活躍の重要性や効果への理解を促すとともに、県内外の優れた取組みを行う企業を発信することにより、県内企業の女性活躍推進に向けた機運を醸成します。

②女性活躍に取り組む企業への伴走支援強化



社会保険労務士等の専門家を派遣し、課題分析や解決提案等の助言・指導を実施するとともに、女性登用のメリットについての理解促進や女性活躍推進に向けた計画策定を進めるなど企業への伴走支援体制を強化し、企業の取組みの質を高めます。

③女性の育成・登用を進める企業が受けられるメリットの充実



女性を積極的に登用する企業の顕彰制度や、女性活躍を進める企業に対する学生向け見学ツアー等の開催など、女性活躍を積極的に推進する企業のメリットを充実し、企業において女性が活躍できる環境づくりを加速します。

④働く女性のキャリアアップ支援



女性のためのリーダー育成研修の開催や、県内で管理職・リーダーとして活躍する社外のメンター（指導・助言者）の派遣など、実務で役立つ知識・スキルを学ぶ機会や仲間とのつながりを提供することにより、働く女性のきめ細かなキャリア形成を後押しします。

⑤L字カーブの改善および男女間賃金格差の是正



専門家による個別企業への伴走支援などにより、公正な賃金が得られ、公正なキャリア形成が可能な就業環境を整備し、短時間正社員等の多様な働き方の導入や非正規社員の正規転換、同一労働同一賃金を推進します。

■政策3：多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現

【施策3－3】若者のチャレンジ応援

新しい感覚と発想をもって地域で活動する若者を育成するとともに、チャレンジを発表する場をつくり、仲間を広げる取組みを応援します。

◆主な取組み

①地域のリーダーとなる若者の育成



大学や企業と連携し、新しい発想で地域活動に取り組む若者を育成する実験的な仮想大学「エキセントリック・カレッジふくい」の実施や、チャレンジに向けた相談会の開催などにより、地域のリーダーとなる若者を育成します。

②若者のチャレンジ拡大



「ワクワクチャレンジプランコンテスト」や「チャレンジ応援フェス」の開催など、若者の活動を広く県民に伝える発表の場をつくり、地域活性化につながる若者の新たなチャレンジを応援します。

また、企業経営者等が若者を応援する仕組みを構築し、新たに活動する若者を増やします。

③学生・若者の起業意識の醸成



県内大学等と連携したアントレプレナーシップ（起業家精神）教育や先輩起業家が集う交流の場の運営、起業家講座や交流会の開催を通じて、学生・若者の起業意識の醸成を図り、起業にチャレンジする若者を増やします。

④ふるさと納税を活用したチャレンジ応援



クラウドファンディングにより寄付を全国から募るなど、起業や商品開発、イベント開催等の地域活性化につながる県民のチャレンジを、ふるさと納税を活用し応援します。

■政策3：多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現

【施策3－4】社会貢献活動の参加拡大

幅広い年代の方が、自分がやりたいことを見つけ実現できるように情報提供を充実するとともに、若者が参加しやすい環境をつくり、人口減少社会においても互いに支え合える持続可能な社会貢献活動を推進します。

◆主な取組み

①「やってみたい」を実践につなげる情報発信



「福井県社会貢献活動支援ネット」の検索機能の強化など、県民の関心にあった活動を見つけやすくなるよう利便性を向上させるとともに、活動者による感想などの情報発信により、参加しやすい環境をつくり、県民のボランティア参加を拡大します。

②若者が参加しやすい環境づくり



初心者が参加しやすいサマーボランティアのプログラム充実や、デジタル地域通貨「ふくいはぴコイン」を活用した参加きっかけづくり、若者による活動企画づくりへの応援など、若者の社会貢献活動への参加を促進します。

③災害ボランティア活動の推進



災害ボランティアセンターの設置運営訓練や研修会の実施など平時からの備えを確保するほか、災害時におけるボランティアバスの運行や災害ボランティア活動に対する助成などにより、県民や市町、NPO等と協働して災害ボランティア活動を推進します。

■政策3：多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現

【施策3－5】多様な人材が活躍する共生社会の実現

障がいの有無や医療等のケアの必要性、国籍・慣習の違いといった一人ひとりを取り巻く状況に関わらず、誰もが安心して暮らし、個性や能力を活かして活躍できる環境づくりを進めます。

◆主な取組み

①障がいのある方の幸せ就労促進



農福連携ビジネスプランコンテストの開催や障がい者就労施設への優先発注の拡大、一般就労に向けた短期就業体験や企業への障がい者雇用の理解を深める伴走支援の実施などにより、障がいのある方が自分らしく生きがいをもって活躍し、自己実現できる環境整備を進めます。

②多文化共生社会の形成



外国人相談センターの充実や外国人コミュニティリーダーの活動支援などを通じて、外国人の不安に寄り添う相談体制を強化するとともに、地域住民と外国人の共生を図るイベントの実施などを通じ、地域住民との協力体制の構築を推進します。

③外国人が安心して働ける環境の整備



「FUKUI 外国人材受入サポートセンター」において、外国人材の採用・定着を進める企業に対する専門的な相談対応・助言を行うとともに、県内就職を希望する外国人材への就業支援などにより、外国人材の活躍を促進します。

また、外国人材が長期にわたって福井で活躍できるよう、外国人材の労働・生活環境整備にかかる企業への支援を強化します。

④子どもの多様性に応じた学びや教育環境整備の推進



日本語支援員の配置や多言語翻訳機の導入拡大等により、外国人児童生徒等の学習を後押しします。

また、一人ひとりの個別支援計画に基づく特別支援教育の推進や県立夜間中学の開設等により、子どもの多様性に応じた学びや教育環境の整備を推進します。

⑤留学生の受入れ・定着の促進（再掲）



授業料の減免や住環境の整備に対する経済的支援を行うとともに、国内外において県内大学の魅力をPRするなど、留学生の受入れを拡大します。

また、県内外の外国人留学生と県内企業とのマッチングなどにより、卒業後の県内定着を促進します。

⑥がん患者が活躍できる環境整備



患者が身近な地域で相談できる交流会の開催、ピアサポーターや両立支援コーディネーターの養成など、がん拠点病院などの医療機関や労働局などとも連携し、多様化する患者ニーズに対応した相談支援や就労支援を充実させます。

※ピアサポーター：同じような体験をしたり、似た境遇に置かれている仲間（ピア）に対して支援活動を行おうとする人

■政策3：多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現

◆主な取組み

⑦認知症の方の社会参加の場の創出・拡大



認知症になってもやりがいをもって社会で活躍している好事例の取組みを、市町や介護事業所等へ共有することにより理解を深め、認知症の方や家族の声を取り入れた多様な社会参加の場の創出を図ります。

⑧人と動物が幸せで楽しく暮らせる共生社会の実現



飼い主のいない猫対策や多頭飼育対策の推進、災害時における同行避難の訓練の実施など、人と動物がともに幸せに暮らし、人生を豊かに過ごせるような環境づくりを進めるとともに、災害時における地域社会や被災者全体の安全確保に取り組みます。

■政策3：多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
企業における女性の管理職割合 （福井県勤労者就業環境基礎調査）	17.2% （2023年度）	23% （2029年度）
性別役割分担意識の改善 ※「男は仕事」「女は家庭」に肯定的な考え方 （県民アンケート調査）	17.4% （2024年度）	10%未満 （2029年度）
女性のゆとり時間（有業者平均） （社会生活基本調査）	4時間19分 （2021年）	4時間45分 （2026年）
地域活性化に取り組む若者グループ数 （福井県調べ）	155グループ （2023年度）	210グループ （2029年度）
ボランティア行動者率 （社会生活基本調査）	21.7% （2021年）	34% （2026年）
B型事業所平均工賃 （福井県調べ）	全国2位 （2022年度）	全国1位 （2029年度）
障がい者の法定雇用率達成企業の割合 （障がい者雇用状況）	56.7% （2024年度）	60% （2029年度）
外国人相談解決割合 （福井県調べ）	50% （2023年度）	80% （2029年度）

〔関連する主な計画等〕

福井県人権施策基本方針
 福井県男女共同参画計画（ふくい“しあわせ実感”パートナープラン）
 福井県県民社会貢献活動推進計画、福井県がん対策推進計画
 福井県障がい者福祉計画（ふくい共生社会実現プラン）
 福井県高齢者福祉計画・福井県介護保険事業支援計画
 福井県動物愛護推進計画
 福井県スポーツ推進計画
 ふくいNEW経済ビジョン
 福井県多文化共生推進プラン

政策4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進

家庭や地域のつながりを大切にする福井らしい子育て環境を活かしながら、こども・若者や子育て世代一人ひとりの多様な夢や希望がかなう社会づくりを進めます。さらに、社会全体でこどもの“よろこび”や子育ての“よろこび”を育み、共感し合う「ふく育県」を実現します。



重点施策

本県の強みである安心な社会基盤とこれまで進めてきた全国トップクラスの支援による子育て環境のもと、一人ひとりの多様な夢や希望を社会全体で応援する風土を醸成し、子育てを社会全体で楽しむ「ふく育県」を実現します。

○一人ひとりに寄り添い、誰も取り残されない「ふく育安心モデル」

- ・様々な家庭環境（ひとり親家庭や多胎児・医療的ケア児などを育てる家庭）に応じた支援や、安心できる多様な居場所づくりの拡大
- ・保育人材確保や、様々なニーズに応じて子育て世帯の家事・育児、外出を支える「ふく育さん」「ふく育タクシー」「すみずみ子育てサポート事業」等の充実
- ・アウトリーチ型（訪問型）支援や子育てアプリ等を活用した当事者目線の広報展開など

○一人ひとりの夢や希望がかない、幸せを実感できる「ふく育希望モデル」

- ・若者の恋愛気運の醸成、ニーズに合わせた出会いの拡大
- ・こども・若者や子育て世代への伴走支援に取り組む団体の応援
- ・プレコンセプションケア（将来の妊娠のための健康管理）からスタートする「ゆりかごから巣立ちまで」の切れ目ない支援の推進など

○子育ての“よろこび”が育まれ、さらに広がっていく「ふく育共感モデル」

- ・県民主体のこども・子育て応援イベントのつながりや情報発信の応援
- ・時短勤務や男性育休取得など子育て当事者に寄り添った働き方の拡大
- ・こどもたちがいつでも安心して楽しめる全天候型遊び場の整備や、「エンゼルランドふくい」の「ふく育県」シンボルとしての今後のあり方の検討など



こどもの成長を支える保育者（イメージ）



社会全体での子育て応援（イメージ）

■政策4：こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進

【施策4－1】こどもの安全・安心を確保

あらゆる環境におかれたこども・若者一人ひとりに寄り添い、誰も取り残されないきめ細かな支援を実施することにより、こども・若者主体の社会づくりを進めます。

◆主な取組み

①こどもの権利等に関する理解促進と意見聴取の推進



こどもが権利を学び、行使することができるよう、養育・保育や学校教育の現場でこどもと向き合う関係者のこどもの権利に対する理解促進を図ります。

また、こどもや若者が安全に安心して意見を述べることができる場や、いつでも提案できる機会を設けるなど、あらゆるこどもが意見を表明しやすい環境づくりに努めます。

②こどもや若者に寄り添う活動に取り組む団体の応援



子育てへの同じ悩みを抱える当事者団体の自主活動に対する応援や、こども・若者・子育て世代への伴走支援など、困難な状況におかれたこどもや若者、子育て世代に寄り添った様々な主体の活動を拡大することにより、社会全体で子育てを応援する地域づくりを推進します。

③養育に困難を抱える家庭に対する支援



児童相談所、市町、児童家庭支援センターの連携による相談体制の強化や、施設入所児童の退所後を見据えた養育支援と退所後の継続した自立支援の実施など、支援を必要とする家庭やこども、妊産婦を、必要なときに、地域で支えていける環境を関係機関と連携して整備します。

④こどもの安全・安心のための活動の推進



登下校時の見守りや防犯カメラ等の設置など、人の目と防犯インフラを活用したこども見守りを推進するとともに、事例を用いたインターネットトラブル防止の注意喚起などにより、こどもをトラブルから未然に守る対策を進めます。

⑤多様な居場所づくりへの支援



「学校内居場所カフェ」など家庭・学校の環境に課題を抱える児童生徒の居場所となる場の提供や、家庭でも学校でもない第三の居場所の拡大など、こども・若者の心身の安全が確保され、一人ひとりが安心して過ごせる場づくりを推進します。

⑥様々な家庭環境（ひとり親家庭や多胎児・医療的ケア児などを育てる家庭）に応じた支援



習い事や通学、受験等にかかる費用の支援や、一時預かりや送迎、生活支援などの子育て支援事業の利用料に対する補助など、ひとり親家庭や多胎児・医療的ケア児が必要なこどもを育てる家庭などの親子が安心して暮らしていけるよう、家庭の状況に応じた専門的、経済的な支援を充実します。

■政策4：こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進

【施策4－2】安心の子育て環境を確保

移住者も含めた核家族世帯や、ひとり親・多胎児家庭も含めた様々な家庭環境に応じたニーズに対応するため、保育人材などの担い手確保や子育てのきめ細かなサポート体制の充実など、当事者に必要な支援を確実に届ける仕組みづくりを進めます。

◆主な取組み

①様々な子育てニーズに対応する「ふく育サービス」の利用支援



子育て世帯の家事・育児、外出をサポートするふく育サービス（ふく育さん、ふく育タクシー）のさらなる普及と利便性向上を図ります。

また、ふく育さんのサービス内容の拡大や、ひとり親・多胎児家庭など育児負担の大きな世帯への利用クーポン等を通じ、子育てを柔軟にサポートする「ふく育県」の体制づくりを進めます。

②すみずみ子育てサポート事業の充実



急な用事ができた時などに、こどもの一時預かりや保育所等への送迎、家事代行サービスを安心して利用できるよう、市町とともに料金負担を軽減するなど、地域全体で子育てを支える充実した環境づくりに取り組みます。

③保育人材の確保



保育補助者等の配置やICT導入の促進など、保育士等が働き続けられる環境の確保に向けた処遇改善や現場の負担軽減を進めます。

また、児童生徒に対し乳幼児と触れ合う機会を提供するなど、保育の仕事の魅力発信強化により保育者を目指す人材の確保と定着に取り組みます。

④アウトリーチ型（訪問型）支援の展開



産後訪問やこども食堂を介した見守り活動など、様々な環境におかれた子育て世帯に対するアウトリーチ型支援を展開し、何らかの支援を求めている対象者に、情報や支援が確実に届く仕組みづくりを行います。

⑤子育て支援DXの推進



子育て支援策や母子保健等に関する情報を集約・発信するアプリの活用など、子育て世帯が必要な情報に素早く、簡単にアクセスできる環境を整備します。

また、保育所等におけるデジタル技術活用を促進し、保育者の負担軽減による保育の質の向上を図ります。

■政策4：こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進

【施策4－3】結婚や子育ての希望を応援

若い世代が将来に夢を見だし、多様な一人ひとりの夢を応援する風土を醸成します。また、結婚・出産・子育ての希望の実現に向け、恋愛から結婚までの様々な段階での応援や「ゆりかごから巣立ちまで」の切れ目のない支援により、人生の希望をかなえる社会づくりを進めます。

◆主な取り組み

①若者の恋愛気運の醸成・出会いの機会の拡大



若者とその親に向けた恋愛・結婚に関する情報発信や、マッチングアプリ運営会社と連携した恋愛気運の醸成と出会いの機会の提供、若者交流イベント開催の促進により、交際を希望する若者の活動を後押しします。

②人の手によるあたたかな出会いのサポート



「地域の縁結びさん」や県内各地区の結婚相談員による結婚相談やお見合い、成婚までのサポートなど、きめ細かな婚活応援を行い、地域のつながりを活かした縁結びを推進します。

③「ふく恋」AIマッチングシステムによる婚活応援



県と市町で組織する「ふくい結婚応援協議会」において、福井での結婚を希望する方に、「ふく恋」AIマッチングシステムによる出会いの機会を提供します。

また、「ふくい結婚応援企業」との連携等により会員の拡大を図るとともに、地域の縁結びさんとの連携等により会員向けサポートの充実を図ります。

④市町と連携した新婚世帯を対象にした手厚い経済支援



国の交付金を活用した家賃や住宅購入等への補助に加え、用途制限のない支援金を給付することにより、市町とともに若い世代の結婚にかかる経済的負担を軽減し、若者の結婚を後押しします。

⑤プレコンセプションケア（将来の妊娠のための健康管理）や不妊治療支援、産後ケアの充実



若い世代が自分たちの生活や健康に向き合い、ライフプランについて考えてもらう機会をつくり、希望に応じた妊娠・出産のための情報提供や経済的支援を実施するほか、産後も安心して子育てができる環境づくりを推進し、こどもをもちたい夫婦やカップルを応援します。

⑥「ふく育」応援



複数のこどもを育てる家庭を積極的に応援し、第2子以降の保育料無償化や在宅育児応援手当の支給、扶養するこどもが2人以上の世帯に対する高校授業料の無償化や県内大学の授業料減免などにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減します。

■政策4：こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進

【施策4－4】社会全体でこども・子育てを応援

こども・子育てイベントの応援やこどもたちがいつでも楽しめる遊び場の整備など、子育てのワクワク感を増大し、こども・子育てのよろこびへの共感を社会全体に広げていきます。

◆主な取り組み

①仕事と家庭の両立に向けた多様な働き方の拡大

誰もが、自身が希望する関わり方での仕事と家庭の両立ができるよう、官民が連携して、時短勤務や男性育休の取得など子育て当事者に寄り添った働き方の拡大を進めます。

②こども・若者目線での政策形成機運の醸成

こども・若者など若い世代からの意見聴取における心がまえや、こども・若者の声が政策に反映された取り組みを広く紹介するなど、こども・若者目線での政策立案・実行を強化します。

③前向きな子育て観の醸成

市民主体のこども・子育て応援イベントのつなぎや情報発信の応援、こども・若者と乳幼児が触れ合う機会の創出などを通して、次世代を担う若い世代の前向きな子育て観を醸成します。

④全天候型のこどもの遊び場整備

県内全市町において全天候型の遊び場整備を促進するなど、天候に関わらずこどもたちが安全・安心に遊ぶことができ、子育てをもっと楽しくできる環境づくりを進めます。

⑤福井県児童科学館（エンゼルランド）のシンボル化

夢や希望をデザインするワークショップの開催や、県内の児童館・児童センターとの連携などを通して大型児童館（福井県児童科学館・福井県こども家族館）の魅力を充実します。

特に、開館30周年（2029年）を迎える福井県児童科学館については、こうした観点から今後のあり方を検討します。

■政策4：こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
合計特殊出生率 （人口動態統計調査）	全国8位 （2023年）	全国上位を維持 （2029年）
ふく育県の評価 （県民アンケート）	72.8% （2023年度）	現状値以上 （2029年度）
保育所等の待機児童 （保育所等関連状況とりまとめ）	待機児童ゼロ （2023年度）	待機児童ゼロ （2029年度）
県・市町の結婚応援事業をきっかけとする 婚姻件数 （福井県調べ）	109件 （2023年度）	200件 （2029年度）
男性の育児休業取得率 （福井県勤労者就業環境基礎調査）	31.4% （2023年度）	85% （2029年度）

〔関連する主な計画等〕

福井県こども・子育て応援計画
 福井県社会的養育推進計画
 福井県障がい者福祉計画（ふくい共生社会実現プラン）
 福井県ひとり親家庭自立支援計画
 教育に関する大綱、福井県教育振興基本計画

2 成長を創る（産業力）

～力強い産業基盤の確立。チャレンジできる地域経済の構築～

本県がこれまで培ってきた豊かな食文化やものづくりの技術を次世代に引き継ぐためには、高付加価値化による稼ぐ力の向上と担い手の確保が必要です。

そのため、稼げる農林水産業の振興や農山漁村の魅力向上、企業が抱える課題の解決に向けた伴走支援、官民共創による新たな技術開発や起業・新事業展開などを後押しし、産業基盤を強化します。

また、生産性の向上や持続的な賃上げなどにより、若い世代からも選ばれる働きがいと働きやすさが両立した職場づくりを進め、活気と好循環の地域経済へと発展させます。

〔実行する政策〕

■ 政策5：稼げる農林水産業で農山漁村の活性化

- 施策5－1 希望あふれる次世代の担い手を育成
- 施策5－2 ふくいの農林水産物のトップブランド化
- 施策5－3 魅力と活力あふれる農山漁村コミュニティの維持
- 施策5－4 ふくいの農林水産物への理解促進

■ 政策6：創業・新事業展開の推進

- 施策6－1 スタートアップの創出・共創
- 施策6－2 県外からの投資や人材の呼び込み促進
- 施策6－3 アンテナショップを活用した県産品販路拡大

■ 政策7：未来志向型の産業革新

- 施策7－1 持続可能な「未来創造産業」の創出
- 施策7－2 地域産業の持続的な企業経営の実現
- 施策7－3 伝統工芸や地場産業の振興
- 施策7－4 地域産業を支える人材の確保・育成

■ 政策8：世界のふくいファンを拡大

- 施策8－1 ふくいの農林水産物を世界へ
- 施策8－2 魅力あるふくいの伝統工芸や技術を世界に伝える
- 施策8－3 港を活かした貿易・交流の拡大
- 施策8－4 外国人が安心して暮らし、働ける環境づくり

政策5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化

水稻、園芸、畜産、林業、漁業等における担い手や大規模事業者を育成し、本県の農林水産業の長所や農山漁村の魅力をさらに伸ばすとともに、新幹線開業等によるチャンスを活かして、新たに本県を訪れる人々や県民を巻き込んだ多面的な政策を展開します。



重点施策

稼げる農林水産業を実現するため、大規模経営モデルの育成やスマート技術の導入加速化、新規就業者や、女性や外国人を含む様々な担い手の確保などを推進します。また、農林水産業以外との兼業や海業の推進、農村型地域運営組織の形成などにより、魅力と活力あふれる農山漁村コミュニティの維持を目指します。

○稼げる農林水産業の展開

- ・農林水産業の大規模経営モデルの育成
 - 売上1億円を超える企業的な農業経営体「リーディングファーム」
 - 効率的な主伐・再造林を行う「ふくい型林業経営モデル」
 - 定置網業の共同操業や法人化、新たな養殖場の整備など
- ・園芸、林業、水産カレッジや県立大学との連携等により、農林水産業で活躍する人材を育成するとともに、女性や外国人を含む様々な担い手の参画を推進
- ・いちほまれ、越前がに、県産材など本県の農林水産物の魅力の国内外への発信 など

○農山漁村コミュニティの維持・活性化

- ・別の仕事をしながら農林水産業にも従事する「半（農・林・漁）半X」など様々な働き方の実現
- ・「農村RMO（農村型地域運営組織）」※モデル地区の育成
 - ※農村RMO：農業を核とした経済活動や農地保全活動と合わせて生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組みを広域的に行う組織のこと
- ・地域を守る鳥獣害対策や防災・減災の基盤整備
- ・ふくい食と農林水産業を知るイベントの開催や直売所の農林水産物の供給拡大などによる食育・地産地消の推進 など



ふくい林業カレッジにおける実習



住民が協働して法面を保全

■政策5：稼げる農林水産業で農山漁村の活性化

【施策5－1】希望あふれる次世代の担い手を育成

大規模経営モデルの育成やスマート技術導入の加速化を進めるとともに、新規就業者や、女性や外国人など様々な担い手を確保し、個々の経営体の収益力向上を図ることにより、農林水産業の産出額増加を目指します。

◆主な取組み

①リーディングファームの育成



農業経営アクセラレーションセンターによる助言・指導などにより、4K（希望あふれる・カッコいい・稼げる・感動）農業の代表的存在として、売上1億円を超える経営体「リーディングファーム」を育成します。

②スマート技術導入の加速化



先行している稲作においてスマート農業の実装と、スマート農業に対応した基盤整備を拡大します。

また、漁業や林業、園芸、畜産などの分野においても、民間企業や大学などと連携したAI・自動化などの先端技術を活用したスマート技術の実証・導入を進めます。

③園芸生産の拡大



大規模施設園芸の拡大や植物工場の誘致、園芸タウンの整備による1億円園芸産地を拡大します。

また、サトイモやスイセン、ウメなどの機械化による経営規模の拡大や、小規模農家の園芸生産を応援し、農協の集出荷施設を活用しながら、園芸生産を拡大します。

④ふくい型林業経営モデルの展開



主伐地の集約化による効率的な主伐・再造林を行う「ふくい型林業経営モデル」を定着・拡大します。

また、ICT技術を活用した経営の推進や、県産種苗の安定供給体制を構築します。

⑤収益性の高い漁業経営体の育成



共同操業や法人化などによる定置網漁業経営体の収益力強化や、企業の養殖参入促進、海面養殖モデル（集落養殖業など）の構築など、海洋環境や社会情勢の変化に対応できる、強く安定した漁業経営体を育成します。

⑥新規就業者や女性や外国人など農林水産業の人材確保



農・林・水産の各カレッジでの研修や第二園芸カレッジ（仮称）の整備により嶺南地区の新規就農・就業者を育成するとともに、農業法人でのインターンシップ型研修などにより、農林水産業で活躍する人材を育成します。

また、女性や外国人材、障がい者などの担い手の参画を促進します。

■政策5：稼げる農林水産業で農山漁村の活性化

◆主な取組み

⑦環境変化に強い品種の開発・育成



従来よりも暑さに強い米や園芸品種の開発・育成、かつみ水産ベースにおける新たな養殖種苗の開発、成長が早く花粉の少ない特定苗木の安定供給体制の構築など、環境変化に強い農林水産物の品種を育成し、他産地との差別化を図ります。

【施策5－2】ふくいの農林水産物のトップブランド化

米、そば、地酒、トマト、かに、杉、原木しいたけなど、優れた品質を誇るふくいの農林水産物の認知度を高めることにより、販売額を拡大します。

◆主な取組み

①いちほまれやそばで高品質・良食味産地イメージの定着



いちほまれブランド戦略に基づき高価格帯を維持し、福井県産米全体のイメージアップを図ります。また、麦、そば、輸出米などにより水田をフル活用し、農協とともに農業者の所得向上を目指します。

②「ふくいの魚」まるごとブランド化とファンづくり



北陸新幹線などを活用した新たな流通体制の構築や、最新技術を活用した加工品の開発などにより「ふくいの魚」の魅力を消費者に伝えるとともに、飲食店や量販店と連携した購入機会の拡大により、ファンを増やします。

③「美食福井」食材の認知度向上と販路拡大



食材の特長や魅力を伝えるストーリー動画を活用して県内外でPRするとともに、高級ホテルのレストランや飲食店などにおける福井フェアの開催や県内産地視察などを通じて、県産農林水産物や加工品のブランド力向上と販路拡大を推進します。

④ふくいの食品の輸出拡大



アジア・欧州における営業代行の設置や現地市場調査に加え、北陸三県が連携した海外展示会への出展や飲食店フェアの開催などにより、県内事業者の海外販路開拓機会を創出し、輸出額を拡大します。

⑤県産材の需要拡大



県産材の需給調整を統括するシステムなどを構築するとともに、B材工場の誘致や大径材を利用した高付加価値製品の生産、意欲的な製材事業者等との連携による都市圏や海外での販路開拓などにより、県産材の需要を創出・拡大します。

⑥ブランド畜産物の需要拡大



若狭牛生産を担う人材を育成する畜産カレッジの開校や、受精卵の供給体制強化などにより若狭牛の生産を拡大します。

また、これまで未利用であった福地鶏の雄鶏のブランド化やPR・販路開拓に取り組み、県産畜産物の需要を拡大します。

■政策5：稼げる農林水産業で農山漁村の活性化

【施策5－3】魅力と活力あふれる農山漁村コミュニティの維持

半（農・林・漁）半Xなど様々な働き方を提案し、農村RMO（農村型地域運営組織）の形成や海業などを推進することにより、農山漁村コミュニティの活性化と維持を目指します。

◆主な取り組み

①集落営農組織の立て直しによる農村の維持



県の普及指導員と農協の営農指導員による集落営農救援隊を組織し、作付けや作業計画、財務管理など、個々の組織の課題に応じた現場密着型の指導を展開します。

②半（農・林・漁）半Xの拡大による農山漁村の魅力向上



農・林・漁業とそれ以外の仕事（X）を組み合わせた自分らしい働き方を応援し、活力ある農山漁村づくりを推進します。

③農山村の地域活動の継続



農山村の住民が協力し、侵入竹の除去・活用などによる里山林の保全や耕作放棄地の発生抑制を図るなど、森林や農地の多面的機能を発揮させるとともに、農山村集落での共同活動の継続を応援します。

④地域資源を活用した新ビジネス展開



農村RMOの立ち上げに向けた地域ビジョンの策定や先行事例などの調査、話し合いの場づくりなど、農村RMOの設立・運営を後押しします。

また、既存の地域資源の活用や新たな地域資源の創出、それらを活用したワインや観光農園などのチャレンジを応援し、住民がいきいきと暮らせるモデル集落を育成します。

⑤にぎわいを創出する海業の推進



漁家民宿を拠点とした漁業体験や、漁港を有効活用したにぎわい・交流の場づくりなど、海業を推進します。

また、次世代に向けて水産業の魅力を伝えるため、水産業の振興と水産資源の保護などをテーマとする全国海づくり大会の誘致に取り組みます。

⑥地域を守る鳥獣害対策



鳥獣害対策コーディネーターによる地域の課題に応じた個別指導や、ICT技術を活用した電気柵遠隔操作システムの導入など、効率的な捕獲技術を実証・普及し、集落や農作物を鳥獣害から守ります。

また、イルカなど海洋生物からも地域住民を守ります。

⑦農山漁村地域の防災・減災機能の向上と基盤整備



自然災害の頻発化・激甚化に対応するため、土地改良施設の改修、治山施設などの整備、漁港の安全性の確保など防災・減災機能の向上を図ります。

また、畦畔法面の緩傾斜化による管理作業を省力化など、農地を維持管理しやすい基盤整備を進めます。

■政策5：稼げる農林水産業で農山漁村の活性化

【施策5－4】ふくいの農林水産物への理解促進

食育・地産地消や緑と花の県民運動などを通じて、農林水産業の価値や魅力を伝え、消費者の理解醸成と地場産品の利用拡大を図ります。

◆主な取組み

①食育・地産地消の推進



食と農林水産物の魅力発信イベントや、地場産農林水産物の供給拡大や品揃えの充実による農協等の直売所の魅力向上、園芸LABOの丘の再整備などにより、本県の食・農のすばらしさ・魅力を再発見する食育や農遊を推進するとともに、地産地消を拡大します。

②環境にやさしい農業の展開



特定区域を中心とした有機農業の産地化や、農薬や化学肥料を減らす技術の開発・普及、大規模水稻有機モデル経営体の育成など環境にやさしい農業を推進します。

また、購入キャンペーンの展開や学校給食での利用などにより環境にやさしい農業に対する消費者の理解醸成と販路開拓を進めます。

③木を伐って使い、植えて育てる機運の醸成



緑と花の県民運動の持続的な展開やふくいの木づかい運動などにより自然や木の良さを伝え、継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発し、活力ある森林を次の世代につなげていく機運を醸成します。

④県有林でJ-クレジットを創出し、地球温暖化防止を促進



森林管理による温室効果ガスの吸収量を認証するJ-クレジット制度を県有林で活用し、創出したクレジットの地産地消を進めることにより、森林整備に必要な資金の循環を図り、持続可能な林業経営を推進します。

■政策5：稼げる農林水産業で農山漁村の活性化

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
米・園芸産出額 （福井県調べ）	481億円 （2023年度）	540億円 （2029年度）
林業産出額 （福井県調べ）	28億円 （2023年度）	32億円 （2029年度）
漁業産出額 （福井県調べ）	96億円 （2023年度見込）	105億円 （2029年度）
直売所販売額 （福井県調べ）	54億円 （2023年度）	64億円 （2029年度）
新規就農・就業者数 （福井県調べ）	（農業）482人 （林業）115人 （水産）94人 （2020～ 2023年度累計）	（農業）650人 （林業）155人 （水産）100人 （2025～ 2029年度累計）

〔関連する主な計画等〕

次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画
 ふくいの食育・地産地消推進計画
 いちほまれブランド戦略
 福井県農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画
 ふくいの森林・林業の未来を切り拓く基本計画（仮）
 地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画（仮）
 福井県国土強靱化地域計画

政策6 創業・新事業展開の推進

北陸新幹線開業により企業や人材の交流が拡大している機を捉え、地域企業と県内外の人材との共創により、社会課題の解決や新たな価値の創出に取り組む「福井型エコシステム」を充実・強化します。



重点施策

日本一のスタートアップ活躍社会を目指して、スタートアップの創出や県内企業との積極的な共創の仕組みをつくとともに、若者が起業にチャレンジしやすい環境を整え、発想力や技術力を活かしたイノベーションを起こします。

※スタートアップ：新しい事業モデルをつくり、短期間での成長を目指す企業

※エコシステム：地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する仕組み

○地域のスタートアップ創出

- ・ 地域課題の解決に取り組む福井型スタートアップの拡大
- ・ 大きな成長が期待される大学発スタートアップの創出 など

○全国のスタートアップとの共創

- ・ 首都圏における情報収集・営業活動を強化するための専任スタッフを配置し、県内企業との共創が見込めるスタートアップを発掘
- ・ 県政の課題解決にスタートアップのサービス・製品を積極的に採用し、成長を後押し
- ・ 「ふくいイノベーションオフィス」において、県内外のスタートアップや様々な専門人材と県内企業と一緒に価値づくりに取り組む共創コミュニティを構築・運営 など

○セーフティネットの充実

- ・ 再チャレンジする際の課題を把握し、積極的な起業チャレンジを応援
- ・ 社会全体で起業家を応援する機運の醸成 など



福井の支援キーマンが会したサミット



県内企業を対象としたマッチングイベント

■政策6：創業・新事業展開の推進

【施策6－1】スタートアップの創出・共創

スタートアップ創出や共創を推進するとともに、失敗を恐れずにチャレンジできる環境を整え、日本一のスタートアップ活躍社会を目指します。

◆主な取組み

①地域のスタートアップの創出拡大



大学等の有望研究シーズの事業化支援を通じた大学発スタートアップの創出などにより、イノベーション（県内産業への新たな価値を生み出す変化）を促進するとともに、地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する「福井型エコシステム」を強化します。

②サービス・製品の積極的活用



全庁を挙げて、県政の課題解決に有用なスタートアップのサービス・製品を活用するとともに、県との契約実績を周知することにより市町や民間企業での活用も促進し、成長を後押しします。

③「ふくいイノベーションオフィス」での共創促進



「ふくいイノベーションオフィス」主催のマッチングイベント開催や、共創可能性のある首都圏の有望スタートアップの情報収集強化などにより、県内の企業との共創を促進します。

④セーフティネットの充実



再チャレンジに向けた不安を低減する支援制度の創設や、社会全体で起業家を応援するキャンペーンの展開など、何度でも起業に積極的にチャレンジできる環境を整備し、県内産業にイノベーションを巻き起こすスタートアップの創出を目指します。

⑤投資ファンドとの連携



民間の投資ファンドと連携し、高い成長が期待されるスタートアップに対して積極的な資金供給を行います。

■政策6：創業・新事業展開の推進

【施策6－2】県外からの投資や人材の呼び込み促進

賃金が高く、働きがいがある研究開発型などの企業立地を促進し、県内産業の高付加価値化と投資や人材の呼び込みを促進します。

◆主な取組み

①高付加価値企業の誘致促進



本社と同水準の給与支給や、研究開発・本社機能の移転を伴う新增設等を要件とするよう補助制度を大幅に見直すなど、県外から人を呼び込む付加価値の高い企業による投資を主な対象として、U I ターン者や高度人材の受け皿となる魅力ある企業の立地を促進します。

②大規模県営産業団地の整備



高速交通網の結節点近くに大規模な県営産業団地を整備し、イノベーションを創造する高付加価値企業の集積を目指します。

■政策6：創業・新事業展開の推進

【施策6－3】アンテナショップを活用した県産品販路拡大

豊かな自然と生産者のこだわりによって生み出された食品や企業や職人の技術力によって生み出されるものづくり・伝統工芸など、福井県ならではの魅力を首都圏などの大きな市場に広げていくため、商品開発や販路の拡大を通して企業のチャレンジを推進し、県産品の価値を高めていくとともに、中小企業が首都圏に進出する際の課題を解決し、成長を後押しします。

◆主な取組み

①県産品の商品開発を通じた「伝え手」の増加と県内企業のチャレンジ推進



クリエイターや仕入れ担当者等と協働し、ふくい南青山291において新商品の開発を進めるとともに、商品開発を通して関わった県産品の魅力を「伝え手」として広げもらうことにより、自社商品が首都圏で通用すると県内事業者実感してもらい、首都圏や世界市場への進出を後押しします。

②県産品の価値を高める販路の開拓



首都圏の富裕層やこだわりを持つ方が多い地域でのコンセプトショップの展開やフェアの開催を拡大するなど、県産品の独自の魅力を伝えることにより、高単価でも購入してもらえるよう価値を向上し、県内事業者の成長を後押しします。

③アンテナショップを流通・情報発信の拠点とした首都圏での販路拡大



アンテナショップが首都圏に向けた流通の拠点となり、首都圏への配送を取りまとめることにより、小ロットでの配送費が高くなるという課題を解決し、中小企業の首都圏進出を後押しします。

また、アンテナショップからのサンプル提供や、飲食店への工芸品の一時貸出しなどにより、首都圏事業者が県産品に触れる機会を増やし、販路を拡大します。

■政策6：創業・新事業展開の推進

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
県が支援する福井型スタートアップ数 （福井県調べ）	13件 （2023年度）	40件 （2029年度）
本社・研究開発機能移転・拡充決定件数 （福井県調べ）	2件 （2023年度）	15件 （2025～ 2029年度累計）
県産品の新商品売上額 （福井県調べ）	1億円 （2024年度見込）	5億円 （2025～ 2029年度累計）

〔関連する主な計画等〕

ふくいNEW経済ビジョン

政策7 未来志向型の産業革新

本県の地域産業が蓄積してきた独自技術を発展させ、未来社会を支える新たな価値を生み出す技術開発を推進するとともに、社会経済情勢の変化に対応する持続可能な地域産業を確立します。



重点施策

県外から人を呼び込める新たな価値をもつ持続可能な産業の創出を実現するため、福井県全域が一体となったオープンイノベーションによる研究基盤を拡充し、時代を先取りした、社会課題の解決にも貢献できる先進的な技術開発を推進します。

※オープンイノベーション：外部のアイデアや技術も積極的に活用して事業創出や研究開発に取り組むこと

○脱炭素技術の開発と資源循環モデルの構築および産業化

- ・民間企業も参加したオープンイノベーションでの研究開発を推進
- ・サーキュラーエコノミー（循環型経済）に対応した脱炭素技術を開発 など

○国内を代表する宇宙産業拠点の形成

- ・新規の超小型人工衛星の開発から各種評価試験、人工衛星の運用まで対応できる県全域による研究開発拠点を形成
- ・超小型人工衛星の量産および衛星データの利活用拡大、新事業の創出 など

○ヘルスケア産業からウェルビーイング産業への拡大

- ・未病対策、スポーツ関連といった健康の増進、ウェルビーイングの向上に資する製品の開発と市場展開を促進 など

※ヘルスケア：健康の維持や増進のための行為や健康管理

※ウェルビーイング：身体的、精神的、社会的に良好な状態であること



廃プラスチックを再利用したバリケード



マラソンランナー向け AR グラス

■政策7：未来志向型の産業革新

【施策7－1】持続可能な「未来創造産業」の創出

サーキュラーエコノミー（循環型経済）に対応できる脱炭素技術や、将来の需要を先取りできる先進的分野の取組みを推進し、社会課題の解決に貢献できる産業の創出や、時代を先取りした持続可能な新成長産業の創出により企業価値を高めます。

◆主な取組み

①脱炭素技術の開発と資源循環モデルの構築および産業化



二酸化炭素排出削減に貢献する炭素繊維技術の開発や、水素利用に資する水素吸蔵合金の研究開発、繊維・プラスチック等の新たな資源循環技術の発信や事業化など、産業技術総合研究所等との連携によるオープンイノベーションでの技術開発を促進します。

②宇宙産業の拡大



県内大学や研究機関等への共用型の宇宙関連設備の整備など、県全域が一体となったスペーストランスフォーメーション（SX）研究開発拠点を整備します。また、量産型の超小型衛星の製造・運用や、衛星データ利活用の産業化を加速します。

※スペーストランスフォーメーション：宇宙空間における活動等を通じてもたらされる経済・社会の変革

③ヘルスケア産業からウェルビーイング産業への拡大



医療関係者等との橋渡しにより医療・介護等の新たな製品開発を応援するとともに、人生100年時代を見据え、繊維や眼鏡などの独自技術にデジタル技術を活用して、未病対策やスポーツ関連、フェムテック（女性特有の健康課題に対する製品等）などの製品開発と市場展開を促進します。

④プロジェクト研究を通じた自律できる高度理系人材の育成



企業や大学がプロジェクト研究に参加できる仕組みを構築するとともに、産業技術総合研究所や大学等が連携したインキュベーション（事業創出・成長支援）の仕組みをつくり、民間企業による新事業の創出と高度理系人材の育成を推進します。

⑤脱炭素・資源循環技術の開発およびビジネス化促進



デジタルものづくりを県内製造業の製造技術に適用した脱炭素技術の開発を促進するとともに、繊維・プラスチック・その他の先進材料（金属や炭素繊維複合材料など）の新たな資源循環技術を本県から発信し、それらを活用した事業化を促進するなど、エシカル（環境や社会、人への配慮）な製造工程の確立と事業への応用に取り組みます。

■政策7：未来志向型の産業革新

【施策7－2】地域産業の持続的な企業経営の実現

地域経済社会の安定と成長を支える小規模事業者が持続的な企業経営を実現していくため、商工会議所・商工会等の支援機関と一体となって課題解決を促進します。

また、デジタルを用いた業務改善や販路開拓、新製品・新サービスの創出を拡大し、企業の人手不足や資材高騰といった諸課題の解決に取り組みます。

◆主な取組み

①企業の経営力の強化



企業訪問等による積極的な課題の掘り起こしや、課題解決に向けた経営指導員等による伴走支援の実施など、商工会議所・商工会や産業支援センターと一体となって小規模事業者の成長を後押しし、経済や社会情勢の変化に応じた経営力向上につなげます。

②企業が行うデジタル活用を加速



「ふくいDXオープンラボ」を拠点に、ニーズに応じた相談対応や専門家派遣などの伴走支援を行うとともに、DX計画の策定や投資補助により個社に合わせたデジタル導入促進などにより、産業DXをより一層推進します。

③企業の体制強化につながるデジタル人材の育成



DXの推進に不可欠なデジタル人材を強化するため、経営者層に特化した勉強会・認証制度による企業全体での意識醸成や、従業員対象のオンラインセミナーの実施などにより、地域の産業人材のデジタルスキルを向上します。

④次世代経営者への確実な事業承継



親族への円滑な承継に加え、地域におけるサプライチェーン（生産・流通・販売といった事業活動のつながり）を守るための構成企業の承継支援や事業承継ニーズの掘り起こし、売り手と買い手の着実なマッチングなど、親族以外の第三者への事業承継を促進します。

■政策7：未来志向型の産業革新

【施策7－3】伝統工芸や地場産業の振興

伝統工芸において、首都圏在住者や外国人富裕層に対する訴求力が高い工房見学や多様な体験メニューの展開により、産業観光の通年化を図り、伝統工芸産地への誘客と産業振興につなげます。また、代表的な地場産業である繊維や眼鏡において、販路開拓や競争力の強化を図るとともに、持続可能なサプライチェーンを構築します。

◆主な取組み

①伝統工芸産地における産業観光受入体制の強化



越前たけふ駅を丹南の伝統工芸産地の玄関口として位置づけ、産業観光の拠点となる総合案内機能等を設けることにより、産業観光の受入体制を強化します。

②越前陶芸村の再整備



町有施設と一体的な改修等や、アーティスト滞在型施設の整備など、越前陶芸村の機能強化を図り、越前焼産地への集客をより一層促進し、越前焼のブランド力を高めて産業振興につなげます。

③地場産業の振興



代表的な地場産業である繊維・眼鏡産業について、国内外の展示会等への出展支援に加え、コーディネーター設置によるブランド力の向上や国際環境認証の取得を後押しすることなどにより、産地の販路開拓や競争力の強化を図ります。

④地場産業の構造改善



繊維産業のサプライチェーンを守るため、企業の経営課題を掘り起こし、解決に向けた後押しを行うことで、構造改善を図ります。

また、眼鏡産業において、企業数の減少や人手不足などにより加工技術の伝承に課題が生じていることから、技術の伝承を後押しします。

⑤伝統工芸産地における後継者育成の強化



伝統工芸職人塾において、実技研修と併せて移住支援や就職先の調整、若手職人の交流促進等を充実し、全国から職人を目指す若者を集めるとともに、こどもを対象とした制作体験や販売体験、インターンの実施を推進し伝統工芸に触れる機会を増やします。

■政策7：未来志向型の産業革新

【施策7－4】地域産業を支える人材の確保・育成

県内の生産年齢人口が減少する中、県内の多様な人材が最大限に活躍できるよう応援するとともに、県外・国外から人材を呼び込み、地域産業の担い手確保を図ります。

◆主な取組み

①県内労働力を最大限に活用



人手不足業種への労働移動を促進するとともに、女性やシニア、障がい者、就職氷河期世代など、働く意欲がある人材と企業とのマッチングを促進します。

また、副業・兼業、短期アルバイトの活用、労働者協同組合の設立促進など、新しい働き方を広め、意欲のある人が活躍できる環境を整備します。

②県内企業の採用力強化



新卒採用の売り手市場が続く中、女性を中心とした若者の県外流出に歯止めをかけるため、採用課題に応じた伴走支援や採用活動にかかる経費への支援などにより、県内企業の採用力向上を促進します。

③専門人材の企業での副業



販路拡大や経営戦略など様々な専門的知識、技術を有する都市部の人材が県内企業の抱える課題解決に副業という働き方で取り組む副業・兼業マッチングを促進します。

④働きやすく、働きがいのある職場環境の整備



働きやすい職場環境整備を行う「社員ファースト企業」を増やすとともに、県内にウェルビーイング経営が広がるよう、企業に対する相談・助言や経営者層を対象とした実践講座の開催、先進事例の発信など、働きがいの向上を図ります。

⑤継続的な賃上げの実現



専門家による伴走支援や生産性向上のための設備投資、価格転嫁や取引適正化の推進など、県内企業の賃上げに向けた環境整備を促進するほか、若者や外国人から選ばれる県になるよう最低賃金の地域間格差是正に向けた取組みを強化します。

⑥学び直しやリスキリングなど「人への投資」の促進



ビジネススキルの向上を目的とした講座や、オンライン・オンデマンドによる社会人の学び直しの機会を提供するほか、従業員等の教育訓練や研究機関等への派遣に取り組む企業を後押しするなど、産業人材のキャリアアップにつなげます。

⑦職業訓練、技能継承の強化



福井・敦賀産業技術専門学院において正規化を目指す企業実習付訓練を実施するなど、職業訓練の充実・強化を図るとともに、職人等の技能や技術・知見の継承を強化し、人手不足解消に向けた産業人材の育成を促進します。

■政策7：未来志向型の産業革新

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
製造業の1人当たり付加価値額 （経済構造実態調査より県算出）	1,065万円 （2023年度）	1,283万円 （2029年度）
脱炭素技術に関する新規事業の数 （福井県調べ）	5件 （2023年度）	25件 （2025～ 2029年度累計）
宇宙産業に関する共同研究の数 （福井県調べ）	4件 （2023年度）	20件 （2025～ 2029年度累計）
伝統工芸産地入込数 （福井県調べ）	38万人 （2023年度）	60万人 （2029年度）
ウェルビーイングに関する新規事業の数 （福井県調べ）	5件 （2023年度）	25件 （2025～ 2029年度累計）
「社員ファースト企業」宣言企業数 （福井県調べ）	521社 （2023年度）	1,500社 （2029年度）

〔関連する主な計画等〕

ふくいNEW経済ビジョン

政策8 世界のふくいファンを拡大

世界市場につながるネットワークの充実・強化を図り、海外との人・モノ・情報の往来を活発化させるとともに、世界市場の取込みに向けて、グローバル人材の育成・就労機会の拡大に取り組みます。



重点施策

食・伝統工芸・技術など、それぞれに魅力を高められる国・地域でその特性に応じた事業等を展開することにより、県産品の輸出や外国人観光客による消費の拡大など世界市場を本県経済の成長につなげます。また、県内において外国人住民が安心して暮らせる環境づくりを推進します。

○福井の「食」の魅力発信

- ・ アジアや欧州における営業代行の設置
- ・ 北陸三県が連携した、海外での展示会出展などのプロモーション活動 など

○福井が誇る「伝統工芸」の奥深さの発信

- ・ 海外企業に対するPRイベントや産地視察の実施
- ・ 海外需要を取り込む伝統工芸品の商品開発や美術的価値のある商品づくり など

○モノづくりふくいの「技術」と世界の協働

- ・ 協力機関を通じたPRや欧州を中心とした海外展示会への出展など、繊維・眼鏡等本県がもつ高い技術力の認知度向上と販路拡大 など

○外国人が暮らし続けたいと思える多文化共生先進地の実現

- ・ 外国人材の労働・生活環境整備にかかる企業支援の強化
- ・ 外国人相談センターの体制強化や、地域住民と外国人との協力体制の構築 など



シンガポールにおける福井県伝統工芸フェア



ふくい外国人相談センターでの相談

■政策8：世界のふくいファンを拡大

【施策8－1】ふくいの農林水産物を世界へ

人気が高い日本酒のほか、米などの農林水産物や菓子類を含めた加工品を中心に、世界全域への販路を拡大します。

◆主な取組み

①ふくいの食品の輸出拡大（再掲）



アジア、欧州における営業代行設置による販路開拓に加え、北陸三県が連携して現地展示会への出展や飲食店フェア等を実施し、県内事業者の海外販路拡大の機会を創出します。

②県産材の輸出拡大（再掲）



意欲的な製材事業者等の連携を促すとともに、アジア圏での販路開拓に向けた見本市等への出展を支援し、海外における県産材の需要を拡大します。

■政策8：世界のふくいファンを拡大

【施策8－2】魅力あるふくいの伝統工芸や技術を世界に伝える

波及力の高い国・地域において本県の伝統工芸の魅力や質の良さを伝え、海外向けの販路を拡大するとともに、商品に触れることをきっかけとして本県への認知を作り出し、世界からの交流人口を拡大します。

◆主な取組み

①モノづくりふくいの売込み



協力機関（在日フランス商工会議所等）を通じたPRや欧州を中心とした海外展示会への出展などにより、繊維・眼鏡等本県がもつ高い技術力の認知度向上と販路拡大を図ります。

②海外の熱心なファンの獲得



海外の展示会出展やショールームの常設等を進めるとともに、産地の職人と海外の仕入れ担当者、デザイナー等との協働により、海外需要を取り込む商品開発や美術的価値のある商品づくりを進め、海外での新たなファンの獲得を図ります。

③新たな国・地域への進出



今後高い成長が見込まれるものの、まだ県内企業の進出が進んでいない地域（インドなど）について、経済団体やジェトロ等と協力して重点的に調査研究を進め、県内企業の海外進出の拡大を図ります。

④駐日大使館や在外公館と協力した県産品の売込み



在京の駐日大使館に伝統工芸品や付加価値の高い県産品、食品などを紹介し、本国への販路拡大についての協力を求めるとともに、日本の在外公館にこれらを売り込み海外の要人接待などに利用してもらうことにより、県産品の価値を高めます。

■政策8：世界のふくいファンを拡大

【施策8－3】港を活かした貿易・交流の拡大

南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に太平洋側の主要港代替機能を果たすことも視野に入れた定期航路の誘致や、海外クルーズ客船の誘致を推進し、物流・人流を拡大します。

◆主な取り組み

①敦賀港・福井港の営業強化



環日本海・アジアを結ぶ物流ネットワークの構築や、災害時のサプライチェーンの維持、定期航路の増便や新規航路の開設に向けて、航路運航船社への営業活動の強化や、荷主・物流事業者等への助成などにより、敦賀港・福井港の貿易を拡大します。

②海外クルーズ客船のおもてなし強化



富裕層向けの豪華客船の誘致を強化し、乗船客に訴求する伝統工芸などの体験ツアーを充実させるとともに、円滑なおもてなしが可能となるようクルーズターミナル機能の整備検討を進めます。

③新たな海外クルーズ客船の誘致に向けた受入環境整備



新たなクルーズ船の受入れに必要な航行安全調査や、係留施設の整備といった必要なハード整備の検討など、豪華客船や大型客船など多様なクルーズ客船への対応を段階的に進め、誘致を拡大します。

■政策8：世界のふくいファンを拡大

【施策8－4】外国人が安心して暮らし、働ける環境づくり

少子高齢化による労働市場の縮小が予想される中、県内企業等の優秀な外国人材の確保を支援するとともに、増加する外国人住民一人ひとりが、国籍や在留資格にかかわらず同じ「地域の担い手」として地域社会に受け入れられ、必要なサービスを受け、地域貢献活動に参加できる多文化共生社会の形成を推進します。

◆主な取組み

①高度外国人材の育成



海外人材育成機関との連携し、高度外国人材等を現地で育成して本県に送り出す「福井クラス」を設置することなどにより、高度外国人材が安定して県内で就業できる体制を整備します。

②外国人が安心して働ける環境の整備（再掲）



「FUKUI 外国人材受入サポートセンター」において、外国人材の採用・定着を進める企業に対する専門的な相談対応・助言を行うとともに、県内就職を希望する外国人材への就業支援を行うことなどにより、外国人材の活躍を促進します。

③ふくいと世界をつなぐグローバル人材育成のための学びの推進



本県と友好提携都市関係を結ぶ中国やドイツとの国際交流を促進して、高校生の語学研修や共同学習を充実し、実践的な語学力の向上を図ります。

また、海外留学や留学生との交流機会を拡充して多文化共生社会の実現に向けた理解と実践を深めます。

④多文化共生社会の形成



外国人相談センターの充実や「外国人コミュニティリーダー」の活動応援などを通じて、外国人の不安に寄り添う相談体制を強化するとともに、地域住民と外国人の共生を図るイベントの実施など地域住民との協力体制の構築を推進します。

■政策8：世界のふくいファンを拡大

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
新規輸出件数 （福井県調べ）	79件 （2023年度）	105件 （2029年度）
クルーズ客船寄港回数 （福井県調べ）	1回 （2023年度）	10回 （2029年度）
福井で働く外国人労働者 （福井労働局調べ）	1.1万人 （2023年度）	2.1万人 （2029年度）
農林水産物・食品輸出額 （福井県調べ）	30億円 （2023年度）	54億円 （2029年度）

〔関連する主な計画等〕

ふくいNEW経済ビジョン
福井県多文化共生推進プラン

3 楽しみを広げる（創造力）

～多彩な魅力で交流拡大。交通新時代の活力の創出～

北陸新幹線開業によるにぎわいを一過性のものとして終わらせず、本県のさらなる飛躍に向けたきっかけとしなければなりません。

そのため、官民投資による観光地の磨き上げやまちづくりを拡大するとともに、本県ならではの歴史・伝統や自慢の食、文化芸術、スポーツなど「本物」の体験を充実し、観光消費を拡大します。

また、中部縦貫自動車道の県内全線開通をはじめとした交通・物流ネットワークの充実、県外に転出した人とつながり続ける仕組みづくりなど、交流を拡大する基盤を強化します。

〔実行する政策〕

■ 政策9：北陸新幹線効果を最大化・持続化

- 施策9-1 観光地としての価値の向上
- 施策9-2 未来につながる持続可能な観光地域づくり
- 施策9-3 世界に選ばれる魅力づくり
- 施策9-4 みんなが幸せになる観光の推進

■ 政策10：交流を広げる基盤整備

- 施策10-1 北陸新幹線など高速交通網の整備促進
- 施策10-2 持続可能な公共交通ネットワークの構築
- 施策10-3 地域鉄道の維持・活性化
- 施策10-4 交流拠点を中心としたまちづくり
- 施策10-5 飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用
- 施策10-6 WAKASAリフレッシュエリアの形成

■ 政策11：ふくい型移住・定住の促進

- 施策11-1 産学官連携による学生の県内就職の応援
- 施策11-2 「選ばれるふくい」の移住政策
- 施策11-3 関係人口の創出・拡大

■ 政策12：文化芸術・スポーツ力の強化

- 施策12-1 県民主体の文化活動や表現・参加機会の拡大
- 施策12-2 文化芸術の次世代育成と保存・継承・活用
- 施策12-3 文化芸術による交流機会の拡大
- 施策12-4 ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の推進
- 施策12-5 国民スポーツ大会や国際大会等で活躍する選手の発掘・育成・強化
- 施策12-6 福井ならではの地域特性を活かしたスポーツ交流の推進
- 施策12-7 誰もがスポーツに参加できる「場づくり」の充実

政策9 北陸新幹線効果を最大化・持続化

北陸新幹線開業によるにぎわいを一過性のものとせず、今後の中部縦貫自動車道県内全線開通によるさらなるアクセス向上なども見据え、観光地としての価値を今以上に引き上げるとともに、人材育成や投資の促進により将来にわたり持続可能な観光地域づくりを進めます。



重点施策

本県ならではの食や文化、伝統などの観光資源としての付加価値をさらに高め、国内外から多くの観光客に選ばれる観光地域づくりを進めるとともに、人材育成や観光DXの推進により将来にわたり持続可能な観光を実現し、県民、事業者、旅行者すべてが幸せな福井の観光を目指します。

○観光地・宿泊施設のさらなる魅力向上

- ・「選ばれる福井の民宿」となるため、観光客目線からのサービス向上やおもてなし意識の醸成、戦略的な情報発信を展開
- ・旅の目的となる上質な宿泊施設の整備支援や、宿泊機能付きレストラン・世界に顧客をもつホテルの誘致など、多様かつ魅力的な宿泊施設の充実
- ・体験メニュー開発や観光施設の磨き上げ等による面的な観光地づくり など

○未来につながる持続可能な観光地づくり

- ・地域の観光を戦略的に牽引するリーダーや人材の育成
- ・AIを活用したビッグデータの分析など観光DXをさらに推進し、観光事業者の戦略的な経営を後押し など

○インバウンド誘客プロモーションの強化

- ・外国人観光客がやってみたいと思う体験等を増やし、海外のオンライン旅行会社等での旅行商品の販売を促進
- ・近隣府県の自治体やDMO（観光地域づくり法人）、交通機関等と連携し、外国人観光客に訴求力の高い王道の観光コースづくりや広域での誘客プロモーションを展開
- ・富裕層誘客にチャレンジする県内事業者等の商品開発や販売などへの支援 など



リニューアルした宿泊施設



海外メディアによる越前打刀物鑑賞体験

■政策9：北陸新幹線効果を最大化・持続化

【施策9－1】観光地としての価値の向上

本県が有する観光資源のストーリー化や観光地のさらなる磨き上げ、旅の目的となる上質な宿泊施設の整備など、国内外の旅行者に選ばれる質の高い観光地域づくりを推進します。

◆主な取り組み

①「面」で楽しむ観光地域づくり



東尋坊や六呂師高原などの主要観光地とその周辺を含む地域の魅力向上、隣接する市町を含む広域での連携強化、需要や経済性を考慮した二次交通の検討などを進め、「面」として楽しむ観光地域づくりを推進します。

②宿泊地として選ばれる観光地化



福井の民宿が国内外の観光客に選ばれるよう、観光客目線からのサービス向上やおもてなし意識の醸成、戦略的な情報発信を展開します。

また、魅力的な宿泊施設の整備支援、世界に顧客を持つホテルや宿泊機能付きレストランの誘致などにより、様々な需要に対応できる多様な宿泊施設を充実し、宿泊先として選ばれる観光地を目指します。

③文化芸術観光・スポーツツーリズムの振興



国際的なアートイベントや大規模音楽イベントなどを通じて文化芸術の新たな価値を創造・発信します。

また、若狭湾サイクリングルート（わかさいくる）など豊かな自然環境を活かしたスポーツイベントや国際的な大会の開催などを通じ、スポーツツーリズムの機運を高めます。

④恐竜博物館を核とした「恐竜の聖地化」の推進



固定のファン層を有する人気の高いイベント等との連携やナイトミュージアムなど、閑散期のコンテンツ造成等により恐竜博物館の魅力を磨き上げるとともに、市町や県民、県内企業による恐竜を活用した取り組みを後押しし、恐竜の聖地化を進めます。

⑤悠久の歴史を誇る「千年文化」の発信強化



「御食国」や中世城下町跡・一乗谷、中近世の寺社・城跡・古文書、近代化遺産など当時を物語る史跡等が数多く残る本県の特長を活かし、歴史や文化を伝える小説等の作品の制作を支援するとともに、作品と連携した歴史ストーリーの発信に取り組みます。

⑥映像作品を通じた観光消費拡大



昔ながらの街並みや豊かな自然など本県にしかない景観等を活用した映画やテレビドラマ、CM等の制作に対して県内での撮影等を支援する体制を整え、作品の誘致を進めることにより、作品を通じた誘客促進や認知度向上につなげます。

■政策9：北陸新幹線効果を最大化・持続化

◆主な取組み

⑦MICEの誘致強化



主催者に対し、助成制度の活用や本県ならではの旬の体験を積極的に提案することにより誘致を推進するとともに、家族や友人との再訪につながるよう、会議等の会場において観光PRを実施し、MICE開催を契機としたさらなる誘客につなげます。

※MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことで、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

⑧中京圏・関西圏等からの誘客拡大



中部縦貫自動車道の県内全線開通に向けた名古屋駅周辺等における誘客イベントの開催や、大阪・関西万博を契機とした本県へのプラスワントリップに関する情報発信などにより、中京圏・関西圏等に向けた本県の露出度を高め、誘客を強化します。

■政策9：北陸新幹線効果を最大化・持続化

【施策9－2】未来につながる持続可能な観光地域づくり

観光投資の促進や地域の観光を担う人材の育成などにより持続可能な観光地域づくりを進め、本県の魅力ある観光資源を未来につなげます。

◆主な取組み

①投資が投資を呼ぶ好循環の創出



開業後の県内各地の人流・消費動向や県民意識など様々なデータを、市町を含めた産学官連携で分析・評価し、開業効果を最大化・持続化するための施策等を展開します。

また、魅力的な地域づくりに取り組む市町の情報を宿泊施設改装等の成功事例と併せて県内外に発信するなどにより、人材や投資等の呼び込みを促進します。

②観光DXのさらなる推進



福井県観光データ分析システム「FTAS（エフタス）」のさらなる活用をはじめ、旅行者、観光事業者、行政それぞれに必要な観光客の消費動向データの収集・公開を進めるとともに、必要な情報を積極的に提供して活用を促進します。

③持続可能な観光地域づくり



観光地域づくりの司令塔となる地域連携DMO（観光地域づくり法人）である福井県観光連盟を通じ、持続可能な観光地域マネジメントを推進します。

また、福井県観光アカデミーのさらなる充実や教育機関での観光教育などにより、観光地域マネジメントや外国人観光客への対応などを担う人材を育成します。

■政策9：北陸新幹線効果を最大化・持続化

【施策9－3】世界に選ばれる魅力づくり

外国人観光客の誘客と交流人口の拡大のため、国別などターゲットに応じた情報発信、広域による周遊観光のほか、富裕層の誘客により、世界に福井を売り込みます。

◆主な取組み

①外国人観光客に対する訴求力が高い体験や情報の充実

国や地域ごとの特性を分析し、外国人観光客がやってみたいと思う体験等を増やし、海外のオンライン旅行会社等での旅行商品としての販売を促進します。

また、SNSや電子カタログ、旅行博など多様な媒体により個人旅行者をターゲットに情報を発信するとともに、商談会などにより団体客獲得につなげ、誘客を拡大します。

②広域周遊観光の促進

近隣府県の自治体や観光地域づくり法人（DMO）、交通機関等と連携し、外国人観光客に訴求力のある福井の王道観光コースの作成や広域での誘客プロモーションなどを行い、旅ナカでの誘客を強化します。

③中部縦貫自動車道を活かした誘客強化

中部縦貫自動車道の県内全線開通により福井・岐阜間の周遊利便性が向上することから、中部縦貫自動車道を利用する広域観光ルート of のさらなる周知や、航空便、貸切バス等への支援を通じ、沿線地域からの誘客を図ります。

④富裕層をターゲットにした誘客戦略

富裕層誘客にチャレンジする県内事業者等の商品開発や販売等の後押し、コンテンツの磨き上げなどにより受入環境づくりを推進し、消費単価が高い富裕層の呼び込みを拡大します。

⑤外国人観光客の目線に立った受入環境の整備

インバウンドビジネスサポーター等による県内事業者への伴走支援や、AIや遠隔通訳などデジタル技術を活用した多言語対応、WEBアプリによる県内飲食店とメニューの多言語紹介、観光地域づくり法人やガイド等の育成など、県内事業者のおもてなし力を向上し、多様な外国人旅行者の目線に立った受入環境整備を促進します。

■政策9：北陸新幹線効果を最大化・持続化

【施策9－4】みんなが幸せになる観光の推進

県民が観光と接点を持つことにより、地域に対する自信と愛着を高め、旅行者や観光事業者だけでなく、県民にとっても幸せな福井の観光を目指します。

◆主な取組み

①県民の幸せ向上



観光の地域発展への効果について県民に周知・PRしながら、地域活性化や観光誘客を図る県民主体の活動への支援を実施するなど、県民が観光とかかわる機会を増やし、地域に対する自信と愛着を高めます。

②事業者の幸せ向上



観光DXによる生産性の向上や、事業者間連携による宿泊・体験コンテンツなどの新たな商品の拡大、商談会を通じた事業者と旅行会社のマッチングなどを実施し、観光を本県の重要な成長産業に育てることにより、観光事業者の高付加価値化を推進します。

③旅行者の幸せ向上



旅行者の求めるテーマに沿った質の高い旅行商品の造成や、知識が豊富で広域的な案内が可能なガイドの育成など、魅力的な観光コンテンツを充実し、観光客の満足度や本県への愛着を高め、再訪意欲につなげます。

■政策9：北陸新幹線効果を最大化・持続化

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
観光消費額 （福井県観光客入込数統計）	1,225億円 （2023年）	1,700億円 （2029年）
宿泊者消費単価 （福井県観光客入込数統計）	21,587円 （2023年）	27,000円 （2029年）
県内宿泊者数 （観光庁宿泊旅行統計調査）	324万人 （2023年）	450万人 （2029年）
外国人宿泊者数 （観光庁宿泊旅行統計調査）	6.5万人 （2023年）	40万人 （2029年）
観光客入込数 （福井県観光客入込数統計）	1,760万人 （2023年）	2,100万人 （2029年）

〔関連する主な計画等〕

嶺北地域公共交通計画
 嶺南地域公共交通計画（仮）
 自転車活用推進計画
 ネクストふくい観光ビジョン（仮）

政策10 交流を広げる基盤整備

北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの高速交通・物流ネットワークの整備により、県内外との交流を拡大する県境フロンティア政策を推進します。また、交流の拡大にあわせ、官民共創によるまちづくりや持続可能な二次交通の整備を進めます。



重点施策

県内全域の移動を円滑にする持続可能な公共交通ネットワークの形成や駅等の交流拠点を中心としたまちづくりにより、さらなる交流の拡大につなげます。

○公共交通ネットワークの維持・活性化

- ・路線バス運転士をはじめとする公共交通の担い手確保
- ・ライドシェアや自動運転、デマンド交通など、地域の実情に応じた移動手段の導入
- ・地域鉄道の安全・安定運行に必要な設備の導入・更新支援
- ・新駅の整備や既存駅の改修、利便性向上のための機器整備支援
- ・地域鉄道が連携した人材確保や利用促進のためのイベント開催等の応援 など

※ライドシェア：一般の運転手が自家用車で乗客を有償で運ぶサービス

○にぎわいを生み出すまちづくり

- ・新幹線駅周辺の再開発や飲食店等の改装の支援などによる商業施設の充実
- ・歴史や文化、自然など地域ならではの景観やコンテンツの魅力を高めるまちづくりの促進
- ・広域道路ネットワークの構築や地域をつなぐ道づくりの推進による交流拠点へのアクセス機能強化
- ・海外クルーズ客船の受入環境整備や福井空港の機能強化等による利活用促進と交流拡大 など



バス運転体験車両による体験会



福井城坤櫓 復元イメージ

■政策10：交流を広げる基盤整備

【施策10－1】北陸新幹線など高速交通網の整備促進

北陸新幹線や中部縦貫自動車道など、高速交通網の整備を促進します。

◆主な取組み

①北陸新幹線の整備促進



北陸新幹線小浜京都ルートによる一日も早い全線開業の実現に向けて、関西など沿線の関係者とともに、政府・与党に強く要請します。

また、全線開業の意義や効果等を発信し、沿線住民の機運醸成を図ります。

②福井を拓く高規格道路の整備促進



中部縦貫自動車道大野油坂道路の一日も早い県内全線開通、舞鶴若狭自動車道の4車線化に向けた事業中区間の早期完成と未事業化区間の早期事業化を促進します。

【施策10－2】持続可能な公共交通ネットワークの構築

県民の日常生活における移動手段として、将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークを確保します。また、新幹線効果の持続化や県内全域への波及のため、新幹線や地域鉄道の駅からの二次交通を充実します。

◆主な取組み

①持続可能な公共交通ネットワークの構築



鉄道やバス、タクシー等の運転士を確保し、公共交通の維持・確保を図るとともに、デマンド交通やライドシェア、シェアサイクル、自動運転など、地域の実情に応じた持続可能な公共交通ネットワークを構築します。

②主要交通拠点からの二次交通の充実



新幹線駅等から観光地等への利便性の高い二次交通を整備・充実します。

また、様々な移動サービスを一体的に提供する観光型MaaS等による企画切符の充実など、利便性の向上を図ります。

■政策10：交流を広げる基盤整備

【施策10－3】地域鉄道の維持・活性化

地方の重要な社会インフラである地域鉄道を維持・活性化するため、鉄道事業者の設備更新等を支援するとともに、利便性を向上し利用促進を図ります。

◆主な取組み

①地域鉄道の安全・安定運行の確保と利便性の向上



レール・架線、電気施設や車両など、安全・安定運行に必要な施設・設備の更新・強化を図るとともに、新駅設置や既存駅の改修、交通DX化など鉄道の利便性を向上します。

②連携による地域鉄道の効率化と利用促進



県内地域鉄道3社や他県並行在来線会社との連携を推進し、資材等の共同調達や災害時の相互協力、利用促進イベントや人材確保策を共同実施するとともに、沿線市町や地域団体等との連携を強化し、利用促進を図ります。

③JR小浜線・越美北線の利便性向上



沿線市町やJR西日本とともに、増便やキャッシュレス化など小浜線・越美北線の利便性向上策を検討・実施し、日常利用や新幹線の二次交通としての利用を促進することにより、持続可能性を高めます。

■政策10：交流を広げる基盤整備

【施策10－4】交流拠点を中心としたまちづくり

福井駅や敦賀駅などの交流拠点周辺のまちづくりを官民連携により推進します。

◆主な取組み

①県都のまちづくり



「県都グランドデザイン」に基づき、福井駅周辺の再開発に対する支援や、まちづくりファンドによる店舗支援、福井城址の活用、足羽川周辺のにぎわい創出など、官民連携による県都のまちづくりを推進します。

また、まちなかの定住・交流人口の拡大に向けて、暮らしを支える生活雑貨店等の充実やアミューズメント機能の向上を図ります。

②福井城坤櫓（ひつじさるやぐら）等の復元



「県都グランドデザイン」に基づき、県都の新しい歴史・文化のシンボルとなる福井城坤櫓や本丸西側土塀の復元を進め、福井城址の歴史拠点としての魅力をさらに高めます。

③足羽川周辺のライトアップ



福井市とともに、足羽川の福井市街中心部の河川敷や遊歩道、橋のライトアップを行い、足羽川周辺の夜間景観を彩り、まちなかのにぎわいや回遊性を高めます。

④敦賀駅周辺のまちづくり



「敦賀まちづくりアクションプログラム」に基づき、金ヶ崎エリアや神楽通りの再整備をはじめ、港や鉄道、歴史、食などのコンテンツを活かした官民連携によるまちづくりを推進します。

■政策10：交流を広げる基盤整備

【施策10－5】飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用

大交流化時代の産業基盤を確固たるものにし、暮らしの質を高め、活力に満ちた地域をつくるため、主要な道路の整備や港湾機能の強化など社会インフラの整備と活用を促進します。

◆主な取組み

①広域道路ネットワークの構築



国道8号や国道27号をはじめとする県境を越える国道や、福井港丸岡インター連絡道路の整備、福井外環状道路の計画の具体化など、産業経済活動や県内外の交流拡大につながる広域的な道路ネットワークの整備を促進します。

②地域を築く道づくりの推進



地域間の観光・産業等の連携促進に向けて、福井森田丸岡線や国道158号境寺計石バイパス、福井縦貫線等の地域生活に直結する道路整備を推進し、物流・交流拠点へのアクセス機能を強化します。

③社会インフラの質の向上



道路舗装や区画線の補修、街路樹管理、河川空間の維持・保全など、道路や河川景観の向上を図るとともに、道の駅の老朽化施設の更新を計画的に実施するなど、立地特性や利用状況に合わせて社会インフラの質の向上を図ります。

④港湾における物流の活性化



敦賀港鞠山南地区における複合一貫輸送ターミナルや、福井港北防砂堤の延伸等のハード整備による港湾機能の強化に加え、モーダルシフトの促進に向けたソフト施策を組み合わせることで、物流の拡大を図ります。

⑤港のにぎわい創出



地域や観光地のにぎわいをもたすため、地元市町や関係団体と協力し、海外クルーズ客船の受入環境整備やレクリエーション・イベント等での港湾施設の利活用を推進し、域内消費・交流人口の増加を目指します。

⑥福井空港の機能強化



福井空港ビル再整備構想を策定し、防災拠点としての機能強化を図るとともに、航空機運航への助成や福井空港のPRなどにより商業利用やプライベート利用を促進するほか、イベント実施等により地元住民が福井空港を利用する機会を拡大します。

■政策10：交流を広げる基盤整備

◆主な取組み

⑦小松空港の利用促進



石川県と連携して、国際線の利用促進と新規需要の開拓を行うとともに、県民向けプロモーションなどにより、「福井の空の玄関口」である小松空港の利便性向上を図ります。

⑧持続可能な都市づくりの推進



県都市計画マスタープランに基づき、市町と協働して、コンパクトで安全・安心な都市づくりに向けて都市機能や居住の誘導を図るとともに、高速交通・物流ネットワークを活かした新たな産業拠点の計画的な形成を図ります。

【施策10－6】WAKASA リフレッシュエリアの形成

北陸新幹線小浜開業を見据え、関西への近接性を活かしたまちづくりや産業の呼び込み、文化的・健康的に暮らせる生活エリアの形成を目指します。

◆主な取組み

①嶺南観光のブランド力向上



敦賀・若狭の観光情報等の一体的な発信や体験コンテンツの磨き上げを行います。
また、食・自然・歴史といった嶺南ならではの強みを活かした新たな観光投資の呼び込みなど、訪れたいくなるよう魅力を向上し、嶺南全域への誘客や宿泊を促進します。

②嶺南地域への外国人観光客の誘客促進



外国人観光案内所やインフルエンサーなどを活用して、敦賀・若狭の自然や街並み、歴史、体験、食などの魅力を広く発信し、外国人観光客が多く訪問する京都等と嶺南地域との周遊を促進します。

③産業と人材の育成・誘致



新たな大規模県営産業団地の整備や高付加価値企業の誘致、学生の長期滞在キャンプの支援など、市町や地域・住民とともに、地域を活性化する産業の誘致や地域課題の解決にチャレンジする人材の育成に取り組みます。

④都市との近接性を活かした暮らしの先進地の形成



移住・定住や二地域居住に向けたスマートエリアづくりを進めるなど、関西に通勤し、または嶺南で創造的に働きながら、文化的・健康的に暮らせる生活エリアをつくります。

⑤交通ネットワークの強化



小浜線の増便やキャッシュレス化などについてＪＲ西日本や沿線市町と連携して検討し、利便性向上を図ります。

また、舞鶴若狭自動車道の４車線化の促進、MaaSの概念を取り入れた交通サービスの検討・導入など、関西圏との往来や嶺南地域内の移動の利便性を高めます。

■政策10：交流を広げる基盤整備

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
路線バス等利用者数 （福井県調べ）	4,723千人 （2023年度）	5,316千人 （2029年度）
地域鉄道利用者数 （福井県調べ）	13,310千人 （2023年度）	15,248千人 （2029年度）
道路改良済延長（県管理） （福井県調べ）	1,539km （2023年度）	1,557km （2029年度）
敦賀港の取扱貨物量 （港湾統計）	16,767千トン （2019～ 2023年度平均）	18,500千トン （2029年度）

〔関連する主な計画等〕

県都グランドデザイン
 金ヶ崎周辺魅力向上デザイン計画
 嶺北地域公共交通計画
 嶺南地域公共交通計画（仮）
 福井県自転車活用推進計画
 道路の将来ビジョン
 道路整備プログラム
 福井県都市計画マスタープラン
 敦賀港港湾計画
 福井港港湾計画
 敦賀港長期構想
 ふくいNEW経済ビジョン
 福井空港の将来像と今後の取組方針

政策11 ふくい型移住・定住の促進

Uターン、県内定着支援を強化し、関係人口の拡大や多様な福井との「関わり」から、地域とのつながりや県外に出た人とつながり続ける仕組みを構築します。また、北陸三県や新幹線沿線自治体とも連携してIターンを促進します。



重点施策

移住先進地ふくいを実現するため、地域や人と人がつながり続けられる仕組みづくりや、ふくいを感じる機会を拡充し、ふくい好きが新たなふくいファンを呼び込む好循環の移住・交流施策を推進します。

○高校から子育て期までつながり続けるUターン支援

- ・アプリを活用した、進学・就職後も福井県の情報に触れる仕組みの構築 など

○「選ばれるふくい」の移住定住政策

- ・子育てを機に都市部の方が本県の幸福度、温かさを体験、実感できる育職（食）住を一体的にアピールする機会の提供
- ・新幹線開業を追い風に、沿線県や北陸三県連携による移住イベントの展開 など

○関係人口の創出・拡大

- ・県外学生等が新たな視点や発想を地域課題解決に活かす長期滞在キャンプ活動の拡大
- ・用途を明示したプロジェクト応援型や、来県を促すプログラム提供によるふるさと納税の拡大
- ・地域おこし協力隊の採用拡大、隊員に対する伴走支援充実などによる県内定着促進 など



都市部子育て世帯向けイベントでのPR



河和田キャンプ活動発表会

■政策11：ふくい型移住・定住の促進

【施策11-1】産学官連携による学生の県内就職の応援

産業界と教育機関、県や市町が一体となって、地域に根差した教育や県内外の学生と県内企業との接点を拡大するなど、学生の県内進学・就職を応援します。

◆主な取組み

①魅力的な大学づくり（再掲）



地方の若者の人口流出を抑制するため、都市部の大学定員を削減し、都市と地方との定員バランスの適正化による大学定員の偏在是正を国に働きかけます。

また、本県の特色や社会情勢に合わせた県内大学の学部・学科の創設・再編等への支援などによる県内大学の魅力向上・学びの充実とともに、地域枠・教育プログラムの創設促進や県内進学者への経済的支援を行うなど、学生から選ばれる大学づくりを推進します。

②「地元就職・地元進学」の応援（再掲）



ふくいの未来と地域政策を考える「地域デザイン講座」の開催、県内で活躍する地元OB等との交流機会の充実等、地元定着に重要な、ふくいの未来に明るい展望を開く学びを推進します。

③DXを活用した学生コミュニケーションの創出



アプリの活用により県外での進学・就職後も福井県の情報に触れることができる仕組みを構築するなど、高校在学中から進学、就職、子育て期まで、地域と学生がつながり続け、「福井で働き、福井で暮らす」ことをイメージできる仕組みづくりを進め、U I ターン就職へのアプローチを行います。

④県内外大学と県内企業等との接点拡大による県内就職促進



大学の講義における県内企業等の紹介や訪問の実施、就職支援協定校における北陸三県U I ターン就職イベントの開催等により、大学と企業の接点を拡大し、学生に県内企業の魅力を伝え、県内就職を促進します。

⑤理系・医療人材のU I ターン促進



理系等専門職や、県内医療機関に従事する医療人材の確保のため、県内企業に理系職種・専門職等で就職するU I ターン者や、医師や薬剤師として一定期間県内で勤務する県外大学医学部・薬学部生等に対する奨学金返還支援などを実施し、本県へのU I ターンを促進します。

■政策11：ふくい型移住・定住の促進

【施策11-2】「選ばれるふくい」の移住政策

デジタルを活用した情報発信の強化や、相談機会の拡充などにより、本県への移住関心層を掘り起こし、移住意欲の高い関東を中心とする都市部からの移住者を拡大します。

◆主な取組み

①「ふるさと福井移住定住促進機構」による移住・就職マッチング



福井、東京、大阪オフィスへの人材開拓員の配置や、就職マッチングサイトの充実・強化などにより、全国5か所のオフィスや市町、移住サポーターが連携して移住関心層を掘り起こし、一元的な体制で希望に応えられる移住・就職マッチングを行います。

②ふくいへの移住イメージがつかめる機会の拡大



ナッジを活用したインターネット広告の配信や、SNSによるPR動画の配信、本県の魅力を発信するSNSキャンペーンの実施など、都市部の方に対して、本県の生活環境に日常的に触れる機会を提供し、「福井に移住したい！」と考える人を増やします。

※ナッジ：行動科学の知見を活用し、望ましい行動を自発的に取れるように後押しする手法

③北陸新幹線沿線県や北陸三県など関係機関の連携強化



本県への移住関心層のさらなる掘り起こしを行うため、大都市部で開催される移住関連イベントへの出展や、関係機関と連携した移住イベントの開催、市町の移住セミナーへの支援などを通じて、移住相談の機会を拡充します。

④全国トップクラスの移住支援の充実



全国からの移住者に対する本県独自の移住支援金や交通費支援など、全国トップクラスの経済的支援を充実し、他県との差別化を図り、移住者の拡大につなげます。

⑤U I ターン者の起業支援



U I ターンによる本県の地域課題を解決するための社会的事業分野における創業に対する補助金など、U I ターン者向けの起業支援を行い、U I ターンの拡大と県内でのスタートアップ創出を促進します。

⑥次世代経営者への確実な事業承継（再掲）



親族への円滑な承継に加え、地域サプライチェーンを守るための構成企業の着実な承継支援や、事業承継ニーズの掘り起こしによる売り手と買い手のマッチングなど、親族以外の第三者への事業承継を強化します。

⑦U I ターン者の受け皿となる企業の誘致



特に若者や女性のU I ターン促進に向けて、U I ターン雇用や社員が働きやすい環境を整備した立地企業に対して補助金を加算支給するなど、県内への企業進出に合わせて働きやすい職場環境や住環境を整備します。

また、地方に従業員を配置することが企業のメリットになるような税制改正等を国に求めます。

■政策11：ふくい型移住・定住の促進

◆主な取組み

⑧介護・保育人材の呼び込み



介護職として就職するために必要な経費の支援や、魅力ある保育等の職場づくりの推進など、生涯働き続けることができる環境を整備し、安定的な介護・保育人材の確保を図ります。

⑨福井の産業力を活かした移住促進



園芸・林業・水産の各カレッジや「伝統工芸職人塾」など、本県の特色ある産業を学び、技術を身に付ける場を充実させ、移住を促進します。

また、都市部の学生・若者に対して、県内企業や地場産業の工房見学、体験実習の機会を提供するなど、県内就職への関心を高めます。

⑩移住サポーターによる移住・定着支援



相談対応やイベント開催、はぴコインを活用した移住者・サポーター双方への報酬付与など、移住サポーターを核とした「人が人を呼ぶ」移住施策を拡充します。

また、県外における移住サポーターを新たに委嘱し、都市部の移住関心層とつながる仕組みを構築します。

■政策11：ふくい型移住・定住の促進

【施策11-3】関係人口の創出・拡大

都市部の学生や社会人に向けて、地域との「関わりしろ」となるプロジェクトや交流の機会を提供するなど、本県に呼び込む仕掛けをつくり、地域の活性化とU I ターンの拡大につなげます。

◆主な取組み

①学生の地域滞在型キャンプの活動支援



県外学生と県内地域を結びつける拠点を京都に設置し、ネットワークづくりや関わりを深める交流プログラムの実施などを通じて、県外学生等が地域に滞在して住民と交流しながら地域課題に取り組む「学生キャンプ」の活動を増やします。

②ふくいの幸福度や育職（食）住を体験する機会の提供



都市部の子育て世帯等が、県内で一定期間、子育てを体験しながら仕事も継続可能な仕組みを構築し、本県の子育て環境や食・住環境の良さを実感してもらう機会を提供します。また、二地域居住等により地域と関わって活動・貢献する「恩返しUターン」の取組みを推進します。

③「都市圏人材の兼業・副業」の推進



都市部で活躍するデジタル専門人材の登用など、都市圏人材の兼業・副業により専門的な知見を政策立案等に積極的に活用し、行政の業務改善や県内のDX推進を図るとともに、関係人口を拡大します。

④専門人材の企業での副業（再掲）



販路拡大経営戦略など様々な専門的知識、技術を有する都市部の人材が県内企業の抱える課題解決に副業という働き方で取り組む副業・兼業マッチングを促進します。

⑤ふるさと納税を活用した交流人口の拡大



魅力あるプロジェクトへの寄付や、県民・県内事業者のチャレンジ応援によりふるさと納税を拡大するとともに、来県を促進するプログラムの提供により交流人口を拡大し、県内の活性化につなげます。

⑥地域おこし協力隊の採用拡大と定着促進



地域おこしネットワーク等との連携や短期的なプログラムの実施、ミスマッチ防止の工夫を行い、市町とともに地域おこし協力隊の採用を拡大します。

また、地域おこしマネージャーや起業支援金など、隊員に対する伴走支援を充実し、退任後も県内で定着・活躍できるよう、関係機関が連携して取り組みます。

■政策11：ふくい型移住・定住の促進

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
社会増減 ※日本人のみ （住民基本台帳人口移動報告）	△2,018人 （2024年）	△2,000人以内 （2029年）
学生Uターン率 （福井県調べ）	27.9% （2023年度）	30% （2029年度）
新ふくい人（社会人UIターン者） （福井県調べ）	1,361人 （2023年度）	1,600人 （2029年度）
学生キャンプ参加人数	387人 （2019～ 2023年度累計）	600人 （2025～ 2029年度累計）
地域おこし協力隊 隊員数 （総務省特別交付税交付ベース）	58人 （2023年度）	100人 （2029年度）

〔関連する主な計画等〕

福井県立大学中期目標

福井県立大学中期計画

政策12 文化芸術・スポーツ力の強化

悠久の歴史に育まれた暮らしや豊かな自然と風土を活かした文化芸術に触れ、楽しみ、自ら創造・発信する主体的な活動や、県民誰もが夢や感動を共有し、健やかな人生を送れる多様なスポーツ活動・交流の推進により、県民の幸せを向上します。



重点施策

文化芸術を暮らしの中に浸透させるとともに、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動・交流を推進することにより、県民のウェルビーイングと地域の活力を相乗的に高めます。

○県民主体の文化芸術活動を応援

- ・文化芸術の知見を有する専門スタッフによる相談・助言・助成プログラム等を通じて、県民の主体的・継続的な活動を拡大
- ・企業による文化芸術活動への支援拡大に向け、企業経営者等を対象としたセミナーの開催や、関心の高い企業間のネットワーク構築 など

○文化観光の推進

- ・美術館や博物館など県立文化施設を計画的に改修し、誰にでも開かれた交流の場として利用を促進
- ・一乗谷朝倉氏遺跡や永平寺などの調査・研究を推進し、展示・教育普及への活用と地域文化の価値・魅力の国内外への発信を強化 など

○スポーツによる交流拡大・地域活性化

- ・「福井県スポーツまちづくり推進機構」を軸とした、地域特性を活かしたスポーツによる交流人口の拡大
- ・ランナー満足度全国トップクラスの「ふくい桜マラソン」の開催
- ・嶺南地域でのサイクリングイベントなど、豊かな自然を活用したアウトドアスポーツや手軽に楽しめるアーバンスポーツ等、幅広いスポーツの推進 など

○トップアスリートの競技活動支援・U I ターン推進

- ・県外高校生トップアスリートの確保を進め、「チームふくい」としての活動を支援
- ・「スポジョブふくい」を活用したU I ターン就職を推進し、トップアスリートへの中長期的な活動を支援 など



企業を対象とした文化芸術セミナー



ふくい桜マラソン

■政策12：文化芸術・スポーツ力の強化

【施策12-1】県民主体の文化活動や表現・参加機会の拡大

身近な暮らしの中で県民誰もが、鑑賞や参加、創造など自らが望むかたちで文化芸術活動を楽しむ機会をもち、創造性を育み、自己実現を果たすことによって、心豊かで潤いのある生活を送ることができる社会を目指します。

◆主な取組み

①文化芸術活動実践者への支援の充実



分野を超えた文化芸術活動や交流の機会を創出するとともに、文化芸術活動の知見を有する専門スタッフ配置等により、文化芸術活動を通して地域振興やコミュニティづくりに積極的・継続的に関わる団体など、県民の主体的な取組みを応援します。

②文化芸術活動への参加促進



県内アーティスト等の人材データベースの充実や、文化芸術活動を始めたい人とアーティストとのマッチング、アート・コミュニケータ（アートを介してコミュニケーションを生み出す人材）の活動支援などにより、文化芸術活動へのさらなる参加促進を図ります。

③多様な担い手による創造的な活動の促進



福祉施設等と連携しながら障がいのある人による創造および鑑賞活動の機会を拡充するほか、シニア世代の文化芸術活動の活性化や在住外国人に対する日本語教育の充実等を図ることにより、多様な担い手の創造的な活動を地域全体で応援します。

④誰もが文化芸術に親しめる環境の整備



県立文化施設を身近な文化芸術振興の拠点として活用してもらえるよう、運営サービスや利便性を一層向上するとともに、他の文化施設や地域との連携を強化します。

また、デジタル技術を用いて、収蔵資料等の文化財の保存・活用・発信を進めるなど、地域間格差の解消に努め、誰もが身近に鑑賞、創造、参加できる機会を創出します。

■政策12：文化芸術・スポーツ力の強化

【施策12-2】文化芸術の次世代育成と保存・継承・活用

多様な「地域の文化」について、その価値を再認識し、地域内外の人材や文化施設等の関係機関が連携・協力して守り、さらに「地域の宝」として価値を高めながら確実に未来に継承していく地域社会を目指します。

◆主な取組み

①こどもが地域で文化芸術活動に参加できる環境づくり



教育機関との連携強化により、県立文化施設での鑑賞・体験機会を一層充実するとともに、文化芸術活動実践者とも連携し、こどもたちが地域において継続的に文化芸術活動に参加できるような環境づくりを進めます。

②次世代の育成



アーティスト等を志すこどもたちが国内外で活躍するアーティストや文化芸術に関する有識者と交流できる機会を創出するほか、相談や実技指導等に対応できる仕組みを検討するなど、創造性豊かな次世代の人材育成・確保を進めます。

③若手アーティストの育成



若手アーティストが創造的で積極的な活動に継続して従事できるよう、地域や企業とのマッチングや、企業等による若手人材への投資を促す仕組みの検討を行うほか、文化芸術活動の知見を有する専門スタッフによる伴走支援を通じて、アーティスト間の連携・協力を促進し、新たな価値の創造につなげます。

④地域の文化を支える人材の確保



地域外の人材とのマッチングや、企業等と協働した地域の伝統行事等に参加しやすい仕組みづくりを推進するとともに、技術・技能継承のための研修会や魅力発信のための見学会等の開催、地域の文化振興を支えるボランティア活動の活発化、地域文化再生に取り組む人材の育成・活用など、長期的な人材確保策を講じます。

⑤有形・無形の文化財や文化的・歴史的景観の保存・継承・活用



文化財の指定・登録および世界遺産や日本遺産の登録・活用の推進に加え、景観計画に基づく地域や伝統的民家群保存活用推進地区等の文化的・歴史的景観の維持・向上に取り組めます。

また、方言や伝統行事などの豊かな地域の文化をおもてなしの一環として活用し、地域への自信と愛着の醸成やファンの拡大につなげます。

⑥アートを活かしたまちなかの活性化



まちなかの活性化に資するアートプロジェクトを実践する団体等への支援を強化するほか、芸術系の学生の県内活動拠点づくりやアート交流の推進など、文化芸術を活用した新たな地域の魅力創出を進めます。

⑦文化施設の機能拡充



観光・まちづくり、国際交流などの分野においても中核としての役割を果たす存在となるよう、県立文化施設のあり方を検討し、必要な機能強化を図ります。

■政策12：文化芸術・スポーツ力の強化

【施策12-3】文化芸術による交流機会の拡大

文化芸術の力を様々な分野で活かすことにより新しい価値を創造し、その魅力を世界に発信して国内外から人を呼び込み、住む人も訪れる人もともに文化芸術活動を楽しめる地域社会を目指します。

◆主な取組み

①地域プロジェクト型アート活動への支援



県内各地のアーティスト・イン・レジデンス拠点のネットワーク化や、国際的アートイベント開催、アートプロジェクトを企画調整するプロデューサー人材の育成など、地域プロジェクト型のアート活動を発展・持続します。

※アーティスト・イン・レジデンス：芸術家等が一定期間、常時とは異なる場所に滞在し、芸術活動やリサーチ活動を行うこと。また、その支援を行うこと。

②文化芸術を最大限活用した文化観光の推進



県立文化施設における特別な体験コンテンツづくりや、インターネットを活用した海外向け情報発信の強化、近隣府県等の文化施設と連携した共同イベント開催等により、文化観光の拠点として機能を強化し、広域周遊を含めた交流拡大を促進します。

③国際的な文化交流の充実



本県で開催される国際的な文化・スポーツイベント等や、近隣府県で開催される国際的文化交流イベント、友好都市提携による国際交流など、様々な機会をとらえて、本県の文化芸術の魅力を発信するとともに、多様性に満ちた諸外国との相互理解を進めます。

④文化芸術活動を応援する企業の拡大



県内企業に芸術文化活動への理解を広げるセミナー開催や、文化芸術活動に関心のある企業のネットワークづくりなどにより、文化芸術活動応援の意義や効果に対する理解を醸成し、積極的に取り組む企業を増やします。

⑤文化芸術と地域経済の有機的な連携創出



アーティストやデザイナーと企業等との協働や、伝統工芸産地と県立文化施設との連携による新たな観光コンテンツの開発などを進め、文化芸術と地域経済の好循環を創出します。

■政策12：文化芸術・スポーツ力の強化

【施策12-4】ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の推進

幼児からシニア世代まで、県民の誰もが生涯を通じてスポーツを楽しむ「1県民1スポーツ」が根付いた福井を目指します。

◆主な取組み

①県民総スポーツの機会づくり



県民スポーツ祭など年間を通じてスポーツを楽しむ機会を充実するほか、誰でも気軽に参加できるスポーツイベントの開催などにより、年齢や障がいの有無に関わらず誰もが気軽にスポーツ活動を楽しみ、交流を深めることができる機会を拡大します。

②スポーツによる健康づくりの推進



職場でエクササイズに取り組む企業を応援するなどスポーツへの参加促進と運動習慣の定着化を図るとともに、運動の中でも特に日常生活において手軽に取り組みやすい「歩行」を健康維持・改善につなげる施策として推進します。

③働き盛り子育て世代・女性のスポーツ機会の創出



仕事や家庭の忙しさからスポーツに参加しづらい世代に向けて、親子で一緒に楽しめるスポーツイベントや簡単に体を動かして運動不足解消と健康づくりにつなげる運動習慣化プログラムを提供し、参加しやすい環境を整備します。

④シニア世代のスポーツ活動の充実



シニア世代が健康を維持し、長くスポーツ活動を楽しめるよう、老人クラブ等への指導者派遣による運動機会の創出や、「ふくい健康長寿祭」などの交流イベントへの参加支援などを行い、生涯にわたる生きがいと健康づくりを推進します。

⑤パラスポーツの普及拡大



障がい者が気軽に参加できるスポーツ教室を定期的で開催するなどスポーツを楽しめる環境をつくとともに、障がい者スポーツ選手の発掘・育成とパラスポーツを支える指導者の養成を進め、障がい者のスポーツ活動を拡大します。

■政策12：文化芸術・スポーツ力の強化

【施策12-5】国民スポーツ大会や国際大会等で活躍する選手の
発掘・育成・強化

全国や世界で活躍するアスリートが育ち、県民に夢や感動を与え続けるアスリートが輝く福井を目指します。

◆主な取組み

①ジュニア世代の発掘・育成・強化



「ふくいジュニアアスリートアカデミー（FJAA）」による有望選手の発掘・育成や、合同競技体験会の開催、県選抜チームやジュニアクラブへの活動支援など、ジュニア世代への支援を強化し、将来のトップアスリートを育成します。

②トップアスリートの競技活動支援



各競技のトップアスリートが年間を通じて、県外合宿・大会参加・指導者招へい等の強化活動に取り組むことができるよう支援を継続するとともに、スポーツ医・科学専門家を「チームふくい（国民スポーツ大会福井県代表）」に派遣することにより、選手が常に安定したパフォーマンスを発揮できる環境を整えます。

③持続可能な指導体制の構築



トップアスリートや女性アスリートが安全・安心に充実した競技活動を行えるよう、公認スポーツ指導者資格等の取得促進や、スーパーバイザーの配置による選手・指導者への指導、指導現場における体罰、ハラスメントの防止など、指導資質の向上を目指した環境づくりを進めます。

④トップパラアスリートの発掘・育成・強化



パラリンピックや世界選手権大会等で活躍できる選手を応援して競技力の向上を図るとともに、全国障害者スポーツ大会への参加を目指すアスリートやチームなどトップパラアスリートの活動を応援します。

■政策12：文化芸術・スポーツ力の強化

【施策12-6】福井ならではの地域特性を活かしたスポーツ交流の推進

北陸新幹線開業を契機に、さらなる全国規模のスポーツ大会やスポーツイベントの開催、ふくい県民応援チーム「FUKUI RAYS」の活躍応援など、スポーツを通じた交流人口拡大を推進します。

◆主な取り組み

①「福井県スポーツまちづくり推進機構」を軸としたスポーツツーリズムの推進



「福井県スポーツまちづくり推進機構」を軸とした全国規模のスポーツ大会、イベントの持続的な開催や、スポーツ合宿の誘致活動を強化します。

また、本県の豊かな自然を活用したアウトドアスポーツや手軽に楽しめるアーバンスポーツ等、幅広いスポーツを推進し、スポーツによる交流人口を拡大します。

②ランナー満足度全国トップクラスの「ふくい桜マラソン」の開催



ボランティアや沿道応援など、県民一丸となったもてなしでランナー満足度を向上させるとともに、県民参加者の裾野を広げるため、リレーマラソンなど楽しくランニングに取り組める機運醸成イベントを開催するなど、県民から愛され、国内外から多くのランナーが参加する、持続可能なマラソン大会に育てます。

③「FUKUI RAYS」の活躍応援



参加チーム同士の交流推進やホーム戦盛り上げによる新規ファン獲得など、「FUKUI RAYS」のさらなる認知度向上やファンの開拓・定着に向け、県民の身近な存在として愛されるチーム作りを応援します。

④「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の福井県開催



「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の競技大会を県内市町で開催し、その成果を活かした世界大会やスポーツイベントを持続的に開催することにより、交流人口の拡大を図ります。

■政策12：文化芸術・スポーツ力の強化

【施策12-7】誰もがスポーツに参加できる「場づくり」の充実

県民の誰もがスポーツに参加できる場や環境の充実に向けて、スポーツを支える組織づくりや施設整備を進めます。

◆主な取組み

①スポーツを支える組織や体制の充実



総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の育成支援、組織や団体の運営を支える人材の育成等を通じて、地域住民に安全で充実したスポーツ環境を提供し、持続可能なスポーツ推進体制を整備します。

②スポーツ指導者の育成と質の向上



講習会の開催等によるスポーツ指導者の資質向上や、登録バンクの利用促進など、質の高い指導力・コミュニケーション能力の習得を支援し、ニーズに応じた指導を充実することにより、スポーツ環境のさらなる改善を図ります。

③スポーツボランティア活動の推進



「スポーツボランティアバンク」の個人・団体会員の登録を呼びかけ、スポーツイベントや大会におけるスポーツボランティアの確保を円滑に行うとともに、研修会を充実し、スポーツを「ささえる」ボランティアを育成します。

④eスポーツの普及拡大



eスポーツを活用し、シニア世代や障がい者の活躍を創出するとともに、eスポーツの普及拡大を図ることにより、年齢や障がいの有無に関わらず誰でも交流し楽しみ合えるスポーツコミュニティを形成します。

⑤スポーツ施設の長寿命化推進と利活用



スポーツ施設の維持管理や整備・修繕を計画的に行うことにより、施設の機能を保持するとともに、障がい者にも利用しやすい施設にするためのバリアフリー化の推進や、福井市とも連携した多目的アリーナの整備支援など、県民が安全かつ快適にスポーツを楽しめる環境を整備します。

■政策12：文化芸術・スポーツ力の強化

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
文化芸術活動実践団体数 （福井県調べ）	188団体 （2023年度）	240団体 （2029年度）
文化芸術活動に参加した県民の数 （福井県調べ）	41,507人 （2023年度）	70,000人 （2029年度）
福井ゆかりのアーティスト等を登録するデータベースの登録件数（累計） （福井県調べ）	86件 （2023年度）	150件 （2029年度）
運動・スポーツ実施率（成人の週1日以上） （福井県調べ）	48.7% （2023年度）	60% （2029年度）
「スポジョブふくい」でのUIターン就職者数 （福井県調べ）	24人 （2023年度）	30人 （2029年度）
「FUKUIRAYS」観客動員数（ホームゲーム平均数の合計） （福井県調べ）	4,408人 （2023年度）	7,500人 （2029年度）

〔関連する主な計画等〕

第2期福井県スポーツ推進計画
福井県文化振興プラン

4 住みやすさを高める（地域力）

～人生100年時代を充実させる「健幸文化」の創造～

平均寿命が延伸する中、誰もが生涯にわたって心身ともに健康を維持し、生きがいをもって幸せに暮らせることが重要です。

そのため、若いうちから生活習慣を改善するなど健康寿命のさらなる延伸を目指すとともに、医療・介護・福祉の連携強化や、孤独・孤立を防ぎ、生きがいを感じられる居場所づくりなど、全世代のいきいきとした暮らしを支えます。

また、かけがえのない自然環境の保全や、自然災害に対する自助・共助力の向上、事前防災対策による県土強靱化の推進、防犯対策など、暮らしの安全安心を地域全体で守ります。

〔実行する政策〕

■ 政策13：人生100年時代の充実生活応援

- 施策13-1 生活習慣の改善
- 施策13-2 地域における全世代のチャレンジ・活躍を応援
- 施策13-3 県全体で進める健康づくり

■ 政策14：誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実

- 施策14-1 地域完結型の医療体制の確立
- 施策14-2 医療・福祉現場でのDX推進
- 施策14-3 「次世代型包括ケアシステム」の推進
- 施策14-4 福祉の担い手不足への対応
- 施策14-5 複合化・複雑化した福祉ニーズへの対応

■ 政策15：豊かで美しいふくいの環境の継承

- 施策15-1 脱炭素社会の実現と気候変動への対応
- 施策15-2 エネルギーを活用した地域の活性化
- 施策15-3 自然と共生する社会づくり
- 施策15-4 環境に配慮した暮らし

■ 政策16：防災・治安先進県ふくいの実現

- 施策16-1 人と技術による地域防災力の向上
- 施策16-2 災害に強く、安心して暮らせるふくいの基盤の構築
- 施策16-3 県民を守る犯罪・事故等の対策
- 施策16-4 県民の安全最優先の原子力政策
- 施策16-5 拉致問題への対応

政策13 人生100年時代の充実生活応援

人生100年時代に備え、生涯を通じて心身ともに健やかにいきいきと暮らすため、若いうちから生活習慣を改善するなど健康寿命のさらなる延伸を目指すとともに、若者からシニア世代まですべての世代のチャレンジ、地域での活躍を応援します。



重点施策

すべての県民が活躍し続けられるよう、生活習慣の改善による健康づくりを推進するとともに、若者・現役世代に加えて、シニア世代のチャレンジ応援や生きがい活動の選択肢を拡充し、健康長寿ふくいを推進します。

○「歩いて健康維持」と「適切な食塩摂取」による生活習慣改善

- ・アプリなどを活用し、市町と連携して歩数目標達成に対する報奨付与など、健康行動を習慣化
- ・年齢や性別に応じた段階的な歩行目標値の提示
- ・適切な食品摂取の知識をわかりやすく情報発信
- ・省塩商品の開発や利用促進など、食品事業者等の省塩の取組みを拡大 など

○シニア世代の活躍の場の創出

- ・シニア世代が気軽に集い、交流を楽しむ「通いの場」の整備
- ・地域貢献活動等、シニアグループの新たな活動「シニアチャレンジ」を応援
- ・元気なシニア世代が介護施設の補助的な業務をサポートする「ちょこっと就労」の普及・促進
- ・シニア世代一人ひとりが自分の都合に合わせて活動できるよう、技能・経験と就労・ボランティアニーズをマッチングさせる「モザイク型就労」の社会実装の推進 など



県民向け歩行キャンペーン



eスポーツで交流するシニア世代

■政策13：人生100年時代の充実生活応援

【施策13-1】生活習慣の改善

県民の主体的な健康づくりに加え、健康に関心の薄い人も含めて意識せずに健康的な行動が選択できるよう、本人の健康づくりの意欲を引き出す「自然と健康になれる」環境づくりを進めます。

◆主な取組み

①歩いて健康づくりを推進



年齢、性別に応じた段階的な歩行目標値を提示するとともに、市町と連携し、アプリを活用して歩数目標達成に対する報奨付与を行う歩行キャンペーンの実施など、健康行動などの習慣化を図ります。

②適切な食塩摂取



適切な食塩摂取の知識をわかりやすく情報発信するとともに、「ふくい100彩ごはん」の認証・認知度向上や、省塩商品の販売促進など、食品事業者等の省塩の取組みを拡大します。

③睡眠の改善



睡眠についての正しい知識を啓発するとともに、良い睡眠のために生活習慣の改善を促すキャンペーンの実施や、従業員の十分な睡眠時間を確保する働き方の拡大など、良好な睡眠の時間と質を確保し、体とこころの健康づくりを推進します。

④女性の健康サポート



女性の健康相談窓口による相談対応や、女性の健康保持の取組みを広げる健康経営の普及など、地域や職場などにおいて人生の節目に応じた女性の健康に関する情報の発信や理解促進を進め、女性の健康相談サポート体制づくりを推進します。

⑤生活習慣病の早期発見・重症化予防



生活習慣病の早期発見と重症化予防のため、特定健診の受診勧奨や特定保健指導の実施率向上、糖尿病腎性重症化予防プログラムの活用などを進めるとともに、市町と連携して効果的な保健指導を実施し、健康管理を充実します。

⑥がん検診受診率の向上



市町による受診券や無料クーポン券の交付、職域検診や個別検診の推進など受診機会の拡大、SNS等を活用した受診啓発活動などにより、市町および職域におけるがん検診の受診率向上を図ります。

⑦その他の生活習慣の改善



地域・学校・職域連携によるこころの健康づくりや、受動喫煙防止対策、目の健康保持、むし歯や歯周病予防、不適切な飲酒の誘因防止などに取り組み、県民の心身の健康維持を図ります。

■政策13：人生100年時代の充実生活応援

【施策13-2】地域における全世代のチャレンジ・活躍を応援

若者からシニア世代まですべての県民が地域で活躍できるよう、人材育成や活動応援を実施します。また、地域住民による活動の土台づくりに取り組み、様々な地域課題や福祉分野における「共助」活動を活性化します。

◆主な取組み

①地域のリーダーとなる若者の育成（再掲）



大学や企業と連携し、新しい発想で地域活動に取り組む若者を育成する実験的な仮想大学「エキセントリック・カレッジふくい」の実施や、チャレンジに向けた相談会の開催などにより、地域のリーダーとなる若者を育成します。

②若者のチャレンジ拡大（再掲）



若者の活動を広く県民に伝える発表の場をつくり、地域活性化につながる若者の新たなチャレンジを応援するとともに、企業経営者等が若者を応援する仕組みを構築し、新たに活動する若者を増やします。

③シニア世代の活躍の場の創出



地域貢献活動等を行うシニアグループの新たな活動への応援や、シニア世代が気軽に集い、交流を楽しむ「通いの場」の整備など、シニア世代が長年培ってきた知識や経験を活かしながら地域で活躍し、生きがいを感じられる活動を拡大します。

④社会の支え手として活躍できる環境整備



年齢による「支える側」「支えられる側」の考え方から脱却し、技能・経験と就労・ボランティアニーズをマッチングさせる「モザイク型就労」の社会実装や、シニアボランティア養成講座の開講など、何歳になっても希望に応じて活躍できる地域社会づくりを推進します。

⑤eスポーツを通じたシニア世代の社会参加・世代間交流の促進



年齢や性別の垣根なく誰もが楽しむことができるeスポーツの体験交流会や、介護事業所等に対する導入支援を行い、シニア世代の社会参加の場を創出するとともに、子どもや学生など多世代との交流を推進します。

⑥地域の活力を生み出す集落活性化



集落や市町が取り組む担い手の育成や、複数集落が連携した活動、地域の実情に応じた独自の取組みなどを支援することにより、集落を活性化させ地域の活力を生み出します。

■政策13：人生100年時代の充実生活応援

【施策13-3】県全体で進める健康づくり

地域全体で健康づくりの取組みを進めるため、市町や関係団体、企業等との連携を推進し、全県的な健康づくり施策を展開します。

◆主な取組み

①市町・関係団体等との連携



市町や関係団体・大学等と連携し、保険者との横断的な健康づくり施策の推進や、市町と連携した歩行キャンペーンの実施、食品製造事業者やスーパーマーケット等と連携した省塩商品の開発・販売促進など、全県的な健康づくりを進めます。

②県民の働き方に合った「健康経営」の普及啓発



中小企業が多く、女性の就業率が高い本県の就労環境を踏まえつつ、「ふくい健康づくり実践事業所」の認定・優良企業の紹介など、従業員の健康づくりを県・企業・経済団体が連携して実施します。

■政策13：人生100年時代の充実生活応援

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
平均歩数の増加（20～64歳） （県民健康・栄養調査）	男性 6,821歩 女性 5,398歩 （2023年度）	男性 8,700歩 女性 7,800歩 （2029年度）
食塩摂取量の減少（20歳以上） （県民健康・栄養調査）	男性 11.9g 女性 9.9g （2023年度）	男性 8.0g未満 女性 7.0g未満 （2029年度）
特定健康診査実施率（40～74歳） （特定健康診査・特定保健指導に関するデータ）	57.0% （2023年度）	70% （2029年度）
「ちょこっと就労」の新規参加者数 （福井県調べ）	108人 （2023年度）	550人 （2025～ 2029年度累計）
シニアチャレンジ応援事業による活動 実施団体数 （福井県調べ）	92団体 （2019～ 2023年度累計）	100団体 （2025～ 2029年度累計）
ふくい健康づくり実践事業所認定数 （福井県調べ）	130事業所 （2023年度）	250事業所 （2029年度）

〔関連する主な計画等〕

元気な福井の健康づくり応援計画
 福井県高齢者福祉計画・福井県介護保険事業支援計画
 福井県医療費適正化計画
 福井県がん対策推進計画

政策14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実

地域医療を取り巻く環境変化を踏まえ、医療・介護・福祉の連携を強化して地域包括ケアシステム体制を構築します。また、地域福祉の担い手のつながりや居場所づくりにより共助の力を活性化し、住民の福祉ニーズに対する支援を行き届けます。



重点施策

医療・介護・福祉分野の課題が複合化・複雑化していく中で、誰一人取り残されない福祉サービスにつなげていくため、専門職の高度な知見やDXの活用、地域住民による課題解決力の強化など、多くの関係者の連携と手段の組み合わせによる取組みを強化します。

○支援が届きにくい地域住民への支援体制の強化

- ・地域福祉の担い手をつなげるコミュニティソーシャルワーカーの配置等
- ・包括的な相談支援体制（重層的支援）の強化
- ・地域づくりに取り組む市町を支援するための職員配置 など

○強度行動障がい児者、医療的ケア児者への支援充実

- ・強度行動障がい児者を受け入れる事業所の個室化等の改修を促進
- ・支援者間でのネットワーク構築や事例検討会の開催
- ・医療的ケア児者の支援を総合調整するコーディネーターの養成
- ・医療的ケアが必要な重度心身障がい児者を受け入れる事業所の拡大 など

○DXによる医療の質の向上・格差の解消

- ・へき地等における医療Ma a S（移動車両によるオンライン診療等）の導入に向けた実証 など



医療的ケア児への支援



移動車両によるオンライン診療（イメージ）

■政策14：誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実

【施策14－1】地域完結型の医療体制の確立

急性期医療からリハビリ、在宅医療、介護施設まで、症状に応じた医療サービスを県内どの地域においても安心して受けられる医療体制を整備します。

◆主な取組み

①医師の偏在是正



自治医科大学卒業医師や福井大学と連携した地域枠奨学生医師の確保を進め、地域の医療機関に派遣するほか、診療科を限定した奨学金返還支援制度等により、医師の地域・診療科偏在の是正を図ります。

②「上手な医療のかかり方」による救急医療体制の確保



かかりつけ医をもつメリットや医療機関を選択する際に必要な情報等について、SNS等を活用し県民にわかりやすく周知するとともに、＃7119や＃8000を活用した救急医療の適正利用の促進により、県全体の救急医療体制を確保します。

③医療ニーズに応じた体制づくり



医療機関の役割分担と連携を進め、高度急性期医療を担う中核病院の施設・設備の充実やリハビリを行う回復期病床の整備等を支援します。

また、在宅医療や医療・介護連携を強化するなど、医療・介護の複合ニーズを抱える85歳以上人口の増加に対応できる医療提供体制を構築します。

④医療人材の確保・育成



看護職員の業務負担を軽減する看護補助者の確保や、地域の公的病院に勤務する薬剤師への奨学金返還支援、UIターンや再就職の促進などにより、看護職員や薬剤師等の医療に携わる人材の県内定着・確保を図ります。

■政策14：誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実

【施策14－2】医療・福祉現場でのDX推進

医療・福祉の担い手不足に対応した現場の生産性向上を実現するとともに、医療の質の向上・高度な福祉サービス提供に向けて、ICTやロボット等の先端技術を活用した医療・介護DXを推進します。

◆主な取組み

①ICT等による医療水準の向上



ICTを活用した急性期医療ネットワークの構築や、へき地等における医療Maas（移動車両によるオンライン診療等）の導入に向けた実証を進めるなど、医療水準の向上、医療体制の格差の解消を図ります。

②DXによる省力化・人材確保



介護現場の生産性向上に向けて、「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」において、多様な働き方等の各種相談に対応するとともに、現場の負担軽減に資する介護ロボットやICT機器の導入などを促進します。

■政策14：誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実

【施策14-3】「次世代型包括ケアシステム」の推進

医療と介護の連携強化に加え、フレイル予防、生活支援など、シニア世代が必要な支援を受けながら住み慣れた地域で暮らすことができる体制を強化します。

◆主な取組み

①東京大学とのジェロントロジー共同研究



フレイル予防によるシニア世代の健康づくりや、就労支援・社会参加の促進に向けて、東京大学と進めてきたジェロントロジー共同研究をさらに深め、第5期共同研究を始動します。

※ジェロントロジー：老年学。個人の加齢と社会の高齢化の両面から諸問題の解決を目的とする総合的学問体系

※フレイル：介護が必要となる一歩手前の、高齢化に伴い筋力や認知機能など心身の活力が低下した虚弱状態

②シニア世代の自発的な健康づくりの促進



フレイルサポーターの養成や予防活動の充実などによりフレイル予防の重要性を普及するとともに、全市町で実施しているフレイルチェックの体制を有効に活用し、健康体制などの介護予防の取組みと組み合わせ、自発的な健康づくりの取組みを促進します。

③認知症予防や理解の促進



介護予防の取組みにおいて、認知症検診を市町等と連携して実施し、認知症の早期発見・早期対応につなげます。また、認知症サポーターやチームオレンジの活動を充実させ、認知症になっても安心して自分らしく生活できる地域づくりを進めます。

※チームオレンジ：地域において把握した認知症の人の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み

④住民主体の生活支援体制の充実



地域のニーズ把握や生活課題の改善に向けた仕掛けづくりを行う住民チームの立ち上げや、生活支援コーディネーター向けの研修や情報交換会の実施などを通じた有償ボランティア等の活用により、在宅で生活するシニア世代のニーズに対応した生活支援サービスを充実します。

⑤在宅ケア提供体制の充実



「在宅医療センター連携協議会」を通じた多職種の連携体制強化や、健康福祉センター圏域ごとに在宅医療・介護に関する協議の場の設置などにより、医療・介護従事者が居宅等を訪問し、在宅ケアを提供する体制を充実します。

■政策14：誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実

◆主な取り組み

⑥本人の意思決定支援とACPの普及・啓発



医療・介護従事者がACP（アドバンス・ケア・プランニング）についての理解を深め、県民に対する相談対応や積極的な働きかけを行うとともに、将来希望する医療・ケアについて県民が主体的に考えるための啓発や支援を充実し、患者や家族等が望む医療を受けられる環境づくりを推進します。

ACP：人生の最終段階で自身が望むケアについて、家族や専門職と前もって話し合う取り組み

【施策14-4】福祉の担い手不足への対応

必要となる福祉人材の確保を図るため、若者・外国人など多様な人材の育成・登用や、定着に向けた待遇改善、相談体制の充実などに取り組みます。

◆主な取り組み

①外国人介護人材の就労・定着促進



海外の機関と連携し、本県で働きたい介護人材を現地で育成するとともに、介護を学ぶ外国人留学生への学費支援や県内の外国人介護人材コミュニティの形成に向けた研修の実施などにより、外国人介護人材の県内での就労・定着を促進します。

②介護職の魅力向上



小・中・高校を訪問して介護の仕事に対する興味・関心を醸成する出前講座を実施するほか、補助的業務を行う「ちょこっと就労」の拡大による負担軽減や、賃金をはじめとした処遇改善など、介護職の魅力を向上し、選ばれる職場環境づくりを進めます。

③地域のニーズに応える介護施設の整備



在宅と施設のバランスを考慮しながら、介護施設の整備を計画的に進めるとともに、養護老人ホーム等を活用した障がい者用グループホームなど、障がい児者が安定した日常生活を送ることができる環境を整備し、地域密着型を中心とした施設を充実します。

■政策14：誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実

【施策14-5】複合化・複雑化した福祉ニーズへの対応

複合化・複雑化する福祉分野の支援ニーズや、福祉資源の不足により対応が困難な事例等に対応するため、地域住民による課題解決力の強化や専門職の高度な知見を共有することにより、誰一人取り残されない福祉サービスを充実します。

◆主な取組み

①支援が届きにくい地域住民への支援体制の強化



地域の担い手のつなぎ役となるコミュニティソーシャルワーカーの配置などにより、支援が必要な人を住民全体で支え合う地域のプラットフォーム（協議体）を構築します。
また、市町における分野を超えた重層的な協働支援体制の整備により、様々な生活課題を抱えた人を確実に支援します。

②強度行動障がい児者への支援



強度行動障がい児者を受け入れる事業所の個室化等の改修促進や、受入れ事業所への専門チームの派遣、支援者間でのネットワーク構築や事例検討会の開催などを行い、事業所における強度行動障がい児者の受入れを進め、家族の負担を軽減します。

③医療的ケア児者への支援



医療的ケア児者支援センターによる助言・指導を行うとともに、医療的ケアが必要な重度心身障がい児者を受け入れる事業所の拡大や、支援を総合調整するコーディネーターの養成など、医療的ケア児者とその家族が安心して日常生活を送ることができる環境を整備します。

④小児療育支援体制の充実



事業所や医療機関等に対する療育指導や、療育拠点病院による家族支援プログラムなどを実施するほか、児童発達支援センターの機能を強化し、障がい児とその家族が身近な地域で療育に関する相談・診療を受けられる体制を整備・強化します。

⑤ひきこもり対策の充実



ひきこもり支援機関の周知や職員研修による資質向上などの取組みにより、市町に対する困難案件への後方支援を強化するとともに、全市町において居場所となるフリースペースを設置するなど、ひきこもり支援体制を充実します。

⑥自殺対策の充実



SNSを使った夜間や休日の相談体制の充実や、自殺対策への協力者等に対する支援など、地域における総合的な支援体制を強化し、世代や生活環境別の対策やハイリスク者への支援を充実します。

■政策14：誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
外国人介護人材受入数（タイ・ミャンマー） （福井県調べ）	13人 （2023年度）	150人 （2025～ 2029年度累計）
医療的ケア児者を受け入れる事業所数 （福井県調べ）	50事業所 （2023年度）	65事業所 （2029年度）
家族支援プログラムを実施する療育拠点病院数 （福井県調べ）	0病院 （2023年度）	6病院 （2029年度）
県が医療機関へ派遣した医師数 （福井県調査）	86人 （2024年度）	93人 （2029年度）
救急搬送人数に占める軽症者の割合 （消防庁 救急・救助の現況）	41.7% （2022年）	40%未満 （2029年）
地域のプラットフォーム（日常生活圏域単位の協議体）設置数 （福井県調べ）	20か所 （2023年度）	70か所 （2029年度）

〔関連する主な計画等〕

福井県医療計画
 福井県地域医療構想
 福井県地域福祉支援計画
 福井県高齢者福祉計画
 福井県障がい者福祉計画（ふくい共生社会実現プラン）
 福井県自殺対策計画

政策15 豊かで美しいふくいの環境の継承

2050年のカーボンニュートラルに向けて、エネルギー源の転換や再生可能エネルギーの導入を進めるほか、自然と共生する社会づくりや自然環境の保全、循環型社会の推進により、本県の環境の豊かさと美しさを守り育て、次世代に継承します。



重点施策

2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）を実現するため、温室効果ガス排出削減の対策を拡充するとともに、脱炭素化の取組みを県内の経済成長につなげます。

○温室効果ガス排出量49%削減に向けた実践

- ・次世代自動車（EV等）や次世代住宅（ZEH）の普及拡大
- ・水素・アンモニアの利活用拡大に向けた需要創出や供給体制構築
- ・環境アプリ「ふくeco」を活用した県民運動「デコ活ふくい」の展開
- ・中小企業への省エネ・省CO₂設備の導入促進

など

○脱炭素化に資する「価値づくり」への挑戦

- ・ふくいオープンイノベーション推進機構による脱炭素関連技術の開発支援
- ・嶺南地域におけるエネルギー関連の産業育成や新産業創出の推進

など

○スマートエリアの形成

- ・嶺南市町が行うスマートタウン整備に向けた支援

など

○気候変動「適応策」の推進

- ・暑さに強い水稻品種の開発や熱中症対策の推進

など



次世代自動車



スマートタウン（イメージ）

■政策15：豊かで美しいふくいの環境の継承

【施策15－1】脱炭素社会の実現と気候変動への対応

2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ実現に向けて、その中間目標として、2030年度の温室効果ガス排出量の49%削減（2013年度比）を目指します。

◆主な取り組み

①エネルギー源の転換



E V等の次世代自動車の普及や、企業・住宅向けの太陽光発電・蓄電池の導入、水素・アンモニアの利活用拡大に向けたサプライチェーンの構築などを進め、県民生活や産業全般においてエネルギー源の転換を推進します。

②省エネの推進



誰でも気軽に楽しめる省エネ県民運動の展開や、省エネ性能の高い住宅・家電の普及、企業における省エネ設備の導入、県有施設や道路照明等のLED化推進など、効率的なエネルギー利用を促進します。

③再生可能エネルギーの導入拡大



あわら市沖洋上風力発電の導入に向けた協議を進めるほか、市町が脱炭素化を促進する地域を設定する際の環境配慮の基準を定めるなど、自然環境に十分配慮し、地域住民の理解を得ながら再生可能エネルギーの導入を拡大します。

④気候変動への適応



気候変動による悪影響をできるだけ抑制・回避するため、暑さに強い水稻品種の開発や熱中症対策などの適応策を推進するとともに、福井県気候変動適応センターを中心に普及啓発を進めます。

⑤「オール福井」での取り組み強化



産学官金民が連携して構成する「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」の運用や、企業・団体の実務担当者を対象にしたテーマ別勉強会・交流会の開催など、「オール福井」のネットワーク構築と課題解決を進めます。

■政策15：豊かで美しいふくいの環境の継承

【施策15－2】エネルギーを活用した地域の活性化

「嶺南Eコースト計画」に基づき、嶺南地域を中心に、原子力をはじめ再生可能エネルギーを含む様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりを進めます。また、脱炭素化への対応による新たな付加価値づくりを進め、県内企業の成長につなげます。

◆主な取組み

①新試験研究炉の利活用促進



企業等の新試験研究炉の利活用促進を目的とした協議会の設立、研究開発型企業や大学のサテライトキャンパス等の誘致により、新試験研究炉の利活用を促進し、敦賀エリアを中心に、最先端の設備を備えた研究開発・人材育成拠点を形成します。

②廃炉（デコミッショニング）ビジネスの育成



クリアランス集中処理事業の実現や、原子力リサイクルビジネスへの参入を通じた廃炉ビジネスに携わる地元企業の育成により、地元企業が原子力発電所の廃止措置工事に参入する機会を拡大し、廃炉ビジネスを全国に先駆けて発展させます。

※クリアランス集中処理事業：放射能レベルが人体への影響を無視できるほど低いクリアランスレベルの廃棄物を複数の発電所から収集・処理し、法律に基づく認可・確認を受け、再利用する事業

③スマートエリアの整備



嶺南市町が行う特色あるスマートタウンの整備に対する支援や、VPP（仮想発電所）を活用した容量市場への参入拡大、農林水産業のスマート化など、嶺南地域において、便利で災害にも強く、環境にもやさしいスマートエリアを創出します。

※スマートタウン：IoT技術やデータを活用し、太陽光発電や蓄電池を搭載するなど、環境にやさしくコンパクトで住みやすい住宅団地

④脱炭素技術の開発と資源循環モデルの構築および産業化（再掲）



二酸化炭素排出削減に貢献する炭素繊維技術の開発や、水素利用に資する水素吸蔵合金の研究開発、繊維・プラスチック等の新たな資源循環技術の発信や事業化など、産業技術総合研究所等との連携によるオープンイノベーションでの技術開発を促進します。

■政策15：豊かで美しいふくいの環境の継承

【施策15-3】自然と共生する社会づくり

自然と触れ合う機会を増やし、保全・再生活動につなげることにより、自然の豊かな恵みを享受し続けることができる持続可能な社会を構築します。

◆主な取組み

①里山里海湖の自然再生と活用



三方五湖や北潟湖の自然再生事業を地域住民、農林漁業者、自然再生団体、研究者、市町と協働して進めるとともに、コウノトリなど希少野生生物の生息環境の保全・再生を県内各地で推進し、自然再生に取り組む地域を増やします。

②自然体験拠点の形成



本県の豊かな自然を体験できる機会を充実するため、星空保護区®の認定を受けた南六呂師地区の自然保護センターの機能強化等の検討を行うほか、自然観察会の指導者となる人材の養成、自然公園や長距離自然歩道の整備・改修などを進めます。

③年縞博物館の機能強化



立命館大学等との世界トップレベルの共同研究を進めるとともに、その成果を活かして、教育旅行や外国人観光客等の誘致拡大に取り組むほか、研究成果を展示内容に反映させるなど博物館機能の強化に向けた検討を進めます。

④自然と触れ合う機会の充実



自然保護センターや海浜自然センターにおける自然観察会の開催や、過去の自然環境を学べる年縞博物館や恐竜博物館などへの教育旅行の誘致、福井ふるさと学びの森・海湖の活動などを推進します。

⑤ツキノワグマの適正な管理



ツキノワグマによる人身被害を防止するため、第二種特定鳥獣管理計画（ツキノワグマ）に基づく個体数管理や誘因果樹の伐採、出没対応訓練等の対策を進めるとともに、狩猟免許取得を促す研修により担い手育成を図ります。

■政策15：豊かで美しいふくいの環境の継承

【施策15－4】環境に配慮した暮らし

県民参加型の美化活動や、ごみの削減・リサイクルを推進することにより、県民一人ひとりの環境意識を高めます。

◆主な取組み

①クリーンアップふくいの推進



地域住民や企業、団体、行政が協働し、季節ごとに統一行動期間を設けて清掃活動を行う「クリーンアップふくい大作戦」や、県内全市町で海岸・河川清掃に取り組む「ふくい海ごみゼロチャレンジ」などの実施を通じて、環境美化と海洋プラスチックごみの流出防止の活動を推進します。

②循環型社会の推進



マイボトルの普及等によるプラスチックごみの削減や、おいしいふくい食べきり運動による食品ロス削減、雑がみの分別と紙資源としての認知度向上などにより、ごみの減量化とリサイクルを推進し、限りある資源の有効活用を進めます。

③環境の保全と活動の促進



良好な環境が維持されるよう、大気汚染や河川・湖沼・海などの水質汚濁の状況を把握するため常時監視を行うとともに、小学生を対象とした地球温暖化等に関する体験学習の開催や、地域や学校への環境アドバイザーの派遣などにより、環境を大切にする県民意識を醸成し、主体的に保全活動に取り組む人づくりを推進します。

■政策15：豊かで美しいふくいの環境の継承

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
県内の温室効果ガス排出量の削減（2013年度比） （福井県調べ）	27% （2021年度）	49% （2030年度）
再生可能エネルギーの導入量 （福井県調べ）	898千kW （2022年度）	1,336千kW （2030年度）
脱炭素・省エネに取り組む事業者数 （福井県調べ）	154件 （2023年度）	700件（累計） （2029年度）
嶺南地域においてVPPに参加可能な電力 （福井県調べ）	664kW （2023年度）	1,000kW （2029年度）
自然再生取組地域数 （福井県調べ）	13地域 （2023年度）	19地域 （2029年度）

〔関連する主な計画等〕

福井県環境基本計画

嶺南Eコースト計画

福井県廃棄物処理計画

鳥獣保護管理事業計画

特定鳥獣保護管理計画（ツキノワグマ、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル）

政策16 防災・治安先進県ふくいの実現

頻発・激甚化する自然災害に対し、つながり助け合うコミュニティを形成しながら自助・共助の力を高めるとともに、県土強靱化を推進し、万全の備えを期します。

また、犯罪や事故等に巻き込まれない安心して暮らせる社会の実現を目指します。



重点施策

様々な自然災害から県民の生命や財産を守るため、地域住民、企業などが一体となって災害に備える体制を整えるとともに、デジタル技術を活用した防災力の向上、治水対策やインフラ老朽化対策等を進め、県土の強靱化を推進します。

○地域一体で進める防災力の強化

- ・大規模災害時に避難誘導・安否確認、避難所運営などを行う大規模災害団員の確保支援
- ・住民参加による地域防災マップの作成、マップを使用した防災訓練の支援
- ・防災士の養成や防災意識の醸成に向けた防災教育の充実
- ・流通備蓄の仕組みを導入した備蓄物資の確保

など

○デジタル技術を活かした防災DXの推進

- ・ドローンによる情報収集や物資輸送の仕組みの確立
- ・通信途絶時にも情報収集手段を確保できる体制の整備
- ・デジタル技術を活用した避難所運営システムなどによる避難所運営支援の充実
- ・河川監視カメラや危機管理型水位計の増設

など

○事前防災対策による県土強靱化の推進

- ・河川やダム、雨水流出を抑制する施設等の治水対策、砂防堰堤等の整備による土砂災害対策の推進や災害に強い道路ネットワークの構築
- ・「予防保全」の考え方に基づく社会インフラの計画的な補修
- ・能登半島地震を踏まえた上下水道や木造住宅の耐震化
- ・いつ、誰が、何をするか等の事前に取りるべき行動を時系列で整理した「ふくい県域タイムライン」の運用
- ・実働訓練等による地震時の福井県域道路啓開計画の実効性の向上

など



ドローンによる災害調査



防災訓練

■政策16：防災・治安先進県ふくいの実現

【施策16－1】人と技術による地域防災力の向上

県と市町の連携・協力の強化のほか、地域の自助・共助の力とデジタル技術の力を融合し、自然災害への対応力を向上します。

◆主な取り組み

①地域の防災力を多面的に強化



大規模災害団員の確保、個別避難計画や地域防災マップの作成・訓練への支援、帰宅困難者を想定した避難訓練などを総合的に実施するとともに、流通備蓄の仕組みを導入し、速やかな物資の確保に取り組むなど、地域における共助の力を高めます。

②「自分の命は自分で守る」防災意識の醸成



幅広い年代を対象にした防災啓発研修の実施や、災害に対する日ごろの備えについてSNSやホームページを活用した広報を行い、一人ひとりの防災意識の変革を促すとともに、各地域における防災士の養成を進めます。

③デジタル技術による防災力の向上



ドローンの活用による迅速かつ正確な情報収集や物資搬送の仕組みの確立、衛星通信設備の導入や河川監視カメラ等の増設、AI画像解析を活用した道路変状検知システム等の構築など、防災DXを新たな技術を積極的に取り入れて推進します。

④行政の連携による防災体制強化



県内すべての市町や国、関係機関と連携し、雨水流出を抑制する施設の整備などによる流域治水への取り組みを促進します。

また、「ふくい県域タイムライン」の運用など、災害に対する早期準備、避難指示等の迅速な意思決定につなげる体制を構築するとともに、国などの関係機関と連携して実働訓練等を行い、地震時の福井県域道路啓開計画の実効性の向上を図ります。

⑤避難所における生活環境の向上



避難所における良好な生活環境の確保のため、水循環型システムを利用したシャワーや手洗い器、トイレカー、段ボールベッド、衛星通信機器などの資機材を国・市町と協力して整備します。

⑥新興感染症による感染爆発（パンデミック）への備え



医療機関等との協定締結による医療提供体制の確保や個人防護具の備蓄など、新たな感染症の発生やまん延に対する平時からの備えを充実します。

また、発生時には、感染状況に応じて柔軟かつ機動的に対策を切り替え、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ります。

■政策16：防災・治安先進県ふくいの実現

【施策16-2】災害に強く、安心して暮らせるふくいの基盤の構築

自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命や財産を守るため、県土の強靱化を推進するとともに、地域防災力の維持に向けて建設産業の担い手確保に取り組み、将来にわたって誰もが安心して暮らせるための基盤を構築します。

◆主な取組み

①国土強靱化地域計画の見直し



災害対応等により新たな知見を得た場合は、国の国土強靱化基本計画の改定を待たずに、柔軟に県の国土強靱化地域計画を見直し、新たな災害に備えます。

②事前防災対策による「県土強靱化」の推進



道路のダブルネットワーク化、上下水道施設等社会インフラや住宅の耐震化、治水対策や土砂災害防止施設の整備、緊急輸送道路等における防災・減災対策、雪に強いみちづくり、道の駅の防災機能の強化、無電柱化など、自然災害から人命を守るとともに、経済活動を早期に回復できるよう、事前防災対策を強化します。

③予防保全に基づいた老朽化対策による社会インフラの安全確保



橋梁等の社会インフラの老朽化に対応するため、予防保全の考え方による計画的な補修を行うとともに、県・市町で共通したインフラ管理システムを運用し、効率的な維持管理による費用縮減や予算平準化、施設の長寿命化を図ります。

④誰もが安心して暮らせるための環境・基盤づくり



歩道整備や路面表示、ブロック塀の安全対策等により車・自転車・歩行者の安全な通行空間を確保するとともに、市町と連携して、移住者の定住や多世帯の同居・近居等に向けた住宅の購入・リフォームへの支援、空き家の活用・適正管理や、利用見込みのない空き家の除却、危険な盛土等の規制を行い、治安や生活環境を維持します。

⑤建設産業の担い手確保



産学官の協調により建設DX計画を策定し、ICT活用工事の拡大などにより生産性を向上します。

また、海外機関と連携した外国人材の確保や女性の採用・キャリアアップ支援など、働き方改革や就業環境の改善を進め、多様な人材の確保につなげるとともに、包括的民間委託の拡大など継続的・安定的な業務発注により人材育成を図ります。

⑥農山漁村地域の防災・減災機能の向上と基盤整備（再掲）



自然災害の頻発化・激甚化に対応するため、土地改良施設の改修、治山施設等の整備、漁港の安全性の確保など防災・減災機能の向上を図るとともに、畦畔法面の緩傾斜化などにより管理作業を省力化し、農地を維持管理しやすい基盤整備を進めます。

■政策16：防災・治安先進県ふくいの実現

【施策16-3】県民を守る犯罪・事故等の対策

こども、女性、高齢者をはじめ、県民を犯罪や事故から守る対策を推進し、治安の維持・向上を図ります。

◆主な取り組み

①こども、女性、高齢者を守る対策の推進



年代や性別に応じた犯罪被害防止に向けた情報発信や、こども見守りの推進、防犯カメラ等の設置支援など人の目と防犯インフラによる防犯対策を進めるとともに、消費生活相談のデジタル化など相談体制の充実を図ります。

また、声かけ事案、ストーカー・DV事案、特殊詐欺等への対策を強化し、こども、女性、高齢者を犯罪から守ります。

②犯罪の起きにくい社会づくり



事業所の従業員やその家族に犯罪等に関する情報を発信する「福井防犯力向上チャレンジ事業所」の募集活動や、学校と連携した非行防止教室の開催、防犯アプリ「ふくいポリス」を活用した犯罪等の発生状況・対処方法等の時宜を得た情報発信など、県民と協働して地域の防犯力を高め、犯罪の起きにくい社会づくりを推進します。

③犯罪の取締り強化



殺人・強盗等の重要犯罪や詐欺・窃盗等の県民が不安に感じる犯罪の取締りのほか、犯罪組織の壊滅・弱体化に向けた戦略的な取締りや犯罪収益のほく奪など総合的な組織犯罪対策を推進します。

④交通事故防止対策の推進



歩道整備や路面カラー化、横断歩道の安全対策など道路の安全性を確保します。

また、高齢者の反射材着用や「セーフティ・サポートカー」の普及促進、シートベルト全席着用徹底など県民の交通安全意識の向上、飲酒運転、無免許運転、横断歩行者妨害等の交通事故に直結する違反に重点を置いた取締りなど、交通情勢を踏まえた交通安全対策により、交通事故から県民を守ります。

⑤テロ・大規模災害対策の推進



原子力発電所の警戒警備、新幹線などの公共交通機関や不特定多数が集まる大規模集客施設等における安全対策の徹底、大規模災害に備えた対処能力の強化などにより、テロ・大規模災害等から県民を守ります。

⑥サイバー空間の安全確保



サイバー犯罪の取締りを強化するとともに、県内セキュリティ事業者やサイバー防犯ボランティアと連携した広報啓発活動、重要インフラ事業者等と連携してサイバー攻撃の発生を想定した実践的な共同対処訓練の実施など、サイバー空間の安全安心の確保に向けた取り組みを推進し、サイバー犯罪から県民を守ります。

■政策16：防災・治安先進県ふくいの実現

◆主な取組み

⑦治安基盤の強化



治安上の課題や社会情勢の変化に的確に対応した現場執行力の強化や警察施設・装備の充実を図るなど、警察力の最適化により、治安基盤を強化します。

【施策16－4】県民の安全最優先の原子力政策

廃炉、高経年化炉の安全対策、使用済燃料対策など、原子力の様々な課題に対して、県民の安全を最優先に対応します。

◆主な取組み

①責任ある原子力・エネルギー政策の実行を国に要請



原子力の将来像を明確にするとともに、廃炉、高経年化炉の安全対策、使用済燃料対策、放射性廃棄物の処分、核燃料サイクルなど、原子力の様々な課題について、責任ある政策を実行するよう国に求めています。

②原子力発電所の運転、もんじゅをはじめとする廃炉作業等を安全最優先に対応



原子力発電所の運転や廃炉作業等の安全性については、県原子力安全専門委員会の審議を通じて厳正に確認し、県民の安全を最優先に対応します。

③原子力防災対策の充実・強化



市町と協力して原子力防災対策を強化し、地域住民や関係機関とともに実践的な原子力防災訓練などを継続的に実施します。

④嶺南地域への自衛隊誘致



地域住民の安全・安心を確保するため、嶺南地域への自衛隊の配備を国に求めます。

【施策16－5】拉致問題への対応

北朝鮮による拉致問題の解決のための確に対応します。

◆主な取組み

①拉致問題の啓発と国への要請



北朝鮮による拉致問題を風化させないよう、市町や関係団体と連携し啓発に努めるとともに、国に対し、あらゆる機会をとらえ、解決に向けた取組みを要請します。

■政策16：防災・治安先進県ふくいの実現

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
防災士数 （日本防災士機構調べ）	4,398人 （2023年度）	5,600人 （2029年度）
緊急輸送道路における道路斜面对策率 （県管理） （福井県調べ）	41.0% （2024年度）	47.8% （2029年度）
河川の整備延長（県管理） （福井県調べ）	59.6km （2023年度）	66.6km （2029年度）
土砂災害警戒区域（保全人家10戸以上）に おける土砂災害対策施設整備率 （福井県調べ）	43.5% （2024年度）	45.1% （2029年度）
防犯インフラ整備支援地区数（地域全体で 犯罪抑止に取り組むため防犯カメラ等を設 置する地区） （福井県調べ）	143地区 （2023年度）	200地区 （2029年度）

〔関連する主な計画等〕

福井県地域防災計画
 福井県国土強靱化地域計画
 河川整備基本方針、河川整備計画
 福井県域道路啓開計画
 道路雪対策基本計画
 福井県住宅・宅地マスタープラン
 福井県 橋梁長寿命化修繕計画
 福井県交通安全計画
 福井県消費者基本計画
 福井県新型インフルエンザ等対策行動計画
 福井県感染症予防計画

5 とともに進める（総合力）

～協働による県民主役の県政。外に開き連携強化～

目指す将来像を実現するためには、県民・企業・団体・市町が力を合わせ、「チームふくい」一丸となり、行動することが必要です。

そのため、人事交流などを通じて官民共創・市町協働を強化し、官民がそれぞれ有する先進的な知見等の共有化を進め、新たな発想による政策やビジネスの企画・実行力を高めます。

また、周辺の関係自治体との広域連携を強化し、県境を越えた交通基盤の整備や大規模災害時への備えなど、政策の実効性の向上や共通の課題の解決につなげます。

〔実行する政策〕

■ 政策17：「チームふくい」の行政運営

- 施策17-1 クレドを推進し、官民共創で地域課題を解決
- 施策17-2 市町協働を深化し、地域の未来づくりをバックアップ
- 施策17-3 便利でやさしいDXにより、県民とのつながりを創出
- 施策17-4 健全財政の堅持
- 施策17-5 政策オープンイノベーションの推進

■ 政策18：広域連携の強化

- 施策18-1 広域連携による高速交通網等の整備促進
- 施策18-2 広域連携による防災・医療体制の強化
- 施策18-3 広域連携による交流の拡大
- 施策18-4 自治体ネットワークによる政策立案と提言

政策17 「チームふくい」の行政運営

徹底現場主義の考え方に基づき、県民・企業・団体・市町との協働を進めるとともに、官民共創による政策形成システムの強化や安定した行財政運営など、将来像の実現に向けた県民主役の県政を推進します。



重点施策

官民共創により県政の推進体制を強化し、チームふくいで県民主役の県政を実現する行財政改革を実行します。

○官民がつながり、チームふくいを実現

- ・職員クレドの実践による課題解決力の強化や、民間発の事業を行政が応援する、ふくい型の官民共創の拡大
- ・県と市町の相互連携を促進する勤務環境づくりや、市町をサポートする体制の充実
- ・デジタルデバイド（情報格差）対策の推進や、プッシュ型情報発信の強化
- ・健全財政の堅持

など

○未来をデザインする「政策オープンイノベーション」の推進

- ・全国で唯一、客観的・主観的幸福度の両方で全国トップクラスであることを活かし、県内外の企業等とウェルビーイング政策を共創・推進
- ・SDGs パートナーの取組み情報の発信やパートナー同士の連携・協働の促進
- ・民間事業者が先進的・革新的な技術を活用して行う実証事業の応援や、包括連携協定等に基づく民間感覚を活かした連携事業の展開
- ・福井県ブランド戦略の活動方針「千年文化を未来へ」のもと、官民を挙げて「福井がいま、おもしろい！」という前向きで明るいイメージを形成

など



市町向け窓口DX勉強会



政策デザインワークショップ

■政策17：「チームふくい」の行政運営

【施策17-1】クレドを推進し、官民共創で地域課題を解決

クレドに基づく徹底現場主義や政策デザインを通じて、県と市町、民間、大学、県民等のつながりを創出します。また、事業構想段階から官民が連携し、柔軟に人事交流を行うふくい型の「官民共創モデル」を作りながら、県単独では対応困難な課題を解決し、地域力を強化します。

◆主な取組み

①クレドの実践による課題解決力の強化



すべての職員がクレドに基づき、自ら責任をもって主体的に行動するとともに、徹底現場主義を実践し、官民共創の土台となる県民、事業者、市町等とのつながりや信頼関係を築きます。

②ふくい型の官民共創を拡大



県全体で共に協力し支え合う「共助」の理念のもと、県民、事業者、市町をつなぐ仕組みや組織機能を検討し、民間発の事業を行政が応援する、ふくい型の官民共創を拡大します。

③県庁の外に飛び出す仕組みづくり



地域ビジネス兼業や県内の企業・団体等への研修派遣を拡大し、現場に近い民間感覚を備えた人材を育成します。

また、海外大学院や国際機関への派遣を拡大して、グローバル人材を育成し、多文化共生や海外ビジネス展開、インバウンド戦略など、国際化する地域課題に対応する組織力を強化します。

■政策17：「チームふくい」の行政運営

【施策17-2】市町協働を深化し、地域の未来づくりをバックアップ

県と市町の職員交流や事業支援、技術職派遣などを継続・拡大するとともに、防災やDX、水道事業等の広域連携を推進し、県全体の行政サービスを向上させます。

◆主な取組み

①県と市町の相互連携を促進する勤務環境づくり



県・市町の職員の相互の情報交流を強化するとともに、行政の現場に近い市町の職場で、共通する課題解決に向けて、県職員が市町職員と一緒に仕事ができる勤務制度を検討します。

②市町をサポートする体制の充実



採用が困難な土木、建築、林学等の技術職や、DX人材について、各市町に対する人的支援を行うとともに、災害時等に、県職員が職場から市町の業務を支援できる仕組みを検討します。

③県全体での行政サービス向上



県内で大規模災害が生じた際に、県・市町が連携して、最初動の段階から専門職等の支援チームを被災市町に派遣する体制の強化や、電子申請をはじめ、市町と共同でシステムの活用を推進し、県と市町が一体となって行政サービスの向上に努めます。

■政策17：「チームふくい」の行政運営

【施策17-3】便利でやさしいDXにより、県民とのつながりを創出

県民の利便性と生産性の向上を目的として、行政手続きの完全オンライン化や対面や書面での手続き等のアナログ規制の見直しを進めるとともに、デジタル広報などを積極的に展開し便利でやさしい行政DXを推進します。また、デジタルに不慣れな方に対するサポート体制により、誰一人取り残されない環境づくりを推進します。

◆主な取組み

①行政手続きの完全オンライン化によるノンストップ行政サービスの拡大



県が所掌する行政手続きについて、法令改正や技術的な制約等により対応困難な場合を除き、原則すべてのオンライン化を目指すとともに、市町と連携し、マイナンバーカードを活用できる行政サービスの拡大を図ります。

②デジタル活用による県民・事業者の生産性向上



アナログ規制の見直しや電子契約、オンライン請求の導入など、県庁DXの成果を積極的に県民・県内企業等に情報発信するとともに、オンライン手続きの利用促進やデジタルサービスの普及・浸透を通じて、県下全域への成果の展開に努めます。

③デジタルデバインド（情報格差）対策の推進



デジタル活用に不慣れな方でも安心して利用できるよう、デジタル体験を組み合わせたイベントを企画するなど、利便性の体感を伴うデジタルデバインド対策を推進します。

④プッシュ型情報発信の強化



県民が登録した属性情報や興味関心に合わせた県・市町の情報（給付金等の行政支援やイベント等のお知らせ）を、必要な人に適切なときにプッシュ型で案内することにより、行政サービスの利便性を向上します。

⑤県・市町情報システムの共同化



強硬なセキュリティの確保と利便性向上に向け、ゼロトラストの考え方に基づいた新しい県・市町共同ネットワークの構築や、次期基幹業務システムの共同利用検討など、県・市町が協働したDX推進体制を構築し、新たな行政サービスの提供や地域課題の解決を目指します。

※ゼロトラスト：「何も信頼しない」を前提に対策を講じるセキュリティの考え方

■政策17：「チームふくい」の行政運営

【施策17-4】健全財政の堅持

歳入の確保や歳出の合理化に取り組み、大型主要プロジェクトや子育て応援策に必要な財源を確保するとともに、財政指標目標を設定し、中長期的な収支見通しに基づく健全財政を堅持します。

◆主な取り組み

①歳入の確保



財政負担の平準化および安定確保のため、子育て応援策など将来の財政需要に備えた基金の積立て、グリーンボンド（環境債）の発行、市場金利を踏まえた県債の発行や債券運用の拡大等を行います。

また、県税および税外収入金の歳入確保を図るとともに、企業版ふるさと納税による寄付や宝くじ収益金の拡大を目指します。

②歳出の合理化



北陸新幹線開業効果の最大化・持続化や人口減少対策など、重要プロジェクトへの対応を進めるとともに、「ふるさと融資制度」や「収益納付型補助制度」などにより、民間のチャレンジを応援します。

また、「政策トライアル枠予算」や、「地域の景観対応枠予算」の活用により、緊急的な課題に柔軟に対応します。

③県有資産マネジメントの推進



公共施設等総合管理計画を改定し、計画的な施設の修繕や施設保有量の適正化について検討します。

また、交付税措置率の高い起債を積極的に活用し、財政負担の軽減を図るとともに、公共施設の太陽光発電設備の設置やLED化、次世代自動車の導入などにより、将来的な維持管理費の縮減に努めます。

④中長期的な見通しに基づく財政運営



今後10年間の収支見通しについて、大型プロジェクトや国の動向を考慮し、毎年度、策定・公表します。

また、財政調整のための3基金残高や臨時財政対策債を除く県債残高、将来負担比率などの財政指標の目標を設定し、健全な財政運営を行います。

■政策17：「チームふくい」の行政運営

【施策17-5】政策オープンイノベーションの推進

「デザイン思考」や官民共創などにより、多くの人々の知恵と行動力を結集し、政策レベルと実行力を向上させる政策オープンイノベーションを推進します。

◆主な取り組み

①ウェルビーイング（幸福度）政策の推進



全国で唯一、客観的・主観的幸福度の両方で全国トップクラスの福井県において、県内外の企業・大学・行政等とオープンに政策を共創し、県民のウェルビーイング向上につなげます。

②SDGsの推進



SDGsの理念に沿って県政を推進するとともに、県民・企業の交流・対話の場となるフォーラムの開催や、SDGsパートナーの取組み情報の発信、パートナー同士の連携・協働の促進などにより、県民のSDGsへの理解と実践を促進し、持続可能な地域づくりを推進します。

③デザイン力を活かした政策推進



デザイン思考や科学的根拠に基づく質の高い政策立案に加え、クリエイターによる政策提案の実施や、デザイン視点に基づく優れたプロジェクトの表彰など、県内外クリエイターとの協働により、「デザイン力」を活かした政策を県内に浸透させます。

④官民共創による課題解決の拡大



民間事業者が先進的・革新的な技術を活用して行う実証事業の応援や、包括連携協定等に基づく民間感覚を活かした連携事業の実施、フォーラム開催による新たな枠組みづくり、成果連動型民間委託契約方式（PFS）等の実践など、社会課題の解決を目指し、官民のもつ資源・知見を組み合わせ、新たなプロジェクトを創出します。

※PFS：社会課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払うことにより、より高い成果の創出に向けた動機付けを民間事業者に強く働かせることを可能とする手法

⑤福井県ブランド戦略の推進



県ブランド戦略の活動方針「千年文化を未来へ」のもと、県民のふるさとへの自信と誇りを醸成することによって、官民を挙げて、「福井がいま、おもしろい！」という前向きで明るい地域イメージの形成につなげます。

⑥家計資産の県内循環の推進



県民の家計資産の円滑な相続や県内団体への遺贈寄付等の推進に向けて関係団体や民間企業との協働体制を構築し、本県の未来のための資産の県内循環を目指します。

⑦置県150年に向けた機運醸成



市町や民間企業と連携して嶺南・嶺北の交流を深化させるなど、2031年2月の福井県置県150年に向けて、県内の一体感を高める機運を醸成します。

■政策17：「チームふくい」の行政運営

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
福井県職員クレドの実践度 （職員エンゲージメント調査）	3.1点 （2023年度）	3.5点以上 （2028年度）
財政調整のための3基金残高 （一般会計決算）	163億円 （2023年度）	130億円以上 （2028年度）
県債残高（臨時財政対策債を除く） （一般会計決算）	5,655億円 （2023年度）	これまでの 県債残高の最大 （6,684億円） を超えない水準を 維持 （2028年度）
将来負担比率 （健全化判断比率）	153.8% （2023年度）	全国中位水準を 維持 （2028年度）

〔関連する主な計画等〕

行財政改革アクションプラン2024
福井県ブランド戦略

政策18 広域連携の強化

北陸新幹線や中部縦貫自動車道など高速交通網等の整備に伴い、増加が見込まれる人・モノ・情報の交流促進をはじめ、広域的な医療体制の整備や激甚化・頻発化する災害への対応力を強化するため、県境を越えた緊密な連携体制を構築します。



重点施策

広域連携の強化により、北陸新幹線や中部縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道などの高規格道路や県境道路を着実に整備し、より近くなる沿線自治体との相互交流を活発化します。また、全国の都道府県との連携体制の構築により、激甚化・頻発化する災害への対応力強化を進めます。

○沿線自治体等と連携した高速交通網等の整備促進

- ・北陸新幹線小浜京都ルートによる一日も早い全線開業の実現に向けて、関西など沿線の関係者とともに、政府・与党に強く要請
- ・中部縦貫自動車道大野油坂道路の一日も早い県内全線開通や舞鶴若狭自動車道の4車線化について、沿線自治体と連携し整備を促進
- ・国道8号牛ノ谷道路・金津道路や国道27号青葉改良、国道365号栃ノ木峠道路などの県境道路について、隣接府県と連携し整備を促進 など

○広域連携の強化による大規模災害への対応力強化

- ・地震や水害、大雪などの大規模な自然災害への備えとして、広域防災訓練の実施、近隣県と応援手順や資機材等の情報共有
- ・災害対応により一時的に業務量が増え、人員確保が困難となる土木、建築、保健師等の被災地自治体の要望に応じた派遣や、迅速な住民生活の復旧に向けた災害ボランティアの派遣 など



北陸新幹線建設促進同盟会等による合同中央要請



全国知事会

■政策18：広域連携の強化

【施策18－1】広域連携による高速交通網等の整備促進

関西・中部・北陸の各府県と足並みを揃えた国への要請等により、県境フロンティア政策の基盤となる北陸新幹線や中部縦貫自動車道といった高速交通網等の整備を促進します。

◆主な取り組み

①北陸新幹線の整備促進（再掲）



北陸新幹線小浜京都ルートによる一日も早い全線開業の実現に向けて、関西など沿線の関係者とともに、政府・与党に強く要請します。

また、全線開業の意義や効果等を発信し、沿線住民の機運醸成を図ります。

②福井を拓く高規格道路の整備促進



中部縦貫自動車道大野油坂道路の一日も早い県内全線開通、舞鶴若狭自動車道の4車線化に向けた事業中区間の早期完成と未事業化区間の早期事業化を沿線自治体と連携して促進します。

③県境道路の整備促進



国道8号牛ノ谷道路・金津道路や国道27号青葉改良の早期完成、国道365号析ノ木峠道路の直轄権限代行による事業化など、広域道路ネットワークの基盤となる県境道路について、隣接府県と連携し整備を促進します。

■政策18：広域連携の強化

【施策18－2】広域連携による防災・医療体制の強化

自然災害や疾病等に備えた情報共有や広域的な訓練、災害発生時の迅速な対応に向け、広域連携を強化します。

◆主な取組み

①行政の連携による防災体制強化



地震や水害、大雪などの大規模な自然災害への備えとして、広域防災訓練の実施や、近隣県と応援手順や資機材等の情報共有を行います。

②災害からの復旧・復興



災害対応により一時的に業務量が増え、人員確保が困難となる土木、建築、保健師等の技術職員や行政職員について被災地自治体の要望を聞いて派遣を行うとともに、速やかな住民生活の復旧に貢献する災害ボランティアを募集・派遣します。

③家畜伝染病対策



近隣県や関係県が連携し、速やかな情報共有と県をまたいだ対策により、豚熱やアフリカ豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の感染拡大を防止します。

④広域医療体制の維持



令和3年度に導入した本県のドクターヘリについて、滋賀県や岐阜県と相互応援運航を実施し、隣接県と連携した運航体制を維持します。

■政策18：広域連携の強化

【施策18－3】広域連携による交流の拡大

高速交通・物流ネットワークの整備により時間的に近くなる近隣都府県との連携を強化し、人・モノ・情報の交流を拡大します。

◆主な取組み

①国内外からの広域観光



文化、自然、食に共通点のある北陸地域や中部圏の各県が連携し、都市圏や海外に対して観光情報の発信を行います。また、北陸新幹線や中部縦貫自動車道等を利用した広域での周遊観光により、人の交流を活発化させます。

②広域周遊観光の促進



近隣県からの誘客を狙った着地型ツアーの造成販売や、レンタカーを利用した県外からの誘客など、近隣府県や交通事業者等と連携しながら、広域で観光する旅行者の誘客に取り組みます。

③港湾の利活用



近隣府県と連携し、大規模災害発生時の海上ルートの確保という事業継続計画（BCP）の観点から関西・中京圏企業の利用拡大を図り、敦賀港の物流を拡大します。

また、海外クルーズ船社に対する広域観光ルートの提案を強化し、海外クルーズ客船をさらに誘致します。

④小松空港の利活用



石川県とともに小松空港の羽田便や上海便など既存路線のさらなる利用促進、新規需要の開拓を行います。

■政策18：広域連携の強化

【施策18－4】自治体ネットワークによる政策立案と提言

全国規模で共通の課題を持つ関係自治体が連携し、地域の実情を踏まえた施策を立案するほか、国等に対しても提言を行います。

◆主な取り組み

①都道府県連携の推進



全国知事会、ブロック知事会、近隣県知事との懇談会を通じ、地方が抱える課題を共有し、解決のための先進的な施策を集約して、国へ提言します。

②共通する課題に関する政策研究



進学・就職による若い世代の域外流出など、近隣県が共通して抱える課題について、近隣県が参加する政策研究チームを立ち上げ、課題に関する現状分析、課題把握、新たな施策を企画・立案し、国への共同要望や広域連携による連携事業を実施します。

③共通意識をもつ自治体の広域連携



将来世代応援知事同盟などの共通課題を持つ自治体との連携や、ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合などの全国ネットワークにより、新たな地方自治モデルを立案・実施するとともに、国へ提言します。

■政策18：広域連携の強化

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
他都道府県等と新たに連携し実施するプロジェクト数 （福井県調べ）	27件 （2020～ 2024年度累計）	30件 （2025～ 2029年度累計）

〔関連する主な計画等〕

道路の将来ビジョン

ネクストふくい観光ビジョン（仮）

参考

〔目指す姿および将来イメージ（第1部 2040年の将来構想）と分野ごとの政策との関係〕

分野	政策	3つの目指す姿			6つの将来イメージ					
		自信と誇りのふくい	誰もが主役のふくい	飛躍するふくい	国土強化の新ネットワーク	ともに楽しむ千年文化	全世代の快適人生	WAKASARIフレッシュエリア	夢がかなう農林水産業	感動につなぐ価値づくり産業
個性を伸ばす （人材力）	1 子どもが主役の「夢と希望」、 「ふくい愛」を育む教育の推進	◎	○	○		◎	◎		○	○
	2 ふくいの産業・社会を 支える人づくり		◎	○		○	○		◎	◎
	3 多様な個性や能力を育み、 活かす共生社会の実現		◎			○	◎			
	4 こども・子育ての“よろこび”を 次世代につなぐ「ふく育県」の推進		◎				◎			
成長を創る （産業力）	5 稼げる農林水産業で 農山漁村の活性化	○		◎		○		○	◎	○
	6 創業・新事業展開の推進	○		◎		○		○		◎
	7 未来志向型の産業革新			◎				○	◎	◎
	8 世界のふくいファンを拡大			◎	○	○			◎	◎
楽しみを 広げる （創造力）	9 北陸新幹線効果を最大化・持続化	○		◎		◎			○	
	10 交流を広げる基盤整備	○		◎	◎	○	○	◎		
	11 ふくい型移住・定住の促進	◎	○	○		○	◎	○	○	○
	12 文化芸術・スポーツ力の強化	◎	○	○		◎		○		○
住みやすさを 高める （地域力）	13 人生100年時代の充実生活応援		◎				◎	○		
	14 誰も取り残されない 安心の医療・介護・福祉の充実		◎				◎			
	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	◎					◎	◎	○	
	16 防災・治安先進県ふくいの実現		◎		◎		◎			
ともに進める （総合力）	17 「チームふくい」の行政運営	○	◎	○	○	○	○	○	○	○
	18 広域連携の強化	○	○	◎	◎	○	◎			

参考

〔SDGsの各ゴールに向けた主な取組みとKPI〕

(貧困)  あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	主な取組み (2) ・ひとり親や多胎児、医療的ケア児など多様な家庭環境に応じた支援〔4-1-⑥〕 ・様々な子育てニーズに対応する「ふく育サービス」の利用支援〔4-2-①〕	KPI (1) ・ふく育県の評価 現状値以上 (2029)
(飢餓・食料)  飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	主な取組み (13) ・リーディングファームの育成〔5-1-①〕 ・スマート技術導入の加速化〔5-1-②〕 ・園芸生産の拡大〔5-1-③〕 ・環境変化に強い品種の開発・育成〔5-1-⑦〕 ・ふくいの食品の輸出拡大〔5-2-④〕 ・ブランド畜産物の需要拡大〔5-2-⑥〕 ・集落営農組織の立て直しによる農村の維持〔5-3-①〕 ・半(農・林・漁)半Xの拡大による農山漁村の魅力向上〔5-3-②〕 ・地域を守る鳥獣害対策〔5-3-⑥〕 ・農山漁村地域の防災・減災機能の向上と基盤整備〔5-3-⑦〕 ・家畜伝染病対策〔18-2-③〕	KPI (2) ・米・園芸産出額 540 億円 (2029) ・直売所販売額 64 億円 (2029)
(健康・福祉)  あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	主な取組み (71) ・プレコンセプションケア(将来の妊娠のための健康管理)や不妊治療支援、産後ケアの充実〔4-3-⑤〕 ・全天候型のこどもの遊び場整備〔4-4-④〕 ・県民総スポーツの機会づくり〔12-4-①〕 ・スポーツによる健康づくりの推進〔12-4-②〕 ・パラスポーツの普及拡大〔12-4-⑤〕 ・適切な食塩摂取〔13-1-②〕 ・睡眠の改善〔13-1-③〕 ・生活習慣病の早期発見・重症化予防〔13-1-⑤〕 ・医師の偏在是正〔14-1-①〕 ・ICT等による医療水準の向上〔14-2-①〕 ・介護職の魅力向上〔14-4-②〕 ・医療的ケア児者への支援〔14-5-③〕 ・自殺対策の充実〔14-5-④〕	KPI (16) ・合計特殊出生率 全国上位を維持 (2029) ・運動・スポーツ実施率 60% (2029) ・平均歩数の増加 (20～64 歳) - 男性 8,700 歩 - 女性 7,800 歩 (2029) ・特定健康診査実施率 (40～74 歳) 70% (2029) ・外国人介護人材受入数 150 人 (2025～2029 年度累計) ・医療的ケア児者を受け入れる事業所数 65 事業所 (2029)
(教育)  すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	主な取組み (54) ・確かな学力と探究力の育成〔1-1-①〕 ・幼少中高大のトータル教育の推進〔1-1-⑤〕 ・特別支援教育の推進〔1-2-②〕 ・特色のある魅力的な学校づくり〔1-4-③〕 ・文化芸術・スポーツ活動の充実〔1-3-②〕 ・留学生の受入れ・定着の促進〔2-1-④〕 ・リカレント教育・リスキリングの充実〔2-3-①〕 ・子どもの多様性に応じた学びや教育環境整備の推進〔3-5-④〕 ・プロジェクト研究を通じた自律できる高度理系人材の育成〔7-1-④〕 ・ふくいと世界をつなぐグローバル人材育成のための学びの推進〔8-4-③〕 ・「地元就職・地元進学」の応援〔11-1-②〕	KPI (12) ・課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 90% (2029) ・地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合 - 小学校 90% - 中学生 85% (2029) ・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 90% (2029) ・県内大学の共同科目の開講数 60 科目 (2029)

(ジェンダー)  ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	主な取組み（10） ・アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）への気づきと相互理解の促進〔3-1-①〕 ・共家事・ラク家事促進によるゆとり時間の創出〔3-1-②〕 ・多様なロールモデル（手本となる人物）の発信〔3-1-③〕 ・人権意識の啓発〔3-1-⑤〕 ・経営者等の意識改革とモデル企業の発信〔3-2-①〕 ・女性活躍に取り組む企業への伴走支援強化〔3-2-②〕 ・女性の育成・登用を進める企業が受けられるメリットの充実〔3-2-③〕 ・働く女性のキャリアアップ支援〔3-2-④〕 ・L字カーブの改善および男女間賃金格差の是正〔3-2-⑤〕 ・こども、女性、高齢者を守る対策の推進〔16-3-①〕	KPI（2） ・企業における女性の管理職割合 23.0%（2029） ・女性のゆとり時間（有業者平均） 4時間45分（2029）
(水・衛生)  すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	主な取組み（1） ・環境の保全と活動の促進〔15-4-③〕	KPI（1） ・自然再生取組地域数 19地域（2029）
(エネルギー)  すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	主な取組み（8） ・都市との近接性を活かした暮らしの先進地の形成〔10-6-④〕 ・エネルギー源の転換〔15-1-①〕 ・省エネの推進〔15-1-②〕 ・再生可能エネルギーの導入拡大〔15-1-③〕 ・新試験研究炉の利活用促進〔15-2-①〕 ・スマートエリアの整備〔15-2-③〕 ・責任ある原子力・エネルギー政策の実行を国に要請〔16-4-①〕 ・原子力発電所の運転、もんじゅをはじめとする廃炉作業等を安全最優先に対応〔16-4-②〕	KPI（2） ・再生可能エネルギーの導入量 1,336千kW（2030） ・嶺南地域においてVPPに参加可能な電力 1,000kW（2029）
(成長・雇用)  包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	主な取組み（169） ・仕事と家庭の両立に向けた多様な働き方の拡大〔4-4-①〕 ・リーディングファームの育成〔5-1-①〕 ・スマート技術導入の加速化〔5-1-②〕 ・ふくい型林業経営モデルの展開〔5-1-④〕 ・収益性の高い漁業経営体の育成〔5-1-⑤〕 ・集落営農組織の立て直しによる農村の維持〔5-3-①〕 ・地域資源を活用した新ビジネス展開〔5-3-④〕 ・大学発スタートアップの創出拡大〔6-1-①〕 ・「ふくいイノベーションオフィス」での共創促進〔6-1-③〕 ・高付加価値企業の誘致促進〔6-2-①〕 ・大規模県営産業団地の整備〔6-2-②〕 ・伝統工芸産地における後継者育成の強化〔7-3-⑤〕 ・働きやすく、働きがいのある職場環境の整備〔7-4-④〕 ・「面」で楽しむ観光地域づくり〔9-1-①〕 ・国内外からの広域観光〔18-3-①〕	KPI（23） ・県産品の新商品売上額 5億円（2025～2029年度累計） ・製造業の1人当たり付加価値額 1,283万円（2029） ・農林水産物・食品輸出額 54億円（2029） ・観光消費額 1,700億円（2029） ・観光客入込数 2,100万人（2029）

(イノベーション)  強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	主な取組み（83） ・地域を守る鳥獣害対策〔5-3-⑥〕 ・大規模県営産業団地の整備〔6-2-②〕 ・脱炭素技術の開発と資源循環モデルの構築および産業化〔7-1-①〕 ・宇宙産業の拡大〔7-1-②〕 ・ヘルスケア産業からウェルビーイング産業への拡大〔7-1-③〕 ・脱炭素・資源循環技術の開発およびビジネス化促進〔7-1-⑤〕 ・新試験研究炉の利活用促進〔15-2-①〕 ・廃炉（デコミッショニング）ビジネスの育成〔15-2-②〕	KPI（2） ・脱炭素技術に関する新規事業の数 25件（2025～2029年度累計） ・宇宙産業に関する共同研究の数 20件（2025～2029年度累計）
(不平等)  各国内及び各国間の不平等を是正する	主な取組み（42） ・アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）への気づきと相互理解の促進〔3-1-①〕 ・障がいのある人もない人も幸せに暮らせる共生社会の実現〔3-1-④〕 ・こどもの権利等に関する理解促進と意見聴取の推進〔4-1-①〕 ・こどもや若者に寄り添う活動に取り組む団体の応援〔4-1-②〕 ・養育に困難を抱える家庭に対する支援〔4-1-③〕 ・多様な居場所づくりへの支援〔4-1-⑤〕 ・ひとり親や多胎児、医療的ケア児など多様な家庭環境に応じた支援〔4-1-⑥〕 ・こども・若者目線での政策形成機運の醸成〔4-4-②〕 ・多文化共生社会の形成〔8-4-④〕 ・eスポーツを通じたシニア世代の社会参加・世代間交流の促進〔13-2-⑤〕	KPI（3） ・性別役割分担意識の改善 10%未満（2029） ・外国人相談解決割合 80%（2029） ・シニアチャレンジ応援事業による活動実施団体数 100団体（2025～2029年度累計）
(まちづくり)  包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	主な取組み（136） ・農山漁村地域の防災・減災機能の向上と基盤整備〔5-3-⑦〕 ・伝統工芸産地における後継者育成の強化〔7-3-⑤〕 ・持続可能な公共交通ネットワークの構築〔10-2-①〕 ・主要交通拠点からの二次交通の充実〔10-2-②〕 ・県都のまちづくり〔10-4-①〕 ・広域道路ネットワークの構築〔10-5-①〕 ・港湾における物流の活性化〔10-5-④〕 ・持続可能な都市づくりの推進〔10-5-⑧〕 ・全国トップクラスの移住支援の充実〔11-2-④〕 ・「都市圏人材の兼業・副業」の推進〔11-3-③〕 ・アートを活かしたまちなかの活性化〔12-2-⑥〕 ・スポーツを支える組織や体制の充実〔12-7-①〕 ・地域の活力を生み出す集落活性化〔13-2-⑥〕	KPI（18） ・路線バス等利用者数 5,316千人（2029） ・地域鉄道利用者数 15,248千人（2029） ・道路改良済延長（県管理） 1,557km（2029） ・社会増減 $\Delta 2,000$人以内（2029） ・新ふくい人（社会人UIターン者） 1,600人（2029） ・地域おこし協力隊 隊員数 100人（2029） ・防災士数 5,600人（2029）
(生産・消費)  持続可能な生産消費形態を確保する	主な取組み（21） ・食育・地産地消の推進〔5-4-①〕 ・環境にやさしい農業の展開〔5-4-②〕 ・木を伐って使い、植え育てる機運の醸成〔5-4-③〕 ・県有林でJ-クレジットを創出し、地球温暖化防止を促進〔5-4-④〕 ・産業や人材の育成・誘致〔10-6-③〕 ・エネルギー源の転換〔15-1-①〕 ・省エネの推進〔15-1-②〕 ・再生可能エネルギーの導入拡大〔15-1-③〕 ・クリーンアップふくいの推進〔15-4-①〕 ・循環型社会の推進〔15-4-②〕 ・環境の保全と活動の促進〔15-4-③〕	KPI（5） ・米・園芸産出額 540億円（2029） ・林業産出額 32億円（2029） ・漁業産出額 105億円（2029） ・直売所販売額 64億円（2029） ・新規就農・就業者数 (農業) 650人 (林業) 155人 (水産) 100人 (2025～2029年度累計)

(気候変動)  気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	主な取組み（28） ・県有林でJ-クレジットを創出し、地球温暖化防止を促進〔5-4-④〕 ・脱炭素技術の開発と資源循環モデルの構築および産業化〔7-1-①〕 ・脱炭素・資源循環技術の開発およびビジネス化促進〔7-1-⑤〕 ・エネルギー源の転換〔15-1-①〕 ・省エネの推進〔15-1-②〕 ・再生可能エネルギーの導入拡大〔15-1-③〕 ・気候変動への適応〔15-1-④〕 ・「オール福井」での取組み強化〔15-1-⑤〕 ・循環型社会の推進〔15-4-②〕 ・地域の防災力を多面的に強化〔16-1-①〕 ・国土強靱化地域計画の見直し〔16-2-①〕 ・誰もが安心して暮らせるための環境・基盤づくり〔16-2-④〕	KPI（2） ・県内の温室効果ガス排出量の削減（2013年度比） 49%（2030） ・脱炭素・省エネに取り組む事業者数 700件（累計）（2029）
(海洋資源)  持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	主な取組み（8） ・収益性の高い漁業経営体の育成〔5-1-⑤〕 ・「ふくいの魚」まるごとブランド化とファンづくり〔5-2-②〕 ・にぎわいを創出する海業の推進〔5-3-⑤〕 ・里山里海湖の自然再生と活用〔15-3-①〕 ・自然体験拠点の形成〔15-3-②〕 ・自然と触れ合う機会の充実〔15-3-④〕 ・クリーンアップふくいの推進〔15-4-①〕 ・環境の保全と活動の促進〔15-4-③〕	KPI（2） ・漁業産出額 105億円（2029） ・自然再生取組地域数 19地域（2029）
(陸上資源)  陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	主な取組み（12） ・ふくい型林業経営モデルの展開〔5-1-④〕 ・県産材の需要拡大〔5-2-⑤〕 ・農山村の地域活動の継続〔5-3-③〕 ・地域を守る鳥獣害対策〔5-3-⑥〕 ・環境にやさしい農業の展開〔5-4-②〕 ・木を伐って使い、植えて育てる機運の醸成〔5-4-③〕 ・県有林でJ-クレジットを創出し、地球温暖化防止を促進〔5-4-④〕 ・里山里海湖の自然再生と活用〔15-3-①〕 ・自然体験拠点の形成〔15-3-②〕 ・自然と触れ合う機会の充実〔15-3-④〕 ・ツキノワグマの適正な管理〔15-3-⑤〕 ・クリーンアップふくいの推進〔15-4-①〕	KPI（2） ・林業産出額 32億円（2029） ・自然再生取組地域数 19地域（2029）
(平和・公正)  持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	主な取組み（19） ・安心して学べる場の充実〔1-2-①〕 ・障がいのある人もない人も幸せに暮らせる共生社会の実現〔3-1-④〕 ・人と動物が幸せで楽しく暮らせる共生社会の実現〔3-5-⑧〕 ・こどもの権利等に関する理解促進と意見聴取の推進〔4-1-①〕 ・養育に困難を抱える家庭に対する支援〔4-1-③〕 ・こどもの安全・安心のための活動の推進〔4-1-④〕 ・こども・若者目線での政策形成機運の醸成〔4-4-②〕 ・多文化共生社会の形成〔8-4-④〕 ・こども、女性、高齢者を守る対策の推進〔16-3-①〕 ・犯罪の起きにくい社会づくり〔16-3-②〕 ・犯罪の取締り強化〔16-3-③〕 ・テロ・大規模災害対策の推進〔16-3-⑤〕 ・治安基盤の強化〔16-3-⑦〕 ・拉致問題の啓発と国への要請〔16-5-①〕	KPI（1） ・防犯インフラ整備支援地区数（地域全体で犯罪抑止に取り組むため防犯カメラ等を設置する地区） 200地区（2029）

(パートナーシップ)	主な取組み（90）	K P I（6）
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	・医療・福祉分野との連携強化〔1-2-③〕 ・地域のリーダーとなる若者の育成〔3-3-①〕 ・多文化共生社会の形成〔3-5-②〕 ・駐日大使館や在外公館と協力した県産品の売込み〔8-2-④〕 ・県内外大学と県内企業等との接点拡大による県内就職促進〔11-1-④〕 ・北陸新幹線沿線県や北陸三県など関係機関の連携強化〔11-2-③〕 ・文化芸術と地域経済の有機的な連携創出〔12-3-⑤〕 ・「オール福井」での取組み強化〔15-1-⑤〕 ・ふくい型の官民共創を拡大〔17-1-②〕 ・県と市町の相互連携を促進する勤務環境づくり〔17-2-①〕 ・都道府県連携の推進〔18-4-①〕 ・共通意識を持つ自治体の広域連携〔18-4-③〕	・地域活性化に取り組む若者グループ数 210 グループ（2029） ・ボランティア行動者率 34%（2029） ・福井県職員クレドの実践度 3.5 点以上（2028） ・県債残高（臨時財政対策債を除く）これまでの県債残高の最大（6684 億円）を超えない水準を維持（2028） ・将来負担比率 全国中位水準を維持（2028） ・他都道府県等と新たに連携し実施するプロジェクト数 30 件（2025～2029 年度累計）

VI 人口減少対策プロジェクト

1 これまでの対策の成果

福井県では、2015年10月に「ふくい創生・人口減少対策戦略」、2020年7月に「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」を策定し、市町とともに、活力ある地域づくりや人口減少対策を進めてきました。

第2期戦略では、若者のチャレンジを後押しする環境整備や魅力ある企業の誘致、働き方改革の推進、結婚を希望する方の出会いの応援、第2子以降の保育料無償化をはじめとする全国トップクラスの子育て応援、さらには子育て世帯を対象とした移住支援の強化など多方面にわたって取り組み、若者が仕事にやりがいを感じ、子育ての楽しさを実感しながら、将来に希望を持てる社会づくりを積極的に推進してきました。

その結果、本県の合計特殊出生率は全国でも上位を維持しており、県や市町の支援を受けてU I ターンをした「新ふくい人」の数は、毎年過去最高を更新しています。特に子育て世代の移住が多く、日本一幸福な子育て県「ふく育県」としての評価が全国的に広がりつつあります。

一方で、近年は合計特殊出生率の低下や出生数減少とともに、毎年2,000人以上が転出超過となっており、人口減少には歯止めがかかっていません。

■福井県の人口の推移

◆総人口

（単位：人）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総人口	767,742	766,863	760,209	752,976	744,568

出典：福井県「福井県の推計人口」（各年10月1日現在の県推計、2020年は国勢調査結果）

◆自然増減

（単位：人）

出生数	5,307	5,313	5,223	4,861	4,563
死亡数	9,593	9,286	9,721	10,519	10,426
自然増減 （出生数－死亡数）	△4,286	△3,973	△4,498	△5,658	△5,863

出典：厚生労働省「人口動態統計」

◆社会増減（日本人）

（単位：人）

転入者数	8,384	8,492	8,819	8,439	8,135
転出者数	11,216	10,800	10,915	10,970	10,742
社会増減 （転入者数－転出者数）	△2,832	△2,308	△2,096	△2,531	△2,607

出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

◆合計特殊出生率

合計特殊出生率	1.56	1.56	1.57	1.50	1.46
（全国順位）	（11位）	（8位）	（7位）	（9位）	（8位）
全国平均	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20

出典：厚生労働省「人口動態統計」

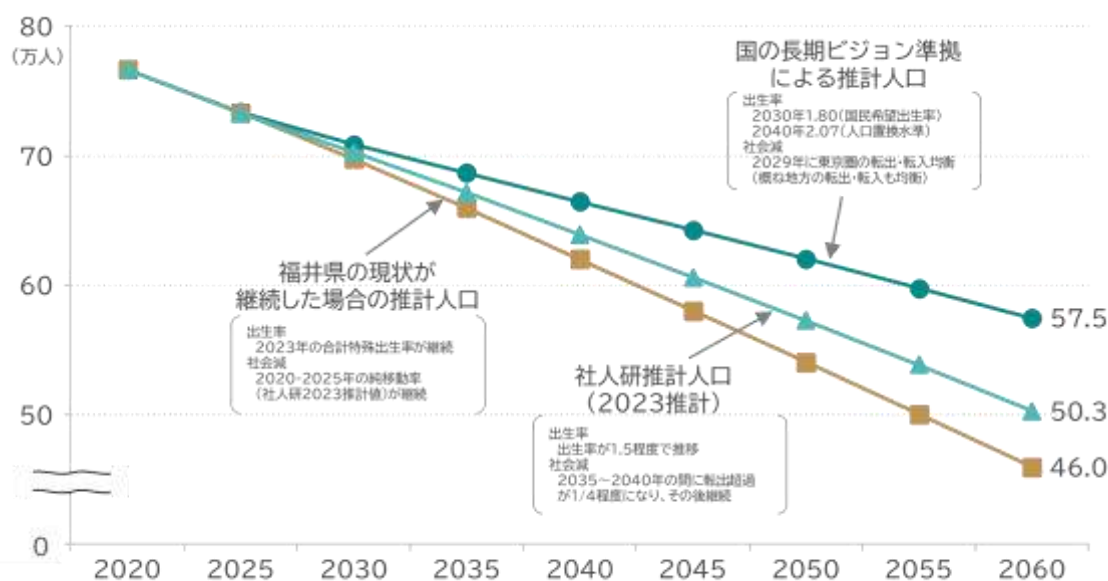
2 福井県の人口減少の現状と課題

〔将来人口の見通し〕

国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年の推計人口は50.3万人と見込まれており、合計特殊出生率が2040年に人口置換水準の2.07に達した場合でも、57.5万人と推計されています。

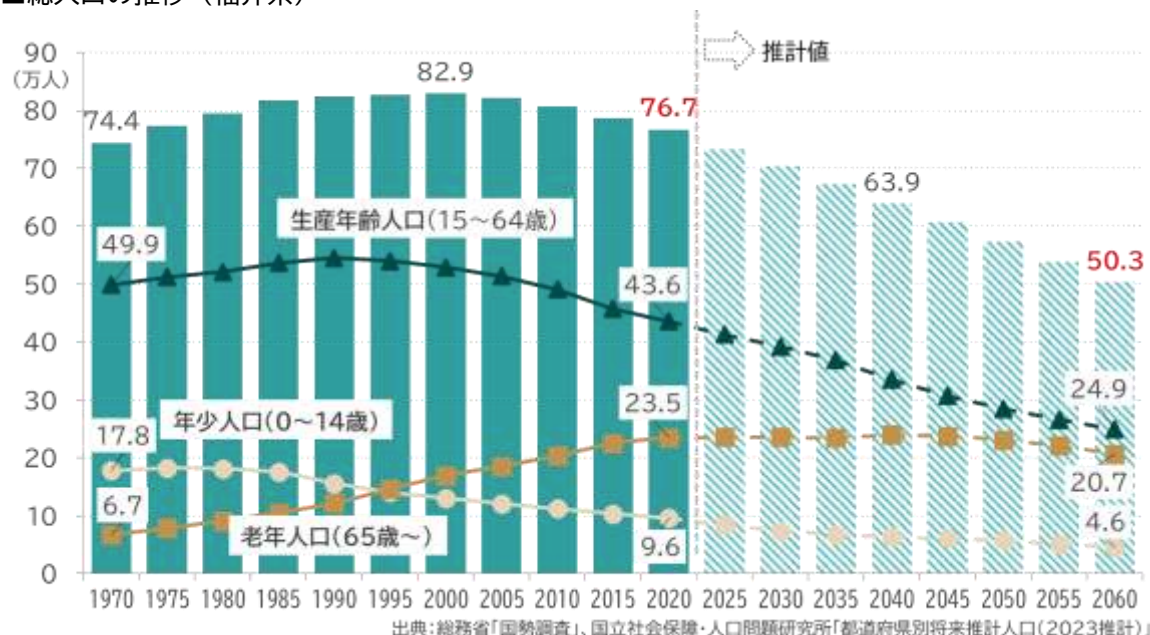
このように、福井県の人口減少は今後も継続する見通しであり、持続可能な地域社会の実現に向けた大きな課題となっています。

■福井県の人口将来見通し



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」、福井県「福井県の推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」

■総人口の推移（福井県）



〔若い世代の減少と女性の転出〕

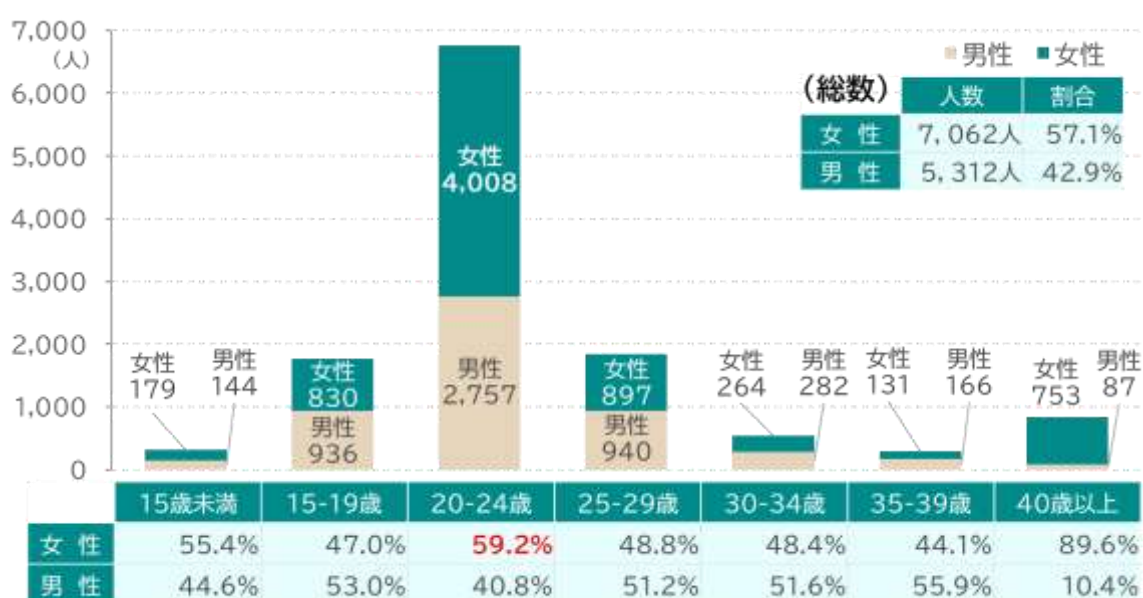
人口減少は、特に20～30代で顕著です。2000年以降、この世代の女性人口は約3割減少しており、これに伴い、婚姻数や出生数も約3割減少しています。

■20～30代女性人口と婚姻数・出生数の推移（福井県）



社会減のうち、8割以上は大学進学や就職に伴う15～24歳の若年層の転出であり、男性に比べて女性の転出割合が高い状況です。

■2019～2023年（5年計）男女別年齢階級別の転出超過数の状況（福井県）

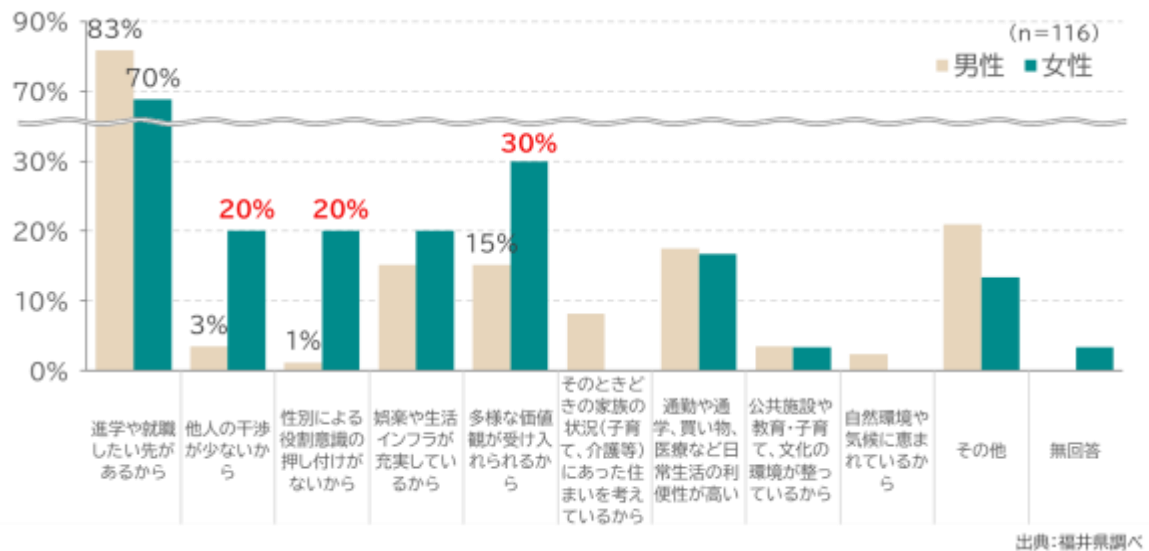


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

その理由としては「進学や就職したい先が県外にある」が最も多く、県内大学の魅力向上のほか、高付加価値企業の誘致や所得向上、男女間賃金格差の是正、多様な働き方の導入など、若者が働きがいを感じ、働きやすい仕事の創出が重要です。

また、女性においては、「性別役割分担意識の押し付けがない」「多様な価値観が受け入れられる」といった理由が挙げられており、企業や地域社会が若い世代の価値観やライフスタイルに十分対応できていない可能性を示唆しています。

■県外に居住地を移した理由 ※福井県居住経験がある県外在住者 ※複数選択



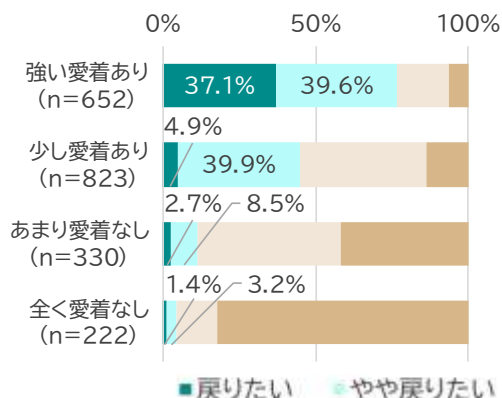
〔県内・県外志向の決定時期とUターンの傾向〕

福井県出身の新規学卒者における県内就職者と県外就職者を比較すると、志向の決定時期に大きな違いがあります。県内就職者は、中学生から高校生の間に地元志向が高まり、その後の就職活動に至るまで県内志向を維持する傾向がある一方、県外就職者は高校時代に県外志向が強まり、特に女性ではこの傾向が顕著です。

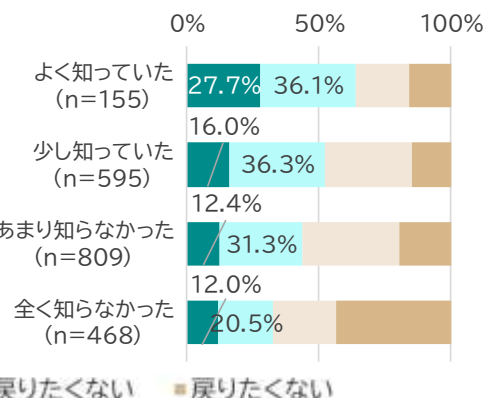
また、地域への愛着が強い人や、高校時代までに地元企業について知る機会が多かった人ほど、Uターン意向が高まる傾向があります。

■出身市町村へのUターン希望（全国） ※出身県外居住者

▼出身市町村への愛着の有無別



▼高校時代までの地元企業の認知程度別



出典：労働政策研究・研修機構「調査シリーズ No.152「U」ターンの促進・支援と地方の活性化（2016）」

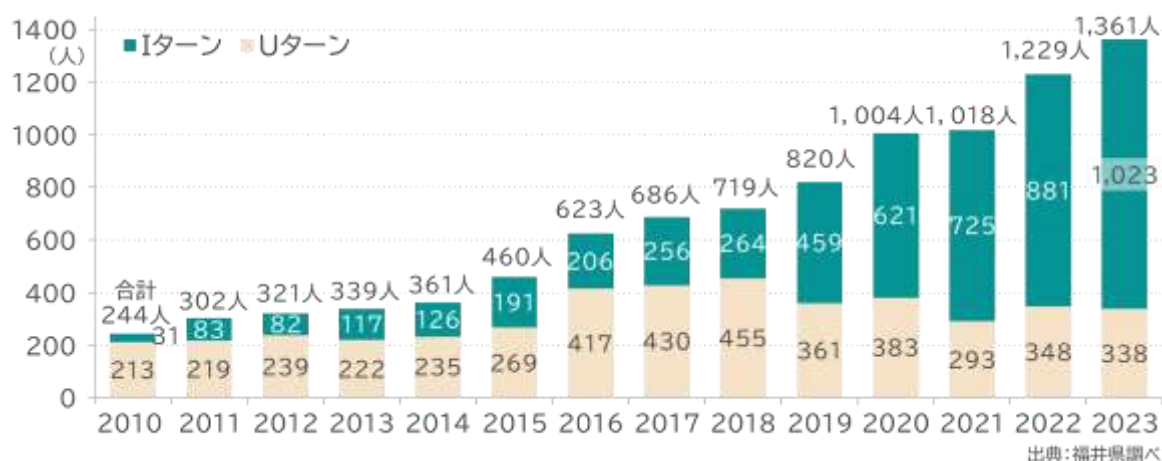
福井県外在住者がUターンを検討するタイミングとしては、男性は「福井に魅力的な企業が見つかったとき」、女性は「結婚」「出産・育児」「家族の介護」といった家庭に関連するライフイベントの時が多くなっています。

こうした傾向を踏まえると、Uターンを促進するためには、若い世代が地元に関心を感じられる機会を増やすこと、そして、県外在住者とも継続的につながりを保ち、進学や就職、家庭生活などの節目に福井への移住を魅力的な選択肢として考えられるような環境づくりが求められます。

〔移住の状況〕

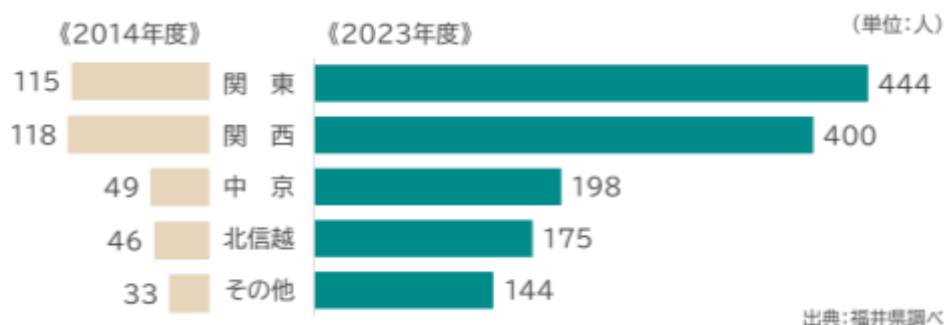
福井県では、県や市町の支援を受けてU I ターンした人を「新ふくい人」として集計しています。2023年度の新ふくい人は1,361人となり、集計を開始した2007年度以降で過去最高を更新しました。また、2020年度以降4年連続で1,000人を超え、2014年度から10年間で約4倍に増加しました。

■新ふくい人（県・市町の支援を受けたU I ターン者）数の推移



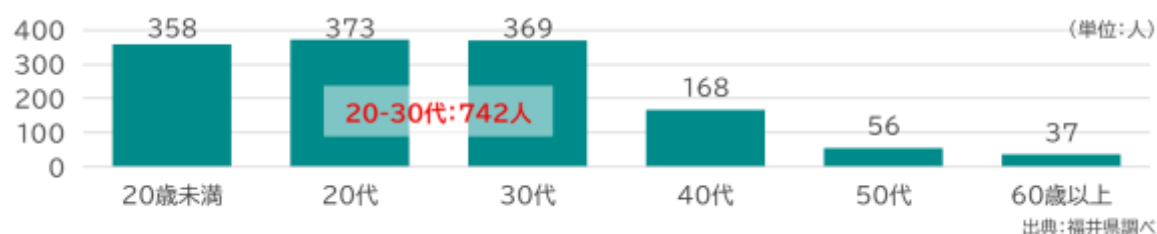
2023年度のU I ターンの内訳は、I ターンが7割以上を占めています。移住元は関東が最も多く、次いで、関西、中京となっており、三大都市圏からの移住者は合計で1,042人に達しています。

■移住前地域別 新ふくい人の数



特に、子育て世代（20～30代）の移住者が742人で全体の半数を超えており、20歳未満のこどもの移住者も2022年度の268人から358人へと約3割増加しました。こども連れの家族での移住が増加傾向にあることが分かります。

■年代別 新ふくい人の数（2023年度）



移住者からは、自然豊かで食べ物がおいしいといった「住環境の良さ」や、「子育てしやすい」という点が暮らし続ける決め手となったとの声が寄せられており、福井県は子育て世代に選ばれる移住先として高い評価を受けています。

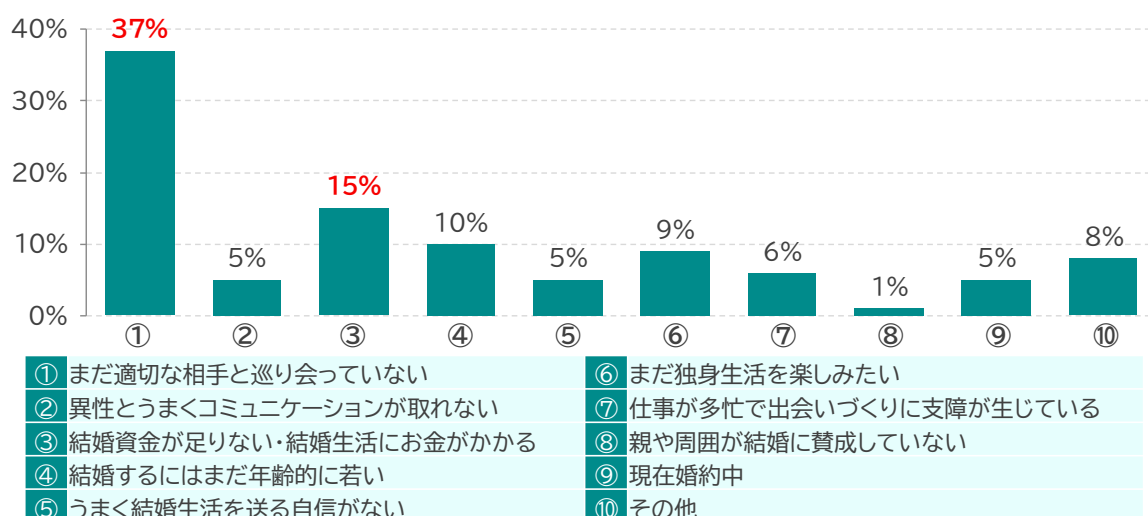
今後も、移住促進のため都市部に向けて福井県の暮らしやすさや子育て環境の魅力を丁寧に発信するとともに、移住体験や成功事例を紹介するなど、具体的なイメージを提供することにより、移住希望者との関係性を深めていくことが重要です。

〔結婚の希望〕

福井県では、20～39歳の未婚者の約7割が結婚意欲をもつ一方、出会いの不足や経済的不安により、必ずしも結婚の希望を実現できていない状況です。また、交際相手を求める未婚者の約7割が、恋人探しを意識した活動を行っていません。

出会いの機会の提供等に加えて、賃上げや労働環境の改善など経済的不安を解消する取り組みが必要です。

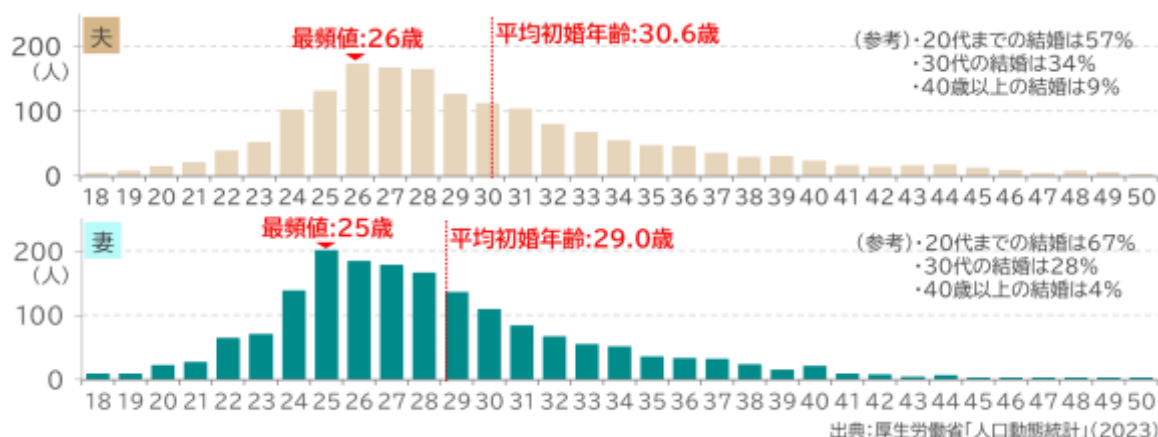
■結婚意欲のある方が、結婚に至っていない理由（福井県）



出典：福井県「子育て意識調査」(2023)

さらに、福井県の平均初婚年齢は男性30.6歳、女性29.0歳ですが、初婚年齢の最頻値（最も婚姻数が多い年齢）は男性26歳、女性25歳です。県内の独身者数は、転出の影響もある中で、この最頻値年齢を過ぎると大きく減少する傾向にあります。

■初婚夫婦の年齢別婚姻人数（福井県）



2023年に結婚した女性の約7割、男性の約6割は20代であり、こうした現状を踏まえると、結婚の希望をかなえるためには、若い世代がお相手探しに踏み出せるよう応援することが重要です。

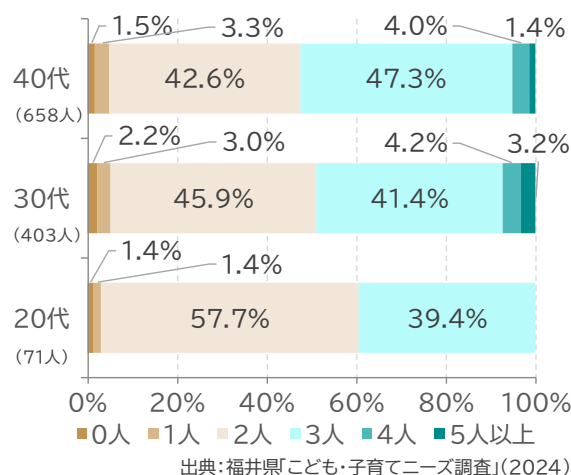
〔理想のこどもの数〕

福井県の既婚者が理想とするこどもの数は、20～30代では2人の割合が最も高く、40代では3人が主流となっています。このことから、理想のこどもの数が3人から2人へと減少している可能性があります。

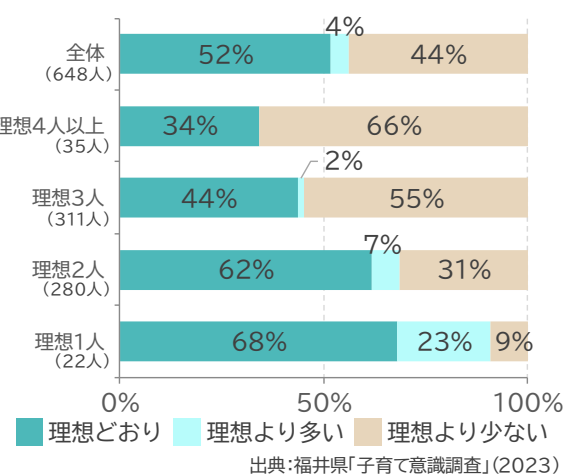
一方で、40代の既婚者のうち約4割が理想の数のこどもをもてておらず、特に3人以上を理想とする既婚者では、半数以上が理想の数を実現できていません。

■年代別 既婚者の理想とするこどもの数と現実の差（福井県）

▼年代別 既婚者の理想とするこどもの数

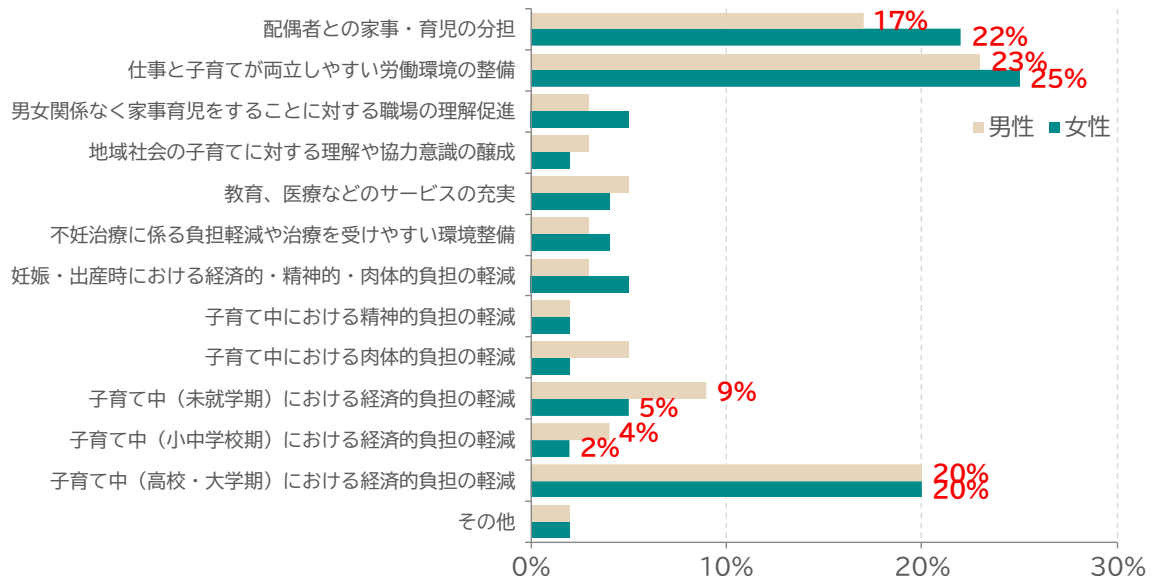


▼40代既婚者 理想とするこどもの数と現実の差



理想のこどもの数を実現するためには、家庭内での家事・育児分担の促進、仕事と子育てが両立しやすい労働環境の整備、経済的負担の軽減が求められています。

■理想とすることどもの数を実現するために必要なこと（福井県）



現状では、男性は女性より仕事の時間が長く、女性は男性よりも家事や育児の時間が長い傾向にあり、男女ともに自由な時間が限られています。

このような状況を改善するためには、夫婦が家庭と仕事のバランスをとりやすくする労働環境の整備に加えて、家事や育児の負担を軽減する外部サービスの活用や省力化の工夫を進めることも欠かせません。

福井県は、子育て世代の女性の働きやすさでは全国上位に位置する一方、男女間賃金比率や女性管理職比率では全国下位にあり、課題も残されています。

働きやすい環境の充実や男女平等の推進は、子育て環境の向上にとどまらず、誰もが活躍できる社会を築く上で重要な要素です。

■子育て世代の女性の働きやすさ指標

順位	都道府県	働きやすさ指標	学童保育登録率	保育所定員率	三世帯同居率	男性の家事育児負担率	男性の長時間労働者比率	男性の育児休業等利用比率	女性の正規雇用比率	女性管理職比率	男女間賃金比率	子育て世代の女性の就業率(注、参考)
順位(47都道府県中)												
1	高知県	1.16	31	1	36	2	6	23	5	3	3	84.9
2	鳥取県	1.06	4	8	7	23	8	22	10	1	5	88.3
3	島根県	0.93	11	6	9	3	4	12	9	39	10	87.3
4	秋田県	0.87	3	2	4	13	3	36	4	26	24	86.2
5	青森県	0.86	6	9	11	18	13	19	24	4	1	83.6
6	福井県	0.84	16	3	2	5	7	11	7	34	35	88.2
7	富山県	0.76	15	5	5	30	2	4	3	44	17	87.1
8	山形県	0.68	1	18	1	38	19	33	2	9	40	87.6
9	新潟県	0.63	17	4	3	4	5	31	17	47	9	87.2
10	徳島県	0.48	29	14	22	33	23	29	6	2	6	83.3

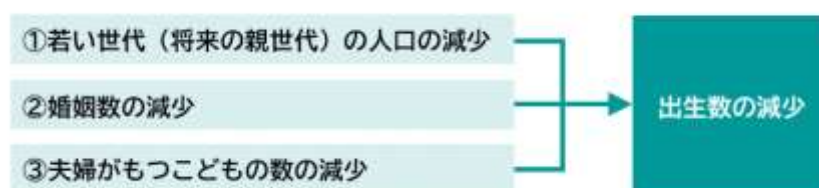
出典：浜銀総合研究所「都道府県別「子育て世代の女性の働きやすさ指標」」(2024)

〔総括〕

以上の分析を踏まえると、本県で出生数が減少している主な要因として、「①若い世代（将来の親世代）の人口の減少」「②婚姻数の減少」「③夫婦がもつこどもの数の減少」の3点が挙げられます。

特に、20～30代の女性の県外転出により女性人口が減少し、婚姻数や出生数の減少に大きな影響を与えていると考えられます。結婚や出産に関する指標は全国水準を上回っているものの、理想を十分に実現できていない人も一定数存在しており、解決すべき課題となっています。

■福井県で出生数が減少する3つの要因



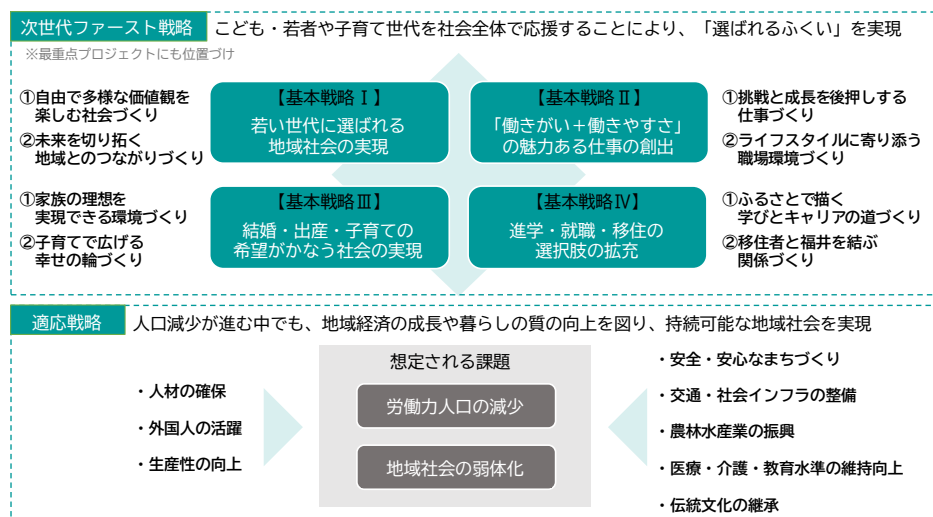
また、移住の促進には、地域と人とのつながりを深めることが欠かせません。幼い頃から地元で親しみ、様々な人と関わりながら地域への愛着を育むことが、将来「福井で働き暮らす」という想いにつながります。

さらに、本県出身者や本県への移住を考える方など県外在住者とのつながりを維持し、就職や家庭生活などの節目において、福井への移住が魅力的な選択肢となるような環境づくりも求められます。

加えて、人口減少の進行に伴い、地域の状況が変化する中で、多様な人材の確保や、安全・安心なまちづくりなどを推進することにより、地域経済の成長や暮らしの質の向上を図り、人口減少社会への適応を進めていくことも重要です。

このような状況に対応するため、本県では「人口減少対策プロジェクト」として、人口減少の緩和と安定化を目指す「定常化戦略（次世代ファースト戦略）」と、人口減少社会への適応を図る「適応戦略」の両輪で取り組んでいきます。

■人口減少対策プロジェクトの体系図



3 次世代ファースト戦略

次世代ファースト戦略は、自然減や社会減による人口減少への対策（定常化戦略）を強化するため、最重点プロジェクトとして位置づける戦略です。

全世代の活躍のもと、チャレンジとまちの進化を好循環させ、県民の暮らしを守る「ひとが活躍」、「まちに活気」、「くらしに活力」の3つの最重点プロジェクトの中で、ともに進める人口減少対策としての次世代応援施策を体系化しました。

人口減少対策においては、次代を担う若い世代が福井での暮らしに魅力を感じ、福井が選ばれる地域になることが必要です。そのためには、若い世代が仕事や結婚、出産、子育てを含め多様な選択肢の中から自分らしい生き方を選び、夢や目標に向かって挑戦し活躍できる環境が必要不可欠です。

そこで、「こども」から「若者」、「子育て世代」といった福井の未来をともに創り上げていく中心的な世代を「次世代」と表現し、社会全体で重点的に彼らを支え、応援していこうという思いを「ファースト」に込めました。これは次世代を重視しながら、すべての世代がともに輝ける社会を目指すものです。

本戦略では、若い世代や女性の価値観を尊重しながら、子育てサポート、進学や就職、仕事の中で多様な選択肢を持てる仕組みづくり、女性が多彩な能力を発揮できる環境の整備、移住定住の促進などの施策を充実し、こども・若者や子育て世代を社会全体で応援することにより、「選ばれるふくい」を実現します。

〔次世代ファースト戦略の体系〕

基本戦略Ⅰ 若い世代に選ばれる地域社会の構築

- （１）自由で多様な価値観を楽しむ社会づくり
- （２）未来を切り拓く地域とのつながりづくり

基本戦略Ⅱ 「働きがい＋働きやすさ」の魅力ある仕事の創出

- （１）挑戦と成長を後押しする仕事づくり
- （２）ライフスタイルに寄り添う職場環境づくり

基本戦略Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

- （１）家族の理想を実現できる環境づくり
- （２）子育てで広げる幸せの輪づくり

基本戦略Ⅳ 進学・就職・移住の選択肢の拡充

- （１）ふるさとで描く学びとキャリアの道づくり
- （２）移住者と福井を結ぶ関係づくり

また、新たな観点として、多様な価値観を認め合う地域社会を育むため、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）への気づきの促進や、県内で活躍する若者や女性の様々なモデルの発掘・発信などにも積極的に取り組みます。さらに、地域や人とのつながりを深める取組みを推進し、地域への愛着や誇りを育むことにより、「安心の居場所」と「活躍の舞台」があり、明るく前向きに成長できる、若い世代に選ばれる「地域社会」を築いていきます。

若い世代が自分らしい生き方を選び、夢や目標に向かって挑戦できる環境の整備は、地域に人々を引き寄せ、すべての世代がともに輝き、本県全体の活力を高める原動力となります。

次世代ファーストの取組みを、次世代を起点として全世代へ広げ、実行プランに掲げる最重点プロジェクトを通じて好循環を生み出すことにより、人口減少という課題を乗り越え、すべての県民がともに地域の未来への希望を創り、誰もが輝き、幸せを実感できる福井の実現を目指します。

基本戦略Ⅰ

若い世代に選ばれる地域社会の構築

本県で人口減少が進む大きな要因の一つとして、若い世代、特に女性が県外へ転出し、将来の親世代が減少していることが挙げられます。

このため、今後の人口減少対策においては、若い世代から「ここで暮らしたい」と選ばれる地域づくりを進めることが何より重要です。

若い世代に選ばれる地域とは、将来に夢や希望を持ち、安心して自分の力を発揮できる場所であり、それは全世代が自分らしく活躍できる場でもあります。

こうした環境を実現するため、一人ひとりの価値観に寄り添い、次代を担う若い世代が自分らしさを大切にしながら、明るく前向きに成長できる社会づくりを進めていきます。

〔実行する取組み〕

（１）自由で多様な価値観を楽しむ社会づくり

多様な価値観が大切にされ、活躍を応援し合える社会を形成します。

- ・ 企業や地域などにおけるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）や固定的な役割分担意識への気づきと相互理解の促進〔3-1-①〕
- ・ 共家事やラク家事の促進によるゆとり時間の創出を通じた自己実現を図る機運の醸成〔3-1-②〕
- ・ 自分らしく活躍する女性や女性の活躍を応援する男性リーダーなどの発信を通じて性別に捉われない自分らしい生き方の実践を後押し〔3-1-③〕
- ・ 新しい発想で地域活動に取り組む若者を育成する「エキセントリック・カレッジふくい」の実施など地域のリーダーとなる若者の育成〔3-3-①〕
- ・ 若者の活動を広く県民に伝える発表の場を設け、地域活性化につながる若者の新たなチャレンジを応援〔3-3-②〕
- ・ 企業経営者などが若者を応援する仕組みを構築し、新たに活動する若者を拡大〔3-3-②〕
- ・ 学生・若者の起業意識の醸成やふるさと納税の活用を通じたチャレンジ応援〔3-3-③④〕
- ・ L G B Tなど様々な人権に関する教育や啓発の取組みの推進〔3-1-⑤〕



共家事（トモカジ）の促進



エキセントリック・カレッジふくい

（2）未来を切り拓く地域とのつながりづくり

ふるさとの魅力を知り、自分の未来を拓くきっかけとなる地域とのつながりをつくれます。

- ・ 地域住民と協働する体験学習や先人に学ぶ授業等による「ふるさと教育」の充実〔1-1-④〕
- ・ 自分の将来や生き方を考える機会を提供する「ライフデザイン教育」における、ふくいの未来と地域政策を考える「地域デザイン講座」開催、地元OB等との交流促進〔1-1-④〕
- ・ 地域の高校が探究学習等で市町・小中学校と交流・連携する地域の核となる学校づくり〔1-1-⑤〕
- ・ すべての県内職業系高校において地域産業や企業を学ぶ講座「ふくいの産業」を実施〔2-2-③〕
- ・ 未来協働プラットフォームふくい等における産官医金連携による学びや共同研究を通じた地域に貢献する人材の育成〔2-2-①〕
- ・ 初心者向け「サマーボランティア」のプログラム充実など、若者が社会参加活動に参加しやすい環境づくり〔3-4-②〕
- ・ 県民のふるさとへの自信と誇りを醸成することによって、官民を挙げて、「福井がいま、おもしろい！」という前向きで明るい地域イメージを形成〔17-5-⑤〕



地域課題解決に向けた体験学習



地元OBとの交流

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
性別役割分担意識の改善 ※「男は仕事」「女は家庭」に肯定的な考え方（県民アンケート調査）	17.4% （2024年度）	10%未満 （2029年度）
女性のゆとり時間（有業者平均） （社会生活基本調査）	4時間19分 （2021年）	4時間45分 （2026年）
地域活性化に取り組む若者グループ数 （福井県調べ）	155グループ （2023年度）	210グループ （2029年度）
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査） （高校生学習状況調査）	小学校 85.3% 中学校 68.9% 高校 74.9% （2024年度）	小学校 90% 中学校 80% 高校 80% （2029年度）
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学校 85.9% 中学校 79.0% （2024年度）	小学校 90% 中学校 85% （2029年度）
ボランティア行動者率 （社会生活基本調査）	21.7% （2021年）	34% （2026年）

基本戦略Ⅱ

「働きがい＋働きやすさ」の魅力ある仕事の創出

これまで、企業誘致やスタートアップ支援を通じて、魅力的な仕事の創出に取り組んできました。また、働きやすい職場づくりや男性の育児休業取得、女性活躍に取り組む企業への後押しにも力を入れています。

その結果、成長性の高い企業の誘致や創業が進み、男性の育児休業取得や女性の社会進出も着実に進展しています。

一方、女性のキャリア支援やジェンダーギャップ解消、若者が希望を持てる賃上げの実現、仕事と子育ての両立支援など、引き続き取り組むべき課題もあります。

「働きがい」と「働きやすさ」を両立させ、自分らしく活躍できる魅力的な仕事を増やすとともに、若者や女性の価値観を尊重した職場づくりを進めていきます。

〔実行する取組み〕

（１）挑戦と成長を後押しする仕事づくり

新たな挑戦や成長の機会を広げる仕事づくりを推進します。

- ・ 経営者等の意識改革やモデル企業の発信、顕彰制度などによる企業の女性活躍推進〔3-2-①③〕
- ・ 専門家派遣による助言・指導など女性活躍に取り組む企業への伴走支援の強化〔3-2-②〕
- ・ リーダー育成研修や県内で活躍する社外のメンター（指導・助言者）の派遣など、働く女性のキャリアアップ支援〔3-2-④〕
- ・ 福井型スタートアップの創出・育成により、県内産業の新しい価値づくりを促進〔6-1-①②〕
- ・ 全国のスタートアップ企業と連携した県内企業との共創の促進〔6-1-③〕
- ・ 社会全体で起業家を応援するキャンペーンの展開など何度でも積極的に起業にチャレンジできる環境を整備〔6-1-④〕
- ・ 賃金が高く、働きがいがある研究開発型など高付加価値企業の誘致促進〔6-2-①②〕
- ・ 循環型経済に対応できる脱炭素技術や将来の需要を先取りできる先進的分野など、社会課題解決に貢献する産業や時代を先取りした持続可能な新成長産業の創出〔7-1-①～⑤〕



若者を対象とした起業マインド醸成キックオフイベント



技術開発に向けた意見交換

（2）ライフスタイルに寄り添う職場環境づくり

若い世代の所得向上を目指すとともに、家族との時間や仕事と生活のバランスを大切にできる職場環境を整えます。

- ・ 誰もが希望する関わり方で仕事と家庭の両立ができるよう、時短勤務や男性育休の取得など多様な働き方の拡大〔4-4-①〕
- ・ 働きやすい職場環境整備を行う「社員ファースト企業」の拡大〔7-4-④〕
- ・ 企業への相談・助言、経営者層向け実践講座の開催、先進事例の発信などを通じたウェルビーイング経営の推進による働きがい向上〔7-4-④〕
- ・ 短時間正社員等の多様な働き方の導入、非正規社員の正規転換などを通じたL字カーブの改善と男女間賃金格差の是正〔3-2-⑤〕
- ・ 専門家による伴走支援、生産性向上のための設備投資支援、価格転嫁や取引適正化支援など、県内企業の継続的な賃上げ実現に向けた環境整備〔7-4-⑤〕
- ・ オンライン・オンデマンドによる社会人の学び直しの機会提供、従業員の教育訓練や研究機関への派遣に取り組む企業の支援を通じた「人への投資」の促進〔7-4-⑥〕
- ・ 県内大学、中小企業産業大学校、産業技術専門学院でのリカレント教育・リスキリングの充実〔2-3-①〕
- ・ 採用課題に応じた伴走支援や採用活動にかかる経費への支援を通じた県内企業の採用力の向上〔7-4-②〕



定時退社や育児休業取得の推進



ウェルビーイング塾

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
企業における女性の管理職割合 （福井県勤労者就業環境基礎調査）	17.2% （2023年度）	23% （2029年度）
県が支援する福井型スタートアップ数 （福井県調べ）	13件 （2023年度）	40件 （2029年度）
本社・研究開発機能移転・拡充決定件数 （福井県調べ）	2件 （2023年度）	15件 （2025～ 2029年度累計）
男性の育児休業取得率 （福井県勤労者就業環境基礎調査）	31.4% （2023年度）	85% （2029年度）
「社員ファースト企業」宣言企業数 （福井県調べ）	521社 （2023年度）	1,500社 （2029年度）

基本戦略Ⅲ

結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

これまで、AIを活用したマッチングシステム導入など、若い世代の出会いを応援するとともに、日本一幸福な子育て県「ふく育県」として、保育料の無償化拡充や全天候型の遊び場整備など、全国トップクラスの子育て応援を進めてきました。

結婚や出産に関する指標は全国上位を維持している一方、結婚の希望がかなわない人や、理想のこども数をもてない家庭も見られるのが現状です。これからは、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組みがより一層求められます。

そのため、恋愛から結婚、そして子育てまでを切れ目なく後押し、誰もが安心して家庭を築ける環境をさらに充実します。また、子育ての楽しさやよろこびを多くの人と共感できる取組みを広げ、「ふく育県」の魅力を未来へつなげていきます。

〔実行する取組み〕

（１）家族の理想を実現できる環境づくり

結婚や子育ての希望など、一人ひとりが思い描く暮らしの実現を応援します。

- ・ 恋愛気運の醸成や出会いの機会の拡大により、交際を希望する若者を後押し〔4-3-①〕
- ・ 「地域の縁結びさん」や「ふく恋」など人の手とシステムによる婚活応援〔4-3-②③〕
- ・ 市町と連携した新婚世帯を対象にした手厚い経済的サポート〔4-3-④〕
- ・ こども・若者・子育て世代への伴走支援や、こどもの見守り、家庭でも学校でもない第三の居場所づくりなど、社会全体でこどもを支える地域づくり〔4-1-①②④⑤〕
- ・ 養育に困難を抱える家庭の相談体制強化や児童の自立支援、様々な家庭環境（ひとり親家庭や多胎児・医療的ケア児などを育てる家庭）に応じた支援の充実〔4-1-③⑥〕
- ・ 処遇改善や現場の負担軽減、保育の仕事の魅力発信などを通じた保育人材の確保〔4-2-③〕
- ・ 様々なニーズに応じて家事・育児、外出を支える「ふく育さん」「ふく育タクシー」「すみずみ子育てサポート事業」等の拡充による子育てサポート体制の強化〔4-2-①②〕
- ・ 第2子以降の保育料無償化や在宅育児応援手当の支給、扶養するこどもが2人以上の世帯に対する高校授業料の無償化や県内大学の授業料減免など「ふく育」応援〔4-3-⑥〕



ふく恋 AI マッチングシステム



ふく育さん

（2）子育てで広げる幸せの輪づくり

子育てのよろこびを実感し、若者が前向きになれるよう、子育て県「ふく育県」の魅力を広げます。

- ・ 市民主体のこども・子育て応援イベントのつなぎや情報発信の応援、こども・若者と乳幼児が触れあう機会の創出などを通じた、前向きな子育て観の醸成〔4-4-③〕
- ・ 猛暑や雨雪等の天候に関わらずこどもたちが安全・安心に遊ぶことができる、全天候型遊び場の整備〔4-4-④〕
- ・ プレコンセプションケア（将来の妊娠のための健康管理）の推進や、不妊治療への支援を通じた、こどもをもちたい夫婦やカップルの応援〔4-3-⑤〕
- ・ 心身のケアや育児のサポートを行う産後ケアの充実〔4-3-⑤〕
- ・ アウトリーチ型（訪問型）支援の展開による情報や支援が確実に届く仕組みづくり〔4-2-④〕
- ・ 子育て支援策等に関する情報を集約・発信するアプリの活用など、子育て世帯が必要な情報に素早く、簡単にアクセスできる子育て支援DXの推進〔4-2-⑤〕
- ・ 福井県児童科学館の開館30周年に向け、「ふく育県」のシンボルとしてのあり方を検討〔4-4-⑤〕
- ・ こども・若者の声が政策に反映された取組みを広く紹介するなどこども・若者目線での政策立案・実行を強化〔4-4-②〕



全天候型の遊び場（小浜市「なないろ」）



ふく育パスポート

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
合計特殊出生率 （人口動態統計調査）	全国8位 （2023年）	全国上位を維持 （2029年）
ふく育県の評価 （県民アンケート）	72.8% （2023年度）	現状値以上 （2029年度）
保育所等の待機児童 （保育所等関連状況とりまとめ）	待機児童ゼロ （2023年度）	待機児童ゼロ （2029年度）
県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数 （福井県調べ）	109件 （2023年度）	200件 （2029年度）

基本戦略Ⅳ

進学・就職・移住の選択肢の拡充

大学や企業が都市部に集中する日本の社会構造の影響を受け、東京圏や関西圏、中京圏など都市部への若者の転出が続いています。

こうした中、東京や大阪に加え、京都や名古屋にも拠点を設け、移住希望者へのマッチング支援や移住体験プログラムなどの展開を進めています。その結果、県や市町の支援を受けた移住者「新ふくい人」の数は毎年増加しています。

一方、進学や就職に関する県内志向・県外志向は、中学生や高校生の時期から形成される傾向にあるため、早期からの取組みが重要です。若い世代の進路選択を応援し、県外に出た人ともつながり続けられる仕組みを整えることにより、福井での暮らしが自然と選ばれる地域を目指します。

〔実行する取組み〕

（１）ふるさとで描く学びとキャリアの道づくり

地域や企業の魅力を発信し、地元での進学や就職、U I ターンなど若者の進路選択を応援します。

- ・ 高校在学中から進学、就職、子育て期まで、地域と学生がつながり続け、「福井で働き、福井で暮らす」ことをイメージできる仕組みの構築〔11-1-③〕
- ・ 本県の特色や社会情勢に合わせた県内大学の学部・学科の創設・再編等への支援〔2-1-①、11-1-①〕
- ・ 大学同士の連携強化による科目の共同開講や単位互換制度・国内留学制度の促進など、魅力的な大学づくり〔2-1-①〕
- ・ 県内大学進学者への経済的支援や、県内大学への地域枠創設の促進など、県内大学に進学しやすい環境整備〔2-1-③〕
- ・ 教育プログラム創設の促進や、大学での学びと企業のつながりを知る機会の創出など、県内の大学と企業が連携した就職応援〔2-2-②〕
- ・ 大学の講義における企業等の紹介や北陸三県U I ターン就職イベントの開催など、大学と企業の接点拡大を通じた県内就職応援〔11-1-④〕



福井県立大学 地域政策学部（仮称）
（福井まちなかキャンパス）



学生と県内企業の
マッチングイベント

（2）移住者と福井を結ぶ関係づくり

移住希望者が福井での暮らしを身近に実感できる取組みを充実します。

- ・都市部の子育て世帯が県内で子育てを体験しながら仕事を継続できる仕組みを構築し、本県の子育て環境や食・住環境の良さを実感する機会を提供〔11-3-②〕
- ・園芸・林業・水産の各カレッジや「伝統工芸職人塾」など、本県の産業技術を学ぶ場の充実強化や、保育人材確保に向けた環境整備など福井の産業力を活かした移住促進〔11-2-⑧⑨〕
- ・ふるさと福井移住定住促進機構による移住・就職マッチング〔11-2-①〕
- ・相談対応やイベント開催など、移住サポーターを核とした「人が人を呼ぶ」移住施策の拡充〔11-2-⑩〕
- ・都市部を中心とした地域での移住相談機会の拡充や情報発信の強化〔11-2-②③〕
- ・本県独自の移住支援金や来県時の交通費支援、住宅の購入・リフォームへの支援など移住者に対する経済的支援の充実〔11-2-④、16-2-④〕
- ・UIターン者の受け皿となる企業の誘致やUIターン者の起業支援、事業承継の強化〔11-2-⑤⑥⑦〕
- ・地域おこし協力隊の採用拡大と定着促進〔11-3-⑥〕
- ・学生の地域滞在型キャンプやふるさと納税の活用、都市圏人材の兼業・副業などを通じた関係人口の創出・拡大〔11-3-①③⑤〕

〔KPI（重要業績評価指標）〕

指標	現状	目標
社会増減 ※日本人のみ （住民基本台帳人口移動報告）	△2,018人 （2024年）	△2,000人以内 （2029年）
県立高校卒業生の県内進学・就職率 （福井県調べ）	47.1% （2023年度）	50% （2029年度）
将来の県内就職を視野に入れている生徒の割合 （福井県調べ）	中学校 67.0% 高 校 70.9% （2024年度）	中学校 80% 高 校 80% （2029年度）
県内大学等卒業者の県内就職率 （福井県調べ）	52.7% （2023年度）	55% （2029年度）
県内大学の共同科目の開講数 （福井県調べ）	48科目 （2023年度）	60科目 （2029年度）
学生Uターン率 （福井県調べ）	27.9% （2023年度）	30% （2029年度）
新ふくい人（社会人UIターン者） （福井県調べ）	1,361人 （2023年度）	1,600人 （2029年度）
学生キャンプ参加人数 （福井県調べ）	387人 （2019～ 2023年度累計）	600人 （2025～ 2029年度累計）
地域おこし協力隊 隊員数 （総務省特別交付税交付ベース）	58人 （2023年度）	100人 （2029年度）

4 適応戦略

人口減少が進む中でも、県民一人ひとりの安心と幸せを向上させるためには、多様な人材の活躍やデジタル技術の活用、農山漁村の活性化、地域コミュニティ力の強化などにより、地域経済の成長や暮らしの質の維持向上を図り、持続可能な地域社会を実現することが必要です。

人口減少という課題を新たな可能性と捉え、次世代へつなげる持続可能な社会の実現に向けて、「適応戦略」を推進していきます。

〔人口減少社会の課題と実行プランに掲げる主な対策〕

課題1 労働力人口の減少

様々な分野の人材不足により、産業の成長が妨げられ、生活を支えるサービスが十分に提供できなくなるおそれがあります。

対策1 人材の確保

【労働力の最大活用】

- ・女性、シニア、障がい者、就職氷河期世代など働く意欲のある人材と企業とのマッチングを促進〔7-4-①〕
- ・副業・兼業、短期アルバイトの活用、労働者協同組合の設立促進など、新しい働き方の普及を通じた意欲のある人が活躍できる環境の整備〔7-4-①〕
- ・人手不足業種への労働移動の促進、職業訓練・技能継承の強化〔7-4-①⑦〕
- ・都市部の専門人材による県内企業での副業・兼業の推進〔7-4-③〕
- ・技能・経験と就労・ボランティアニーズを結ぶ「モザイク型就労」の社会実装〔13-2-④〕

【分野に応じた人材の確保・育成】

- （保育）・処遇改善や現場の負担軽減、保育の魅力発信による保育者志願者の拡大〔4-2-③〕
- （教育）・教職員一人ひとりを大切にする働き方改革の推進〔1-4-②〕
- （医療）・奨学金返還支援、地域派遣による医師の偏在是正、看護補助者による現場の負担軽減など医師、看護職員や薬剤師等の人材の確保〔11-1-⑤、14-1-①④〕
- （介護）・処遇改善や就職経費の支援、学校での出前講座など介護職の魅力向上〔11-2-⑧、14-4-②〕
- （農林）・園芸カレッジ等による人材育成や障がい者就労などの促進〔5-1-⑥〕
- （土木）・包括的民間委託の拡大など安定的な業務発注による継続的な人材育成〔16-2-⑤〕
- （交通）・鉄道やバス、タクシーなどの運転士を確保〔10-2-①〕
 - ・県内地域鉄道や他県並行在来線会社との人材確保策の共同実施〔10-3-②〕
- （観光）・地域観光マネジメントや外国人観光客対応などを担う人材の育成〔9-2-③〕
- （工芸）・伝統工芸産地における後継者育成の強化〔7-3-⑤〕

対策2 外国人の活躍

【外国人材の受け入れ促進】

- ・「FUKUI外国人材受入サポートセンター」による相談対応や就業支援〔3-5-③〕
- ・外国人材の労働・生活環境整備にかかる企業への支援強化〔3-5-③〕
- ・留学生の受入れ拡大、県内企業とのマッチングによる定着の促進〔3-5-⑤〕
- ・海外人材育成機関との連携による高度外国人材の安定確保に向けた体制整備〔8-4-①〕
- ・海外機関との連携等による介護、建設、農業分野における外国人材の就労・定着促進〔5-1-⑥、14-4-①、16-2-⑤〕

【多文化共生】

- ・外国人相談センターや外国人コミュニティリーダーによる相談体制の強化〔3-5-②〕
- ・地域住民と外国人の共生を促進するイベントの実施など協力体制の構築〔3-5-②〕
- ・支援員の配置や多言語翻訳機の導入支援など外国人児童生徒等に対する学習支援〔3-5-④〕

対策3 生産性の向上

【デジタル化・DXの推進】

- ・ふくいDXオープンラボを拠点とする相談対応や専門家派遣を通じた伴走支援〔7-2-②〕
- ・DX計画の策定や投資補助による個社に合わせたデジタル導入促進〔7-2-②〕
- ・経営者層に特化した勉強会や認証制度を通じた企業全体の意識醸成〔7-2-③〕
- ・従業員対象セミナーなど、地域の産業人材のデジタルスキル向上〔7-2-③〕
- ・産学官連携で建設DX計画を策定、ICT活用工事拡大など生産性の向上〔16-2-⑤〕
- ・スマート農業の実装支援や漁業、園芸などへのスマート技術の実証と導入〔5-1-②〕
- ・介護の現場の負担軽減に資する介護ロボットやICT機器の導入促進〔14-2-②〕

主なKPI（重要業績評価指標）	現状	目標
「ちょこっと就労」の新規参加者数 （福井県調べ）	108人 （2023年度）	550人 （2025～2029年度累計）
障がい者の法定雇用率達成企業の割合 （障がい者雇用状況）	56.7% （2024年度）	60% （2029年度）
福井で働く外国人労働者 （福井労働局調べ）	1.1万人 （2023年度）	2.1万人 （2029年度）
外国人介護人材受入数（タイ・ミャンマー） （福井県調べ）	13人 （2023年度）	150人 （2025～2029年度累計）
新規就農・就業者数 （福井県調べ）	農482人、林115人、水94人 （2020～2023年度累計）	農650人、林155人、水100人 （2025～2029年度累計）

課題2 地域社会の弱体化

住民の減少や高齢化により地域コミュニティの維持が困難になるほか、生活利便性の低下や社会資本の老朽化、農林水産業の縮小などのおそれがあります。

対策1 安全・安心なまちづくり

【暮らしやすい市街地・集落の形成】

- ・ 県都市計画マスタープランに基づくコンパクトで安全・安心な都市づくりの推進〔10-5-⑧〕
- ・ 高速交通・物流ネットワークを活かした新たな産業拠点の計画的な形成〔10-5-⑧〕
- ・ 空き家の活用・適正管理や除却による治安と生活環境の維持〔16-2-④〕
- ・ 担い手の育成や複数集落が連携した活動、独自取組みへの支援を通じた集落活性化〔13-2-⑥〕

【地域防災力の強化】

- ・ 大規模災害団員の確保、個別避難計画や防災マップ作成・避難訓練の実施〔16-1-①〕
- ・ ドローン、衛星通信設備、AI画像解析など新技術を活用した防災DXの推進〔16-1-③〕
- ・ 新たな感染症発生に向けた医療提供体制や備蓄など平時からの備えの充実〔16-1-⑥〕

【行政サービスの利便性向上】

- ・ 行政手続きの完全オンライン化によるノンストップ行政サービスの拡大〔17-3-①〕
- ・ 県・市町の情報を必要な人に適切なときに案内するプッシュ型情報発信の強化〔17-3-④〕

【全員参加の社会づくり】

- ・ グループ活動の支援や「通いの場」の整備などシニア世代の活躍の場の創出〔13-2-③④⑤〕
- ・ 障がいの有無や、医療等のケアの必要性、国籍・慣習の違いなどに関わらず誰もが安心して暮らし、活躍できる社会環境づくり〔3-1-④、3-5-①～⑧〕

対策2 交通・社会インフラの整備

【公共交通ネットワークの確保】

- ・ デマンド交通、ライドシェア、自動運転など地域実情に応じた公共交通整備〔10-2-①〕
- ・ 新幹線駅から観光地への二次交通の整備や観光型Ma a Sなど企画切符の充実〔10-2-②〕
- ・ 沿線市町やJR西日本との連携による小浜線・越美北線の利便性向上〔10-3-③〕

【社会インフラの適切な維持管理】

- ・ 予防保全に基づいた老朽化対策による社会インフラの安全確保〔16-2-③〕
- ・ 立地特性や利用状況にあわせた社会インフラの質の向上〔10-3-①、10-5-③〕
- ・ 計画的な施設の修繕など県有資産マネジメントの推進〔17-4-③〕

対策3 農林水産業の振興

【稼げる農林水産業の展開】

- ・農林水産業の大規模経営モデルの育成〔5-1-①③④⑤〕
- ・県産農林水産物や加工品のブランド力向上と販路拡大を推進〔5-2-①～⑥〕

【農山漁村の活性化】

- ・集落営農組織の課題解決に向けた現地密着型の指導〔5-3-①〕
- ・耕作放棄地の発生抑制、鳥獣害対策の効率化など農山村集落での共同活動継続支援〔5-3-③⑥〕
- ・農村RMOの設立・運営支援や、地域資源を活用した新ビジネスの展開、海業の推進〔5-3-④⑤〕
- ・半（農・林・漁）半Xの拡大による農山漁村の魅力向上〔5-3-②〕

対策4 医療・介護・教育水準の維持向上

【医療・介護体制の整備】

- ・在宅医療や医療・介護連携を強化するなど高齢化等に応じた体制づくり〔14-1-③〕
- ・ICT活用による急性期医療ネットワークの構築、へき地等でのモバイルクリニック（移動車両によるオンライン診療）の導入に向けた実証〔14-2-①〕
- ・在宅生活者のニーズに対応した生活支援サービスや在宅ケア提供体制の充実〔14-3-④⑤〕
- ・複合化・複雑化した福祉ニーズへの対応強化〔14-5-①～⑥〕

【教育環境の充実】

- ・少人数指導などによる基礎学力の向上や、子どもの多様性に応じた環境づくり〔1-1-①、1-2-①②③〕
- ・県立学校の安全性向上や教育DXの基盤整備の充実、特色ある学校づくり〔1-4-③〕
- ・「放課後児童クラブ」等の充実など地域の教育力の向上〔1-3-①③〕

対策5 伝統文化の継承

【文化財・景観の保存活用】

- ・有形・無形の文化財や文化的・歴史的景観の保存・継承・活用〔12-2-⑤〕
- ・地域の伝統行事等に参加しやすい仕組みづくりなど、地域の文化を支える人材確保〔12-2-④〕
- ・道路舗装補修、街路樹管理、河川空間の保全など道路や河川景観の向上〔10-5-③〕

主なKPI（重要業績評価指標）	現状	目標
防災士数 （日本防災士機構調べ）	4,398人 （2023年度）	5,600人 （2029年度）
路線バス等利用者数 （福井県調べ）	4,723千人 （2023年度）	5,316千人 （2029年度）
米・園芸算出額 （福井県調べ）	481億円 （2023年度）	540億円 （2029年度）
地域のプラットフォーム（日常生活圏域 単位の協議体）設置数（福井県調べ）	20か所 （2023年度）	70か所 （2029年度）
文化芸術活動に参加した県民の数 （福井県調べ）	41,507人 （2023年度）	70,000人 （2029年度）

第3部 地域プラン

I 基本的な考え方

1 計画の目的

福井県内の各地域は、自然や歴史文化、産業など様々な分野において、異なる特性を持っています。

「越山若水」の言葉に象徴されるように、越前は風格ある山並みを配し、若狭は変化に富んだ海湖を擁しています。また、それぞれの地域が、先人たちの培った歴史遺産や伝統文化を守り、受け継いでいます。

産業面においても、各地域が気候や地形などその土地にあった農業・林業・水産業を発展させています。伝統的工芸品や眼鏡などのものづくり産業は、長い年月をかけて技術を集積させた卓越した産地を形成しています。

各地域が個性を伸ばすことは、県全体として、多様性ある魅力的な圏域を形成することにつながります。それぞれの地域が独自の機能や特徴を持ち、あわせて地域を結ぶ交通体系を整備することにより、地域の資源や強みを活かした連携につなげ、県全体としてのビジョンを実現していくことが重要だと考えます。

こうした考えのもと、第3部では、地域ごとの発展構想をまとめます。第1部で示した将来イメージの実現に向け、特色を活かしたまちづくりや観光、産業などの今後5年間の施策の方向性を示します。

2 地域区分

地域区分については、くらしや経済活動などの分野に応じて多様な捉え方がありますが、地域プランにおいては、自然的・社会的条件から一体性を有し、これまでも広域的な視点から行政が進められてきた4つの地域を設定します。

なお、産業政策や観光誘客など、それぞれの地域を越えた市町間の連携についても積極的に進めていきます。



地域を構成する市町

地域区分	市町名
福井坂井	福井市、あわら市、坂井市、永平寺町
奥越	大野市、勝山市
丹南	鯖江市、越前市、池田町、南越前町、越前町
嶺南	敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町

Ⅱ 各地域の方向性

I 福井坂井地域

1 将来イメージ（2040年頃）

○歴史を活かした県都のまちづくりが進捗。永平寺、一乗谷朝倉氏遺跡や三国湊、丸岡城などの歴史遺産、東尋坊、あわら温泉など、福井を代表する観光資源が集積する歴史と自然が調和したにぎわいエリア

○繊維や化学、機械などの企業、産業支援機関、大学などがオープンイノベーションの推進により、革新的な技術や製品を生む未来産業創造エリア

○県立大学や園芸カレッジ等による人材育成と、スマート農業、園芸導入による複合経営、食のブランド化により新たな価値を生み出す食と農のプラットフォーム※エリア

※プラットフォーム：総合基盤

○自動運転やMaaS、オンデマンド交通※など、県民や観光客にとって新たな移動手段が実現する先端交通エリア

※オンデマンド交通：利用者の予約に応じて運行される交通システム

○構成市町

福井市
あわら市
坂井市
永平寺町

○主要データ

項 目	データ（県全体に占める割合）	
面 積	957.50 km ²	(22.8%) ※2022
人 口	391,290 人	(52.0%) ※2022
農 業 産 出 額	2,238 千万円	(54.5%) ※2022
森 林 面 積	50,608ha	(16.2%) ※2022
製造品出荷額	88,446 千万円	(41.3%) ※2021
商 品 販 売 額	131,047 千万円	(67.5%) ※2021
観光客入込数	11,060 千人	(33.3%) ※2023



一乗谷朝倉氏遺跡博物館



芦原温泉駅西口賑わい施設「アフレア」

2 施策の方向性（2025～2029年度）



（1）観光拠点の整備とまちづくり

○福井駅周辺のまちづくり

福井駅周辺の再開発を進めるとともに、福井城坤櫓の復元や多目的アリーナの整備などにより、県都のにぎわいづくりを推進します。

- ・多目的アリーナの整備など、「県都グランドデザイン」に基づく官民連携によるまちづくりの推進（県、福井市、民間）
- ・福井駅周辺の再開発の推進（県、福井市、民間）
- ・福井城址周辺道路の整備（県、福井市）
- ・県都の新しい歴史・文化のシンボルとなる福井城坤櫓や本丸西側土堀の復元を推進（県）
- ・足羽川周辺のにぎわい創出（県、福井市、民間）

○新たな移動サービスの実現

自動運転のレベル4の社会実装が実現しており、今後も自動運転を含めた新しい交通体系を検討するとともに、効果的な観光型MaaSなど、新技術や新たな手法を活かした移動サービスの実現を目指します。

- ・自動運転を含めた新しい交通体系の検討（永平寺町）
- ・交通機関の検索・予約・決済や観光施設等と連携したサービスを一体的に提供する効果的な観光型MaaSの運用（県、市町、民間）

○一乗谷フィールドミュージアム化の推進

日本最大の戦国城下町の跡がそのまま残る一乗谷朝倉氏遺跡を、博物館を含めた「日本最大の戦国フィールドミュージアム」と捉え、誘客の核として磨き上げるとともに、将来にわたり遺跡を保存・活用していくための調査・研究を進めます。

- ・戦国時代の生活や文化を、よりリアルに、より楽しく体感できる体験メニューの充実（県、福井市）
- ・中世都市遺跡研究の拠点化に向けた（独）国立文化財機構奈良文化財研究所との連携研究の実施（県）
- ・特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡の保存・活用（県、福井市）
- ・一乗谷朝倉氏遺跡博物館等でのイベントの開催、県外への出向宣伝による博物館および遺跡の認知度向上（県）

○観光受入れ環境の整備

地域の歴史や自然を活かした観光施設等の整備を進めます。

- ・東尋坊再整備基本計画に基づく魅力向上（県、坂井市）
- ・エリア内の二次交通が乗降自由となる周遊バス付ガイドブックの発行（福井市・永平寺町）
- ・重要文化的景観「越前海岸の水仙畑」の保存・活用の推進（福井市、南越前町、越前町）
- ・あわら温泉を核とした観光まちづくりの推進（あわら市）
- ・芦原温泉駅西口賑わい施設「アフレア」を拠点とした県内主要観光地の魅力発信（あわら市）
- ・三国湊、吉崎御坊跡、丸岡城等の歴史文化スポットをつなぐ体験プログラムの作成（あわら市、坂井市）
- ・丸岡城天守の改修と丸岡城城山の計画的な整備による文化財としての価値の向上（坂井市）
- ・丸岡城を中心とした周辺のにぎわい創出と歴史的なまちづくりの推進（坂井市）
- ・永平寺門前における新しい店舗や案内看板等の整備の推進（民間）
- ・県立美術館および歴史博物館の機能強化（県）



東尋坊再整備 イメージ



永平寺町 自動運転（レベル4）

（2）産業の活力創造

○食と農林水のプラットフォーム形成

九頭竜川下流域パイプラインが整備された水田や、高品質の園芸作物を産出する坂井北部丘陵地・三里浜砂丘地、農業試験場・グリーンセンター・内水面総合センターなどの試験研究機関、県立大学や園芸・林業・水産の各カレッジなどの人材育成機関が集積する立地環境を活かし、食と農林水が連携して地域の発展を目指す「食と農林水のプラットフォーム（総合基盤）」を形成し、食と農林水の魅力を高めていきます。

- ・4K（希望あふれる・かっこいい・稼げる・感動）農業の代表的存在として、売上1億円を超える経営体「リーディングファーム」を育成（県）
- ・スマート農業の実装や、スマート農業に対応した基盤整備を推進（県）
- ・県立大学や園芸・林業・水産の各カレッジ等における人材育成や、女性や外国人など様々な担い手確保（県）
- ・高温等気象変動に対応したコメ、園芸品種を育成（県）
- ・ICTを活用し環境に配慮した大規模園芸施設の拡大（県）
- ・園芸タウンの整備による白ネギ、トマトなどの1億円園芸産地の拡大（県）
- ・園地整備、省力樹形の導入によるナシ産地の再生（県）
- ・成長が早く花粉の少ない特定苗木の安定供給体制の構築（県）
- ・「美食福井」食材の認知度向上と販路拡大（県）
- ・新たなオリジナル畜産物のブランド化（県）
- ・意欲的な製材事業者の連携等による都市圏などでの販路開拓や大径材を利用し高付加価値製品の生産などによる県産材の需要を拡大（県）
- ・「ふくい魚」まるごとブランド化によるファンづくり（県）

○農山漁村コミュニティの活性化

半（農・林・漁）半Xなど多様な働き方を提案し、農村型地域運営組織の形成や海業などを推進することにより、農山漁村コミュニティの活性化と維持を目指します。

- ・農村を回遊する農遊ツアーを商品化し、ふくいの農と食をPR（県）
- ・自伐型林業と森林資源を活用したビジネスを組み合わせた、稼げる半林半Xのモデルづくりの推進（県、市町、民間）
- ・茶道用の菊炭や香福茸など特産林産物の生産拡大（県、市町、民間）
- ・県民の憩いの場としての福井県総合グリーンセンターの機能を充実（県）
- ・小規模漁業と飲食業の組合せなど半漁半Xの推進（県、民間）
- ・漁港施設を有効活用した海業の推進（県、市町）
- ・アユや北潟湖のウナギなどを活用した川と湖の賑わいづくり（県、市町、民間）
- ・土地改良施設の改修、治山ダムの新設・補修、漁港施設の長寿命化など農山漁村を守る防災・減災機能の向上（県、市町）

○未来に向けた新ビジネスの創出・人材の育成

企業や試験研究機関、大学等の技術やアイデアを組み合わせ、新たなビジネスを生み出すとともに、地域課題の解決に取り組む人材を育成します。

- ・インキュベーション施設（事業創出・成長支援施設）「越乃バレー」内に開設したふくいイノベーションオフィスにおいて県内企業とスタートアップとの共創を促進（県）
- ・「ふくいDXオープンラボ」を拠点に、ニーズに応じた相談対応や専門家派遣などの伴走支援を実施（県）
- ・産業技術総合研究所北陸デジタルものづくりセンターや全国の拠点、大学、企業等との連携を強化し、オープンイノベーションによる研究開発・事業化を推進（県）
- ・超小型人工衛星や炭素繊維などの研究開発を企業、大学、公設試験研究所等が一体となって進め、航空・宇宙産業クラスターを形成（県）
- ・ふくい産業支援センターや商工会・商工会議所等と協力し、創業や人材育成、新商品開発、販路開拓などを推進（県）
- ・福井駅周辺にキャンパスを置く県立大学「地域政策学部（仮）」を創設し、地域の課題解決に取り組む人材を育成（県）
- ・あわら市沖洋上風力発電の導入に向けた協議を継続（県）



園芸タウンの整備



越乃バレー

○産業団地の整備、企業誘致

新たな産業団地の整備などにより、企業誘致を推進します。

- ・テクノポート福井において新たな用地を段階的に造成。福井港、工業用水、公共下水などの充実したインフラや、グリーンベルトをアピールして企業誘致を推進（県、福井市、坂井市）
- ・北陸自動車道福井IC付近に新たな産業団地を整備（県、福井市）

（3）地域産業とくらしの安全を支える基盤整備

○福井港・福井空港の整備、利用拡大

福井港については、嶺北の産業と安心を支え、地域経済の活力を生み出す拠点港として、港湾機能の強化を図るとともに、利用拡大を進めます。また、福井空港については、空港機能の強化やビルの再整備を推進します。

- ・北防砂堤延伸工事の推進（県）
- ・岸壁や護岸等、港湾施設の長寿命化と耐震化を推進（県）
- ・防波堤等の多目的利用による誘客（県、民間）
- ・福井港を新規に利用する荷主や取扱貨物量が増加した継続利用荷主に対し助成（県）
- ・福井空港ビルの再整備の推進（県）

○道路等の交通ネットワークの整備

地域間の拠点をつなぎ、観光・産業等を拡大・活性化するための道路整備を推進します。福井港へのアクセス向上や地域間の交通円滑化のため、東西および南北の道路交通ネットワークの強化を進めます。また、地域鉄道の安全・安定運行への支援や利用促進を図ります。

- ・国道8号福井・石川県境部の4車線化促進（国）
- ・福井港丸岡インター連絡道路の整備推進（県）
- ・県道福井森田丸岡線の整備推進（県）
- ・国道158号境寺計石バイパスの整備推進（県）
- ・福井縦貫線の整備推進（県）
- ・地域鉄道（ハピラインふくい、福井鉄道、えちぜん鉄道）の安全・安定運行への支援、利用促進（県、沿線市町、民間）
- ・ハピラインふくいの福井市新駅（森田・福井駅間）の整備、既存駅（春江駅等）の改修（国、県、沿線市、民間）
- ・沿線市町やJR西日本とともに、増便やキャッシュレス化などJR越美北線の利便性向上策を検討・実施（県、沿線市、民間）

○県土強靱化の推進

頻発・激甚化する自然災害から県民の生命や財産を守り、将来にわたり安全で活力のある地域をつくるため、災害に強い基盤整備を推進します。

- ・足羽川ダムの建設促進（国）
- ・九頭竜川上流ダムの再生（国）
- ・九頭竜川、日野川の河道掘削、堤防強化の促進（国）
- ・底喰川、竹田川などの河川改修、伐木や浚渫の推進（県）
- ・龍ヶ鼻ダム、永平寺ダム、河川管理施設などの老朽化対策の推進（県）
- ・九頭竜川流域下水道の老朽化対策や耐震化の推進（県）
- ・荒谷川支川（永平寺町荒谷）などでの砂防堰堤等の整備推進（県）
- ・福井市薬師町などでの治山ダム等の整備（県）
- ・県道福井丸岡線などの道路施設の老朽化対策、防災対策、雪対策等の推進（県）



国道158号境寺計石バイパスの整備



底喰川の改修（拡幅）

Ⅱ 奥越地域

1 将来イメージ（2040年頃）

- 日本一の星空にも選ばれた六呂師高原や刈込池の雄大な自然と野外活動、天然記念物に指定された恐竜化石や発掘現場など、ほんものの大自然を体感するエリア
- 福井と中京を結ぶ「東西交流軸」の拠点として、産業団地や道の駅を中心に新たに人や企業が集まり交流する新産業集積エリア
- 中世宗教都市の歴史を感じる白山平泉寺、越前大野城やその城下町など、奥越前の歴史遺産ブランドエリア
- 農地・森林を保全し、その豊かな農山村の資源を活かした農林水産業の振興と6次産業化による、にぎわいと活力の里地里山ビジネスエリア

○構成市町

大野市
勝山市

○主要データ

項 目	データ（県全体に占める割合）
面 積	1,126.31 km ² （26.9%）※2022
人 口	51,411 人（6.8%）※2022
農 業 産 出 額	556 千万円（13.5%）※2022
森 林 面 積	96,009ha（30.8%）※2022
製造品出荷額	10,958 千万円（5.1%）※2021
商 品 販 売 額	5,214 千万円（2.7%）※2021
観光客入込数	4,297 千人（13.0%）※2023



越前大野城



県立恐竜博物館

2 施策の方向性（2025～2029 年度）



（1）観光拠点の整備とまちづくり

○中部縦貫自動車道を活かしたエリア開発

中部縦貫自動車道の県内全線開通をはじめとした交通ネットワークの整備を活かし、六呂師高原周辺のエリア開発を推進します。

- ・六呂師高原開発計画に基づいた整備や体験活動の充実など受入環境整備を推進（県、大野市）
- ・星空保護区®の認定を受けた南六呂師地区の自然保護センターの機能強化等を検討（県）
- ・観光客を迎える恐竜モニュメント等の整備を検討（県）

○恐竜の聖地化の推進

大幅に機能を拡充した恐竜博物館の魅力をさらに磨き上げ、多様な主体との連携により「恐竜の聖地化」に向けた取組みを進めます。

- ・固定のファン層を有する人気の高いイベント等との連携による新たな客層の発掘（県）
- ・ナイトミュージアムの開催（県）
- ・県立大学における「恐竜学部」の創設（県）
- ・化石発掘センターHOROSSA!、くずりゅう化石ラボ ガ・オーノによる誘客（大野市）
- ・かつやま恐竜の森（長尾山総合公園）の魅力向上（勝山市）
- ・かつやま恐竜の森へのリゾートホテルの進出（県、勝山市、民間）

○観光受入れ環境の整備

地域の歴史や自然を活かした観光施設等の整備を進めます。

- ・平泉寺白山神社、越前大仏への誘客イベント等の実施（民間）
- ・COCONOアートプレイスを拠点とした文化・芸術の発信等（大野市）
- ・白山ユネスコエコパークの地域資源を活用した受入環境の整備（大野市、勝山市）
- ・道の駅を訪れた観光客を周辺観光地に誘客する周遊ルート・マップの作成（大野市、勝山市）



六呂師高原整備イメージ



県立大学 恐竜学部棟イメージ

（2）産業の活力創造

○稼げる農林水産業の実現

スマート技術の導入加速化、新規就業者や、女性や外国人を含む様々な担い手の確保などを推進し、稼げる農林水産業の実現を目指します。

- ・スマート農業の実装や、スマート農業に対応した基盤整備を推進（県）
- ・園芸タウンの整備によるサトイモ、白ネギなどの1億円園芸産地の拡大（県）
- ・ふくい名水サーモンなど豊富な水資源を活用した陸上養殖を推進（県、民間）

○農山村コミュニティの活性化

半（農・林・漁）半Xなど様々な働き方を提案し、農村型地域運営組織の形成や海業などを推進することにより、農山村コミュニティの活性化と維持を目指します。

- ・「集落営農救援隊」による集落営農組織の立て直しと経営力強化（県、民間）
- ・ヤギなど畜産とふれあう豊かなくらしの創出（県、市町）
- ・林業遺産である越前オウレンや香福茸など特産林産物の生産拡大（県、市町、民間）
- ・土地改良施設の改修、治山ダムの新設・補修など農山漁村を守る防災・減災機能の向上（県、市町）

○産業団地への企業誘致

中部縦貫自動車道の荒島 I C 付近に整備した産業団地などに、新たな企業を誘致します。

- ・本県の東の玄関口としての立地環境を活かし、中京圏の企業を中心に企業誘致を推進（県、大野市）



名水サーモンの陸上養殖



大野市富田産業団地

（3）地域産業とくらしの安全を支える基盤整備

○道路等の交通ネットワークの整備

地域間の拠点をつなぎ、観光・産業等を拡大・活性化するための道路整備を推進します。中京と福井を結ぶ東西軸の新たな玄関口となり、交流人口増加、企業立地促進、安全・安心の確保に重要な役割を担う中部縦貫自動車道の整備を進めます。また、地域鉄道の安全・安定運行への支援や利用促進を図ります。

- ・中部縦貫自動車道の整備促進（国）
- ・国道157号の4車線化の整備推進（県）
- ・県道皿谷大野線の整備推進（県）
- ・えちぜん鉄道の安全・安定運行への支援、利用促進（県、沿線市、民間）
- ・沿線市町やＪＲ西日本とともに、増便やキャッシュレス化などＪＲ越美北線の利便性向上策を検討・実施（県、沿線市、民間）



中部縦貫自動車道の整備
（新子馬巣谷橋（仮称））



国道416号の橋梁補修（市荒川大橋）

○県土強靱化の推進

頻発・激甚化する自然災害から県民の生命や財産を守り、将来にわたり安全で活力のある地域をつくるため、災害に強い基盤整備を推進します。

- ・九頭竜川上流ダムの再生（国）
- ・赤根川、畝見川などの河川改修や伐木、浚渫の推進（県）
- ・笹生川ダム、浄土寺川ダム、河川管理施設などの老朽化対策の推進（県）
- ・西谷川（勝山市北郷町新町）などでの砂防堰堤等の整備推進（県）
- ・大野市上黒谷などでの治山ダム等の整備（県）
- ・国道416号などの道路施設の老朽化対策、防災対策、雪対策等の推進（県）

Ⅲ 丹南地域

1 将来イメージ（2040年頃）

- 越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前筆筒の5つの伝統工芸や眼鏡・繊維など長い歴史を有する地場産業と電子・化学等ハイテク産業が集積し、伝統と革新が融合する最先端のものづくりエリア
- 高い技術を有する地場産業や先端技術産業、豊かな自然を活かした農林水産業などに魅力を感じて集まった移住者、女性、外国人など様々な人たちが共生しチャレンジするエリア
- 越前海岸における越前水仙群などの景観、生き物に配慮した環境保全型農業の水田地帯、北国街道の今庄宿や鉄道遺産など、行き交う歴史や自然が魅力の街道新交流エリア
- 伝統的民家や農家民宿などに滞在し、伝統工芸・クラフト体験や農業体験など地域の営みを楽しむ新たな「しごととくらし」の観光エリア

○構成市町

鯖江市
越前市
池田町
南越前町
越前町

○主要データ

項 目	データ（県全体に占める割合）
面 積	1,006.78 km ² （24.0％） ※2022
人 口	178,895 人（23.8％） ※2022
農 業 産 出 額	772 千万円（18.8％） ※2022
森 林 面 積	78,020ha（25.0％） ※2022
製造品出荷額	89,217 千万円（41.6％） ※2021
商 品 販 売 額	29,601 千万円（15.3％） ※2021
観光客入込数	8,382 千人（25.3％） ※2023



越前たけふ駅



道の駅「南えちぜん山海里」

2 施策の方向性（2025～2029 年度）



（1）観光拠点の整備とまちづくり

○越前たけふ駅周辺のまちづくり

越前たけふ駅周辺の整備や二次交通の充実等を推進します。

- ・越前たけふ駅周辺の整備（越前市）
- ・デマンド交通、タクシーなど、日常生活の移動手段および二次交通の充実（県、越前市）

○観光受入れ環境の整備

地域の歴史や自然を活かした観光施設等の整備を進めます。

- ・ハピライン鯖江駅周辺の整備による市民や来訪者がくつろげる空間の創出（鯖江市）
- ・越前和紙の里エリアの観光資源磨上げによる受入れ環境の整備（越前市）
- ・ツリーピクニックアドベンチャーいけだや道のオアシスフォーシーズンテラスの魅力向上（池田町）
- ・鉢伏山一帯施設の整備（南越前町）
- ・越前海岸地域観光の活性化（越前町）
- ・越前陶芸村の魅力向上および周辺施設の再整備（県、越前町）
- ・伝統工芸を活かした体験商品の造成、情報発信の強化（県、鯖江市、越前市、越前町）
- ・重要文化的景観「越前海岸の水仙畑」の保存・活用の推進（福井市、南越前町、越前町）



道のオアシスフォーシーズンテラス



越前陶芸村

（２）産業の活力創造

○ものづくり産地の活性化

越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前箆笥の5つの伝統的工芸品産地の集積を活かした新たなものづくり産地を目指します。

- ・体験・見学機能を備えた工房併設型ショップの開設支援による産業観光の充実（県）
- ・通訳ガイドの育成や観光客のニーズに応じた周遊ツアー・体験メニューの提案・マッチング等、伝統工芸産地の総合的な案内機能の確立（県）
- ・伝統工芸職人塾による後継者育成、RENEWや千年未来工芸祭への運営支援など、若者の力を活かした産地活性化の推進（県、鯖江市、越前市、越前町）
- ・ものづくりキャンパスにおけるデザイン相談や講座の開催、試作品の開発支援など、企業のニーズに応えるデザイン支援を充実（県）
- ・空き家などを活かしたIT関連企業のサテライトオフィスの誘致、オフィス環境の整備を推進（県、市町）
- ・神明地区等における産業と観光を連動した「めがねのテーマパーク化」を推進（鯖江市）

○稼げる農林水産業の実現

スマート技術の導入加速化、新規就業者や、女性や外国人を含む様々な担い手の確保などを推進し、稼げる農林水産業の実現を目指します。

- ・スマート農業の実装や、スマート農業に対応した基盤整備を推進（県）
- ・有機農業の大規模水稻モデルづくりと横展開を推進（県）
- ・園芸タウンの整備によるトマト、ブロッコリーなどの1億円園芸産地の拡大（県）
- ・成長が早く花粉の少ない特定苗木の安定供給体制の構築（県）
- ・意欲的な製材事業者などの連携による都市圏などでの販路開拓や大径材を利用した高付加価値製品の生産などによる県産材の需要を拡大（県）
- ・未来へ耕す池田米プロジェクトおよび木望の森100年プロジェクトの展開（池田町）

○農山漁村コミュニティの活性化

半（農・林・漁）半Xなど様々な働き方を提案し、農村型地域運営組織の形成や海業などを推進することにより、農山漁村コミュニティの活性化と維持を目指します。

- ・「集落営農救援隊」による集落営農組織の立て直しと経営力強化（県、民間）
- ・鳥獣害対策コーディネーターによる地域の課題に応じた指導（県）
- ・漆器に用いるウルシや香福茸など特産林産物の生産拡大（県、市町、民間）
- ・土地改良施設の改修、治山ダムの新設・補修、漁港施設の長寿命化など農山漁村を守る防災・減災機能の向上（県、市町）
- ・アユを活用した川の賑わいづくり（県、市町、民間）
- ・漁港施設を有効活用した海業の推進（県、市町）



RENEW



有機農業の大規模水稻モデルづくり

（3）地域産業とくらしの安全を支える基盤整備

○道路等の交通ネットワークの整備

地域間の拠点をつなぎ、観光・産業等を拡大・活性化するための道路整備を推進します。新幹線駅である越前たけふ駅が地域交通の拠点となるとともに、各地域における観光・産業拠点をつなぐ道路ネットワークの強化を進めます。また、地域鉄道の安全・安定運行への支援や利用促進を図ります。

- ・国道365号（越前町八田～越前市北山町）の整備推進（県）
- ・福井鉄道の安全・安定運行への支援、利用促進（県、沿線市、民間）
- ・ハピラインふくい「しきぶ駅」（王子保・武生間）の整備（国、県、沿線市、民間）

○県土強靱化の推進

頻発・激甚化する自然災害から県民の生命や財産を守り、将来にわたり安全で活力のある地域をつくるため、災害に強い基盤整備を推進します。

- ・国道8号8号防災、大谷防災の整備促進（国）
- ・国道365号栃ノ木峠道路の直轄権限代行による事業化の促進（国）
- ・足羽川ダムの建設促進（国）
- ・吉野瀬川ダムの建設推進（県）
- ・天王川、河和田川などの河川改修、伐木や浚渫の推進（県）
- ・広野ダム、枳谷ダム、河川管理施設などの老朽化対策の推進（県）
- ・上谷南川（鯖江市上河内町）などでの砂防堰堤等の整備推進（県）
- ・鹿蒜川防災・減災プロジェクトの推進（県）
- ・南越前町板取などでの治山ダム等の整備（県）
- ・国道305号などの道路施設の老朽化対策、防災対策、雪対策等の推進（県）
- ・越前漁港の事業継続計画（BCP）に基づく対策の実施（県、越前町）



吉野瀬川ダムの整備



鹿蒜川の災害復旧

IV 嶺南地域

1 将来イメージ（2040年頃）

○京都・大阪との近接性、自然や歴史・文化・食の魅力、安心の子育て環境を活かし、嶺南から関西に通勤し、創造的に働きながら文化的・健康的に過ごせるくらしの先進地「WAKASAリフレッシュエリア」

○スマートエリアの整備、デコミッションング（廃炉）ビジネスの育成、新たな試験研究炉を核とした研究・人材育成の拠点化や産業創出により、人や企業が集まる嶺南Eコーストエリア

○新幹線や敦賀港のクルーズ船からの外国人が三方五湖や鯖街道、人道の港、漁家民宿など嶺南の自然と歴史を楽しむインバウンドリゾートエリア

○人々の手で守り継承されてきた伝統芸能・祭り、寺社仏閣、食文化などを学び、交流する伝統文化を学び体感するエリア

○構成市町

敦賀市
小浜市
美浜町
高浜町
おおい町
若狭町

○主要データ

項 目	データ（県全体に占める割合）	
面 積	1,100.01 km ²	（26.2%） ※2022
人 口	131,380 人	（17.4%） ※2022
農 業 産 出 額	544 千万円	（13.2%） ※2022
森 林 面 積	87,437ha	（28.0%） ※2022
製造品出荷額	25,687 千万円	（12.0%） ※2021
商 品 販 売 額	28,266 千万円	（14.6%） ※2021
観光客入込数	9,440 千人	（28.5%） ※2023



三方五湖レインボーライン山頂公園



小浜西組重要伝統的建造物群保存地区

2 施策の方向性（2025～2029年度）



（1）観光拠点の整備とまちづくり

○小浜市の新駅（東小浜附近駅）周辺のまちづくり

新たな玄関口となる新幹線の新駅（東小浜附近駅）周辺のまちづくりについて、舞鶴若狭自動車道小浜ICや道の駅、小浜駅周辺の市街地との関係・つながりを考慮し、検討を進めます。

- ・新幹線駅周辺のまちづくりの検討（小浜市）

○「WAKASAリフレッシュエリア」の形成

将来の北陸新幹線大阪開業に向け、関西との近接性を活かして、まちづくりや産業のプレイヤーを呼び込み、嶺南で文化的・健康的に生活できるエリアを形成します。

- ・VPP（仮想発電所）技術により地域内のエネルギー利用の最適化を図る、スマートエリアの形成を促進（県、市町、民間）
- ・ICTを活用したスマート農業・水産業等を担う人材の誘致・育成（県、市町）
- ・国内外のアーティストが参加するアートイベントの開催（県、市町）
- ・先端技術を活用したMa a Sの導入検討やJR小浜線の利用促進、広域バスの運行など日常生活の移動手段および二次交通を充実（県、市町）
- ・嶺南ならではの強みを活かした新たな観光投資の促進による魅力向上（県、市町、民間）

○観光受入れ環境の整備

地域の歴史や自然を活かした観光施設の整備等を進めます。

- ・ 年縞博物館の機能強化（県）
- ・ 赤礁崎オートキャンプ場の魅力向上（県）
- ・ ナショナルサイクルルートの指定を目指す若狭湾サイクリングルートを核としたサイクリスト受入体制のさらなる充実（県、市町）
- ・ 金ヶ崎エリアおよび氣比神宮エリア等における賑わい創出に向けた整備促進（県、敦賀市、民間）
- ・ 小浜西組重要伝統的建造物群保存地区での歴史と伝統文化、生活の体験エリア等の整備（小浜市）
- ・ 小浜西組の町家（空き家）を活用して宿泊施設に改修（小浜市）
- ・ 城山荘、城山公園の再整備（高浜町）
- ・ 道の駅「シーサイド高浜」のリニューアル整備（高浜町）
- ・ 白浜アウトドアリゾートエリアの整備（高浜町）
- ・ 頭巾山青少年旅行村の再整備（おおい町）
- ・ スポーツ・文化体験交流合宿受入れ施設の拡充（おおい町）
- ・ 道の駅「三方五湖」周辺の再整備（若狭町）
- ・ 熊川エリアおよび新庄エリアのトレイルコースの周遊や連携などの推進（美浜町、若狭町）
- ・ 海外クルーズ客船の誘致を強化するとともに、円滑なおもてなしが可能となるようクルーズターミナル機能の整備を検討（県）
- ・ 観光列車の運行（県、市町）
- ・ 宿泊施設の魅力PR（県）



福井県年縞博物館



赤礁崎オートキャンプ場



（２）産業の活力創造

○「嶺南Eコースト計画」の推進

多様なエネルギーを活用した産業活性化やまちづくりを目指し、人・企業・技術・資金が集まるエリアの形成を図ります。

- ・スマートエリアの形成に向けて、スマートタウンの整備や、EV等の蓄電池を活用した電力需給を調整するVPPシステムの実証実験を実施（県、市町、民間）
- ・廃止措置工事への県内企業の参入や製品技術の研究開発を促進（県、民間）
- ・新たに整備される試験研究炉の利活用を促進し、イノベーション創出につなげるために、県内企業のニーズ掘り起しに向けた周知活動や利用支援を実施（県）

○稼げる農林水産業の実現

スマート技術の導入加速化、新規就業者や、女性や外国人を含む様々な担い手の確保などを推進し、稼げる農林水産業の実現を目指します。

- ・スマート農業の実装や、スマート農業に対応した基盤整備を推進（県）
- ・第二園芸カレッジ（仮称）の整備により嶺南地区の新規就農・就業者を育成（県、市町）
- ・ICTを活用し環境に配慮した大規模園芸施設の拡大（県）
- ・改植や園地整備によるウメ産地の再生（県）
- ・安価な電気代など地域特性を活かした植物工場の誘致を推進（県）
- ・ICT・AIなどスマート技術を活用した若狭ふぐや敦賀真鯛などの養殖生産モデルの構築（県）
- ・共同操業・法人化などによる定置網漁業の操業方法および経営方法の改善や、企業の養殖参入促進など収益性の高い漁業経営体の育成（県）
- ・かつみ水産ベースにおいて環境変化に強い新たな養殖種苗の開発（県、民間）

○農山漁村コミュニティの活性化

半（農・林・漁）半Xなど多様な働き方を提案し、農村型地域運営組織の形成や海業などを推進することにより、農山漁村コミュニティの活性化と維持を目指します。

- ・園芸LABOの丘を再整備し、にぎわいを創出（県）
- ・林業遺産である研磨炭および熊川葛、香福茸など特産林産物の生産拡大（県、市町、民間）
- ・土地改良施設の改修、治山ダムの新設・補修、小浜漁港の岸壁の耐震化など農山漁村を守る防災・減災機能の向上（県、市町）
- ・高浜漁港や海の6次産業施設「シーフードマーケットUMIKARA（うみから）」を中心に、水産、観光、飲食など地域の資源を活かした海業の取組みを推進（高浜町）
- ・アユや三方五湖のウナギなどを活用した川と湖の賑わいづくり（県、市町、民間）

○産業団地の整備、企業誘致

新たな産業団地の整備などにより、企業誘致を推進します。

- ・小浜市に新たな県営産業団地を整備（県、小浜市）
- ・美浜町やおおい町に加え、敦賀市に今後新たに整備を予定している団地などに、安価な電気代など地域特性を活かし、半導体関連企業やデータセンターなどの誘致を推進（県、市町）
- ・チャレンジショップにより新規創業・新事業展開を推進（おおい町）



新規就農者の育成



UMI KARA

（3）地域産業とくらしの安全を支える基盤整備

○敦賀港の整備、利用拡大

新たな企業進出や交流拡大による地域経済の活性化のため、次世代の日本海側ターミナル港の実現に向け、鞠山南地区の複合一貫輸送ターミナルの整備や新技術の導入による荷役の効率化など機能強化を図り、利用拡大を進めます。また、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組みを進めます。

- ・増大する貨物需要に対応する敦賀港鞠山南地区の整備（国、県）
- ・岸壁や護岸等、港湾施設の長寿命化と耐震化を推進（国、県）
- ・敦賀港を利用する荷主、物流事業者、新たに定期航路を開設する運航船社に対する助成（県、敦賀市）
- ・港湾施設への水素電源システムの導入（県）

○道路等の交通ネットワークの整備

地域間の拠点をつなぎ、観光・産業等を拡大・活性化するための道路整備を推進します。関西圏からの玄関口であり、交流人口増加、企業立地促進、安全・安心の確保に重要な役割を担う舞鶴若狭自動車道の4車線化を進めます。また、ＪＲ小浜線を中心とした公共交通の利便性向上を図ります。

- ・舞鶴若狭自動車道4車線化の整備促進（民間）
- ・国道27号 青葉改良の整備促進（国）
- ・県道日向郷市線の整備推進（県）
- ・県道岡田深谷線の整備推進（県）
- ・高浜駅前線の整備推進（県）
- ・敦賀第2環状道路の整備促進（敦賀市）
- ・沿線市町やＪＲ西日本とともに、増便やキャッシュレス化などＪＲ小浜線の利便性向上策を検討・実施（県、沿線市、民間）

○県土強靱化の推進

頻発・激甚化する自然災害から県民の生命や財産を守り、将来にわたり安全で活力のある地域をつくるため、災害に強い基盤整備を推進します。

- ・国道8号敦賀防災、大谷防災の整備促進（国）
- ・国道162号西津橋、城内橋、大手橋の整備推進（県）
- ・県道常神三方線の整備推進（県）
- ・北川の堤防強化の促進（国）
- ・笙の川、森川、三方五胡などの河川改修、伐木や浚渫の推進（県）
- ・大津呂ダム、河川管理施設などの老朽化対策の推進（県）
- ・ホシヨノ奥川（若狭町無悪）などでの砂防堰堤等の整備推進（県）
- ・敦賀市杉箸などでの治山ダム等の整備（県）
- ・県道赤礁崎公園線などの道路施設の老朽化対策、防災対策、雪対策等の推進（県）



敦賀港鞠山南地区の整備



国道162号西津橋、城内橋、大手橋の整備

＜各市町の総合計画＞

長期ビジョンの実現に向け、市町との協働により各地域のプロジェクトを進めていきます。各市町の総合計画は次のとおりです。

地域	市町名	目指す将来像・基本理念	計画年次
福井坂井	福井市	みんなが輝く 全国に誇れる ふくい	2022～26
	あわら市	暮らしやすくて 幸せを実感できるまち	2016～25
	坂井市	輝く未来へ…みんなで創る希望のまち ～子どもたちの夢を育む“ふるさと”を目指して～	2020～29
	永平寺町	めぐる感動 心つながる清流のまち えいへいじ	2017～26
奥越	大野市	人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち	2021～30
	勝山市	わいわい わくわく 安全安心のまち かつやま	2022～31
丹南	鯖江市※	世界的視野で考え、地域で行動する「めがねのまちさばえ」	2024～28
	越前市	幸せを実感できるふるさと～ウェルビーイングの越前市～	2023～27
	池田町※	協働する力で育てる「豊国の農村」 池田の創出	2021～25
	南越前町	海と緑と歴史の恵みに抱かれて、出会いから活力の花ひらく町	2015～24 【新戦略策定中】
	越前町	人と技 海士里 織りなす 快適なまち ～越前E-town brandのさらなる躍進～	2016～25 【新計画策定中】
嶺南	敦賀市	好循環が継続する、発展し続ける地域	2024～28
	小浜市	みんなで描く、悠久の歴史と風土が活きるまち ～新たな時代の御食国 若狭おばま～	2021～30
	美浜町	みんなで 創り 絆ぎ 集う 美し美浜	2016～25 【新計画策定中】
	高浜町	くるむ つなぐ かがやく ～自然とともにある暮らし 若狭たかはま～	2021～30
	おおい町	輝く笑顔がうみだす希望 情熱よせ合うふるさと“おおい” ～みらいへの贈物 魅力創生をあなたとともに～	2017～26
	若狭町	新しい感動と笑顔がひろがるまち ～将来も住み続けられ、心ゆたかで「幸せ」な暮らしの実現～	2023～27

※鯖江市、池田町は総合計画を策定していないため、地方版総合戦略について記載

推進方針

I ビジョンの推進方針

(1) 基本的な考え方

長期ビジョンを実現していくには、県民一人ひとりが「ふくいの将来像」を共有し、力を合わせて行動していくことが何より重要です。策定過程においては、県民参加を最も重視し、市町別・世代別・分野別など様々な形で意見交換会やワークショップなどを実施してきました。

ビジョン策定後も、学校や企業などにおいて、県民自らが将来像の実現に向けた活動を考える出前講座やワークショップを開催するなど、県民の新たなアクションを生み出し、福井の可能性を広げていきます。

さらに、県民・企業・団体・市町など様々な主体が連携して力を発揮するため、それぞれの個性や特長に応じた役割を担いながら「チームふくい」でビジョンを実現していきます。

(2) ビジョン推進の視点

〔県民主役の県政〕

県民の幸福実感につながる施策を実行していくため、積極的に現場に出向き、県民の声を聴く「徹底現場主義」を重視します。

職員の行動規範（クレド）に基づき、スピード感を持って「現場を見て、理解し、行動する」というサイクル（OODAループ）を回しながら、県民主役の県政を進めていきます。

〔市町協働・官民共創〕

県と市町は、共通の県土を基盤とする地方自治体として、それぞれの役割を担いながら行政サービスを提供しています。

人口減少や長寿命化、大交流化、技術革新などの環境変化に対応していくため、市町とのコミュニケーションを深めるとともに、民間企業とも連携して地域の課題に対応していきます。

〔SDGsの推進〕

ビジョンに掲げる将来像の実現には、SDGsの理念「誰一人取り残さない。持続可能で多様性と包摂性のある社会」に沿って政策を進めていくことが非常に重要となります。

すべての県民が主役となって自分らしく輝くことができる「共生社会」を目指し、長期ビジョンをはじめとする県の計画や予算などにSDGsを位置付け、積極的に推進していきます。

(3) ビジョン実現のための政策実行

2040年の将来像を示す「将来構想」、5年間の「実行プラン」に基づき、毎年度の主な施策を「未来をつくる実践目標」として公表・実行します。施策については、社会環境や経済情勢の変化にあわせ、柔軟に追加や見直しを行います。

また、各分野の関係者が知恵を出しあい、議論しながら政策の質を高めることが重要です。そこで、産学官金労言など地域の有識者等で構成する「長期ビジョン推進懇話会」において、実行プランに盛り込んだ各施策の実施状況の検証、課題や成果を踏まえた政策の方向性の議論、新たなアイデアの共有や好事例の研究などを行うことで、多様な関係者が地域の課題を「自分事」として捉え、一体となって政策の実効性を高めていきます。

さらに、社会環境や経済情勢に応じた課題の掘り起こしや解決策の検討に向けて、官民双方の実務担当者による合同勉強会の開催やタスクフォースの形成など、情報交換や協働による政策立案に積極的に取り組みます。

付属資料

1 ビジョン(改定版)の策定経過

○長期ビジョン推進懇話会

(長期ビジョンの改定にあたり、各界から幅広く意見を聴取)

開催日	テーマ
R6. 6. 3	①現・長期ビジョン実行プランおよび第2期ふくい創生・人口減少対策戦略の進捗 ②国内・県内の環境変化・見通し ③次期計画策定に向けた今後のスケジュール
R6. 8. 22	次期「長期ビジョン実行プラン」および「ふくい創生・人口減少対策戦略」の検討の観点(案)等
R6. 11. 21	次期「長期ビジョン実行プラン」骨子(案)
R7. 1. 22	福井県長期ビジョン(改定案)(書面開催)



コラム「とんがろう論争」

第2部 実行プランの基本方向である「とんがろう、楽しもう、ふくい」。「とんがろう」って言われるとどんな印象を受けるでしょうか。「福井県長期ビジョン推進懇話会」において実行プランの骨子案を示した際、「とんがろう」をめぐる議論百出となりました。

「とがる(尖る)」という言葉の辞書で引くと、「(比喩的に) 他よりも突出している。過激である。」といった意味が出てきます。言葉としてちょっと強すぎる印象を受けるかもしれません。会議では、「とんがろうは言葉が強く、頑張らなくてはいけないというメッセージに受け取られないか」、「とんがるというのはキラキラしすぎていて、自分はそうではないと思ってしまう人もいるのではないか」といった声がありました。「とんがろうが統一のゴールとしてとらえられると、多様性に反してしまうのではないか」という意見もありました。

一方、肯定的な意見としては、北陸新幹線が開業し、『地味にすごい』から一皮むけた福井を『とんがろう』と表現するのはストーリー性がある」や、「とんがっていいという状況になると、生涯活躍の多様な場をつくっていくことにもつながるのではないか」といったものがありました。県外出身の委員からは、「福井県民はもっととんがっていい。誇りをもってほしい!」というエールもありました。

こうした熱い議論を経て、「とんがること」が目標ではなく、誰もが自分らしく「とんがっていい、ふくい」を目指して、最終的に「とんがろう」にしました。

一人ひとりが自分らしさを大切に、互いに尊重し合うことにより、個性を活かしてどんどんチャレンジできる社会を県民のみなさんとともに築いていきたいと考えています

○福井県議会

(福井県議会において実行プラン等の方向性や具体的施策を議論)

議会	内容
令和6年 6月議会	次期・長期ビジョン「実行プラン」等および「ふくい創生・人口減少対策戦略」の策定について
9月議会	次期「福井県長期ビジョン実行プラン」、「ふくい創生・人口減少対策戦略」の検討状況について
12月議会	次期「福井県長期ビジョン実行プラン」骨子(案)
令和7年 2月議会	「福井県長期ビジョン」(改定案)

○市町別意見交換会

(各市町において、住民・市町議員・職員と意見交換)

開催日	開催市町	参加人数
R6. 8. 2	福井市	18名
8. 6	南越前町	11名
8.19	敦賀市	17名
8.20	大野市	14名
8.23	越前町	13名
8.27	若狭町	13名
8.30	池田町	17名
9. 2	おおい町	17名
9.12	小浜市	12名
9.18	高浜町	16名
9.20	坂井市	14名
9.25	あわら市	7名
10.24	勝山市	8名
10.29	越前市	10名
10.30	永平寺町	10名
11. 6	鯖江市	11名
11.29	美浜町	52名



○分野別意見交換会

(各分野の現場で活動している方々と意見交換)

開催時期	分野	開催回数
R6. 4. 1～	産業・労働分野	538名
	農林水産分野	646名
	まちづくり・観光・文化・交通分野	1,204名
	結婚・子育て・県民活躍分野	8,731名
	医療・健康・介護・福祉分野	4,684名
	防災・環境分野	793名
	教育分野	7,351名

○次世代応援意見交換会

(カテゴリー別に参加者を募って実施)

開催日	概要	参加者数
R6. 7. 4	県外転出者	5名
8. 3	未婚女性	9名
8. 8	県外からの移住者	11名
8.16	既婚女性	4名
8.18	兼業・副業者	9名
8.28	県外転出者	6名
9. 1	既婚女性	5名
9. 3	未婚女性	3名
10. 3	移住関係者	4名
10. 4	事業継承関係者	10名
10. 6	文化振興関係者	9名
10. 9	移住関係者	4名
10.16	起業関係者	8名



○出前講座

(学校や企業におけるワークショップ等)

開催日	団体名	参加者数
R6. 5. 24	北陸学園北陸高等学校	9名
7. 8	大原学園	261名
7.17	福井県立羽水高等学校	27名
7.22	福井県庁見学	40名
8.19	インターンシップ	129名
9. 4	美浜町内小学生	52名
9.13	福井大学	57名
10.31	武生第一中学校	180名

○長期ビジョンに関するセミナー (各分野の専門家等による公開セミナー)

開催日	テーマ、講師	参加者数
R6. 6. 3	地方創生の希望格差 株式会社 LIFULL / LIFULL HOME'S 総研 所長 島原 万丈 氏	129名
7.12	誰もが主役のふくい～多様な個性を大事にし、 みんなが自分らしく輝く～ デロイトトーマツグループ コンサルティングビジネスリーダー 長川 知太郎 氏 ほか	55名
9.19	モビリティDXと交通の未来 経済産業省製造産業局自動車課 モビリティDX室長 伊藤 建 氏	70名
11. 8	幸福度ランキングから見える福井の未来 (一財)日本総合研究所 理事長 松岡 斉 氏 ほか	68名
12.20	女性が希望をもって住み続けられる地域づくりに 向けて 株式会社 Will Lab 代表取締役 小安 美和 氏	77名



○アンケート調査

(県民や福井県での居住経験がある県外在住者等へのアンケート調査)

開催日	アンケート名	調査方法 (調査対象者)	回答者数 (有効 回答率)
R6. 6.18～ 7.14	福井県への移住・ 定住に関するア ンケート	WEBアンケート (福井県での居住経験があ る県外在住者)	117名
R6. 7. 5～ 7.26	県民アンケート	郵送による調査票回収 及びWEBアンケート (県内に居住する満18歳以 上の3,184人)	1,710名 (53.7%)
R6.10.12～ 10.13	その他	WEBアンケート (福井県立大学白檜祭来訪者 (学生・一般参加))	81名

<懇話会委員名簿>

役 職 等	氏 名
公立小松大学国際文化交流学部 准教授	朝倉 由希
ふくい女性ネット NEXT 会長	浅見 由紀
(一社)福井県医師会 会長	池端 幸彦
福井県高等学校長協会 副会長	今澤 ひかり
福井に住む県外女子チーム ZUK	笠原 理紗
ふくい多文化共生プロモーター	キャサリン・ コーネリアス
女性起業家グループ「ふくむすび会」初代会長	後藤 ひろみ
福井県社会福祉協議会 会長	小藤 幸男
(公社)福井県観光連盟 観光地域づくりマネージャー	佐竹 正範
学識経験者(福井県政策アドバイザー)	進士 五十八 [座長]
福井県私立幼稚園・認定こども園協会 副会長	高木 薫子
NPO 法人おっとふあーざー 代表理事	舘 直宏
(公財)ふくい女性財団 理事長	田村 洋子
ふくい若者フォーラム	松原 ゆう
(株)まちづくり小浜 代表取締役	御子柴 北斗
福井県農業協同組合中央会 代表理事会長	宮田 幸一
福井県経済団体連合会 会長	八木 誠一郎

17名(五十音順)敬称略

2 県民アンケート

I 調査の概要

1 調査目的

「福井県長期ビジョン」を改定するにあたり、有識者による懇話会や県民との地区別・世代別・分野別意見交換会とともに、福井県長期ビジョンや県の行う施策等についてアンケート調査を実施することにより、広く県民の意見を把握し、新たな実行プラン等に反映させる。

2 調査内容

- ・新幹線開業の効果
- ・暮らしの満足度
- ・ウェルビーイング
- ・地域の未来
- ・女性活躍の推進
- ・デジタル技術の活用 など

3 調査期間

令和6年7月5日～7月26日

4 調査方法

郵送による調査票配布回収および WEB による回答回収

5 調査対象

県内に居住する満18歳以上の3,184人
(住民基本台帳から市町の人口割で無作為抽出)

6 回答者数

1,710人(回収率53.7%)

(回答内訳)

単位：人

	18～19 歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代 以上	未記入・ 無効等	計
男性	7	80	89	111	113	98	213	3	714
女性	13	81	112	142	148	139	293	7	935
そのほか	1	1	1	1	1	0	4	1	10
未記入・ 無効等	0	0	0	0	0	2	2	47	51
回答数	21	162	202	254	262	239	512	58	1,710

※次頁以降、各設問の「未記入・無効等」を除いてグラフを作成。

7 回答者の属性

○居住地

	送付数	回答数	回収率	割合
福井市	1,103	588	53.3%	34.4%
敦賀市	262	132	50.4%	7.7%
小浜市	115	69	60.0%	4.0%
大野市	125	60	48.0%	3.5%
勝山市	90	43	47.8%	2.5%
鯖江市	290	151	52.1%	8.8%
あわら市	114	61	53.5%	3.6%
越前市	337	176	52.2%	10.3%
坂井市	371	191	51.5%	11.2%
永平寺町	83	37	44.6%	2.2%
池田町	9	4	44.4%	0.2%
南越前町	39	20	51.3%	1.2%
越前町	82	45	54.9%	2.6%
美浜町	37	18	48.6%	1.1%
高浜町	41	19	46.3%	1.1%
おおい町	32	19	59.4%	1.1%
若狭町	54	30	55.6%	1.8%
未記入・無効等	-	47	-	2.7%
計	3,184	1,710	53.7%	100.0%

○年齢

	送付数	回答数	回収率	割合
10代	78	21	26.9%	1.2%
20代	549	162	29.5%	9.5%
30代	458	202	44.1%	11.8%
40代	494	254	51.4%	14.9%
50代	457	262	57.3%	15.3%
60代	345	239	69.3%	14.0%
70代～	803	512	63.8%	29.9%
未記入・無効等	-	58	-	3.4%
計	3,184	1,710	53.7%	100.0%

○性別

	回答数	割合
男	714	41.8%
女	935	54.7%
答えたくない	10	0.6%
未記入・無効等	51	3.0%
計	1,710	100.0%

○職業

	回答数	割合
正規の職員・従業員	594	34.7%
労働者派遣事業所の派遣社員	25	1.5%
パート・アルバイト・その他(契約社員・嘱託など含む)	316	18.5%
会社などの役員	54	3.2%
自営業主(雇人あり)	41	2.4%
自営業主(雇人なし)	74	4.3%
家族従業者	35	2.0%
学生	36	2.1%
主夫・主婦	144	8.4%
無職	273	16.0%
その他	38	2.2%
未記入・無効等	80	4.7%
計	1,710	100.0%

○世帯構成

	回答数	割合
ひとり暮らし(単身赴任を含む)	122	7.1%
夫婦のみ	372	21.8%
2世代同居世帯(本人(夫婦を含む)と子ども)	506	29.6%
2世代同居世帯(本人(夫婦を含む)と親など)	274	16.0%
3世代同居世帯(本人と子どもと孫)	124	7.3%
3世代同居世帯(親と本人と子ども)	152	8.9%
3世代同居世帯(本人と親と祖父母など)	75	4.4%
その他	33	1.9%
未記入・無効等	52	3.0%
計	1,710	100.0%

○配偶者の有無

	回答数	割合
未婚	327	19.1%
配偶者あり	1,125	65.8%
死別	87	5.1%
離別	71	4.2%
未記入・無効等	100	5.8%
計	1,710	100.0%

○共働き(配偶者がいる方のみ)

	回答数	割合
共働きである	658	58.5%
共働きではない	445	39.6%
未記入・無効等	22	2.0%
計	1,125	100.0%

○18歳未満の子どもはいるか？

	回答数	割合
いる	379	22.2%
いない	1157	67.7%
未記入・無効等	174	10.2%
計	1,710	100.0%

○子どもの状況

	回答数	割合
小学校入学前(乳幼児含む)	132	23.7%
小学生	148	26.5%
中学生	116	20.8%
高校生	132	23.7%
その他	18	3.2%
未記入・無効等	12	2.2%
計	558	100.0%

○祖父母の家の範囲(小学生以下子どもがいる方のみ)

	回答数	割合
同居	52	22.8%
同じ敷地内の別家屋	25	11.0%
車で15分未満の範囲	92	40.4%
車で15～30分以内の範囲	36	15.8%
車で30分を超える範囲	17	7.5%
その他	2	0.9%
未記入・無効等	4	1.8%
計	228	100.0%

Ⅱ 調査結果の概要

1 新幹線開業の効果 問1

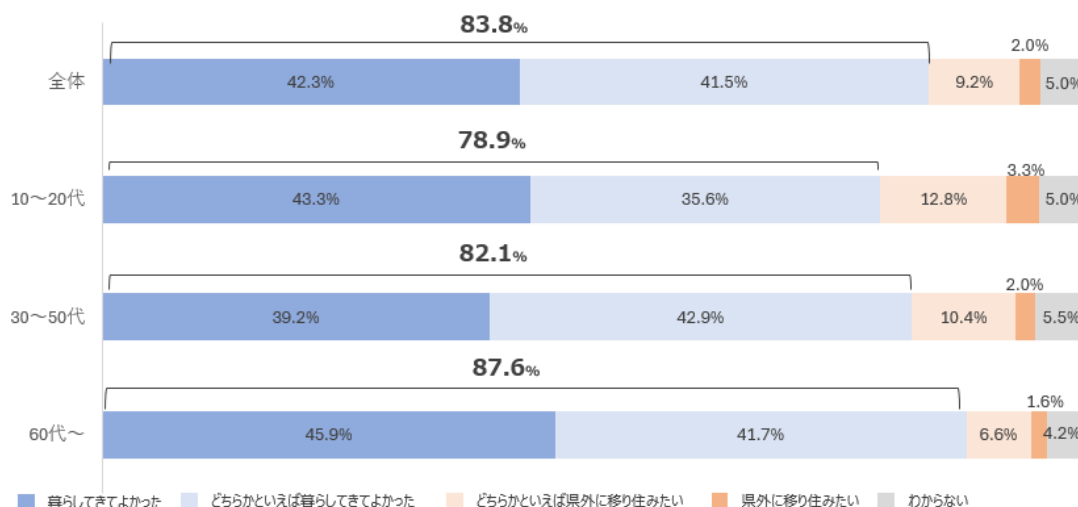
- ・「観光地やまちなかのにぎわいが増えた」ことを実感している人の割合が6割を超えており、60代以上の割合が最も高い。
- ・「買い物・飲食施設が増えた」、「県外へ旅行に行きやすくなった」と感じている人の割合も4割を超えている。



2 暮らしの満足度 問3

- ・「暮らしてきてよかった」、「どちらかといえば暮らしてきてよかった」と回答した割合は、8割を超えている。
- ・年代別では、60代以上が最も高く87.6%となっている。

問 あなたは自分が福井県に暮らしてきて良かったと思っていますか。



3 ウェルビーイング 問5

- ・「どの程度幸せですか」との質問に対し、11段階中「8点」を選択した人が25.4%で最多となった。
- ・性別でみると、10代を除き男性より女性のほうが高い数値であった。

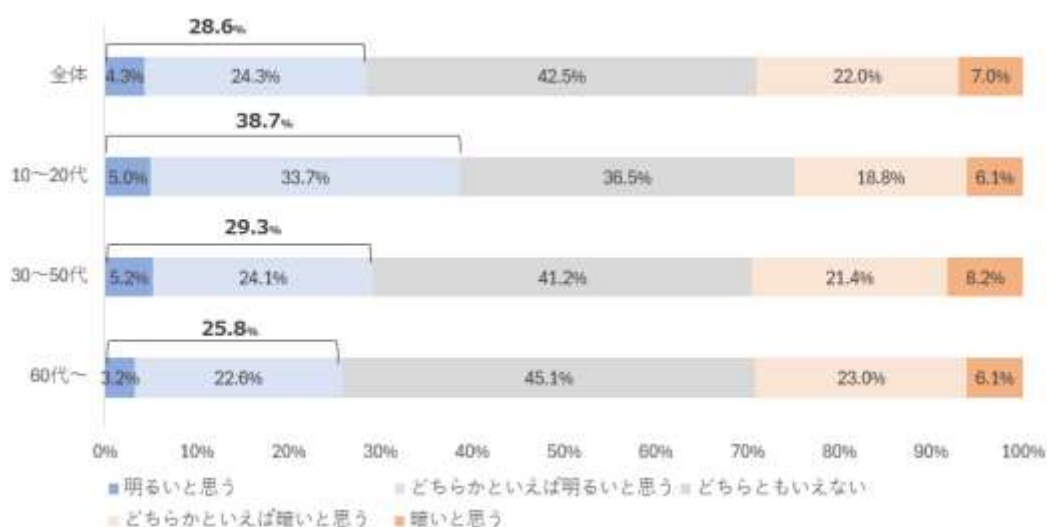
問 現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。



4 地域の未来の見通し 問16

- ・10年後の地域の未来について「明るいと思う」、「どちらかといえば明るいと思う」と回答した割合は28.6%となっている。
- ・年代別では、10～20代が38.7%で最も高くなっている。

問 あなたが住んでいる地域の10年後についてお聞きます。あなたが住んでいる地域の未来は明るいと思いますが、それとも暗いと思いますか。



Ⅲ 項目別の調査結果

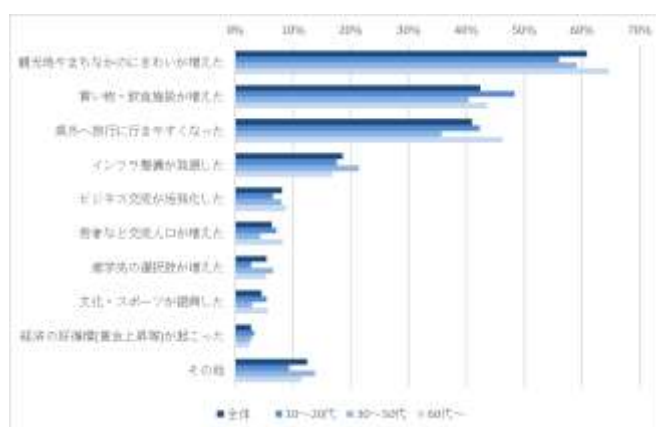
問1 北陸新幹線福井・敦賀開業についてお聞きします。あなたが新幹線開業の効果を実感しているのはどのような部分でしょうか。この中から当てはまるもの全てに○をつけてください。

- 答 1.観光地やまちなかのにぎわいが増えた(1,021) 2.県外へ旅行に行きやすくなった(687)
3.ビジネス交流が活発化した(137) 4.進学先の選択肢が増えた(92)
5.若者など交流人口が増えた(107) 6.インフラ整備が進展した(312)
7.買い物・飲食施設が増えた(712) 8.文化・スポーツが振興した(76)
9.経済の好循環(賃金上昇等)が起こった(46) 10.その他(210)

※上記カッコ内は、各項目の回答者数(問2以降も同様)

※下記グラフの割合は、「各項目の回答者数/回答者総数」(問2以降も同様)

・「観光地やまちなかのにぎわいが増えた」が 60.9%で最も高く、次いで「買い物・飲食施設が増えた」が 42.5%、「県外へ旅行に行きやすくなった」が 41.0%、「インフラ整備が進展した」が 18.6%と続いている。



問2 福井県長期ビジョンについてお聞きします。県では、令和2年7月に「福井県長期ビジョン」を策定しました。「福井県長期ビジョン」では、基本理念として「『安心のふくい』を未来につなぎ、もっと挑戦！もっとおもしろく！」を掲げています。あなたは、この基本理念について、どのように感じますか。最も当てはまるものを1つ選んで○をつけてください。

- 答 1.とても共感できる(212) 2.共感できる(632) 3.まあまあ共感できる(681)
4.あまり共感できない(134) 5.共感できない(42)

・全体では、「とても共感できる」が 12.5%、「共感できる」が 37.2%、「まあまあ共感できる」が 40.0%と、回答者の 89.7%から共感を得ている。

・年代別で見ると「とても共感できる」と回答した割合は 10～20代が最も高く 16.9%であった。



問3 福井県の暮らしについてお聞きます。あなたは自分が福井県に暮らしてきて良かったと思っていますか。最も当てはまるものを1つ選んで○をつけてください。

- 答 1.暮らしてきてよかった(707) 2.どちらかといえば暮らしてきてよかった(695)
3.どちらかといえば県外に移り住みたい(154) 4.県外に移り住みたい(34)
5.わからない(83)

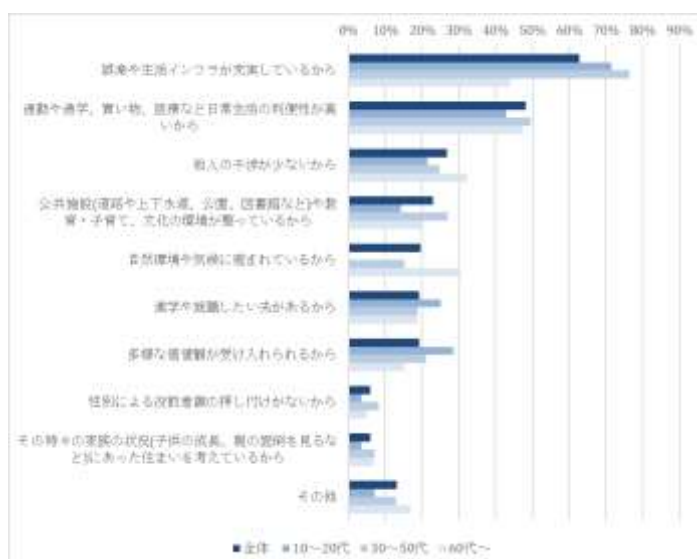
- ・「暮らしてきてよかった」が最も多く、42.3%を占めています。次いで、「どちらかといえば暮らしてきてよかった」が41.5%で、2つの合計は83.8%となった。
- ・年代別でみると、60歳以上の「暮らしてきてよかった」が45.9%で最も高く、「暮らしてきてよかった」、「どちらかといえば暮らしてきてよかった」の合計割合でも、60歳以上が87.6%で最も高かった。



問4 問3で3～4と回答した方のみお答えください。あなたが「どちらかといえば県外に移り住みたい」、「県外に移り住みたい」と思うのはなぜでしょうか。最も当てはまるものを3つまで選んで○をつけてください。

- 答 1.進学や就職したい先があるから(35) 2.他人の干渉が少ないから(49)
3.性別による役割意識の押し付けがないから(11)
4.娯楽や生活インフラが充実しているから(115) 5.多様な価値観が受け入れられるから(35)
6.そのときどきの家族の状況(子どもの成長、親の面倒を見るなど)にあった住まいを考えているから(11)
7.通勤や通学、買い物、医療など日常生活の利便性が高いから(88)
8.公共施設(道路や上下水道、公園、図書館など)や教育・子育て、文化の環境が整っているから(42)
9.自然環境や気候に恵まれているから(36) 10.その他(24) 11.分からない(1)

- ・「娯楽や生活インフラが充実しているから」が全体、年代別で最も多く、62.8%であった。
- ・次いで「通勤や通学、買い物、医療など日常生活の利便性が高いから」と回答した割合が48.1%であった。



問5 現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を 10 点、「とても不幸」を 0 点とすると、何点くらいになると思いますか。また、あなたの想像では、5 年後どの程度幸せになっていると思いますか。それぞれについて、いずれかの数字を 1 つだけ○で囲んでください。

答 <現在> 0 点 (5) 1 点 (5) 2 点 (18) 3 点 (51) 4 点 (53) 5 点 (272)
6 点 (198) 7 点 (343) 8 点 (426) 9 点 (128) 10 点 (175)

・「8 点」が最も多く全体の 25.4%で、7 点以上が全体の 64.0%を占めている。



<5 年後> 0 点 (11) 1 点 (18) 2 点 (28) 3 点 (101) 4 点 (106) 5 点 (325)
6 点 (184) 7 点 (271) 8 点 (348) 9 点 (114) 10 点 (157)

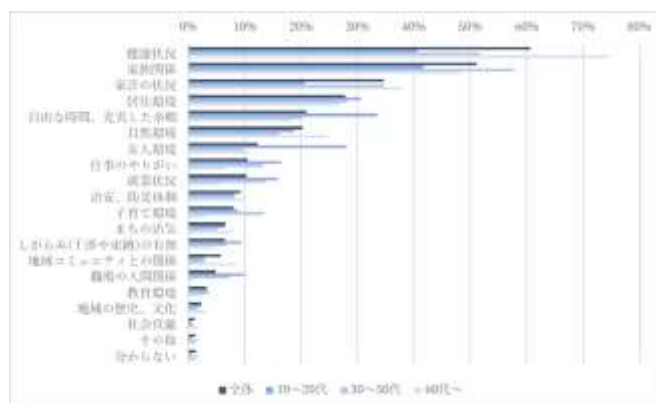
・「8 点」が最も多く全体の約 20.9%で、7 点以上が全体の 53.5 %を占めている。



問6 問5の幸福度合いを回答するにあたって、あなたが重視したものは何ですか。最も当てはまるものを3つ選んで○をつけてください。

- 答 1.健康状況（958） 2.家族関係（807） 3.自然環境（320） 4.居住環境（440）
 5.友人関係（194） 6.家計の状況（548） 7.仕事のやりがい（166）
 8.職場の人間関係（77） 9.就業状況（163） 10.治安、防災体制（147）
 11.自由な時間、充実した余暇（332） 12.しがらみ(干渉や束縛)の有無（102）
 13.地域コミュニティとの関係（91） 14.まちの活気（105） 15.子育て環境（127）
 16.教育環境（52） 17.社会貢献（19） 18.地域の歴史、文化（37） 19.その他（20）
 20.分からない（22）

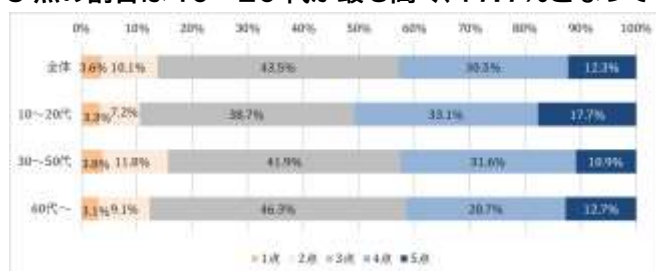
- ・「健康状況」が60.7%で最も高く、次いで「家族関係」が51.1%となった。
- ・年代別でみると、10～20代および30～50代では「家族関係」、60歳以上では「健康状況」が最も高かった。



問7 あなたの住んでいる地域に自分の居場所があると感じますか。「全くそう思わない」を1点、「強くそう思う」を5点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれかの数字を1つだけ○で囲んでください。

- 答 1点（61） 2点（170） 3点（730） 4点（512） 5点（206）

- ・全体では、3点が43.5%で最も高く、次いで4点が30.5%となっている。
- ・年代別でみると、5点の割合は10～20代が最も高く、17.7%となっている。



問8 あなたの住んでいる地域に自己表現ができたり、活躍できる場があると感じますか。「全くそう思わない」を1点、「強くそう思う」を5点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれかの数字を1つだけ○で囲んでください。

- 答 1点（157） 2点（395） 3点（756） 4点（292） 5点（75）

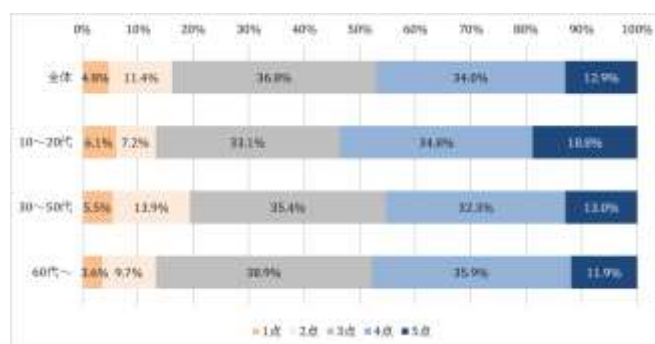
- ・全体では、3点が45.1%で最も高く、次いで2点が23.6%となっている。
- ・年代別でみると、5点の割合は10～20代が最も高く、7.2%となっている。



問9 あなたの住んでいる地域に愛着や誇りを感じますか。「全くそう思わない」を1点、「強くそう思う」を5点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれかの数字を1つだけ○で囲んでください。

答 1点 (81) 2点 (192) 3点 (617) 4点 (571) 5点 (217)

- ・全体では、3点が36.8%で最も高く、次いで4点が34.0%となっている。
- ・年代別でみると、5点の割合は10～20代が最も高く、18.8%となっている。



問10 あなたの住んでいる地域への思いについてお聞きます。以下の項目について、「全くそう思わない」を1点、「強くそう思う」を5点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれかの数字を1つだけ○で囲んでください。

(1)地域社会の一員としての責任を真剣に考えている

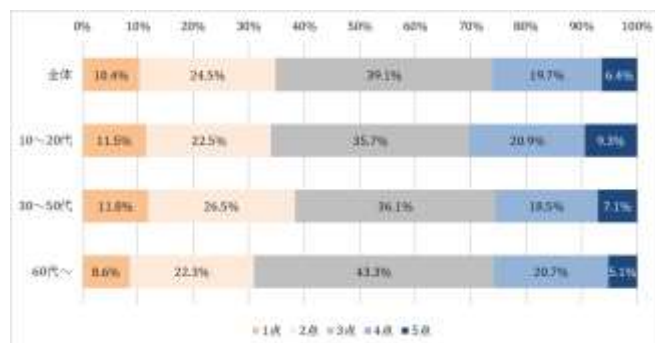
答 1点 (170) 2点 (408) 3点 (738) 4点 (276) 5点 (81)

- ・全体では、3点が44.1%で最も高く、次いで2点が24.4%となっている。



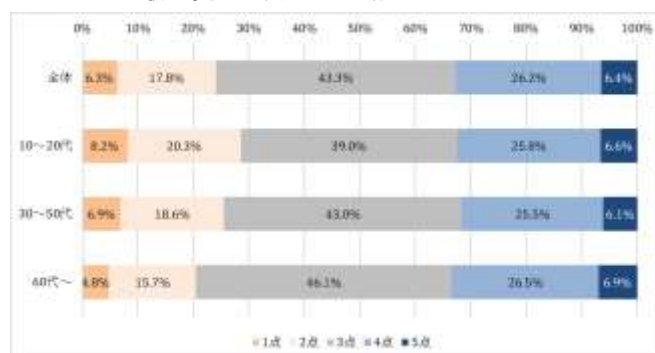
(2)人生の大部分が地域に結びついている

答 1点(173) 2点(408) 3点(653) 4点(328) 5点(106)
 ・全体では、3点が39.1%で最も高く、次いで2点が24.5%となっている。



(3)この地域は、他のほとんどの地域より良い場所である

答 1点(105) 2点(299) 3点(726) 4点(439) 5点(107)
 ・全体では、3点が43.3%で最も高く、次いで4点が26.2%となっている。



(4)地域の雰囲気や土地柄が気に入っている

答 1点(100) 2点(254) 3点(695) 4点(481) 5点(144)
 ・全体では、3点が41.5%で最も高く、次いで4点が28.7%となっている。

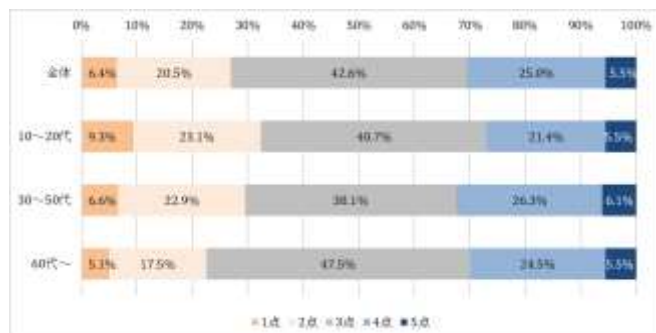


問 11 あなたのお住まいの地域についてお聞きします。

(1) あなたは、あなたの住んでいる地域を、福井県外にお住まいの方に自信をもっておすすめできると感じますか。当てはまる点数のところに1箇所につき○をつけてください。

答 1点(108) 2点(344) 3点(715) 4点(419) 5点(93)

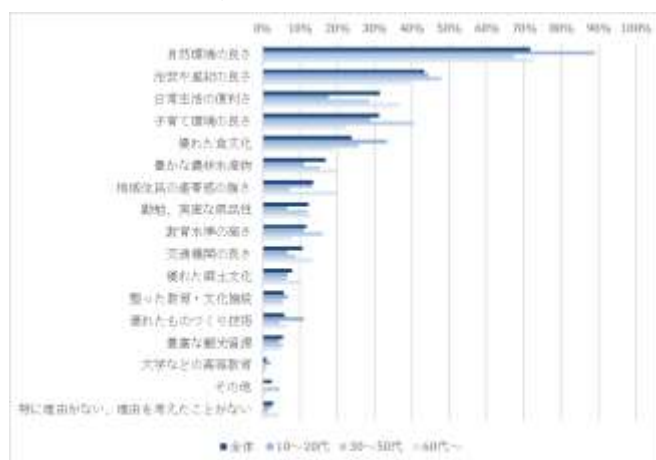
- ・全体では、3点が42.6%で最も高く、次いで4点が25.0%となっている。
- ・年代別で見ると、5点の割合は30～50代が最も高く、6.1%となっている。



(2) (1)で4～5点と回答した方のみお答えください。あなたがおすすめできると感じるのは、どのようなことですか。最も当てはまるものを3つ選んで○をつけてください。

答 1.自然環境の良さ(343) 2.日常生活の便利さ(150) 3.子育て環境の良さ(149)
 4.教育水準の高さ(56) 5.交通機関の良さ(51) 6.優れた郷土文化(38)
 7.治安や風紀の良さ(207) 8.整った教育・文化施設(27) 9.地域住民の連帯感の強さ(65)
 10.豊富な観光資源(26) 11.勤勉、実直な県民性(59) 12.優れた食文化(114)
 13.優れたものづくり技術(28) 14.豊かな農林水産物(81) 15.大学などの高等教育(5)
 16.その他(12) 17.特に理由がない、理由を考えたことがない(14)

- ・全体では、「自然環境の良さ」が71.8%で最も高く、次いで「治安や風紀の良さ」の43.3%、「日常生活の便利さ」の31.4%となっている。



問 12 多様性の尊重について、お聞きします。あなたは、性別、世代、国籍、障がいの有無、価値観や考え方などの「違い」について、偏見や差別の理由とすることなく、多様性を受け入れることができますか。最も当てはまるものを1つ選んで○をつけてください。

答 1.できている(228) 2.ある程度できている(1,095) 3.あまりできていない(318)
 4.できていない(37)

- ・全体では、「ある程度できている」が65.3%で最も高く、次いで「あまりできていない」が19.0%となっている。
- ・年代別で見ると、「できている」の割合は10～20代が最も高く、30.6%となっている。



問 13 仕事の Well-being についてお聞きします。

(1) あなたは、日々の仕事に、喜びや楽しみを感じていますか。最も当てはまるものを 1 つ選んで○をつけてください。なお、答えにくい場合は、「はい」か「いいえ」のどちらにより近いかお答えください。

答 1.はい (755) 2.いいえ (259) 3.わからない (256)

- ・全体では、「はい」が 59.4%で最も高かった。
- ・年代別でみると、「はい」の割合は 60 歳代以上が最も高く、67.0%となっている。



(2) 自分の仕事は、人々の生活をより良くすることにつながっていると思いますか。最も当てはまるものを 1 つ選んで○をつけてください。なお、答えにくい場合は、「はい」か「いいえ」のどちらにより近いかお答えください。

答 1.はい (898) 2.いいえ (111) 3.わからない (257)

- ・全体では、「はい」が 70.9%で最も高かった。
- ・年代別でみると、「はい」の割合は 10～20 代が最も高く、75.2%となっている。



(3) 自分の仕事や働き方は、多くの選択肢の中から、あなたが選べる状態ですか。最も当てはまるものを 1 つ選んで○をつけてください。なお、答えにくい場合は、「はい」か「いいえ」のどちらにより近いかお答えください。

答 1.はい (504) 2.いいえ (551) 3.わからない (212)

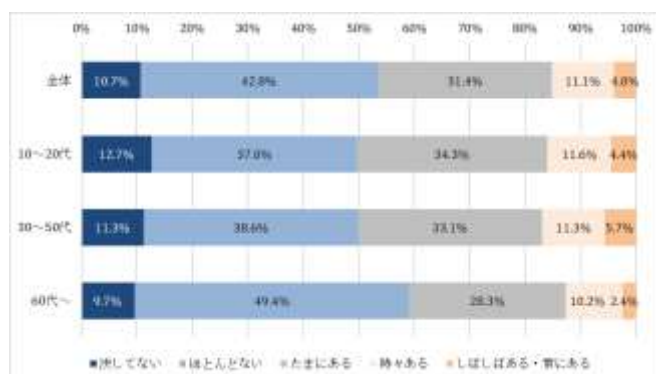
- ・全体では、「いいえ」43.5%で最も高かった。
- ・年代別でみると、「はい」の割合は10～20代が最も高く、41.4%となっている。



問 14 あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか。最も当てはまるものを1つ選んで○をつけてください。

- 答 1.決してない(179) 2.ほとんどない(719) 3.たまにある(527) 4.時々ある(187)
5.しばしばある・常にある(67)

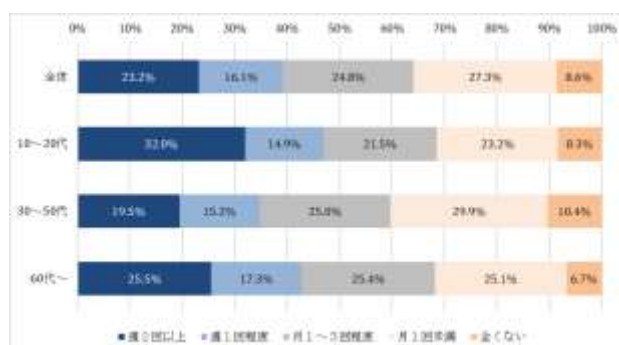
- ・全体では、「ほとんどない」が42.8%で最も高く、次いで「たまにある」が31.4%となっている。
- ・年代別では、「決してない」と「ほとんどない」の割合の合計は60歳代以上で最も高く、59.1%となっている。



問 15 家族や友人たちとのコミュニケーション頻度についてお尋ねします。あなたと同居していない家族や友人とのコミュニケーション頻度について、以下の項目ごとにそれぞれお答えください(項目ごとに○は1つだけ)。

- 答 <①直接会って話す>
1.週2回以上(380) 2.週1回程度(263) 3.月1～3回程度(407)
4.月1回未満(447) 5.全くない(141)

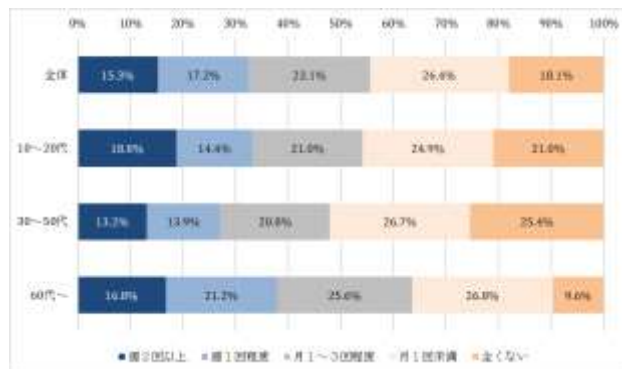
- ・全体では、「月1回未満」が27.3%で最も高く、次いで「月1～3回程度」が24.8%となっている。
- ・年代別でみると、「週2回以上」の割合は10～20代が最も高く、32.0%となっている。



答 <②電話(ビデオ通話含む)>

- 1.週2回以上 (242) 2.週1回程度 (272) 3.月1～3回程度 (366)
4.月1回未満 (418) 5.全くない (286)

- ・全体では、「月1回未満」が 26.4%で最も高く、次いで「月1～3回程度」が 23.1%となっている。
- ・年代別でみると、「週2回以上」の割合は 10～20 代が最も高く、18.8%となっている。



答 <③SNS(LINE によるチャットなど)>

- 1.週2回以上 (488) 2.週1回程度 (259) 3.月1～3回程度 (330)
4.月1回未満 (233) 5.全くない (253)

- ・全体では、「週 2 回以上」が 31.2%で最も高く、次いで「月1～3回程度」が 21.1%となっている。
- ・年代別でみると、「週2回以上」の割合は 10～20 代が最も高く、55.8%となっている。



答 <④電子メールやショートメール>

- 1.週2回以上 (160) 2.週1回程度 (126) 3.月1～3回程度 (198)
4.月1回未満 (303) 5.全くない (746)

- ・全体では、「全くない」が 48.7%で最も高く、次いで「月 1 回未満」が 19.8%となっている。
- ・年代別でみると、「全くない」の割合は 10～20 代が最も高く、69.6%となっている。



問 16 あなたが住んでいる地域の 10 年後についてお聞きします。あなたが住んでいる地域の未来は明るいと思いますか、それとも暗いと思いますか。最も当てはまるものを 1 つ選んで○をつけてください。

- 答 1. 明るいと思う (72) 2. どちらかといえば明るい (409) 3. どちらともいえない (716)
4. どちらかといえば暗いと思う (371) 5. 暗いと思う (118)

- ・全体では、「どちらともいえない」が 42.5% で最も高く、次いで「どちらかといえば明るい」が 24.3% となっている。「明るいと思う」と「どちらかといえば明るいと思う」の合計の割合は 28.6% となっている。
- ・年代別でみると、「明るいと思う」と「どちらかといえば明るいと思う」の合計の割合は 10～20 代が最も高く、38.7% となっている。



問 17 人口減少・少子高齢化が進行する中でも、あなたが住んでいる地域の 10 年後の未来を想像するとき、ワクワク、明るく、楽しい気持ちになるためには、地域に今後どのような変化を望みますか。最も当てはまるものをそれぞれ 3 つ選んで○をつけてください。

- 答 <(1)ひとの動き>
1. チャレンジする若者が増える (462) 2. 自分と異なる価値観を尊重する人が増える (267)
3. 地域で助け合える人間関係がある (736) 4. 県外から移住者が増える (321)
5. 若者の U ターンが増える (616) 6. 二拠点生活などで他所と往来する人が増える (135)
7. 地元企業で活躍する女性が増える (161) 8. 家事を同等に分担する夫婦が増える (350)
9. 個人旅行の外国人観光客が増える (71) 10. 外国人の居住者が増える (82)
11. 社会で活躍する障がい者が増える (95) 12. 地元企業の経営者の若返りが進む (306)
13. 街で若者や子育て世代を見かける機会が増える (510)
14. リサイクルやリユースなど環境問題への取組む人が増える (189)
15. 感性が若々しい元気な高齢者が増える (495)

- ・全体では、「地域で助け合える人間関係がある」が 46.0% で最も高く、次いで「若者の U ターンが増える」が 38.5%、「街で若者や子育て世代を見かける機会が増える」が 31.9% となっている。

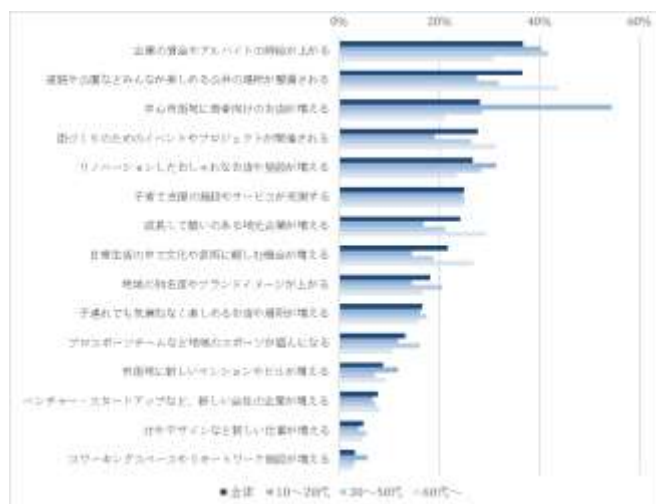


答

<(2)まちの動き>

- 1.中心市街地に若者向けのお店が増える(444)
- 2.市街地に新しいマンションやビルが増える(138)
- 3.リノベーションしたおしゃれなお店や施設が増える(420)
- 4.街づくりのためのイベントやプロジェクトが開催される(438)
- 5.日常生活の中で文化や芸術に親しむ機会が増える(343)
- 6.プロスポーツチームなど地域のスポーツが盛んになる(209)
- 7.道路や公園などみんなが楽しめる公共の場所が整備される(578)
- 8.子育て支援の施設やサービスが充実する(394)
- 9.子連れでも気兼ねなく楽しめる公共の場所が整備される(263)
- 10.企業の賃金やアルバイトの時給が上がる(580)
- 11.ベンチャー・スタートアップなど、新しい会社の起業が増える(122)
- 12.成長して勢いのある地元企業が増える(381)
- 13.ITやデザインなど新しい仕事が増える(78)
- 14.コワーキングスペースやリモートワーク施設が増える(51)
- 15.地域の知名度やブランドイメージが上がる(286)

・全体では、「企業の賃金やアルバイトの時給が上がる」が 36.8%で最も高く、次いで「道路や公園などみんなが楽しめる公共の場所が整備される」が36.7%、「中心市街地に若者向けのお店が増える」が28.2%、「街づくりのためのイベントやプロジェクトが開催される」が27.8%となっている。

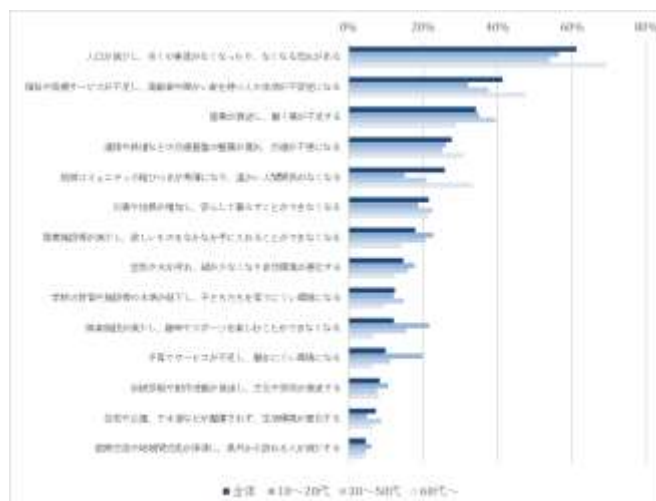


問 18 将来の福井県が今よりも悪くなるのではないかと心配に思うところはどこですか。当てはまるものを3つ選んで○をつけてください。

答

- 1.空気や水が汚れ、緑が少なくなり自然環境が悪化する(242)
- 2.産業が衰退し、働く場が不足する(562)
- 3.福祉や医療サービスが不足し、高齢者や障がいを持つ人の生活が不安定になる(680)
- 4.地域コミュニティの結びつきが希薄になり、温かい人間関係がなくなる(425)
- 5.子育てサービスが不足し、働きにくい環境になる(162)
- 6.国際交流や地域間交流が停滞し、県外から訪れる人が減少する(76)
- 7.災害や犯罪が増加し、安心して暮らすことができなくなる(353)
- 8.学校の教育や施設等の水準が低下し、子どもたちを育てにくい環境になる(204)
- 9.住宅や公園、下水道などが整備されず、生活環境が悪化する(121)
- 10.道路や鉄道などの交通基盤の整備が遅れ、交通が不便になる(455)
- 11.伝統芸能や創作活動が低迷し、文化や芸術が衰退する(138)
- 12.娯楽施設が減少し、趣味やスポーツを楽しむことができなくなる(200)
- 13.商業施設等が減少し、欲しいものをなかなか手に入れることができなくなる(296)
- 14.人口が減少し、多くの集落がなくなったり、なくなる恐れがある(1,005)

・全体では、「人口が減少し、多くの集落がなくなったり、なくなる恐れがある」が 61.3%で最も高く、次いで、「福祉や医療サービスが不足し、高齢者や障がいを持つ人の生活が不安定になる」が41.5%、「産業が衰退し、働く場が不足する」が34.3%となっている。



問 19 あなたは、「男は仕事、女は家庭」という考え方について、どのように思われますか。最も当てはまるものを1つ選んで○をつけてください。

- 答 1.賛成 (39) 2.どちらかといえば賛成 (256) 3.どちらかといえば反対 (548)
4.反対 (637) 5.わからない (214)

- ・全体では、「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計が 17.4%であったのに対し、「反対」と「どちらかといえば反対」の合計は 69.9%となっている。
- ・年代別では、「どちらかといえば反対」と「反対」の合計は、男性、女性ともに 10～20 代が最も高く、男性は 67.4%、女性は 78.7%となっている。



問 20 家事の分担について、お聞きします。あなたのご家庭の家事の負担割合について、合計 100% になるように○をつけてください。※「あなた自身」の負担割合を集計

答 <男性> 0% (45) 10% (117) 20% (152) 30% (128) 40% (65)
50% (68) 60% (18) 70% (13) 80% (10) 90% (5) 100% (45)

・男性全体で「20%」が 22.8%で最も高く、次いで「30%」が 19.2%、「10%」が 17.6%となっている。



答 <女性> 0% (14) 10% (31) 20% (33) 30% (37) 40% (21)
50% (106) 60% (78) 70% (98) 80% (141) 90% (164) 100% (123)

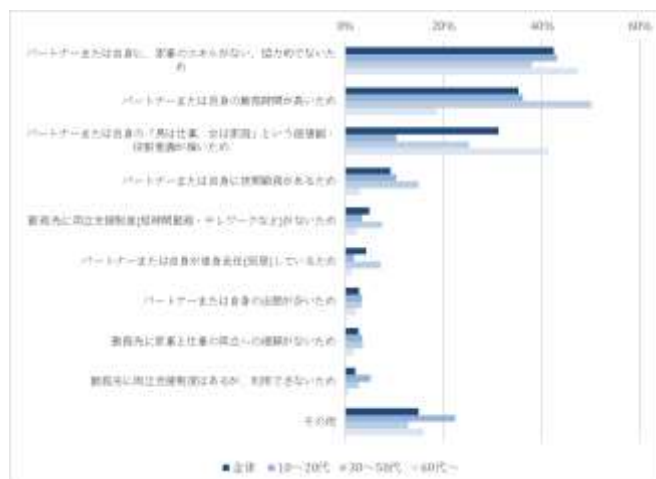
・女性全体で「90%」が 19.4%で最も高く、次いで「80%」が 16.7%、「100%」が 14.5%となっている。



問 21 問 20 の回答で、「あなた自身が女性」でパートナーの家事負担が「0%」~「30%」の方、および「あなた自身が男性」で家事負担が「0%」~「30%」と答えた方にお聞きします。その家事負担割合となっている理由として当てはまるもの全てに○をつけてください。

- 答
1. パートナーまたは自身の勤務時間が長いため (286)
 2. パートナーまたは自身に、家事のスキルがない、協力的でないため (345)
 3. パートナーまたは自身の「男は仕事、女は家庭」という価値観・役割意識が強いため (254)
 4. パートナーまたは自身に夜間勤務があるため (75)
 5. 勤務先に両立支援制度(短時間勤務・テレワークなど)がないため (40)
 6. 勤務先に両立支援制度はあるが、利用できないため (16)
 7. 勤務先に家事と仕事の両立への理解がないため (22)
 8. パートナーまたは自身が単身赴任(別居)しているため (34)
 9. パートナーまたは自身の出張が多いため (23)
 10. その他 (121)

・全体では、「パートナーまたは自身に、家事のスキルがない、協力的でないため」が 42.5%で最も高く、次いで、「パートナーまたは自身の勤務時間が長いため」が 35.2%、「パートナーまたは自身の『男は仕事、女は家庭』という価値観・役割意識が強いため」が 31.3%となっている。



問 22 あなたは管理職になれる可能性はありますか。最も当てはまるものを 1 つ選んで○をつけてください。

※「7. 既に管理職に就いている(190)」、「8. 現在働いていない(428)」を除く

- 答 1.可能性があると思う(276) 2.制度上、管理職になることができない(121)
 3.自分の職種やコースに前例がないので可能性がないと思う(137)
 4.育児や介護などを行っている場合、前例がないので可能性がないと思う(24)
 5.年齢が高いので、可能性がないと思う(325)
 6.その他の理由で可能性がないと思う(130)

・「可能性があると思う」の割合は男性が 38.1%に対し、女性は 20.1%となっている。



問 23 あなたは管理職になりたいと思いますか。最も当てはまるものを 1 つ選んで○をつけてください。

- 答 1.なりたい(61) 2.推薦されればなりたい(139) 3.なりたくない(502)
 4.考えたことがない(293)

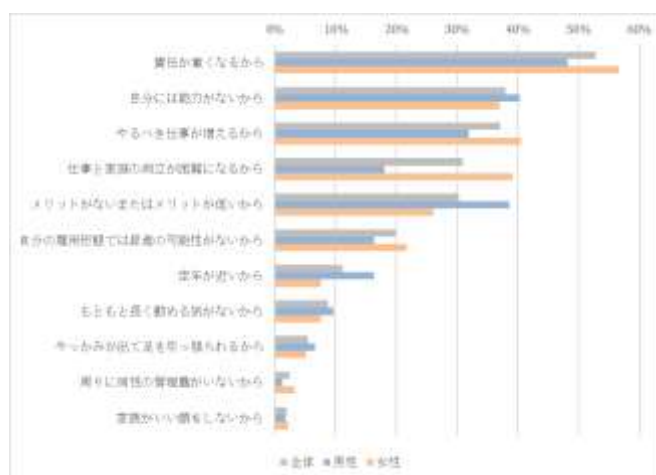
・「なりたくない」の割合は男性が 45.7%に対し、女性は 53.5%となっている。



問 24 あなたが管理職になりたくないと思う理由は何ですか。この中から当てはまるもの全てに○をつけてください。

- 答 1. 周りに同性の管理職がないから (11)
 2. 自分の雇用形態では昇進の可能性がないから (91) 3. 自分には能力がないから (174)
 4. やっかみが出て足を引っ張られるから (25) 5. やるべき仕事が増えるから (170)
 6. 責任が重くなるから (242) 7. メリットがないまたはメリットが低いから (139)
 8. 家族がよい顔をしないから (9) 9. 仕事と家庭の両立が困難になるから (142)
 10. もともと長く勤める気がないから (40) 11. 定年が近いから (51)

- ・男性、女性ともに「責任が重くなるから」の割合が最も高く、男性は 48.2%、女性は 56.5%となっている。
- ・次いで、男性は「自分には能力がないから」が 40.4%、「メリットがないまたはメリットが低いから」が 38.6%で高く、女性は「やるべき仕事が増えるから」が 40.6%、仕事と家庭の両立が困難になるからが 39.1%となっている。



問 25 子育てについてお聞きします。あなたは、子育てについてどのようなイメージを持っていますか。最も当てはまるものを 1 つ選んで○をつけてください。

- 答 1. 生きがい (199) 2. 楽しみや喜び (717) 3. 義務や責任 (408)
 4. 負担や苦勞 (92) 5. 自身の成長 (102) 6. 関心がない (66) 7. その他 (37)

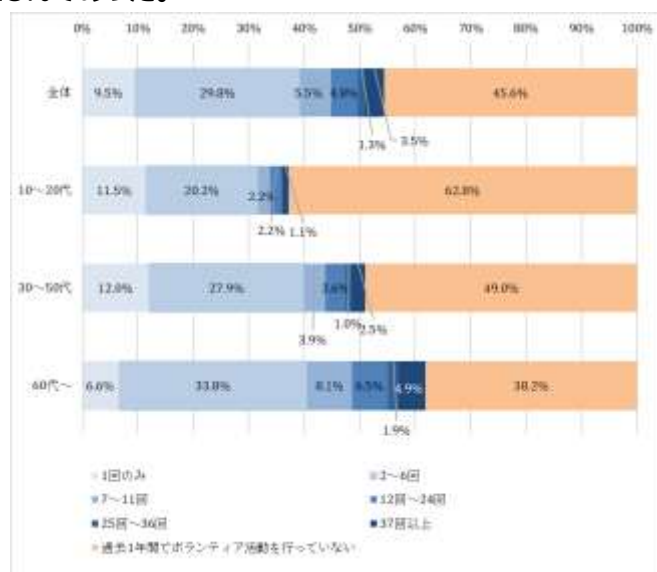
- ・全体では、「楽しみや喜び」が 44.2%で最も高く、次いで「義務や責任」が 25.2%、「生きがい」が 12.3%となっている。



問 26 過去 1 年間に、社会貢献活動やボランティア活動(学校における地域課題の解決について探求する活動、ボランティアサークル等での活動を含む)を何回ぐらいしましたか。最も当てはまるものを 1 つ選んで○をつけてください。

答 1.1回のみ(159) 2.2～6回(499) 3.7～11回(93) 4.12～24回(81)
5.25～36回(22) 6.37回以上(58)
7.過去1年間でボランティア活動は行っていない(764)

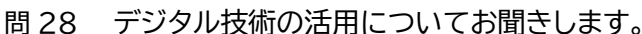
- ・全体では、「過去1年間でボランティア活動は行っていない」が45.6%で最も高く、次いで、「2～6回」が29.8%、「1回のみ」が9.5%となっている。
- ・年代別で見ると「過去1年間でボランティア活動は行っていない」と回答した割合は10～20代が最も高く62.8%であった。



問 27 問 26 で1～6と答えた方のみお答えください。どのような社会貢献活動(ボランティア活動)をしましたか。該当するもの全て選んで○をつけてください。

- 答
- 1.町内会等の活動(町内での一斉清掃活動、資源回収、役員活動など)(731)
 - 2.地域安全(地域の見守り活動、交通安全運動、防災活動、防犯活動など)(181)
 - 3.子どもの健全育成(子ども会の世話、スポーツ少年団の指導や世話、子育て支援活動、親子交流イベントの開催など)(137)
 - 4.まちづくり(地域行事の運営、道路や公園等の清掃、花いっぱい運動、観光ガイドなど)(244)
 - 5.学校教育・社会教育(学校での地域課題の解決について探求する活動、PTA活動、読み聞かせ活動、課外活動の手伝い、学校支援ボランティアなど)(174)
 - 6.社会福祉・保健・医療(献血、高齢者の日常生活の助け・レクリエーション、手話・点訳、入院患者の話し相手など)(113)
 - 7.文化・芸術・スポーツ(スポーツの普及・指導、日本古来の文化の普及活動、美術館ガイドなど)(87)
 - 8.災害救援(被災地でのボランティア活動、炊き出し、救援物資の提供など)(53)
 - 9.人権擁護、平和推進(人権を守るための活動、平和のための活動など)(12)
 - 10.国際協力・支援(留学生受入支援、通訳ボランティア、日本にいる外国人への支援、海外支援協力など)(13)
 - 11.その他(26)

- ・全体では、「町内会等の活動(町内での一斉清掃活動、資源回収、役員活動など)」が81.0%で最も高く、次いで「まちづくり(地域行事の運営、道路や公園等の清掃、花いっぱい運動、観光ガイドなど)」が27.0%、「地域安全(地域の見守り活動、交通安全運動、防災活動、防犯活動など)」が20.0%となっている。



答

- 1.仕事(テレワークなどの働き方、機械の自動化など) (418)
- 2.防犯(留守番、犯罪・不審者・交通事故情報の収集など) (147)
- 3.子育て(情報収集、施設利用など) (114)
- 4.医療・介護(アプリ等での通院の予約や服薬の履歴確認) (308)
- 5.健康(健康アプリによる健康管理など) (140)
- 6.災害(災害情報、道路の除雪情報など) (450)
- 7.教育(タブレット端末の活用など) (234)
- 8.移動(交通系 IC カードなどの決済方法など) (361)
- 9.行政手続(届け出や施設利用のオンライン申請など) (180)
- 10.買物(ネットショッピング、キャッシュレス決済など) (989)
- 11.飲食(テイクアウトサービスの申し込み、利用予約など) (239)
- 12.家事(ロボット掃除機、自動調理家電など) (158)
- 13.趣味(オンライン講座など) (144)
- 14.その他 (33)

理由	Yes (%)
慣習(スマートフォンが、携帯電話と生活習慣など)	75
高齢(家族構成、保護の必要経費の心配など)	55
仕事(スマートフォンが仕事の道具、職場の自動化など)	50
経験(高齢者がスマートフォンでの操作が難しく)	45
経済・生活(スマートフォンでの通信の手続きが煩雑で時間がかかる)	40
経済(スマートフォンが安いと見なし、利得が少ない)	35
健康(長時間の操作で目の疲れや首の痛みなど)	30
行政(申請)の必要(高齢者がスマートフォンを操作しない)	25
家族(スマートフォンが子供、高齢者など)	20
情報(セキュリティ、個人情報保護の不安など)	15
趣味(スマートフォンが趣味の対象でない)	10
健康(健康スマートフォンが健康に悪い)	5
その他(情報収集、相談利用など)	5
その他	5

■ Yes ■ 10~20% ■ 30~50% ■ 60%以上

(2) デジタル技術の利用をためらう理由を教えてください。この中から当てはまるもの全てに○をつけてください。

答

1. アナログ(例:紙を使う、直接会う)の方が便利だから (416)
2. デジタル技術を活用した手続きや作業がわかりにくく、煩雑だから (678)
3. デジタル技術を活用するパソコンやスマートフォンなどを保有していないから (103)
4. デジタル技術の活用に必要な知識や経験が不足しているから (707)
5. 技術的サポート(スマートフォン講座)がないから (103)
6. デジタル技術を活用する機器の費用が高いから (210)
7. 通信料金等の負担が大きいから (251)
8. 情報セキュリティやプライバシー漏えいへの不安があるから (775)
9. その他 (34)
10. デジタル技術の利用にためらいはない (277)

・全体では、「情報セキュリティやプライバシー漏えいへの不安がある」が 49.1%で最も高く、次いで、「デジタル技術の活用に必要な知識や経験が不足しているから」が 44.8%、「デジタル技術を活用した手続きや作業がわかりにくく、煩雑だから」が 42.9%となっている。

